

平成 26 年度
事務事業評価表（基本）
下巻（P497～P1252）
性質区分

「維持管理」（P497～P628）

「整備」（P629～P652）

「選挙」（P653～P660）

「個人への助成・保険給付」
（P661～P812）

「団体等への助成」（P813～P948）

「事業者への助成」（P949～P1008）

「計画」（P1009～P1252）

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
維持管理	0101	保健所管理運営	地域保健課	497
	0401	ゲートボール場維持管理	高齢者支援課	499
		維持管理(シニア活動支援センター)	高齢者支援課	501
	0501	維持管理(障害者福祉センター等)	障害者施設課	503
	0603	災害対策用品購入	育成課	505
	0604	子ども総合センター等維持管理	子ども家庭支援課	507
	0701	福祉事務所運営	東生活課	509
	0802	シルバーピア	住環境整備課	511
	0904	住宅借上(高齢者借上住宅事務)	住環境整備課	513
		区営住宅管理	住環境整備課	515
		区民住宅管理	住環境整備課	517
	0905	民有道路敷分筆登記委託	住環境整備課	519
	1001	コミュニティ住宅管理	住環境整備課	521
		橋梁補修	道路建設課	523
	1002	深井戸給水施設保守委託	防災課	525
		災害対策本部装備品・備蓄品	防災課	527
		防災倉庫等維持管理	防災課	529
		防災行政無線	防災課	531
		地籍調査事業	道路管理課	533
		河川・公共溝渠維持管理	道路補修課	535
		排水場施設整備	公園課	537
	1003	街路消火器	防災課	539
	1004	街路灯管理	道路補修課	541
	1101	道路認定・改廃等事務	道路管理課	543
		公衆便所維持管理	道路補修課	545
		特色ある道路管理	道路補修課	547

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
維持管理	1101	街路樹維持管理	道路補修課	549
		路上放棄物処理	道路補修課	551
		道路・駅前広場清掃等管理	道路補修課	553
		道路修繕	道路補修課	555
		道路改修(施設更新)	道路補修課	557
		道路補修課庁舎管理運営	道路補修課	559
	1102	自転車保管所管理運営	道路管理課	561
		自転車置場管理運営	道路管理課	563
	1103	交通安全施設設置管理	道路補修課	565
	1201	交通公園管理業務委託	公園課	567
		児童遊園維持管理	公園課	569
		公園維持管理	公園課	571
		公園課庁舎管理運営	公園課	573
		公園駐車場管理運営	公園課	575
		地域自主管理団体等謝礼	公園課	577
		葛飾にいじゅくみらい公園管理運営	公園課	579
		1202	維持管理(水元小合溜水質浄化施設)	公園課
		葛飾あらかわ花いっぱい事業	公園課	583
	1302	自然保護区域維持管理	環境課	585
	1306	緑のリサイクル業務委託	公園課	587
	1307	コンテナ中継所管理運営	清掃事務所	589
		維持管理(清掃事務所)	清掃事務所	591
		車両維持管理(清掃事務所)	清掃事務所	593
	1401	創業支援施設管理運営	商工振興課	595
	1501	観光文化センター展示物保守管理	観光課	597
		静観亭管理運営	公園課	599

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
維持管理	1601	図書資料室運営	人権推進課	601
		男女平等推進センター等維持管理	人権推進課	603
	1702	地域コミュニティ施設管理運営	地域振興課	605
	1901	維持管理(総合教育センター)	指導室	607
	1904	庶務課分室維持管理	庶務課	609
		学校施設維持管理(中学校)	学校施設課	611
		学校施設維持管理(小学校)	学校施設課	613
	2101	寄贈・収集資料整理	生涯学習課	615
		教育資料館管理運営	生涯学習課	617
		維持管理(郷土と天文の博物館)	生涯学習課	619
	2102	維持管理(図書館)	中央図書館	621
	—	職員寮維持管理	人事課	623
	—	庁舎管理(総合庁舎)	施設維持課	625
	—	公有地境界確認事務	道路管理課	627
	整備	0903	土地区画整理事業を施行すべき区域の見直し	街づくり推進課
0903(1001)		小菅一丁目地区の街づくり	街づくり推進課	631
1001(1101)		補助138号線(中川橋梁)整備事業	道路建設課	633
1101		補助264号線(三和橋地区)整備事業	道路建設課	635
		道路橋梁改良	道路建設課	637
		補助276号線(大堰梓南地区)整備事業	道路建設課	639
		掘削道路復旧	道路補修課	641
1201		公園再生事業	公園課	643
1904		校舎等改修(中学校)	学校施設課	645
		校舎等改修(小学校)	学校施設課	647
2202		総合スポーツセンター改修	生涯スポーツ課	649
—	区有建築物の設計・工事監理監督等	営繕課	651	

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
選挙	—	選挙啓発	選管事務局	653
		参議院議員選挙執行	選管事務局	655
		都議会議員選挙執行	選管事務局	657
		区議会議員及び区長選挙執行	選管事務局	659
個人への助成・保険給付	0203	保険給付(国民健康保険)	国保年金課	661
		公害健康被害補償事業	地域保健課	663
	0301	インフルエンザ予防接種費支給	地域保健課	665
		結核医療公費負担事業	保健予防課	667
	0401	長寿慰労事務	高齢者支援課	669
	0403	おむつ支給・使用料助成(高齢者)	高齢者支援課	671
		シルバーカー給付事業	高齢者支援課	673
		家庭用卓上電磁調理器購入費助成	高齢者支援課	675
		救急医療情報キット給付事業	高齢者支援課	677
		特別永住者給付金事業	高齢者支援課	679
		補聴器購入費助成	高齢者支援課	681
		見守り型緊急通報システム使用料助成(高齢者)	高齢者支援課	683
		高齢者住宅設備改修費助成	高齢者支援課	685
		高齢者自立支援住宅改修費助成	高齢者支援課	687
		認知症高齢者位置探索システム助成	高齢者支援課	689
		介護保険円滑推進事業	介護保険課	691
		保険給付(介護保険)	介護保険課	693
		高額介護サービス費等貸付金	介護保険課	695
	0501	おむつ支給・使用料助成(障害者)	障害福祉課	697
		介護・訓練等給付	障害福祉課	699
		住宅設備改善費助成	障害福祉課	701
		心身障害者手当国制度分	障害福祉課	703

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
個人への助成・保険給付	0501	心身障害者福祉手当	障害福祉課	705
		日中活動支援事業	障害福祉課	707
		日常生活用具給付	障害福祉課	709
		生活寮利用委託	障害福祉課	711
		生活寮家賃助成	障害福祉課	713
		自動車改造費助成	障害福祉課	715
		自動車運転免許証取得費助成	障害福祉課	717
		自立支援医療	障害福祉課	719
		補装具給付(自立支援)	障害福祉課	721
		見守り型緊急通報システム使用料助成(障害者)	障害福祉課	723
		重度脳性麻ひ者介護人派遣	障害福祉課	725
		重度障害者特別給付金	障害福祉課	727
		障害福祉サービス利用計画作成	障害福祉課	729
		精神障害者自立支援	保健予防課	731
		難病患者福祉手当支給事業	保健予防課	733
		難病患者等居宅生活支援	保健予防課	735
	0503	障害児通所給付	障害福祉課	737
		障害児福祉サービス利用計画作成	障害福祉課	739
	0601(0102)	母子医療給付事業	子ども家庭支援課	741
	0602	幼稚園就園奨励事務(私立幼稚園)	育成課	743
		私立幼稚園等園児保護者負担軽減	育成課	745
		児童手当等事業	子育て支援課	747
		子ども医療費助成事業	子育て支援課	749
0604	ひとり親家庭等医療費助成	子育て支援課	751	
0701	中小企業勤労者生活資金融資事業	産業経済課	753	
	受験生チャレンジ支援貸付事業	福祉管理課	755	

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
個人への助成・保険給付	0701	生業資金貸付事業	福祉管理課	757
		中国残留邦人等支援	東生活課	759
		入院助産	子育て支援課	761
		母子家庭自立支援	子育て支援課	763
		母子福祉応急小口資金貸付	子育て支援課	765
		母子福祉資金貸付	子育て支援課	767
	0802	原爆被爆者見舞金支給	福祉管理課	769
		行旅病人及び死亡人取扱事務	福祉管理課	771
	0904	高齢者等民間賃貸住宅入居支援	住環境整備課	773
	0905	私道整備費助成	住環境整備課	775
		民間建築物アスベスト調査費助成	建築課	777
	1002	火災等り災者見舞金支給	福祉管理課	779
	1003	防災訓練災害補償等掛金	防災課	781
	1302	保存樹木・樹林助成	環境課	783
		屋上・壁面緑化推進	環境課	785
		生垣化推進	環境課	787
		雨水貯水槽設置費助成	環境課	789
	1304	地球環境保全融資事務	環境課	791
	1801	文化財保護奨励金	生涯学習課	793
	1904	外国人学校児童生徒保護者負担軽減	地域振興課	795
		奨学資金貸付	庶務課	797
		私立高校・大学等入学資金融資事業	庶務課	799
		就学奨励(中学校)	学務課	801
		就学奨励(小学校)	学務課	803
		就学援助(中学校)	学務課	805
		就学援助(小学校)	学務課	807

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
個人への助成・保険給付	1904	黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入	学務課	809
	2201	文化・スポーツ活動費助成	生涯スポーツ課	811
団体等への助成	0201	看護師等養成事業費助成	地域保健課	813
	0302	食品衛生協会助成	生活衛生課	815
	0401	シニア就業支援事業	高齢者支援課	817
		シルバー人材センター助成	高齢者支援課	819
		高齢者クラブ助成	高齢者支援課	821
		高齢者クラブ連合会助成	高齢者支援課	823
	0501	バス借上社会参加促進経費助成	障害福祉課	825
		精神障害者家族会助成	保健予防課	827
	0602	三人乗り自転車購入費助成事業	育成課	829
		児童福祉施設入所児童レクリエーション費助成	育成課	831
	0802	社会福祉協議会助成	福祉管理課	833
		地域福祉活動支援	高齢者支援課	835
	1003	地域防災活動支援	防災課	837
		消防団(本田・金町)助成	防災課	839
	1004	保護司会助成	地域振興課	841
		私道防犯灯助成事業	道路補修課	843
	1103	交通安全協会(葛飾・亀有)助成	道路管理課	845
	1201	民間遊び場補助事業	公園課	847
	1306	集団回収促進支援	清掃事務所	849
	1307	清掃協力会助成	清掃事務所	851
	1401	営農集団研究活動助成	産業経済課	853
		有機農業推進事業	産業経済課	855
		新製品新技術開発支援事業	商工振興課	857
知的所有権取得助成		商工振興課	859	

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
団体等への助成	1401	見本市出展等経費助成	商工振興課	861
		製品性能試験費用等助成	商工振興課	863
	1402	中小企業融資事業	産業経済課	865
		設備貸与使用料助成	産業経済課	867
		販売経路拡大支援事業	産業経済課	869
		葛飾産野菜PR経費助成	産業経済課	871
		プレス機器安全点検助成	商工振興課	873
		ホームページ作成経費助成	商工振興課	875
		公衆浴場設備改善費等助成	商工振興課	877
		商店街ポイントカード推進事業費助成	商工振興課	879
		商店街共通商品券発行事業費助成	商工振興課	881
		商店街連合会助成	商工振興課	883
		商店魅力創出支援事業	商工振興課	885
		商業まつり事業費助成	商工振興課	887
		技術継承セミナー事業	商工振興課	889
		新・元気を出せ商店街事業	商工振興課	891
		産業団体活性化イベント経費助成	商工振興課	893
	商店街販売促進事業	商工振興課	895	
	1403	商店街装飾灯電気料助成	商工振興課	897
		商店街装飾灯LED化事業費助成	商工振興課	899
	1404	中小企業勤労者福利共済事業	産業経済課	901
		中小企業退職金共済事業	産業経済課	903
		家内労働者労災保険特別加入促進事業	産業経済課	905
	1502	観光イベント経費助成	観光課	907
	1601	部落解放同盟東京都連合会葛飾支部助成	人権推進課	909
	1602	葛飾原爆被爆者の会助成	総務課	911

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁	
団体等への助成	1701	まちかど勉強会	地域振興課	913	
		まちづくり懇談会	地域振興課	915	
		地区まつり助成	地域振興課	917	
		地区ニュース発行	地域振興課	919	
		自治町会世帯助成	地域振興課	921	
		自治町会掲示板設置費助成	地域振興課	923	
		地域活動団体事業費助成	地域振興課	925	
	1702	自治町会不動産登記費助成	地域振興課	927	
		自治町会会館整備費助成	地域振興課	929	
	1801	文化団体助成	文化国際課	931	
		文化協会助成	生涯学習課	933	
	2001	子ども会育成会連合会助成	地域教育課	935	
		青少年育成地区委員会	地域教育課	937	
	2002	ひまわり110番協力者保険	地域教育課	939	
	2201	体育協会助成	生涯スポーツ課	941	
	—	政務活動費	総務課	943	
		連合葛飾地区協議会助成	総務課	945	
		納税貯蓄組合連合会助成	税務課	947	
	事業者への助成	0403	短期入所生活介護施設整備費助成	福祉管理課	949
			高齢者在宅サービスセンター等大規模改修費助成	福祉管理課	951
0501		障害者地域生活移行・定着化支援費助成	障害福祉課	953	
		地域生活支援事業(精神障害者)	保健予防課	955	
		就労・地域活動支援センター助成	保健予防課	957	
		精神障害者グループホーム運営費助成	保健予防課	959	
0502		元区立障害者福祉施設支援	障害福祉課	961	
		民間通所施設負担軽減経費助成	障害福祉課	963	

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
事業者への助成	0502	民間通所施設送迎費助成	障害福祉課	965
		障害者施設自主生産品販売所運営費助成	障害福祉課	967
		民間通所施設サービス向上推進費助成	障害福祉課	969
		民間通所施設サービス推進費助成	保健予防課	971
	0503	障害児療育施設運営費等助成	障害福祉課	973
	0602	園児健康管理費助成(私立幼稚園)	育成課	975
		園外保育用バス借上費助成(私立幼稚園)	育成課	977
		幼稚園案内作成費助成	育成課	979
		施設整備資金助成(私立幼稚園)	育成課	981
		私立幼稚園教育研究会助成	育成課	983
		預かり保育事業費助成(私立幼稚園)	育成課	985
	0603	私立保育所施設整備費助成	子育て支援課	987
		私立保育所運営助成	子育て支援課	989
		私立保育所非常通報装置設置費助成	子育て支援課	991
		認証保育所運営費助成	子育て支援課	993
		私立学童保育クラブ運営助成	子育て支援課	995
	0801	福祉サービス第三者評価事業推進	福祉管理課	997
	0904	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	住環境整備課	999
	1102	民営自転車駐車場整備費助成	道路管理課	1001
	1104	地域乗合タクシー運行事業運営費助成(交通不便地区の解消)	街づくり調整課	1003
	1603	民間建築物バリアフリー化整備費助成	福祉管理課	1005
	—	大学誘致推進事業	政策企画課	1007
	計画	0101	地域健康づくり	青戸保健センター
0103		長寿歯科健康診査	健康推進課	1011
		「かつしか糖尿病アクションプラン」の推進	健康推進課	1013
0104		「かつしかの元気食堂」推進事業	健康推進課	1015

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
計画	0202	自殺うつ対策事業	保健予防課	1017
	0303	患者相談窓口の設置	生活衛生課	1019
	0402	通所型介護予防事業(制度内介護予防事業)	高齢者支援課	1021
		先進的介護予防事業	高齢者支援課	1023
	0403	特別養護老人ホーム建設費助成	福祉管理課	1025
		認知症高齢者グループホーム整備費助成	福祉管理課	1027
		小規模多機能型居宅介護施設整備費助成	福祉管理課	1029
		24時間訪問介護支援サービス	介護保険課	1031
	0501	知的障害者ケアホームの整備支援	障害福祉課	1033
		障害者通所施設の整備支援	障害福祉課	1035
		地域生活支援型入所施設の整備支援	障害福祉課	1037
		精神障害者グループホーム・ケアホームの整備支援	保健予防課	1039
	0502	障害者就労訓練システムの整備	障害福祉課	1041
		精神障害者就労支援施設の整備支援	保健予防課	1043
	0503	児童発達支援センターの整備支援	障害福祉課	1045
		保育所等訪問支援事業	障害者施設課	1047
	0601(0102)	特定不妊治療費助成事業の拡充	子ども家庭支援課	1049
	0602	子育てひろばの設置	育成課	1051
		一時保育の設置	育成課	1053
	0603	保育所の設置	育成課	1055
		病児保育の設置	育成課	1057
		(仮称)保育ママスペースの設置	育成課	1059
		(仮称)送迎保育ステーション試行事業	育成課	1061
		学童保育クラブの設置	育成課 (子育て支援課)	1063
	0801	成年後見事業の拡充	福祉管理課	1065
	0802	高齢者総合相談センター(地域包括支援センター)の機能強化	高齢者支援課	1067

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
計画	0901	補助276号線水元公園～大堰杵交差点区間の無電柱化及び景観軸の整備	道路建設課	1069
	0901(1002)	街づくりの担い手育成・支援	街づくり調整課 (街づくり推進課)	1071
	0902(1001)	新小岩駅周辺開発整備事業	街づくり推進課	1073
		金町駅周辺街づくり	街づくり推進課	1075
		立石駅周辺地区再開発事業	街づくり推進課	1077
		高砂駅周辺の街づくり	街づくり推進課	1079
	0903(1001)	南水元土地区画整理事業	区画整理課	1081
		新宿六丁目地区の街づくり	街づくり推進課	1083
		青戸六・七丁目地区の街づくり	街づくり推進課	1085
	0905(1001)	細街路拡幅整備事業	住環境整備課	1087
	1001(0903)	四つ木地区の街づくり	街づくり推進課	1089
		東四つ木地区の街づくり	街づくり推進課	1091
		東立石地区の街づくり	街づくり推進課	1093
		堀切地区の街づくり	街づくり推進課	1095
	1001	民間建築物耐震診断・改修事業	建築課	1097
		地盤の液状化対策	建築課	1099
	1002	情報連絡体制の強化	防災課	1101
		水害対策の強化	防災計画担当課	1103
		放射線対策	放射線対策担当課	1105
	1003	地域別地域防災会議の設置	防災課	1107
		学校避難所の機能強化	防災課	1109
		防災の意識啓発	防災課	1111
		防災活動拠点の整備	防災課	1113
		公共施設の防災機能の強化	防災課	1115
		学校避難所の自主運営の強化	防災課	1117
	1004	地域安全活動支援事業	危機管理担当課	1119

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
計画	1005	消費者対策推進事業	産業経済課	1121
	1101(1001)	補助261号線(南水元地区)整備事業	道路建設課	1123
		補助264号線(細田東地区)・(細田西地区)・(環状7号線付近地区)整備事業	道路建設課	1125
		補助274号線(立石地区)整備事業	道路建設課	1127
		補助276号線(一口橋南地区)整備事業	道路建設課	1129
		補助276・279号線(隅田橋地区)整備事業	道路建設課	1131
		補助282・264号線(鎌倉地区)整備事業	道路建設課	1133
		補助283号線(柴又地区)整備事業	道路建設課	1135
		補助284号線(東新小岩南地区)(東新小岩北地区)整備事業	道路建設課	1137
		区画街路4号線(四つ木地区)(四つ木東地区)整備事業	道路建設課	1139
		新中川橋梁架替事業	道路建設課	1141
		1102	自転車駐車場整備事業	道路管理課
	1103	特定交通安全施設整備事業(あんしん歩行エリア整備事業)	道路補修課	1145
	1104	京成押上線連続立体交差事業	街づくり推進課	1147
		京成高砂駅～江戸川駅付近鉄道立体化事業の推進	街づくり推進課	1149
		地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道(メトロセブン)建設促進事業	街づくり調整課	1151
	1201	地域の核となる公園整備	公園課	1153
	1202	水の拠点の整備	公園課	1155
		水辺のネットワーク事業(桜つつみ事業を含む)	街づくり調整課	1157
		中川左右岸緑道公園魅力アップ事業	公園課	1159
	1302	緑と花のまちづくり事業	環境課	1161
	1302(1301)	生物多様性の保全	環境課	1163
	1304	再生可能エネルギーの利用促進	環境課	1165
		区民の省エネ行動の推進	環境課	1167
		事業者の環境経営推進	環境課	1169
		区の環境行動推進	環境課	1171

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
計画	1304	緑のカーテン等普及事業	環境課	1173
	1306(1301)	ごみの発生抑制に向けた区民の主体的行動の促進	リサイクル清掃課	1175
	1401	葛飾ブランド創出支援事業	商工振興課	1177
		東京理科大学との産学公連携推進事業	商工振興課	1179
		区内産業人材育成支援事業	商工振興課	1181
		産業見本市開催事業	商工振興課	1183
		伝統産業販路拡大支援事業	商工振興課	1185
	1401(1502)	フードフェスタ	商工振興課	1187
	1402	商店街元気・活気向上支援事業	商工振興課	1189
		公衆浴場ガス化支援事業	商工振興課	1191
	1403	農業体験農園支援事業	産業経済課	1193
	1404	雇用・就業マッチング支援事業	産業経済課	1195
	1501	観光文化センターリニューアル	観光課	1197
		かつしか観光プラン推進事業	観光課	1199
	1502	観光PR事業	観光課	1201
	1601	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)応援事業	人権推進課	1203
		人権・男女平等啓発情報発信事業	人権推進課	1205
		配偶者暴力防止事業	人権推進課	1207
	1603	バリアフリー事業	街づくり調整課	1209
		歩道勾配改善事業	道路補修課	1211
		鉄道駅エレベーター等整備事業	福祉管理課	1213
	1701	(仮称)葛飾区地域ポイント制度	政策企画課	1215
	1801	文化芸術創造のまちかつしか推進事業	文化国際課	1217
	1802	多文化共生社会の推進	文化国際課	1219
	1901	葛飾学力伸び伸びプラン	指導室	1221
		若手教師塾	指導室	1223

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
計画	1901	ICTを活用したわかりやすい授業の実現	学務課・指導室	1225
		学校支援プロジェクト	指導室	1227
	1903	こども体力向上プロジェクトの推進	指導室	1229
	1904	学校施設の改築	教育計画推進担当課	1231
		学校トイレの改修	学校施設課	1233
		校庭の芝生化	学校施設課	1235
	1904(1003)	学校の夜間照明設備の整備	学校施設課	1237
	2002	学校地域応援団事業	地域教育課	1239
	2101	かつしか区民大学事業の推進	生涯学習課	1241
		郷土と天文の博物館常設展示等のリニューアル	生涯学習課	1243
	2102	地区図書館の整備	中央図書館	1245
	2201(0401・0501)	高齢者・障害者スポーツの推進	生涯スポーツ課	1247
	2201	かつしか地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備	生涯スポーツ課	1249
	2202	スポーツ施設の新規開設	生涯スポーツ課	1251

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保健所管理運営	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	保健所・保健センター庁舎等の管理運営を行う。 ①庁舎等管理運営業務（委託） 庁舎清掃 毎日 樹木剪定 年1～2回 夜間警備 毎日 害虫駆除 室内年2回、樹木年1～2回 ごみ処理等 随時 ②設備保守業務（委託） 冷暖房設備保守 給排水設備保守 変電施設保守 自動ドア保守 エレベーター保守 消防設備保守 ③各種修繕業務 施設及び備品関連修繕（委託） ④車両管理業務（8台） 車両整備及び定期整備（委託）		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	施設を適正に管理することにより、施設利用者（区民等）や従事職員が快適且つ安全に利用できる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
施設1㎡あたりのコスト	維持管理経費（事業費＋減価償却費）／施設面積	円	目標	19,000	17,900	17,900
			実績	17,937	9,597	17,771
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
施設面積	施設面積	㎡	目標	7,400	7,255	7,255
			実績	7,400	7,255	7,255
年間利用人数	年間利用者数	人	目標	106,000	106,000	106,000
			実績	135,280	147,345	160,473
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	729	771
	一般財源 (a)	千円	127,619	146,137
支出	直接事業費 (b)	千円	110,178	124,990
	非常勤職員報酬	千円	17,649	30,379
	社会保険料	千円	2,561	4,733
	報償費	千円	1,371	1,399
	費用弁償	千円	12	0
	消耗品費	千円	2,200	1,542
	印刷製本費	千円	12	15
	修繕料	千円	2,294	1,923
	燃料費	千円	452	458
	光熱水費	千円	17,950	19,482
	通信運搬費	千円	5,114	5,081
	手数料	千円	16,663	16,222
	保険料	千円	156	201
	委託料	千円	37,818	36,755
	自動車借上料	千円	0	0
	使用料及び賃借料	千円	5,509	5,798
	備品費	千円	352	826
	負担金	千円	35	123
	交付金	千円	2	0
	公課費	千円	28	53
	職員人件費 (c)	千円	18,170	21,918
	人件費	千円	18,170	21,918
		人	2.30	2.81
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	19,400,118	19,400,948
減価償却費	千円	19,398,278	19,398,278	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	1,840	2,670	
(控)コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	19,528,466	19,547,856

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	7,255	7,255
単位あたり区単コスト (a/g)	円	17,591	20,143
単位あたりコスト (f/g)	円	2,691,751	2,694,398

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ゲートボール場維持管理	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	高齢者ゲートボール場運営要領・高齢者ゲートボール場借上げ基準・ゲートボール場設置基準
性質区分	維持管理	実施形態	地域との協働
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区が公有地や民間の土地を活用してゲートボール場を設置し、管理している（公有地3か所・民有地4か所 計7か所）。</p> <p>区は、主にハード面の維持管理を行う（土地、看板、コート、水飲み場、便所等）他、民間土地の一部について、土地の賃借料と維持費を支出している。利用調整及び清掃用具等の管理は、当該ゲートボール場を利用する高齢者クラブ等の団体間で行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者の健康の維持増進や高齢者の余暇活動に取り組む場としてゲートボール場を維持管理する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ゲートボール場維持管理数	団体数	ヶ所	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,823	1,644
支出	直接事業費 (b)	千円	663	494
	委託料	千円	44	22
	使用料及び賃借料	千円	289	180
	手数料	千円	236	240
	消耗品費	千円	1	1
	光熱水費	千円	93	51
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,160	1,150
	人件費	千円	1,160	1,150
		人	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	80	95	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	80	95	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,903	1,739

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	4,911	4,911
単位あたり区単コスト (a/g)	円	371	335
単位あたりコスト (f/g)	円	387	354

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理（シニア活動支援センター）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	老人福祉法 葛飾区シニア活動支援センター条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民及び55歳以上の方を中心とした団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 シニアが生きがいを持って生活を営めるよう、シニア向け事業の企画運営とともに活動の場としての施設の維持管理を行う。</p> <p>① 所在地 立石6-38-11 ② 開館日・開館時間 年末年始及び特別清掃日を除く通年。開館時間9:00~21:00 ③ 浴室 月~金(祝日、年末年始を除く)12:00~15:30 ④ シニア活動支援センターは老人福祉施設法による老人福祉センターA型として設置運営</p> <p>【内容】 ① シニアの方が安全で快適な時間を過ごせるよう、施設の設備保全と管理を行う。 ② 介護予防事業の総合的な企画・運営、予算管理等を行う。 ③ 休養施設(大広間・ホール)、団体活動施設(研修室・団体活動室) ④ 施設内他運営団体 シニア就業支援室、シニアIT・活動情報サロン、葛飾区高齢者連合会(H23年12月より)</p> <p>【特記事項】 25年度は9月17日から12月27日までの間、施設の機能回復に必要な改修や省エネ化の工事を実施した。それにより浴室や大広間の利用を休止したため来所者数が減少した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	<p>① シニア活動支援センターで安全に快適な時間を過ごせるようにする</p> <p>② 生きがいを持って生活していけるようにする</p> <p>③ 要介護状態にならないようにする</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
施設利用率	利用者数÷開館日数÷利用定員(292)×100	%	目標	100	100	100
			実績	98	100	81
団体活動施設利用率	団体利用使用数÷利用可能コマ数×100	%	目標	80	70	50
			実績	44	49	41

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
年間利用者数	—	人	目標	120,000	120,000	90,000
			実績	101,719	104,152	85,253
年間団体活動施設利用数	研修室・団体活動室の利用	数	目標	1,700	1,500	1,200
			実績	1,468	1,323	976
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	55,694	251,637
支出	直接事業費 (b)	千円	49,331	247,804
	消耗品費	千円	448	440
	修繕料	千円	1,444	2,168
	燃料費	千円	48	59
	光熱水費	千円	16,215	14,093
	備品費	千円	29	599
	通信運搬費	千円	283	299
	手数料	千円	7,009	7,488
	工事費	千円	2,205	200,932
	委託料	千円	21,526	21,575
	使用料及び賃借料	千円	124	151
	職員人件費 (c)	千円	6,363	3,833
	人件費	千円	6,083	3,802
		人	0.77	0.54
	再雇用職員	千円	280	31
		人	0.10	0.01
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	616	418
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	616	418	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	56,310	252,055

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		年間個人利用者数	
実績数値 (g)	人	104,152	85,253
単位あたり区単コスト (a/g)	円	535	2,952
単位あたりコスト (f/g)	円	541	2,957

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理（障害者福祉センター等）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	障害者、地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 地域福祉・障害者センターの維持管理を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①総合保守管理業務 ②機械警備業務 ③巡回業務 ④廃棄物処理 ⑤庁舎清掃業務 ⑥グラウンド清掃業務 ⑦樹木剪定業務 ⑧センター庁舎修繕 等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者の地域福祉の拠点として、地域福祉・障害者センターが安全性と快適性の確保された施設であり続けるため維持管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
施設の維持管理に関する苦情	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
開館日数	—	日	目標	360	359	359
			実績	360	359	359
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	5,335	5,461	
一般財源 (a)		千円	47,215	51,684	
支出	直接事業費 (b)		千円	37,935	42,715
	消耗品費	千円	950	962	
	修繕料	千円	1,425	1,937	
	燃料費	千円	14	18	
	光熱水費	千円	11,439	12,467	
	通信運搬費	千円	1,133	1,334	
	手数料	千円	9,670	9,742	
	保険料	千円	0	28	
	委託料	千円	13,304	10,367	
	使用料及び賃借料	千円	0	93	
	工事請負費	千円	0	4,974	
	備品費	千円	0	768	
	公課費	千円	0	25	
	職員人件費 (c)		千円	14,615	14,430
	人件費	千円	14,615	14,430	
		人	1.85	1.85	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)		千円	0	0
	調整額 (e)		千円	23,490	23,768
	減価償却費	千円	22,010	22,010	
金利	千円	0	0		
退職給与引当	千円	1,480	1,758		
(控) コスト対象外	千円	0	0		
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	76,040	80,913	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	4,908	4,908
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,620	10,531
単位あたりコスト (f/g)	円	15,493	16,486

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	災害対策用品購入	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	保育施設等入所児童（公・私立保育園、公・私立学童保育クラブ、認証保育所、家庭福祉員）		
裁量区分	あり		

実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 災害時の対応として、保護者が帰宅困難となった場合、保育施設等（保育園、認証保育所、家庭福祉員・学童保育クラブ）に入所している児童は施設に宿泊することとなる。この場合を想定し、児童1日分（3食分）の食事を災害用備蓄品として整備する。 また、私立保育施設等・家庭福祉員に対して災害対策用PHS電話機を購入し、災害時等における通信手段を重層化することによって、情報連絡体制を強化する。</p> <p>【方法】 災害時における食事の提供を円滑に行うことができるよう、各施設で行う避難訓練等の際に調理手順の習得と防災意識の啓発を目的とした備蓄食の炊き出し等訓練を行い、毎年その1食分を買い替えていく。 また、災害対策用PHSについては、新規施設が開設するたびに、新たに1台ずつ購入する。</p> <p>【内容】 (1) 災害対策用備蓄食 ①学童：アルファ米（わかめご飯）・カロリーメイト・保存水 ②学童以外：アルファ米（きのこご飯・ひじきご飯・わかめご飯）・乾燥白米・カロリーメイト・保存水 (2) 災害対策用PHS電話機 1施設あたり1台（保育園・分園、認証保育所、家庭福祉員・学童保育クラブ）</p>
---------------------------------	--

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	災害時に、保護者が帰宅困難となり保育施設等に入所している児童で施設に宿泊することとなった場合に的確な食糧の提供が受けられる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
備蓄食糧充足率	備蓄食数／備蓄目標	%	目標	—	100	100
			実績	—	100	100
災害対策用PHS充足率	台数／施設数	%	目標	—	100	100
			実績	—	100	100

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
備蓄食糧買い替え数	—	食	目標	—	11,739	12,000
			実績	—	16,068	16,327
災害対策用PHS購入累積数	—	台	目標	—	124	129
			実績	—	124	129
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	3,692	1,783	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,661	2,720	
支出	直接事業費 (b)	千円	7,405	3,567	
	消耗品費	千円	7,405	3,567	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	948	936
		人件費	千円	948	936
		人	0.12	0.12	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	96	114	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	96	114	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,449	4,617	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		備蓄食糧買い替え数	
実績数値 (g)	食	16,068	16,327
単位あたり区単コスト (a/g)	円	290	167
単位あたりコスト (f/g)	円	526	283

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども総合センター等 維持管理	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区子ども総合センターの設置等に関する条例等
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の18歳未満の子とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 子どもと家庭に関する総合相談、在宅サービス等の提供と調整、地域において子どもと家庭に関する支援ネットワークの構築等を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①子ども総合センター [場所]葛飾区青戸4-15-14 [開館時間]月～土曜日 午前8時30分～午後5時 [休館日]日曜日、祝日、年末年始 [施設]相談室、プレイルーム、子育てひろば、親子カフェ</p> <p>②金町子どもセンター [場所]葛飾区東金町3-8-1 [開館時間]月～土曜日 午前10時～午後6時 [休館日]日曜日、祝日、年末年始（5月5日は開館） [施設]相談室、乳幼児専用室、遊戯室、図書室</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	在宅で子育てをしている親の育児不安や孤独感を解消するために、子育て中の親同士が出会い、気軽に情報交換や相談のできる場づくりを進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
子育てひろば利用者数	利用者名簿に記載した人数	人	目標	21,000	30,000	31,000
			実績	20,992	30,853	34,564
金町子どもセンター利用者数	利用者名簿に記載した人数	人	目標	16,500	16,500	16,500
			実績	14,976	18,587	15,449

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
子育てひろば行事数	実績報告	回	目標	30	40	70
			実績	30	61	56
金町子どもセンター行事数	実績報告	回	目標	110	110	110
			実績	101	109	104
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,236	18,024
支出	直接事業費 (b)	千円	3,286	13,344
	消耗品費	千円	53	95
	修繕費	千円	362	800
	光熱水費	千円	713	737
	通信運搬費	千円	127	125
	手数料	千円	25	40
	委託費	千円	2,006	495
	工事請負費	千円	0	10,468
	備品費	千円	0	584
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,950	4,680
	人件費	千円	3,950	4,680
		人	0.50	0.60
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	400	570
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	400	570	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,636	18,594

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		利用者数	
実績数値 (g)	人	49,440	50,013
単位あたり区単コスト (a/g)	円	146	360
単位あたりコスト (f/g)	円	154	372

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	福祉事務所運営	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	東生活課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	建築物における衛生環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法ほか
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	生活困窮者、配偶者暴力等の様々な問題や経済的・精神的な悩みを抱える女性、中国残留邦人等一世の方で一定の条件を満たす方		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 福祉事務所東庁舎は昭和59年度に供用開始した鉄筋コンクリート造3階建の庁舎で、自動ドアやエレベーター等の付帯設備を有している。 来庁者が安心・快適に庁舎を利用できるように、庁舎及び付帯設備の維持管理及び庁舎環境の整備を行う。</p> <p>【活動内容】 ①付帯設備（電気設備・エレベーター・自動ドア・防災設備・空調設備等）の保守点検について、専門知識や技術を有する業者に委託し適切な管理を行う。 ②庁舎及び付帯設備等について、故障や破損部分の修繕及び利用者の状況に応じた改修を行うなど、庁舎環境の維持に努める。</p> <p>【過去の改善実績】 平成25年度 ・天井内給水管の修繕及びトイレ掃除口及び排水トラップ取替修繕を実施し、老朽化による事故防止の対策を講じた。 ・非常照明設備用小型シール鉛電池を交換し、停電時の事故防止の対策を講じた。 平成24年度 ・空調設備改修工事及び蛍光灯設備改修工事を実施し、環境に配慮した省エネ化を行った。 ・外壁改修工事及びエレベーター更新工事を実施し、老朽化による事故防止の対策を講じた。 ・来所者の待ち時間短縮のために、既存の面接室パーテーションを利用しつつ一部パーテーションの設置により、面接室を6部屋から7部屋へ増設した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	来庁者及び職員が安心・快適に庁舎を利用できるように、庁舎及び付帯設備の維持管理及び庁舎環境の整備を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
東庁舎に関する利用者の苦情数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
転倒等の施設内事故件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
窓口利用者数（都営住宅申し込み等の利用者数も含む。）	—	人	目標	34,300	33,600	40,600
			実績	32,015	37,210	34,917
所内面接相談件数（電話による相談数は除く。）	—	件	目標	2,400	3,200	1,800
			実績	2,806	1,927	1,968
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	1,996	2,094
	一般財源 (a)	千円	124,640	14,579
支出	直接事業費 (b)	千円	122,686	12,773
	消耗品費	千円	197	7
	修繕料	千円	603	918
	燃料費	千円	4	0
	光熱水費	千円	3,369	3,376
	通信運搬費	千円	1,750	1,802
	手数料	千円	3,365	3,533
	委託料	千円	2,523	2,708
	使用料及び賃借料	千円	490	429
	工事請負費	千円	108,928	0
	備品費	千円	1,457	0
	職員人件費 (c)	千円	3,950	3,900
	人件費	千円	3,950	3,900
		人	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	8,223	8,298
	減価償却費	千円	7,823	7,823
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	400	475	
(控)コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	134,859	24,971	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	1,670	1,670
単位あたり区単コスト (a/g)	円	74,635	8,730
単位あたりコスト (f/g)	円	80,754	14,953

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シルバーピア	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	シルバーハウジング・プロジェクトの実施について（昭和63年建設省住建発第8号・厚生省社老発第7号）
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>UR・都営シルバーピア住宅に生活協力員を配置し、高齢者の生活を支援している。生活協力員の応募資格は、葛飾区に居住し、同居親族がいる在宅可能な50歳未満の成年者で、所得が基準額を充たすものである。生活協力員の謝礼月額は、管理戸数×千円+住宅賃付料である。</p> <p>都補助金は、謝礼月額（10万円程度）×1/2である。</p> <p>また、平成20年8月に新宿6丁目都営シルバーピアの新設に伴い、ライフサポートアドバイザー（LSA）を派遣して高齢者生活相談所を開設し、入居者に対して生活指導や相談業務を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	シルバーハウジング・プロジェクト制度に基づき、区は、シルバーピア住宅の居住者が安心安全に日常生活を送れるよう生活協力員等を配置し、高齢者の生活の安定と福祉の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
入居戸数	—	戸	目標	160	160	160
			実績	143	142	150
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
生活協力員数	—	人	目標	12	12	12
			実績	11	11	8
LSA数	—	団体	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	1,271
	都道府県支出金	千円	4,800	4,922
	その他	千円	8,845	7,369
	一般財源 (a)	千円	23,739	19,790
支出	直接事業費 (b)	千円	30,669	27,892
	報償費	千円	17,261	14,244
	消耗品費	千円	0	0
	修繕料	千円	33	445
	光熱水費	千円	567	552
	委託料	千円	1,477	1,367
	使用料及び賃借料	千円	10,581	10,581
	備品費	千円	0	0
	負担金	千円	690	703
	交付金	千円	60	0
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	6,715	5,460
	人件費	千円	6,715	5,460
		人	0.85	0.70
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	680	665
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	680	665	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	38,064	34,017

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	848	848
単位あたり区単コスト (a/g)	円	27,994	23,337
単位あたりコスト (f/g)	円	44,887	40,114

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅借上 (高齢者借上住宅事務)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	公営住宅法、葛飾区シルバーピア住宅条例、葛飾区高齢者借上住宅条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独(直営)
対象者	住宅に困窮する低所得者の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>① 高齢者借上住宅（一室借上）：平成2年度事業開始。民間賃貸住宅の1室を区が借上げて賃貸する。間取りは、1K～2DK。賃借料は、1室約54,600円。入居者負担額は、月額15,000円～28,800円。現在6室管理しているが、必ずしも高齢者向けの住宅としては適当な住宅とはいえないため、新規募集は行っていない。</p> <p>② 区営シルバーピア住宅（一棟借上）：平成4年度事業開始。緊急通報システムを設置し、高齢者向けにバリアフリー化された民間住宅を区で一棟借り上げ、生活協力員を配置して賃貸している。間取りは、1DK～2DK、建物一棟の賃借料は、1棟平均月957,000円。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の高齢者に対して住宅を提供することにより、高齢者の居住の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
高齢者借上全入居者数	—	人	目標	197	197	196
			実績	178	166	164
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
高齢者借上住宅戸数	—	戸	目標	174	171	171
			実績	174	171	171
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	30	8,894
	都道府県支出金	千円	30,644	26,751
	その他	千円	59,072	54,481
	一般財源 (a)	千円	152,582	152,686
支出	直接事業費 (b)	千円	232,848	229,011
	報償費	千円	20,215	19,258
	消耗品費	千円	420	123
	修繕料	千円	3,173	1,648
	光熱水費	千円	5,539	5,892
	手数料	千円	93	0
	委託料	千円	1,804	5,486
	使用料及び賃借料	千円	201,604	196,603
	費用弁償	千円	0	1
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	9,480	13,182
	人件費	千円	9,480	13,182
		人	1.20	1.69
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	619
	調整額 (e)	千円	2,670	3,316
	減価償却費	千円	1,710	1,710
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	960	1,606	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	244,998	246,128	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	9,596	9,548
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15,901	15,991
単位あたりコスト (f/g)	円	25,531	25,777

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区営住宅管理	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	公営住宅法、葛飾区営住宅条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	葛飾区内在住の低所得者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>区営住宅は、東京都と協議のうえ都営住宅の移管を受けた住宅で、現在11団地401戸を管理している。（直近では、平成25年6月1日付で都営金町四丁目第3アパート（70戸）を、東京都から移管を受けた。） 間取りは2DK又は3DKで、延床面積は42.36㎡から62.27㎡である。入居者の募集は、年1回（5月）に行い、抽選で決定する。住宅使用料（家賃）は、住宅の立地条件、規模、経過年数、入居者の所得等に応じて毎年決定する。施設管理は、東京都住宅供給公社と委託契約を締結している。</p> <p>※裁量区分について 区営住宅は公営住宅法第2条第2号に規定する公営住宅であり、入居者の募集方法、入居者登録資格、入居者の選考方法、住宅使用料（家賃）の算定方法等、区営住宅の管理運営については公営住宅法・同法施行令等が適用されるため、区の裁量による見直しの余地は少ない。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の世帯に対して住宅を提供することにより、生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
入居者数	—	人	目標	772	772	922
			実績	726	725	821
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
管理戸数	—	戸	目標	331	331	401
			実績	331	331	401
不適正使用者に対する指導件数	—	件	目標	10	10	12
			実績	9	10	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	29,175	5,854	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	117,644	136,483	
	一般財源 (a)	千円	-30,193	-27,552	
支出	直接事業費 (b)	千円	100,905	97,213	
	報償費	千円	960	1,125	
	光熱水費	千円	3	3	
	委託料	千円	98,928	94,575	
	使用料及び賃借料	千円	1,014	1,510	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	15,721	17,572
		人件費	千円	15,721	15,092
		人	2.09	2.04	
	再雇用職員	千円	0	2,480	
		人	0.00	0.80	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	61,592	76,635	
	減価償却費	千円	60,000	74,887	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,592	1,748	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	178,218	191,420	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	43,733	49,250
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-690	-559
単位あたりコスト (f/g)	円	4,075	3,887

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民住宅管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区民住宅条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	65歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>高齢者が安心安全に居住できるよう生活協力員を配置し、かつ、緊急通報システム等を設置し、バリアフリー化された区立の高齢者住宅である。</p> <p>間取りは、1DK（13戸）及び2DK（2戸）である。入居者の家賃は所得に応じて決定し、1DK：月額17,000円～37,000円、2DK：月額25,000円～45,000円である。</p> <p>空家が発生した場合に公募し、抽選又はポイント方式により入居者を決定する。</p> <p>住宅の管理形態は、一部保守委託を除き、直営である。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の高齢者に対して住宅を提供することにより、高齢者の居住の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
入居者数	—	人	目標	17	17	17
			実績	13	16	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
入居戸数	—	戸	目標	15	15	15
			実績	11	15	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	600	600
	その他	千円	3,280	3,797
	一般財源 (a)	千円	1,251	509
支出	直接事業費 (b)	千円	4,341	4,126
	報償費	千円	2,056	2,056
	消耗品費	千円	51	7
	修繕費	千円	634	323
	光熱水費	千円	570	636
	委託料	千円	1,030	1,104
	使用料及び賃借料	千円	0	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	790	780
	人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	5,990	6,005	
減価償却費	千円	5,910	5,910	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	80	95	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,121	10,911	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	1,096	1,096
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,141	464
単位あたりコスト (f/g)	円	10,147	9,955

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民有道路敷分筆登記委託	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	建築主及び敷地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	①細街路拡幅整備事業により、道路中心から2m後退した公道に接する私有地部分について、区は土地所有者に寄付または、使用合意をお願いする。 ②合意に至った土地について、四つの地域に分割して年間単価契約している土地家屋調査士に、調査・測量及び分筆登記を委託する。 ③委託完了後、土地所有者と寄付受領または、使用合意契約を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	幅4mに満たない公道において、建築基準法に基づき4mに拡幅する事業と連動して、拡幅した部分を区で適正に管理するために、その管理根拠たる権原を取得する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
対象物件に対する寄付又は使用合意に至った割合	処理件数／対象件数	%	目標	90	90	90
			実績	98	85	85
処理件数に対する寄付の割合	寄付件数／処理件数	%	目標	30	30	30
			実績	44	43	46

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
使用合意・委託処理件数	—	件	目標	110	110	110
			実績	58	38	49
寄付受領・委託処理件数	—	件	目標	50	50	50
			実績	45	39	42
委託処理件数合計	—	件	目標	160	160	160
			実績	103	77	91
対象件数（公道沿い拡幅物件）	—	件	目標	—	—	—
			実績	105	90	106

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	27,313	28,913	
支出	直接事業費 (b)	千円	17,833	21,113	
	委託費	千円	17,833	21,113	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	9,480	7,800
		人件費	千円	9,480	7,800
		人	1.20	1.00	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	960	950	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	960	950	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	28,273	29,863	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		処理物件	
実績数値 (g)	件	77	91
単位あたり区単コスト (a/g)	円	354,714	317,725
単位あたりコスト (f/g)	円	367,182	328,165

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	コミュニティ住宅管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区コミュニティ住宅条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	密集住宅市街地整備事業に伴い、住宅を失った高齢者世帯及び建替えのために仮の住宅が必要な世帯		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>コミュニティ住宅は、エレベーター、スロープ、緊急通報システムなど高齢者の身体的特性に配慮したバリアフリー住宅である。間取りは、1DK（12戸）、2DK（2戸）、3DK（2戸）である。使用料は、前年の収入及び間取りに応じて、1DKが19,300円から67,600円、2DKが26,700円から93,500円、3DKが36,600円から128,000円である。入居者の決定方法は、密集住宅市街地整備事業の施行に伴い住宅を失ったことが条件であるため、公募によらず決定する。施設の管理形態は、一部業務委託を除き、直営である。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	密集住宅市街地整備事業の施行に伴い、現に居住する住宅を失った高齢者世帯及び建替えのために仮の住宅が必要になった世帯に対して住宅を提供することにより、生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
入居者数	—	人	目標	24	24	24
			実績	23	24	22
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
入居戸数	—	戸	目標	16	16	16
			実績	15	16	15
不適正使用者に対する指導件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	4,938	5,154
	一般財源 (a)	千円	-91	-896
支出	直接事業費 (b)	千円	3,267	2,698
	消耗品費	千円	1	5
	修繕料	千円	572	197
	光熱水費	千円	589	625
	通信運搬費	千円	32	32
	手数料	千円	252	0
	委託料	千円	1,821	1,839
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	5,082	5,112
	減価償却費	千円	4,922	4,922
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	160	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,929	9,370	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	925	925
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-98	-969
単位あたりコスト (f/g)	円	10,734	10,130

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	橋梁補修	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	道路法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	①橋梁の耐震強化：阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成8年度に在来橋梁の耐震補強に関する実施計画を策定し、順次耐震工を実施し、平成18年度には全体が完了した。 ②橋梁の維持・修繕：橋梁の維持・修繕は、点検等により、部材の異常や損傷を発見し、応急処理や修繕工を実施している。平成17年度には橋梁アセットマネジメント調査を実施した。今後は、その調査結果に基づき、より具体的調査を進め、補修方法の検討を進めていく。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1001	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくれます。
事務事業目的	大規模地震による人的、物的被害を最小限に食い止めると共に避難路や緊急車両の通行路を確保します。また、アセットマネジメント手法を活用した適切な補修を適宜行うことにより、常に良好な状態を維持します。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
小松橋補修詳細設計	—	—	目標	—	—	設計
			実績	—	—	設計
小松橋補修(その3)工事	—	—	目標	—	—	工事
			実績	—	—	工事
橋梁定期点検委託	—	—	目標	—	—	委託
			実績	—	—	委託
中の橋人道橋修繕工事	—	—	目標	—	—	工事
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	19,000	
	一般財源 (a)	千円	15,973	42,381	
支出	直接事業費 (b)	千円	11,470	50,617	
	委託料	千円	4,070	12,507	
	工事費	千円	7,400	38,110	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,503	10,764
		人件費	千円	4,503	10,764
		人	0.57	1.38	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	456	1,311	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	456	1,311	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	16,429	62,692	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		橋梁補修件数	
実績数値 (g)	件	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15,973,000	42,381,000
単位あたりコスト (f/g)	円	16,429,000	62,692,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	深井戸給水施設保守委託	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	災害対策条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>災害時に必要な飲料水等を確保するため、深井戸設備を整備している。これらの設備を年6回の保守点検で、平常時及び災害時においても活用できるようにしている。</p> <p>【設置場所】 青戸平和公園、高砂北公園、新宿図書センター、文化会館、堀切二丁目公園、四つ木四丁目公園</p> <p>【給水能力】 1基当たり1日8時間揚水した場合350t（約169,300人分）</p> <p>【保守内容】 発電機の試運転・ポンプ試運転・給水槽点検及び清掃・滅菌器の運転及び薬液量・濃度点検・吐水採取・試料提出など</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対する確かな対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	災害時に必要な飲料水等を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
故障回数	—	回	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
給水能力	—	人分	目標	116,000	116,000	169,300
			実績	116,000	169,300	169,300

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
深井戸設置数	—	箇所	目標	4	4	6
			実績	4	6	6
点検・検査回数	—	回	目標	12	12	6
			実績	12	10	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,145	1,788
支出	直接事業費 (b)	千円	1,355	1,008
	修繕料	千円	300	0
	委託料	千円	1,055	1,008
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	790	780
	人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	80	95	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	80	95	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,225	1,883	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象物件数（深井戸設置数）	
実績数値 (g)	個所	6	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	357,500	298,000
単位あたりコスト (f/g)	円	370,833	313,833

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	災害対策本部装備品・備蓄品	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和51年度	根拠法令	災害対策条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に必要な非常食、生活用品、応急資器材などを整備する。 ・災害時に必要な食糧・水・生活必需品等の備蓄：地域防災計画に基づき、避難住民等に対する1日分の食料などの備蓄を行う。 ・災害対策本部装備品の備蓄：災害対策本部を機能するために必要な装備品の備蓄を行なう。 ・災害用医療資器材の備蓄：緊急医療救護所における、傷病者に対する救護活動のための医療資器材の備蓄を行なう。 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1002	災害に対地的確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	被災住民の救援活動等に備えて食糧や生活用品等を備蓄する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
備蓄食糧充足率	備蓄食数／備蓄目標 ※ 462,450食(備蓄目標) =130,630人(避難所生活 者数)×3食+70,560人 (帰宅困難者数)×1食	%	目標	100	100	100
			実績	73.63	77.29	94.20
医療資器材等配備品の点検及び 医療救護訓練の開催回数	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
備蓄食糧年間買い替え数	—	食	目標	108,720	105,780	184,550
			実績	165,580	105,780	168,420
医療資器材の年間詰替箇所数	—	箇所	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	45,112	80,582
支出	直接事業費 (b)	千円	41,083	72,982
	消耗品費	千円	30,763	46,715
	通信運搬費	千円	2	81
	委託料	千円	8,627	11,620
	備品費	千円	1,691	10,539
	保険料	千円	0	37
	負担金	千円	0	3,990
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	4,029	7,600
	人件費	千円	4,029	7,600
		人	0.51	0.50
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	408	475	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	408	475	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	45,520	81,057

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		備蓄食糧年間買い替え数	
実績数値 (g)	食	105,780	168,420
単位あたり区単コスト (a/g)	円	426	478
単位あたりコスト (f/g)	円	430	481

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災倉庫等維持管理	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民、職員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【備蓄倉庫の維持管理】 清掃委託 年1回</p> <p>【防災資器材の保管・点検】 発電機29台（年1回、委託）、緊急移動炊飯器13台、ろ水機12台、組み立てトイレ（学校保管分を除く）185台、アルファ米・ビスケット等の備蓄食糧（学校保管分を除く）389,190食</p> <p>○防災研修室 平時は研修室として利用。自主管理。維持管理は区。小菅・柴又・お花茶屋・飯塚・西亀有の5箇所。</p> <p>○避難誘導標識 避難場所の標識は東京都が設置、設置場所の選定と維持管理は区。公園児童遊園等に一時集合場所を指定</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	備蓄倉庫・資器材、防災研修室、避難場所の維持管理等を行うことにより、災害時に円滑な災害応急活動を実施できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
防災研修室年間利用率	年間利用件数／利用可能件数（5箇所×3回×365日）×100	%	目標	9	9	9
			実績	9.23	9.19	9.20
避難標識設置率	（標識設置済み避難場所数＋標識設置済み一時集合場所数）／（避難場所数＋一時集合場所数×100）	%	目標	100	100	100
			実績	86.73	86.74	87.72

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
防災研修室年間利用件数	—	件	目標	500	500	500
			実績	505	503	504
避難標識設置数	—	箇所	目標	279	279	249
			実績	242	248	249
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,881	15,027
支出	直接事業費 (b)	千円	8,906	12,687
	消耗品費	千円	18	126
	修繕料	千円	1,760	880
	燃料費	千円	21	32
	光熱水費	千円	818	815
	手数料	千円	715	194
	委託料	千円	4,091	10,640
	備品費	千円	1,483	0
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,975	2,340
	人件費	千円	1,975	2,340
		人	0.25	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	200	285
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	200	285	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,081	15,312

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		防災研修室年間利用件数	
実績数値 (g)	件	503	504
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,632	29,815
単位あたりコスト (f/g)	円	22,030	30,381

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災行政無線	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	電波法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民、職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>昭和55年度に開始した、屋外無線放送設備、屋内受令機、無線通信設備（地域系無線）及び簡易無線機を整備、機器の保守管理を行う。</p> <p>○試験放送 毎日午後5時のチャイムによる放送と季節によって変わる帰宅を子供たちに促す放送</p> <p>○設置場所 屋外無線放送設備 区内公共施設など131箇所</p> <p>○屋内受令機 小中学校、児童館、学童保育クラブなど246箇所</p> <p>○無線通信設備 災害対策本部、警察、消防、避難所など202箇所（内無線FAX併設143箇所）</p> <p>○簡易無線機 災害対策本部に40台</p> <p>○保守点検 年1回、難聴エリア調査、音量調整及び不具合機器</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	災害発生時に区民や防災関係機関等との迅速かつ的確な情報連絡を図るための態勢を整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
苦情処理件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	1	9
故障回数	—	回	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
屋外無線放送設備数	—	箇所	目標	129	131	131
			実績	129	131	131
屋内受令機設置数	—	箇所	目標	246	246	246
			実績	246	246	246
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	117,000	105,748
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	55,000
	一般財源 (a)	千円	174,194	142,201
支出	直接事業費 (b)	千円	286,454	299,129
	消耗品費	千円	8	178
	修繕料	千円	33	299
	光熱水費	千円	127	97
	通信運搬費	千円	2,960	2,798
	手数料	千円	2	648
	委託料	千円	31,409	28,834
	使用料及び賃借料	千円	793	773
	工事請負費	千円	249,820	259,160
	備品費	千円	1,302	6,342
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	4,740	3,820
	人件費	千円	4,740	2,340
		人	0.60	0.30
	再雇用職員	千円	0	1,480
		人	0.00	0.40
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	480	285
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	480	285	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	291,674	303,234

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象物件数（屋外無線放送設備、屋内受令機数）	
実績数値 (g)	箇所	377	377
単位あたり区単コスト (a/g)	円	462,053	377,191
単位あたりコスト (f/g)	円	773,671	804,334

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地籍調査事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	国土調査法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	土地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>本事業は、「国土調査法」に基づき、区が実施主体となって、土地の所有者、地番、地目、境界、面積を正確に調査・測量し、その結果を地図・簿冊に作成するものである。</p> <p>本事業には、一筆ごとの土地の境界について確認する「一筆地調査」と、道路等の公有地と民有地との境界を確認する「官民境界等先行調査」の2つの調査手法があり、現在は、第6次国土調査十箇年計画に従い、区内全域の整備を目指し、後者の手法により調査を促進している。</p> <p>また、本事業の趣旨である「災害時の早期復興」や「街づくり事業の円滑化」を見据えて、防災都市づくり推進計画の整備地域や重点整備地域、密集整備事業地域等を先行して実施している。</p> <p>整備状況は、対象面積30.25km²に対して、調査面積5.96km²、進捗率19.70%（平成25年度末）である。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	地籍調査事業で作成された地図・簿冊の情報を活用することにより、街づくり事業の円滑化及び土地取引の迅速化を図るとともに災害時の早期復興に寄与する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
進捗率	事業換算累計面積÷葛飾区内の市街化区域面積(30.25km ²)	%	目標	19.10	18.47	19.70
			実績	17.45	18.61	19.70
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
事業換算面積	当該年度の事業実施面積	km ²	目標	0.50	0.31	0.33
			実績	0.00	0.35	0.33
事業換算累計面積	事業実施累計面積	km ²	目標	5.78	5.59	5.96
			実績	5.28	5.63	5.96
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	27,744	25,440
	都道府県支出金	千円	13,872	12,720
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	33,781	32,785
支出	直接事業費 (b)	千円	56,437	52,225
	委託料	千円	55,625	51,452
	使用料及び賃借料	千円	239	175
	消耗品費	千円	401	435
	負担金	千円	172	163
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	18,960	18,720
	人件費	千円	18,960	18,720
		人	2.40	2.40
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	1,920	2,280
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	1,920	2,280	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	77,317	73,225

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		事業換算面積	
実績数値 (g)	km ²	0.35	0.33
単位あたり区単コスト (a/g)	円	96,517,143	99,348,485
単位あたりコスト (f/g)	円	220,905,714	221,893,939

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	河川・公共溝渠維持管理	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	河川法、公共溝渠管理条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	残存する公共溝渠は、ヘドロが堆積しており、夏場の蚊、悪臭の発生や、開渠でのゴミ等の投棄が多いため、必要に応じ清掃等を実施する。この業務は、日常的なパトロールを区職員で行い、草刈や清掃、浚渫等を民間委託している。また、大場川や小合溜、及び自然再生区域は、河川景観や動植物の生息環境、また周辺環境を阻害しないよう適正に管理している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対する確かな対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	大場川や残存する公共溝渠を適正に維持・管理し、災害の防止等周辺地区の生活環境を保全する。小合溜及び自然再生区域（古岡田川・四つ木めだかの小道）において、動植物の保護や生息環境を保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区民からの苦情要望件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	17	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
管理必要公共溝渠延長	平成22年度からは、対象施設から実際に維持管理すべきまたは必要な施設を抜出、その施設延長を目標数値として、実際に作業を実施した延長（年間数回実施しても施設延長のみ計上）を実績とする。公共溝渠残存延長 16,290m	m	目標	1,970	1,970	1,970
			実績	1,386	1,383	1,383
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	5,314	0
	一般財源 (a)	千円	15,018	21,898
支出	直接事業費 (b)	千円	15,182	16,778
	燃料費	千円	13	13
	手数料	千円	1,410	1,426
	委託料	千円	4,461	5,012
	消耗品費	千円	44	47
	原材料費	千円	254	280
	工事請負費	千円	9,000	10,000
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	5,150	5,120
	人件費	千円	4,590	4,190
		人	0.90	0.80
	再雇用職員	千円	560	930
		人	0.20	0.30
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	240	285	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	240	285	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	20,572	22,183

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理必要公共溝渠延長	
実績数値 (g)	m	1,383	1,383
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,859	15,834
単位あたりコスト (f/g)	円	14,875	16,040

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	排水場施設整備	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和14年度	根拠法令	河川法第24条許可書、葛飾区排水場操作規定
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 下水道の普及に伴い、内水排除の必要性が減少し、排水機能を停止した排水場を順次撤去する。一方、平成24年3月末現在、区内には古谷、第三新宿、四ツ木橋の3排水場が稼動（合計排水能力は約53m³/分）し、豪雨による道路冠水や浸水被害の防止を適切な維持管理の下で行っている。</p> <p>【活動内容】 ポンプ運転は、水路（公共溝渠）に設定した水位計のレベルを感知し、電気を動力とした無人自動ポンプ運転を基本とし、大雨が予想される場合等は委託業者が排水場に行き、手動にてポンプを運転している。平常時における業務は、稼動中の排水場や排水機能の停止した樋管・水門（河川法の適用を受ける占用許可工作物）を含め、巡回によりポンプの運転状況や施設の点検・応急修理・試運転・塵芥処理等を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対しの確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	排水場の機能確保及び水門や樋管等の河川占用許可工作物の治水機能（河川増水や地震に対応）の確保を図り、区民の生命・財産を水害から守る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
総排水量	—	m ³	目標	1,500,000	1,500,000	1,500,000
			実績	1,226,668	1,127,514	1,174,575
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
排水設備の突発的な故障修理件数（災害対応等）	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
運転時間	—	時間	目標	3,200	3,200	3,200
			実績	2,751	2,219	2,331
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	68,745	211,796
支出	直接事業費 (b)	千円	61,381	206,873
	燃料費	千円	77	6
	光熱水費	千円	2,201	2,387
	手数料	千円	2,057	1,924
	委託料	千円	23,737	24,081
	修繕料	千円	1,103	1,055
	工事請負費	千円	6,405	71,385
	負担金	千円	25,620	105,803
	消耗品費	千円	41	44
	通信運搬費	千円	125	126
	原材料費	千円	15	0
	備品費		0	62
	職員人件費 (c)	千円	7,112	4,923
	人件費	千円	7,112	4,923
		人	0.98	0.71
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	252	0
	調整額 (e)	千円	16,369	16,237
	減価償却費	千円	15,705	15,705
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	664	532	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	85,114	228,033

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	4,399	2,553
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15,627	82,960
単位あたりコスト (f/g)	円	19,348	89,320

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	街路消火器	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	区要領
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>自治町会が消火器の設置場所を選定し、区が設置している。（昭和56年開始）</p> <p>○常時使用可能な状態を保つため、自治町会が設置場所ごとに責任者を定め、月1回以上点検。</p> <p>○使用期限が到来した消火器本体取替え及び火災等で使用した消火器の薬剤詰替は区が実施。</p> <p>○消火器設置基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造家屋を主体とする自治町会 15世帯に1本 ・都営団地を主体とする自治町会 30世帯に1本 ・耐火建築物を主体とする自治町会 45世帯に1本 ・上記が混在する自治町会それぞれの割合に応じて調整。 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	災害時の初期消火活動等に備えて街路消火器が有効に活用できるよう適正に維持、管理する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
充足率	（街路消火器の設置数／ 設置目標本数9,700本） ×100	%	目標	99	99	100
			実績	90.05	88.27	87.23
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
街路消火器の設置数	—	本	目標	9,600	9,600	9,700
			実績	8,649	8,562	8,462
街路消火器が使用された火災率	使用本数／火災件数× 100	%	目標	40	40	20
			実績	6.45	15.17	13.24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	14,693	16,505	
支出	直接事業費 (b)	千円	14,298	16,115	
	消耗品費	千円	13,806	15,499	
	修繕料	千円	246	416	
	委託料	千円	246	200	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
			人	0.05	0.05
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,733	16,553	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		街路消火器の設置数	
実績数値 (g)	本	8,562	8,462
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,716	1,950
単位あたりコスト (f/g)	円	1,721	1,956

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	街路灯管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	道路法、街路灯維持管理要領
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>葛飾区街路灯維持管理要領（平成17年3月）、葛飾区街路灯に関する技術基準（平成17年3月）では、道路幅員別に照度を規定し、均斉度（平均照度に対する一番暗い部分の割合）は0.1以上としている。</p> <p>街路灯の維持・修繕は、区内を10地区に分けて専門業者と単価契約を結んでいる。平成14年度からは街路灯管理システムのデータに基づき、ランプが切れる前の取替えや維持・修繕等の予防保全を実施したことで、区民からの苦情・要望件数は半減している。</p> <p>街路灯の新設、改修及び緊急対応は単価契約、計画的実施は請負工事で実施している。平成25年度に、街路灯灯具13,716基をリース化した。</p> <p>街路灯の転倒事故防止のため、灯柱の腐食調査を委託している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1004	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心して暮らせるまちにします
事務事業目的	暗さを起因とする犯罪や交通事故を防ぎ、安全で快適に安心して暮らせる街にするために、街路灯を適切に管理する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
街路灯管理基数	年度末の街路灯基数	基	目標	25,500	25,600	11,600
			実績	25,508	25,575	25,622
ランプ不点灯通報件数	区民からの電話等連絡	件	目標	500	500	400
			実績	583	539	470

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ランプ取替等修繕件数	修繕実績	件	目標	11,000	12,000	8,000
			実績	13,632	10,004	7,718
街路灯新設取替基数	工事実績	基	目標	934	1,083	81
			実績	991	801	60
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	16,500	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	346,774	343,547
支出	直接事業費 (b)	千円	341,944	343,547
	消耗品費	千円	70	82
	修繕料	千円	82,071	73,908
	光熱水費	千円	181,805	230,222
	委託料	千円	9,794	4,755
	工事請負費	千円	68,204	16,396
	使用料及び賃借料	千円	0	18,184
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	21,330	0
	人件費	千円	21,330	0
		人	2.70	0.00
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	2,160	0
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	2,160	0	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	365,434	343,547

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象物件数（街路灯管理基数）	
実績数値 (g)	基	25,575	25,622
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,559	13,408
単位あたりコスト (f/g)	円	14,289	13,408

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路認定・改廃等事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	道路利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①道路整備に伴い新しく編入される道路区域については、用地買収のほか寄附受領や使用合意契約により土地の権原を取得する。 ②新設道路や路線の廃止については議会の議決を得て道路法の規定に基づき手続きを行い、告示により区民に周知する。 ③既存の道路区域に変更があったものは道路法の規定に基づき手続きを行い、告示により区民に周知する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	安全で快適な区民生活を確保し、道路として適正に管理するため、道路法等に基づき、区道として認定・改廃を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
道路認定・廃止延長	区道認定改廃台帳	m	目標	—	—	—
			実績	2,167	3,821	630
民有道路敷寄附等面積	道路管理課使用合意台帳 公共用地取得台帳	㎡	目標	—	—	—
			実績	1,297	2,624	1,237

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
道路認定・変更・廃止件数	区道認定改廃台帳	件	目標	—	—	—
			実績	101	124	62
民有道路敷寄附等件数	道路管理課使用合意台帳 公共用地取得台帳	件	目標	—	—	—
			実績	122	73	62
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	13,430	14,325	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	13,430	13,260
		人件費	千円	13,430	13,260
		人	1.70	1.70	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	1,065	
	調整額 (e)	千円	1,360	1,615	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,360	1,615	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,790	15,940	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		道路認定・廃止延長	
実績数値 (g)	m	3,821	630
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,515	22,738
単位あたりコスト (f/g)	円	3,871	25,302

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公衆便所維持管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	葛飾区公衆便所設置及び管理条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>公衆便所の清掃・管理は、専門業者に委託している。新小岩駅前、亀有駅北口、金町駅南口の各公衆便所については、1日2回のトイレ清掃を実施している。その他の公衆便所は1日1回を基本としているが、水元、柴又については、土、日、祝日等は2回の清掃を実施している。1回当たりの清掃時間は、概ね30分程度である。</p> <p>窓ガラス清掃等は年2回実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	清潔で、明るく、誰もが、快適に利用できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者等からの苦情処理件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	12	23	13
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
公衆便所の清掃すべき延べ床面積	—	㎡	目標	218	218	218
			実績	218	218	218
公衆便所の年間清掃延べ回数	—	回	目標	4,632	4,632	4,622
			実績	4,632	4,622	4,622
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	38	19
	一般財源 (a)	千円	42,056	43,080
支出	直接事業費 (b)	千円	35,774	36,859
	光熱水費	千円	3,474	3,432
	手数料	千円	31,321	32,963
	消耗品費	千円	17	14
	修繕料	千円	962	450
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	6,320	6,240
	人件費	千円	6,320	6,240
		人	0.80	0.80
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	4,972	5,092	
減価償却費	千円	4,332	4,332	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	640	760	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	47,066	48,191

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		清掃すべき床面積	
実績数値 (g)	m ²	218	218
単位あたり区単コスト (a/g)	円	192,917	197,615
単位あたりコスト (f/g)	円	215,899	221,060

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特色ある道路管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	道路法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>道路は人や物が移動する空間に止まらず、人々が憩い、集う場所でもある。そこで、緑道、親水緑道、コミュニティ道路等、人々が憩い、集う道路として整備された路線については、「特色ある道路」として清掃や除草、樹木管理等きめ細やかな管理を行っている。</p> <p>平成23年度までは、路面清掃や除草などは主に直営作業で行っていたが、平成24年度からは直営作業員の人員減などの理由により、委託業務で対応する割合を増やした。</p> <p>また、施設内にある親水施設の「流れ」などの電気・機械設備については、平成19年度から週1回の定期的な点検・管理を委託業務において実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	都市に憩いと潤いを与える特色ある道路空間を良好に保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者等からの苦情・要望件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	49	13	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
特色ある道路の管理面積	—	㎡	目標	162,000	162,000	162,000
			実績	162,000	162,000	162,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	36,805	42,699	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,265	11,379	
	光熱水費	千円	3,056	3,034	
	通信運搬費	千円	1,174	1,147	
	委託料	千円	9,035	7,198	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	23,540	31,320
		人件費	千円	21,300	26,360
		人	3.60	3.80	
	再雇用職員	千円	2,240	4,960	
		人	0.80	1.60	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,520	2,850	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,520	2,850	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	38,325	45,549	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	162,000	162,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	227	264
単位あたりコスト (f/g)	円	237	281

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	街路樹維持管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法、道路構造令、葛飾区緑の保護と育成に関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	街路樹の維持管理は、樹木の育成を図り、緑と交通機能及び沿線住民生活との調和を図らなければならない。そのため直営、委託、請負の各業務が連携し樹木の剪定、害虫駆除、枯損木の伐採、清掃除草、補植、植替え等、多岐にわたる管理を行っている。直營業務としては、区民からの苦情・要望に係る対応や歩道緑地帯の私的植栽、植木鉢などの撤去指導の強化を図っている。委託業務では区内を10地区に分け、街路樹や歩道緑地帯の維持管理を専門業者が行っている。請負工事では、路線的な街路樹の更新（植替え）を順次行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	都市に潤いと安らぎを与える、快適な歩行空間を創出する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区民からの苦情要望件数	課内担当係受付処理表等	件	目標	100	90	80
			実績	64	47	86
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
歩道緑地帯管理延長	特別区土木関係現況調書	m	目標	74,000	75,000	76,000
			実績	74,986	75,247	75,382
街路樹管理本数	特別区土木関係現況調書	本	目標	12,100	12,100	12,100
			実績	11,750	11,640	11,628
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	252,104	258,059	
支出	直接事業費 (b)	千円	223,664	229,979	
	委託料	千円	223,664	229,979	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	28,440	28,080
		人件費	千円	28,440	28,080
			人	3.60	3.60
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	2,880	3,420	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	2,880	3,420	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	254,984	261,479	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象物件数（街路樹）	
実績数値 (g)	本	11,640	11,628
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,658	22,193
単位あたりコスト (f/g)	円	21,906	22,487

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	路上放棄物処理	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法第44条の2、リサイクル関係法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	なし（道路法第44条の2、リサイクル関係法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>区道の上に放棄される粗大ゴミは通常、区民からの通報やパトロールで発見され、道路保全事務所が収集・運搬している。 放棄物の内、ゴミと判断されるものは速やかに収集し、財産価値があると判断されるものは1週間程度警告書を貼り、その後回収し、専門業者に処分を委託している。 区道の上に放置されたへい死犬猫等は、区民等から通報を受け、専門業者に連絡、回収・運搬・火葬処分している。夜間・休日も同様に対応している。 違反屋外広告物は、平成13年度から直営業務として除却作業を実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	路上放棄物を速やかに処理し、障害なく通行できる道路環境を保つ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区民からの苦情・要望件数	—	件	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,435	1,338	1,412
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
粗大ゴミ等路上放棄物の収集・処分件数	—	件	目標	—	—	2,000
			実績	—	1,948	1,673
違反屋外広告物の除却・処分数	—	枚	目標	100,000	90,000	90,000
			実績	87,395	85,714	32,694
粗大ゴミ等路上放棄物の収集・処分の個数（自転車・バイク・家電製品含む）	—	個	目標	—	5,000	5,000
			実績	4,821	2,830	2,840
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	52,841	51,250
支出	直接事業費 (b)	千円	13,681	16,090
	通信運搬費	千円	61	85
	手数料	千円	16	19
	委託料	千円	13,604	15,986
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	39,160	35,160
	人件費	千円	38,040	32,680
		人	5.40	4.40
	再雇用職員	千円	1,120	2,480
		人	0.40	0.80
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	3,440	3,800	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	3,440	3,800	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	56,281	55,050

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		収集・処分件数	
実績数値 (g)	個	2,830	2,840
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,672	18,046
単位あたりコスト (f/g)	円	19,887	19,384

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路・駅前広場清掃等管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法第42条、河川法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>道路は人や物が移動する空間に止まらず、人々が憩い、集う場所でもあることから、道路清掃は不可欠な業務となっている。</p> <p>駅前広場のように人々が多く集まる場所では、現在、週2回（新小岩南口駅前広場、新小岩スカイデッキは、直営作業も含めて週4回）の清掃作業を実施している。</p> <p>道路側溝清掃は、対象道路を選定し、人力や機械（車）による清掃作業を委託して定期的に実施している。</p> <p>公有地草刈は、堤防道路等の河川占用区域等に係る草刈りについては委託業務で実施し道路用地や区有地等区が管理する用地については、主に直営業務で対応している。</p> <p>これら定期的な清掃などの業務は、大まかには、定期的な箇所は委託業務で対応し、区民からの苦情や要望箇所は、直営業務で対応している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	ゴミのない道路環境を維持し、安全で快適に通行できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区民からの清掃や除草などに関する苦情	—	件	目標	0	0	0
			実績	73	119	139
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
清掃・草刈対象面積	—	㎡	目標	733,937	781,172	781,172
			実績	753,331	764,949	771,594
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	7,475	6,416
	一般財源 (a)	千円	127,682	122,840
支出	直接事業費 (b)	千円	124,057	117,896
	光熱水費	千円	1,754	1,990
	手数料	千円	104,496	103,936
	委託料	千円	17,607	11,748
	通信運搬費	千円	200	222
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	11,100	11,360
	人件費	千円	10,540	10,430
		人	1.60	1.60
	再雇用職員	千円	560	930
		人	0.20	0.30
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	880	1,045	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	880	1,045	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	136,037	130,301

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	764,949	771,594
単位あたり区単コスト (a/g)	円	167	159
単位あたりコスト (f/g)	円	178	169

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路修繕	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法第42条、区有通路条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>道路は長期の供用において徐々に劣化が進行し、車両走行の危険性や振動・騒音等沿道環境の悪化から、使用限界に達したときに寿命となり施設の更新が行なわれる。供用の期間中、道路の安全性、快適性を確保するには、日常の適切な維持・修繕により施設の延命化を図る。</p> <p>道路の維持・修繕は、道路診断や安全点検パトロール等で発見された損傷箇所や危険箇所、さらには区民から通報のあった苦情・要望個所に的確に対応するため、現場確認調査の結果を踏まえて、直営・委託・請負各業務の利点を生かした方法で対処している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	道路を適正に修繕し、安全で快適な道路環境を保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区民からの苦情・要望件数	—	件	目標	900	900	900
			実績	798	941	683
道路管理瑕疵に起因する第三者 事故件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	3	2	4

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区が管理する道路の延長	—	k m	目標	734	734	734
			実績	734	734	734
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	402,761	375,164
支出	直接事業費 (b)	千円	277,963	258,564
	修繕料	千円	102,462	109,301
	委託料	千円	3,050	5,078
	工事請負費	千円	165,152	137,249
	原材料費	千円	6,553	6,936
	賠償金	千円	746	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	123,280	115,080
	人件費	千円	122,720	113,840
		人	15.80	14.70
	再雇用職員	千円	560	1,240
		人	0.20	0.40
	間接費 (d)	千円	1,518	1,520
	調整額 (e)	千円	12,240	13,775
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	12,240	13,775	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	415,001	388,939

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		区管理道路延長	
実績数値 (g)	km	734	734
単位あたり区単コスト (a/g)	円	548,721	511,123
単位あたりコスト (f/g)	円	565,396	529,890

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路改修（施設更新）	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	道路法第16条、区有通路条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>道路の維持、修繕や改修は、その時期を的確に判断し、計画的に進める必要がある。そのために舗装や排水施設等の損傷状況を技術的に調査する道路診断を実施している。本業務は、診断班を編成し直営業務として舗装のひび割れや劣化の状況、側溝のガタツキ等を調査しデータ収集を行っている。また、平成16年度からは幹線道路を対象として、測定機材を搭載した車両による路面性状調査を実施し、業務の推進を図っている。道路改修工事については、道路診断により、損傷が舗装の深部にまで達して修繕による延命が無理と判断した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	道路施設の更新を計画的に進め、安全で快適な道路環境を保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
道路診断進捗率	—	%	目標	95	95	95
			実績	95	95	95
道路施設更新率	—	%	目標	60	70	80
			実績	58	68	79

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
道路診断調査延長累計	—	k m	目標	694	694	694
			実績	694	694	694
道路改修（施設更新）工事延長	—	m	目標	2,900	2,700	2,900
			実績	2,300	2,200	2,291
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	242,970	298,241	
支出	直接事業費 (b)	千円	219,616	268,133	
	委託料	千円	20,074	8,536	
	工事請負費	千円	199,542	259,597	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	21,330	28,080
		人件費	千円	21,330	28,080
		人	2.70	3.60	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	2,024	2,028	
	調整額 (e)	千円	2,160	3,420	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	2,160	3,420	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	245,130	301,661	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		道路改修工事延長	
実績数値 (g)	m	2,200	2,291
単位あたり区単コスト (a/g)	円	110,441	130,179
単位あたりコスト (f/g)	円	111,423	131,672

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路補修課庁舎管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	建築基準法、消防法、電気事業法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>道路補修課庁舎、道路保全事務所庁舎及び各水防倉庫等の管理運営を行っている。</p> <p>庁舎清掃、電気工作物保安管理などは、年度当初に契約し業者委託している。事務所修繕、敷地内の樹木管理、空調等清掃点検、消防設備保守点検は、必要によりその都度契約し委託している。道路補修課は、道路や橋梁、その付属物の維持管理を主な業務としていることから、一般区民の来所は少ない。水防倉庫は、水防活動に必要な資機材を格納管理している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	来訪する企業者、業者、区民が快適に利用することが出来ると共に職員の事務室として適正な環境を維持する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
職場環境満足度調査、満足している割合	来訪者・施設利用者のアンケート	%	目標	60	60	—
			実績	60	—	—
修繕件数	—	件	目標	—	—	1
			実績	—	5	6

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
庁舎管理面積	—	㎡	目標	1,608	1,608	1,608
			実績	1,608	1,608	1,608
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	393	488
	一般財源 (a)	千円	9,567	20,666
支出	直接事業費 (b)	千円	5,220	16,474
	消耗品費	千円	187	219
	修繕料	千円	291	354
	光熱水費	千円	2,165	2,489
	通信運搬費	千円	733	775
	手数料	千円	1,090	1,100
	委託料	千円	470	459
	使用料及び賃借料	千円	284	138
	工事請負費	千円	0	10,940
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	4,740	4,680
	人件費	千円	4,740	4,680
		人	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	15,071	15,161
	減価償却費	千円	14,591	14,591
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	480	570	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	25,031	36,315

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	1,608	1,608
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,950	12,852
単位あたりコスト (f/g)	円	15,567	22,584

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自転車保管所管理運営	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	放置自転車整理区域に放置し、あるいは放置された自転車を撤去され、引き取りにきた人		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放置自転車整理区域内に放置された自転車に注意札を取り付け、1時間以上経過した自転車を撤去するとともに、区内4か所の保管所に移送し保管する。 ・ 区は、保管した自転車の防犯登録番号をもとに、自転車の所有者の氏名、住所を警察に照会し、自転車の所有者に対し、引き取り依頼のがきを郵送する。 ・ 保管所は、引取りにきた人から条例に基づく手数料3,000円の支払いを受け自転車を返却する。 ・ 保管期限（2か月）を過ぎても引き取りにこなかった自転車は、リサイクルする一部を除き、処分する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	放置自転車整理区域内から撤去した自転車を、関係法令に基づき保管し、返還する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
返還率	—	%	目標	65	65	65
			実績	65	64	62
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
保管台数	—	台	目標	25,000	24,500	24,500
			実績	25,825	22,491	19,934
返還台数	—	台	目標	16,500	16,000	16,000
			実績	16,579	14,419	12,285
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	20,835	17,823
	一般財源 (a)	千円	44,843	48,081
支出	直接事業費 (b)	千円	52,743	52,334
	消耗品	千円	300	173
	印刷製本費	千円	62	230
	修繕費	千円	1,290	196
	光熱水費	千円	1,561	1,672
	通信運搬費	千円	228	170
	委託料	千円	46,197	46,903
	使用料及び賃借料	千円	3,105	2,888
	備品費	千円	0	102
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	12,935	13,570
	人件費	千円	11,455	13,570
		人	1.45	1.95
	再雇用職員	千円	1,480	0
		人	0.40	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	1,491	1,473
	減価償却費	千円	331	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	1,160	1,473	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	67,169	67,377	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		保管台数	
実績数値 (g)	台	22,491	19,934
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,994	2,412
単位あたりコスト (f/g)	円	2,986	3,380

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自転車置場管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	自転車置場利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>誰もが自由に置ける事前登録の必要のない自転車置場及び近距離自転車利用者を抑制するために事前登録制とした自転車置場の管理（道路管理課において利用登録の申請受付・審査、自転車添付シールの交付、施設内電球等取替え、施設修繕等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・置場数：7ヶ所 ・管理：放置自転車指導誘導員が業務の合間を活用した巡回管理、月2回の清掃 ・利用時間：24時間 ・利用料金：無料 ・有料の自転車駐車が整備され、駅周辺の施設の充足が図れた時点で廃止 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車施設に収容することにより、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
1日の平均的自転車放置率	（一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数） 区内12駅周辺で月1回（10月は2回）実施する放置自転車実態調査	%	目標	11	10	9
			実績	10	9	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
自転車置場数	—	箇所	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
自転車置場収容可能台数	—	台	目標	1,643	1,643	1,643
			実績	1,793	1,793	1,793
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,798	1,670
支出	直接事業費 (b)	千円	1,008	890
	消耗品	千円	61	5
	修繕費	千円	138	181
	光熱水費	千円	117	125
	手数料	千円	257	257
	委託料	千円	17	16
	使用料及び賃借料	千円	418	306
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	790	780
	人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	80	95	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	80	95	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,878	1,765	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		収用可能台数	
実績数値 (g)	台	1,793	1,793
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,003	931
単位あたりコスト (f/g)	円	1,047	984

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	交通安全施設設置管理	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	道路法、交通安全対策基本法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>交通安全に対する区民からの苦情や要望、所轄警察からの要請等により、交通安全施設の設置・管理を行っている。少子高齢化、障害者の社会活動への参画機会の拡大などから交通安全施設の整備水準を高める必要がある。</p> <p>この事務事業は、直営、委託、請負業務の各分野が連携を図り、以下の分担により処理している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直営業務は、苦情・要望の受付やパトロールなどから確認された破損施設の応急復旧など日常の維持・修繕等を行う。 ・委託業務では、老朽化した施設の改修、路面表示の更新などの小規模な維持・修繕を行う。 ・請負業務では路線的な修繕や施設の改修や新設を行う。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1103	歩行者・自転車の安全通行の確保や啓発活動を進め、交通事故を少なくします
事務事業目的	適切な個所に適切な安全施設を設置管理し、道路利用者の交通安全を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区民からの苦情・要望件数	—	件	目標	300	300	300
			実績	483	523	530
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区が管理する道路の延長	—	k m	目標	734	734	734
			実績	734	734	734
苦情・要望処理件数	—	件	目標	300	300	300
			実績	483	523	530
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	62,875	0
	一般財源 (a)	千円	121,261	158,208
支出	直接事業費 (b)	千円	82,606	59,858
	委託料	千円	0	0
	修繕料	千円	19,583	22,095
	工事請負費	千円	60,135	34,972
	負担金	千円	0	0
	消耗品費	千円	941	869
	原材料費	千円	1,947	1,922
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	101,530	98,350
	人件費	千円	100,970	97,420
		人	13.10	12.70
	再雇用職員	千円	560	930
		人	0.20	0.30
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	10,000	11,685
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	10,000	11,685	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	194,136	169,893

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		区管理道路延長	
実績数値 (g)	km	734	734
単位あたり区単コスト (a/g)	円	165,206	215,542
単位あたりコスト (f/g)	円	264,490	231,462

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	交通公園管理業務委託	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	都市公園法第2条の3、葛飾区立公園のふれあい動物広場等の管理運営に関する規則
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 児童が交通遊具を利用し、遊びながら交通ルールを学習できる環境をつくる。</p> <p>【活動内容】 ①運営管理は（財）葛飾区シルバー人材センターへ委託 ②対象公園は、新宿交通公園、上千葉砂原公園、北沼公園 ③受付で乗りたい遊具の利用申込書を記入し、信号機・標識・横断歩道等の指示に従いながら園路を走行する。園路の所要所には交通指導員（委託職員）を置き、随時交通ルールの指導を行っている。 ④土・日・祝日等の貸し出しは、多くの利用者に利用してもらうため、利用時間（30分交代）を設定し、交代で利用するようにしている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	貸し出し遊具で遊びながら交通安全の知識と交通ルールを体得する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
1日あたりの遊具利用者数	北沼公園・上千葉砂原公園・新宿交通公園の合計	人	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,046	805	767
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ開園日数	開園日—雨天中止日	日	目標	1,077	1,077	1,077
			実績	996	1,016	1,008
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	58,345	58,607	
支出	直接事業費 (b)	千円	57,555	57,827	
	委託料	千円	57,555	57,827	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
			人	0.10	0.10
		再雇用職員	千円	0	0
			人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	2,740	2,755	
	減価償却費	千円	2,660	2,660	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	61,085	61,362	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	42,113	42,113
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,385	1,392
単位あたりコスト (f/g)	円	1,451	1,457

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童遊園維持管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和31年度	根拠法令	区立児童遊園条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 児童遊園を良好な環境に保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため適切な維持管理を行う 児童遊園数 167園</p> <p>【活動内容】 ①日常管理（園内清掃・トイレ清掃・除草等） ②植生管理（樹木剪定・株もの刈込み・樹木消毒等） ③施設管理（点検・修理等）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるにします
事務事業目的	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、児童の育成・成長に寄与するための管理運営を適切に行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標	実績	目標
児童遊園使用件数	占用許可件数	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	67
児童遊園内での事故件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標	実績	目標
1 児童遊園あたりの年間点検回数	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	52
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	1,617
	その他	千円	269	3,222
	一般財源 (a)	千円	186,240	261,533
支出	直接事業費 (b)	千円	104,837	186,347
	光熱水費	千円	7,411	8,106
	手数料	千円	72,302	77,658
	委託料	千円	2,973	1,102
	修繕料	千円	9,877	7,882
	消耗品費	千円	842	1,363
	使用料及び賃借料	千円	5,137	3,590
	工事請負費	千円	4,620	12,502
	原材料費	千円	1,675	2,344
	負担金補助及び交付金	千円	0	284
	土地購入費	千円	0	71,218
	備品費	千円	0	298
	職員人件費 (c)	千円	81,382	79,062
	人件費	千円	81,382	77,822
		人	10.78	10.24
	再雇用職員	千円	0	1,240
		人	0.00	0.40
	間接費 (d)	千円	290	963
	調整額 (e)	千円	11,793	13,142
	減価償却費	千円	3,111	3,111
	金利	千円	778	778
退職給与引当	千円	7,904	9,253	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	198,302	279,514

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	96,749	96,524
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,925	2,710
単位あたりコスト (f/g)	円	2,050	2,896

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公園維持管理	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和33年度	根拠法令	都市公園法第2条の3、区立公園条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 公園を良好な環境を保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため適切な維持管理を行う。 対象公園数 140園（区立公園数145園のうち、3交通公園、柴又公園、葛飾にいじゅくみらい公園は別途事務事業評価のため除く）</p> <p>【活動内容】 ①日常管理（園内清掃・トイレ清掃・除草等） ②植生管理（樹木剪定・株物刈り込み・樹木消毒等） ③施設管理（点検・修理等） ④船着場管理（堀切船着場・柴又船着場）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、地域環境の向上に寄与するための管理運営を適切に行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
公園使用件数	占用許可件数	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	466
公園内での事故件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
1公園あたりの年間点検回数	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	52
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	36,877	29,498
	一般財源 (a)	千円	812,529	864,612
支出	直接事業費 (b)	千円	634,449	683,147
	燃料費	千円	327	329
	光熱水費	千円	63,650	64,159
	手数料	千円	463,293	503,470
	委託料	千円	66,627	66,455
	修繕料	千円	25,232	33,429
	消耗品費	千円	6,610	6,988
	通信運搬費	千円	370	403
	工事請負費	千円	0	0
	原材料費	千円	7,628	6,622
	備品費	千円	712	1,292
	職員人件費 (c)	千円	203,049	199,366
	人件費	千円	203,049	194,406
		人	27.51	25.87
	再雇用職員	千円	0	4,960
		人	0.00	1.60
	間接費 (d)	千円	11,908	11,597
	調整額 (e)	千円	85,353	88,719
	減価償却費	千円	32,078	32,071
	金利	千円	33,987	33,781
退職給与引当	千円	19,288	22,867	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	934,759	982,829

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	691,377	752,329
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,175	1,149
単位あたりコスト (f/g)	円	1,352	1,306

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公園課庁舎管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区公有財産管理規則
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	公園課職員・来庁区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 公園課の業務（公園・児童遊園、水辺施設等の整備・維持に関する関係部署との調整、予算の執行・管理、財産管理、占用申請受付窓口業務等）及び公園管理所の業務（委託業務の管理及び直営作業の計画・実施）を効率的に執行するために、公園課・公園管理所の庁舎及び備品等の適切な管理運営を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①設備保守委託 ②排水設備等の修繕 ③庁舎管理業務（日常の事務室内清掃及び便所清掃は、大部分を直営で実施）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	公園・児童遊園、船着場等に関する利用相談や申請手続きに訪れる区民の利用に供するとともに、公園整備・維持・水辺施設管理業務に従事する職員の執務室として快適な施設環境とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
修繕件数	—	件	目標	5	6	7
			実績	6	9	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
庁舎管理面積	—	㎡	目標	1,522	1,522	1,522
			実績	1,522	1,522	1,522
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	420	416
	一般財源 (a)	千円	5,536	18,226
支出	直接事業費 (b)	千円	5,287	17,981
	光熱水費	千円	2,242	2,290
	手数料	千円	532	532
	委託料	千円	723	569
	通信運搬費	千円	579	614
	修繕料	千円	391	1,093
	使用料及び賃借料	千円	406	375
	工事請負費	千円	0	12,240
	消耗品費	千円	370	268
	備品購入費	千円	44	0
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	669	661
	人件費	千円	669	661
		人	0.09	0.09
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	10,610	10,622
	減価償却費	千円	10,546	10,546
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	64	76	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	16,566	29,264

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	1,522	1,522
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,637	11,975
単位あたりコスト (f/g)	円	10,884	19,227

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公園駐車場管理運営	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	葛飾区立公園条例 葛飾区立小菅東スポーツ公園、小菅西公園及び間栗公園条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 公園駐車場を整備、有料で提供するもの。ただし、障害者手帳所持者等の利用については、免除対応する。</p> <p>①開設日：平成22年11月30日 上千葉砂原公園駐車場（24台）24時間開放 平成22年12月20日 小菅東スポーツ公園駐車場（28台）夏時間 7:00～19:00 冬時間 7:00～17:00 平成25年 4月25日 北沼公園駐車場（14台）24時間開放</p> <p>②駐車料金：駐車から30分以内は無料 30分経過から30分ごとに100円加算</p> <p>③駐車料金減免対象者： ・身体障害者手帳、愛の手帳又は療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかの所持者が乗車する車両 ・その他区長が必要と認める車両</p> <p>④駐車料金減免方法：取扱い時間中に各施設の所定の窓口で、該当資料を提示し、口頭により申請する。</p> <p>⑤平成26年7月中（予定）に新小岩公園駐車場（11台、24時間開放）を開設する予定。</p> <p>【手段】 管理運営業務（使用料収納事務を含む）、免除受付業務をそれぞれ委託。</p> <p>【改善】 平成23年度末に、東京都道路整備保全公社が運営する駐車場検索サイト「s-park」に登録し、公園来園者が事前に駐車場の有無・位置を知ることができるようにし、駐車場の利用の向上を図った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	上千葉砂原公園は、交通遊具・動物とのふれあいが特色の公園であり、小菅東スポーツ公園はテニスコート、日本庭園などが特色の公園である。遠方より来園する公園利用者のための駐車場を整備、有料で提供することにより、来園者の利便性の向上を図るとともに、公園周辺の違法駐車減少を図り、近隣住民の生活の支障を解消する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
駐車場利用延べ台数	—	台	目標	17,175	18,980	23,754
			実績	17,175	22,299	30,618
違法駐車に関する苦情件数	公園周辺の道路の違法駐車に関する苦情の頻度	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
駐車場駐車可能延べ台数（年間）	駐車可能台数×開場日数	台	目標	18,980	18,980	23,754
			実績	17,576	18,980	23,754
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	5,856	7,332	
	一般財源 (a)	千円	4,367	4,182	
支出	直接事業費 (b)	千円	9,354	10,656	
	委託料	千円	9,354	5,019	
	使用量及び賃借料	千円	0	5,637	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	869	858
		人件費	千円	869	858
		人	0.11	0.11	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	88	105	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	88	105	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,311	11,619	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		駐車広場利用延べ台数	
実績数値 (g)	台	22,299	30,618
単位あたり区単コスト (a/g)	円	196	137
単位あたりコスト (f/g)	円	462	379

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域自主管理団体等謝礼	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	地域自主管理 平成元年要綱化 公園監視員 昭和54年要綱化	根拠法令	葛飾区立公園・児童遊園の自主管理 協定に関する要綱
性質区分	維持管理	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民が自主的に組織する団体や地域団体（町会長）の推薦による住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>○地域自主管理団体 【概要】 地域住民が自主的に組織する団体が、地域のふれあいの場である身近な公園・児童遊園の清掃等一定の管理業務や公園の監視などの業務を実施することにより、公園に対する愛着を深めるとともに、安全で安心かつ効率的な維持管理を行う。 【活動内容】以下の活動を週2回以上行う。 （1）園内の清掃及び除草。（2）園の砂場内等のガラス破片その他の危険物を除去。 （3）清掃・除草・危険物除去で発生したゴミ等を可燃物・不燃物に分別し、園内所定の場所へ置くこと。（4）活動中に気付いた園利用者の危険な遊びに対して注意をすること。 （5）園に関する情報を区に連絡すること。 【報償基準】報償費の1箇月当たりの額は、園の面積に応じ、要綱に定める額。 （1）1,000㎡以下 5,000円 （2）1,000㎡超 2,000㎡以下 7,500円 （3）2,000㎡超 10,000円</p> <p>○公園監視員 【概要】 公園利用者の状況把握と利用の指導及び児童の危険な遊び等の防止に努めるとともに、遊具等公園施設の円滑安全利用の促進と遊具等の損傷等の報告 【活動内容】毎日2回（午前1回、午後1回各1時間程度）の巡回及び日報の作成・提出 【報償】月額6,000円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	地域住民が自主的に組織する団体や公園付近の住民が、地域のふれあいの場である身近な公園・児童遊園の清掃等一定の管理業務や公園の監視などの業務を実施することにより、公園に対する愛着を深めるとともに、安全で安心かつ効率的な維持管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
自主管理公園数（公園管理・樹木管理）	—	園	目標	60	43	43
			実績	58	43	43
公園監視員配置公園数	—	園	目標	27	27	27
			実績	27	27	27

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
管理団体数	—	団体	目標	42	39	38
			実績	40	38	38
公園監視員数	—	人	目標	27	27	27
			実績	27	27	27
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源（a）	千円	6,284	6,325	
支出	直接事業費（b）	千円	5,494	5,545	
	報償費（監視員）	千円	1,878	1,896	
	報償費（自主管理）	千円	3,616	3,649	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費（c）	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
			人	0.10	0.10
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	0	0	
	調整額（e）	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	（控）コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	6,364	6,420	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象施設数（公園等）	
実績数値（g）	園	43	43
単位あたり区単コスト（a/g）	円	146,140	147,093
単位あたりコスト（f/g）	円	148,000	149,302

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾にいじゅくみらい公園管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	都市公園法第2条の3、区立公園条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 葛飾にいじゅくみらい公園の安全で安心な施設管理や樹木等の緑地管理などを通じて公園利用者の満足度を向上させるとともに、災害時の避難場所機能を維持する。</p> <p>【活動内容】 ①日常管理（園内清掃・トイレ清掃等） ②施設管理（点検・補修等） ③緑地管理（樹木剪定・株物刈り込み・樹木消毒等） ④その他管理（事故発生、傷病人の対応・災害時の対応）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、地域環境の向上に寄与するための管理運営を適切に行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
公園使用件数	占用許可件数	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	13
公園内での事故件数	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
巡回点検回数	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	365
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	53,767	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	53,143	
	委託料	千円	0	50,325	
	負担金	千円	0	2,818	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	624
		人件費	千円	0	624
			人	0.00	0.08
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	1,099	
	減価償却費	千円	0	1,023	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	76	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	54,866	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理委託面積	
実績数値 (g)	m ²	—	41,169
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	1,306
単位あたりコスト (f/g)	円	—	1,333

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理 (水元小合溜水質浄化施設)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	河川法第100条、水元小合溜 浄化施設等操作規定
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 水元小合溜の流水の滞留及び釣餌による水質悪化の防止・回復のため、①良好な水質・水量の確保 ②水の停滞の防止 ③有機物や栄養塩類の負荷低減の3つの対策を行う。</p> <p>【活動内容】 ①さくら大滝：水元小合溜（内溜）の水をろ過及び循環させる。昭和58年7月完成 ②エアレーション施設：停滞する水を強制的に流動させる空気を噴出し、水中の酸素量を増やす。平成3年3月完成 ③導水（取水）施設：中川からポンプで取水した河川水を浄化センターへ送る。平成4年12月完成 ④水循環施設：停滞する水元小合溜（外溜）の水を強制循環させ水の流れをつくる。平成6年3月完成 ⑤水元小合溜水質浄化センター：中川からの河川水を浄化し水元小合溜に放流、また水元小合溜内溜の水を再度浄化し大場川に放流する。平成7年3月完成</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1202	河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにします
事務事業目的	昭和30年代前半に生息していた生物群や、水元の原風景である水郷景観を復活させる。また、豪雨時に水元小合溜を水害から守る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
BOD	河川の環境基準の指標	mg/l	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
浄化施設処理水量	—	m ³	目標	1,000,000	1,000,000	1,000,000
			実績	633,141	792,494	837,368
循環施設処理水量	—	m ³	目標	7,500,000	7,500,000	7,500,000
			実績	5,980,166	6,485,867	4,807,296
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	446	562
	一般財源 (a)	千円	121,279	103,553
支出	直接事業費 (b)	千円	108,789	95,026
	燃料費	千円	0	0
	光熱水費	千円	18,757	22,104
	委託料	千円	62,835	53,463
	工事請負費	千円	16,000	8,190
	消耗品費	千円	123	95
	修繕料	千円	992	1,300
	通信運搬費	千円	1,098	1,184
	手数料	千円	8,692	8,690
	原材料	千円	11	0
	備品費	千円	281	0
	職員人件費 (c)	千円	12,482	8,736
	人件費	千円	12,482	8,736
		人	1.58	1.12
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	454	353
	調整額 (e)	千円	12,458	12,258
	減価償却費	千円	11,194	11,194
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	1,264	1,064	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	134,183	116,373	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	255,000	255,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	476	406
単位あたりコスト (f/g)	円	526	456

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾あらかわ花いっぱい事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	河川法第24・26条、区立公園条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 花いっぱいのまちづくりの一環として東京スカイツリーから見える荒川河川敷の公園に、区民と協働して花いっぱいの空間を創出することで、葛飾区の魅力を高めることを目的とする。</p> <p>①堀切水辺公園 ②葛飾あらかわ水辺公園 ③荒川小菅緑地公園</p> <p>【活動内容】 平成25年度実績</p> <p>整備 堀切水辺公園 花畑設置598㎡ 菖蒲田増設115㎡ 葛飾あらかわ水辺公園 花畑設置470㎡ 維持管理（除草、薬剤散布、耕耘等） 堀切水辺公園 花畑管理面積598㎡ 菖蒲田管理面積40㎡ 葛飾あらかわ水辺公園 花畑管理面積470㎡</p> <p>イベント コスモス 種まき（7月）花摘み（11月） 菜の花 種まき（11月）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1202	河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにします
事務事業目的	多くの人々が行き交う場所に花いっぱいの空間を創出するため、地域住民が主体となり、花いっぱいのまちづくりを推進・活動するための場を提供する。また、その活動状況などを通して活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
イベント参加人数	イベント参加者の年間述べ人数	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	524
ボランティア会員登録数	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	13

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
イベント開催数	種まき（2回×2箇所） 花摘み（2回×2箇所）	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	6
花畑・菖蒲田設置面積	—	㎡	目標	—	—	—
			実績	—	—	1,183
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	11,565	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	10,920	
	委託料	千円	0	7,581	
	工事請負費	千円	0	3,339	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	468
		人件費	千円	0	468
		人	0.00	0.06	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	177	
	調整額 (e)	千円	0	57	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	57	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	11,622	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		花畑・菖蒲田管理面積	
実績数値 (g)	m ²	—	1,108
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	10,438
単位あたりコスト (f/g)	円	—	10,489

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自然保護区域維持管理	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区自然保護要綱
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>自然保護区域（指定及び管理）・フジバカマが自生している水元さくら堤と昔の水郷の面影を残し、多くの生きものが生息する大場川の中州を自然保護区域に指定し、保護・PRを行っている。水元さくら堤：業者委託により除草、清掃を年5回実施。大場川中州：業者委託により清掃を年1回実施。自然再生区域（指定のみ。管理は道路補修課または公園課が実施）・市街化に伴って生態系の損なわれた場を区の自然特性に適した自然を再生する場として整備した水路、河川敷などを、自然再生区域に指定し、区民が親しめる身近な自然の場として保全を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	<p>自然保護区域 ①水元さくら堤を関東地方でも貴重なフジバカマの自生地として次世代に残す。 ②大場川中州に生息する野鳥や昆虫などの生きもののため、自然植生群落として次世代に残す。 自然再生区域 指定した区域に、自然が蘇り、区民が親しめる場とする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
葛飾区内に緑の豊かさを感じている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査（毎年実施）	%	目標	55.00	55.00	59.10
			実績	57.00	58.80	57.00
葛飾区内の水辺が親しめる空間と感じている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査（毎年実施）	%	目標	53.00	53.00	53.00
			実績	50.20	51.90	48.90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
自然保護区域の管理面積	自然保護区域2か所の合計面積	㎡	目標	12,600	12,600	12,600
			実績	12,600	12,600	12,600
自然再生区域の指定面積	自然再生区域6か所の合計面積	㎡	目標	84,786	84,786	84,786
			実績	84,786	84,786	84,786
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	438
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,284	834
支出	直接事業費 (b)	千円	889	882
	消耗品費	千円	5	5
	手数料	千円	820	821
	委託料	千円	64	56
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	395	390
	人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	40	48	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	40	48	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,324	1,320

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	12,600	12,600
単位あたり区単コスト (a/g)	円	102	66
単位あたりコスト (f/g)	円	105	105

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑のリサイクル業務委託	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	区環境行動計画、緑のリサイクルセンター稼働覚書
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区立公園、児童遊園等で発生した枝葉を緑のリサイクルセンター（小松橋高架下）にて、チップ化または堆肥化させ、区内施設への敷きならし、公園内の舗装材への利用や環境緑化フェアでの配布などを実施することでゴミ処分場の負担・環境負荷を低減する。</p> <p>【活動内容】 ①事業運営は業者委託により実施 ②年度当初に各部にチップ・堆肥敷きならしの使用量調査を行い、その計画に合わせて配付する。 ③平成9年度に地元と「緑のリサイクルセンターの稼働に関する覚書」を取り交わし、3年毎に更新している。 ※福島原発の放射線の影響を受け、平成23年9月15日より、緑のリサイクルセンターの稼働を休止している。 区で放射性セシウム測定調査を実施し、平成25年7月の調査では基準値以下であった。26年度の調査において、再度基準値以下であれば、再稼働に向けて地元交渉を実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	自然資源となりうる剪定した枝葉を、焼却や埋め立て処分せずに、チップ化または堆肥化して利用し、自然に還すことにより、ゴミ処分場の負荷の軽減化と環境負荷を低減する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
剪定枝葉搬入量	—	m ³	目標	3,000	1,400	1,500
			実績	1,430	0	0
活用施設数（公園・児童遊園・区立保育園・区立小中学校等）	—	件	目標	50	50	50
			実績	27	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
剪定枝葉処理量	—	m ³	目標	3,000	1,400	1,500
			実績	1,430	0	0
受け入れ処理量	—	m ³	目標	3,000	1,400	1,500
			実績	1,430	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	790	780	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
	委託料	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
			人	0.10	0.10
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	875	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		受け入れ処理量	
実績数値 (g)	m ²	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	コンテナ中継所管理運営	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	清掃事務所職員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>コンテナ中継所は、燃やさないごみ及びプラスチック製容器包装の輸送効率の向上及び清掃車の自動車公害防止を図るために、平成元年に設置した中継作業施設である。区内で収集した燃やさないごみ及びプラスチック製容器包装を2系統のプレス機で大型コンテナへ圧縮して積み替え、民間から雇い上げた大型コンテナ中継車（アームロール車）に積み込み、燃やさないごみについては中央防波堤内側埋立処分場内の不燃ごみ処理センターへ運搬・排出、また、プラスチック製容器包装については資源化施設へ運搬している。</p> <p>【施設概要】 葛飾区高砂1-1-1（面積）中継所棟1,321.08㎡、計量機棟169㎡（主な機器）ホッパー（ごみ受入設備）、コンパクター（ごみ圧縮設備）、トラバーサ（コンテナ移動設備）、コンテナ</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	①燃やさないごみ、及びプラスチック製容器包装積替作業を安定的に稼働させる。 ②計画的、効率的な維持管理に努め、経費負担の抑制を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
燃やさないごみ中継量 (19年度までは不燃ごみ)	—	t	目標	3,700	3,400	3,200
			実績	4,001	3,397	3,137
プラマーク中継量 (20年度より)	—	t	目標	3,200	3,310	3,270
			実績	3,310	3,269	2,986

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
中継所搬入台数	集積所からコンテナ中継所に搬入した台数	台	目標	17,581	15,788	14,178
			実績	17,148	18,041	17,696
アームロール車搬出台数	コンテナ中継所から処理施設へ搬出した台数	台	目標	2,257	2,321	2,323
			実績	2,309	2,236	2,275
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	173,767	163,489
支出	直接事業費 (b)	千円	160,587	154,149
	消耗品費	千円	8,091	795
	修繕料	千円	17,454	21,624
	光熱水費	千円	4,446	4,935
	通信運搬費	千円	56	56
	手数料	千円	103	108
	委託料	千円	113,611	110,251
	工事請負費	千円	16,800	16,380
	備品費	千円	26	0
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	13,180	9,340
	人件費	千円	13,180	9,340
		人	2.20	1.80
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	960	760
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	960	760	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	174,727	164,249

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	1,490	1,490
単位あたり区単コスト (a/g)	円	116,622	109,724
単位あたりコスト (f/g)	円	117,266	110,234

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理（清掃事務所）	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	施設利用の区民、及び職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 清掃事務所及び奥戸分室・新宿分室の庁舎等の維持管理を行う。</p> <p>【主な内容】 ① 設備保守 ② 庁舎の保全補修 ③ 庁舎の維持管理</p> <p>（所在地及び建築年月） 清掃事務所（立石5-13-1） 昭和37年10月（築51年） 面積：742.96㎡ 奥戸分室（高砂1-1-1） 平成元年9月（築25年） 面積：873.26㎡ 新宿分室（新宿3-17-5） 昭和47年4月（築42年） 面積：1419.42㎡</p> <p>【過去の大規模修繕】 平成23年度 ねずみ被害の改善を目的とした清掃事務所天井等改修工事 平成24年度 奥戸分室貯湯槽交換 平成25年度 奥戸分室ボイラー交換</p> <p>【庁舎耐震補強関連】 平成25年度 清掃事務所耐震補強工事実施 新宿分室にて耐震診断実施（奥戸分室は新耐震基準を満たすため対象外）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	清掃事業に関する相談や各種手続きに来所される区民の利用に供するとともに、清掃事業に従事する職員の拠点として安全・快適かつ環境行動推進事業による省エネルギー化を考慮した施設管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
施設1㎡当たりのコスト	施設維持管理経費／庁舎管理面積（3,036㎡）	円	目標	18,172	16,342	30,114
			実績	14,488	16,304	30,258
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
施設維持管理経費	人件費を除いた維持管理費（25年度は清掃事務所耐震補強工事実施により経費増）	千円	目標	55,173	49,615	91,426
			実績	43,987	49,498	91,863
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	2,535	29,177
	一般財源 (a)	千円	51,703	68,146
支出	直接事業費 (b)	千円	49,498	91,863
	消耗品費	千円	747	588
	修繕料	千円	5,906	7,589
	燃料費	千円	79	79
	光熱水費	千円	19,207	18,059
	通信運搬費	千円	1,634	1,635
	手数料	千円	12,998	12,930
	委託料	千円	6,826	2,580
	使用料及び賃借料	千円	1,752	2,934
	工事請負費	千円	0	45,088
	備品費	千円	349	381
	職員人件費 (c)	千円	4,740	5,460
	人件費	千円	4,740	5,460
		人	0.60	0.70
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	13,744	10,683
	減価償却費	千円	13,264	10,018
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	480	665	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	67,982	108,006

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	3,036	3,036
単位あたり区単コスト (a/g)	円	17,030	22,446
単位あたりコスト (f/g)	円	22,392	35,575

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	車両維持管理（清掃事務所）	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	清掃事務所職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	①作業計画に基づく、安定的な収集現場への配車業務 ②整備職員及び外注による点検・修理・整備を適時実施して、事故防止並びに故障の未然防止 ③運転職員の安全運転意識の高揚を図るため、定期的な所内研修・安全講習会を実施		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	①作業計画に基づく安定的な配車業務を実施する。 ②常日頃から職員への交通安全運転教育の意識啓発を図り、『事故ゼロ職場』を目指す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
自己整備率	所内実施件数（車検・整備・点検・修理）／総車検・整備・点検・修理件数	%	目標	95	95	95
			実績	88.12	92.03	92.11
事故発生率	事故件数／延べ配車台数（直営車）	%	目標	0	0	0
			実績	0.08	0.07	0.04

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ走行距離（清掃車両のみ）	—	km	目標	210,000	210,000	183,000
			実績	204,746	178,007	171,168
所内点検・整備・修理件数	—	件	目標	500	500	600
			実績	386	889	759
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	2,941	1,230
	一般財源 (a)	千円	56,755	42,477
支出	直接事業費 (b)	千円	33,626	21,577
	消耗品費	千円	2,777	2,079
	修繕料	千円	4,690	4,698
	燃料費	千円	11,151	9,432
	手数料	千円	17	2
	保険料	千円	540	395
	委託料	千円	15	0
	備品費	千円	14,004	765
	公課費	千円	432	358
	使用料及び賃借料	千円	0	3,848
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	26,070	22,130
	人件費	千円	26,070	22,130
		人	3.30	3.10
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	2,640	2,470
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	2,640	2,470	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	62,336	46,177

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象物件数（車両数）	
実績数値 (g)	台	38	30
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,493,553	1,415,900
単位あたりコスト (f/g)	円	1,640,421	1,539,233

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	創業支援施設管理運営	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	創業5年未満の中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>新規創業者に低廉な使用料で利用できるスモールオフィスを提供し、創業時点における費用負担の軽減を図ることで早期に自立し、区内で事業活動を継続してもらうことで区内産業の活性化を進める。</p> <p>施設の状況等 場 所：新小岩三丁目25番1号（旧松南小学校） 部屋数14室 使用料：月額 29,300円（33.75㎡ 12室） 月額 58,800円（67.5㎡ 2室） 駐 車 場：12台 月額8,100円 保証金：施設使用料の3カ月分</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	創業まもない企業が当施設を活用して自立し、事業活動ができるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新小岩創業支援施設を活用し区内で自立した企業	—	社	目標	1	1	1
			実績	0	0	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
入居企業数	年度末の入居企業数	企業	目標	14	14	14
			実績	14	14	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	7,307	6,671
	一般財源 (a)	千円	-4,819	-3,921
支出	直接事業費 (b)	千円	1,928	2,010
	報償費	千円	408	472
	消耗品費	千円	37	39
	修繕料	千円	53	49
	光熱水費	千円	53	49
	手数料	千円	856	880
	委託料	千円	521	521
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	560	740
	人件費	千円	0	740
		人	0.00	0.20
	再雇用職員	千円	560	0
		人	0.20	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	703	703	
減価償却費	千円	703	703	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,191	3,453

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積(延床面積+駐車場面積)	
実績数値 (g)	m ²	1,096	1,096
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-4,397	-3,578
単位あたりコスト (f/g)	円	2,911	3,151

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光文化センター展示物保守管理	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 観光文化センター内展示室（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）の機能を維持するため、展示物及び展示品等のメンテナンスや修繕を行う。</p> <p>【開館時間】 午前9時～午後5時</p> <p>【休館日】 第3火曜日及び12月第3火～木曜日</p> <p>【入館料】 一般500円、児童・生徒300円、シルバー400円、団体（一般）400円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします
事務事業目的	観光文化センター内展示室（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）及び展示物の機能や魅力の維持向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	200,000	220,000	230,000
			実績	158,088	166,942	163,007
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	200,000	220,000	230,000
			実績	158,088	166,942	163,007
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	12,544	12,527	
支出	直接事業費 (b)	千円	11,754	11,747	
	委託料	千円	11,394	11,387	
	報償費	千円	360	360	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
			人	0.10	0.10
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,624	12,622	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	1,407	1,407
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,915	8,903
単位あたりコスト (f/g)	円	8,972	8,971

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	静観亭管理運営	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	葛飾区静観亭条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】下記施設の維持管理及び施設貸出業務</p> <p>(1) 施設規模 床面積 403.96㎡（和室8畳2室、10畳2室、12.5畳1室）</p> <p>(2) 利用時間 昼間 午前9:00～午後4:30、夜間 午後5:30～午後9:00</p> <p>(3) 利用料金 8畳間（昼間）1時間につき260円（夜間）通しで1,300円 10畳間（昼間）1時間につき340円（夜間）通しで1,600円 12.5畳間（昼間）1時間につき400円（夜間）通しで1,800円</p> <p>(4) 申込方法 施設への電話による。</p> <p>【事業形態】民間事業者と賄業務協定を締結し、同事業者に日常管理業務（施設使用申込受付及び使用料徴収を含む）及び清掃業務を委託している。</p> <p>【過去の改善実績】利用者の増加を図るため、以下の改善を行った。</p> <p>(1) 席の改善 平成23年6月から、全室で椅子席の利用を可能とした。</p> <p>(2) 1階ロビーでカフェ利用を実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします
事務事業目的	趣き豊かな日本庭園（花菖蒲）を配した閑静な環境の中、地域に根ざした活動の拠点及び区民の文化・コミュニティ活動の場として、利用者の様々な活動や会合が行なわれることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
静観亭利用率	年間利用部屋数/年間利用可能室数（部屋数×営業日×3）×100	%	目標	22	22	22
			実績	15	16	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
1階カフェ利用者数 (6/1～6/25)	200人/日×利用可能日数	人	目標	5,000	5,000	5,000
			実績	4,111	4,588	4,316
静観亭HPの更新	月1回	回	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	1,954	1,990
	一般財源 (a)	千円	2,060	2,180
支出	直接事業費 (b)	千円	2,540	2,694
	消耗品費	千円	31	15
	修繕料	千円	464	632
	通信運搬費	千円	15	15
	手数料	千円	363	363
	委託料	千円	1,667	1,669
	備品費	千円	0	0
	使用料及び賃借料	千円	0	0
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,185	1,170
	人件費	千円	1,185	1,170
		人	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	289	306
	調整額 (e)	千円	2,883	2,906
	減価償却費	千円	2,763	2,763
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	120	143	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,897	7,076

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	※延べ床面積
実績数値 (g)	m ²	404	404
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,100	5,396
単位あたりコスト (f/g)	円	17,073	17,515

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書資料室運営	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 女性問題及び男女平等に関する図書、雑誌、資料等の収集、整理、貸出し</p> <p>【活動内容】 ・区立図書館とのオンラインにより、相互貸借を行う。 [場所] ウィメンズパル2階 [登録要件] 学生証・運転免許証・健康保険証など住所が確認できるものを持参し、利用カードを作成する。 [開室時間] 月～金曜日 午前9時～午後5時 [休室日] 土・日曜日、祝日、年末年始、特別整理期間 [主な蔵書の分類] 図書館の書籍分類に準じて整理。家庭、男女同権、妊娠、出産、育児、白書、統計。</p> <p>【過去の改善実績】 平成24年度に貸出・返却業務について区立図書館と同じ取扱ができるよう所蔵資料にICタグを整備した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	女性問題及び男女平等関連の図書資料等を区民の誰もが利用できることにより、学習や活動を支援し、男女共同参画を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
図書等の貸出数	図書・雑誌・AV貸出数合計	冊	目標	6,150	6,300	5,300
			実績	5,650	5,577	5,822
—	—	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
蔵書数	—	冊	目標	12,600	12,650	12,700
			実績	12,607	12,785	13,024
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,132	2,732	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,796	570	
	消耗品費	千円	1,796	570	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	0
		人件費	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,336	2,162	
	調整額 (e)	千円	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,132	2,732	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	101	101
単位あたり区単コスト (a/g)	円	31,010	27,050
単位あたりコスト (f/g)	円	31,010	27,050

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	男女平等推進センター等維持管理	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設のそれぞれの目的に添って活動する団体及び個人に対し、活動と交流の場を提供する。 施設利用者が安全・快適に不便なく使用できるよう施設管理を行う。 <p>【活動内容】</p> <p>【開館時間】 月～土曜日・・・午前9時～午後9時30分 日曜・祝日・・・午前9時～午後5時</p> <p>【休館日】 年末年始・全館メンテナンス日</p> <p>【貸室】 多目的ホール 302.2㎡ 208人 視聴覚室 123.8㎡ 70人 学習室 69.5㎡ 36人 調理実習室 60.2㎡ 30人 洋室A 102.9㎡ 54人 洋室B 49.1㎡ 27人 洋室C 49.1㎡ 27人 洋室D 95.0㎡ 50人 和室 24畳 30人</p> <p>【その他】 1階ラウンジ、2階ラウンジ、3階EVホール、3階ワーク室 貸室ではないが、机と椅子を設置し、無料かつ空きがあれば利用できる場所を提供している。特に3階ワーク室は、打ち合わせスペースとして登録団体に活用されている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	男女平等社会の推進に関する学習の機会及び交流と活動の場を区民に提供するため、施設を安全・快適に、かつ不便なく利用できるよう維持管理する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
貸室の稼働率	利用件数／利用可能件数×100	%	目標	70.0	70.0	60.0
			実績	48.3	49.9	44.6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用件数	—	件	目標	5,000	5,000	5,000
			実績	4,155	4,291	3,083
利用者数	—	人	目標	90,000	90,000	80,000
			実績	76,451	70,764	50,269
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	5,831	5,035
	一般財源 (a)	千円	67,302	426,546
支出	直接事業費 (b)	千円	68,008	425,831
	消耗品費	千円	1,179	1,075
	修繕料	千円	8,532	5,105
	燃料費	千円	8	6
	光熱水費	千円	13,451	14,104
	通信運搬費	千円	255	270
	手数料	千円	9,948	9,873
	委託料	千円	32,138	24,975
	使用料及び賃借料	千円	2,174	2,173
	工事請負費	千円	0	366,285
	備品購入費	千円	323	1,965
	職員人件費 (c)	千円	3,950	4,680
	人件費	千円	3,950	4,680
		人	0.50	0.60
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,175	1,070
	調整額 (e)	千円	25,227	25,397
	減価償却費	千円	24,827	24,827
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	400	570	
(控)コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	98,360	456,978

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	4,554	4,554
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,779	93,664
単位あたりコスト (f/g)	円	21,599	100,347

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域コミュニティ施設管理 運営	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	葛飾区地域コミュニティ施設条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 71箇所の地域コミュニティ施設の貸し出しを通じて、地域活動団体等にコミュニティ活動や学習文化活動の場を提供している。この他に、平成25年7月1日付けで用途廃止し、普通財産としたうえで、地元自治町会に地域住民活動拠点として無償貸付している。(旧青戸中央集い交流館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用できる方 登録団体、個人等の利用も可能 ・利用方法 登録団体は、前々月に利用者会議で利用調整を行い、前月の1日からは随時利用 ・利用料金 原則として有料 ・施設内容 会議室、和室、ホール、音楽室等 ・休館日 年末年始 ・利用時間 9時～21時（一部22時まで） <p>【活動内容】 ①公共施設予約システムにより、利用者登録・予約受付等を行う。 ②施設の維持・管理・運営を実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 平成20年7月1日から公共施設予約システムを稼動した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1702	利用しやすい地域活動の拠点を提供します
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民及び地域活動団体が多様で自主的な活動を行うに当たり、施設を提供する。 ・施設を適切に維持管理し、良好な状態を保つ。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用率	年間利用件数／年間利用 可能件数×100	%	目標	45	45	46
			実績	44.91	46.19	47.30
年間利用者数	—	人	目標	1,750,000	1,750,000	1,750,000
			実績	1,650,468	1,641,667	1,661,295

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
貸出施設数	—	施設	目標	72	72	71
			実績	72	72	71
貸出部屋数	—	部屋	目標	249	249	247
			実績	249	249	246
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	69,015	70,019
	一般財源 (a)	千円	867,636	847,527
支出	直接事業費 (b)	千円	887,418	868,785
	消耗品費	千円	13,756	14,129
	印刷製本費	千円	524	502
	修繕料	千円	31,286	35,352
	燃料費	千円	13	16
	光熱水費	千円	111,383	118,482
	通信運搬費	千円	14,410	14,542
	手数料	千円	117,009	122,701
	委託料	千円	443,391	501,560
	使用料及び賃借料	千円	42,705	33,641
	工事請負費	千円	89,586	4,431
	備品費	千円	5,921	5,542
	負担金	千円	17,434	17,887
	職員人件費 (c)	千円	49,233	48,666
	人件費	千円	49,233	48,666
		人	6.87	6.87
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	95
	調整額 (e)	千円	271,401	272,252
	減価償却費	千円	253,967	253,967
	金利	千円	12,898	12,898
	退職給与引当	千円	4,536	5,387
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,208,052	1,189,798

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	44,339	44,121
単位あたり区単コスト (a/g)	円	19,568	19,209
単位あたりコスト (f/g)	円	27,246	26,967

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理 (総合教育センター)	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	・地方教育行政に組織及び運営に関する法律第30条 ・総合教育センター条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	教職員・小中学生・区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	施設の維持管理事務 ①施設管理等委託事務 環境衛生管理技術者業務委託 自家用変電設備保守 機械警備委託 消防設備保守点検委託 樹木生垣消毒 給水設備検査 飲料水水質検査 害虫駆除 ②施設、設備修繕事務 ③電気、ガス、水道の光熱水費支払い ④その他、予算・決算・物品購入、庶務事務等		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業が、円滑的に進むよう予算・決算等を適切に執行すること。 ・来館者が混乱なく研修会等に参加できるよう会場確保と安全面の確保を行うこと。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
苦情件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
年間利用者数	・教育相談・ふれあい学級・研修参加者・科学センター参加者・施設開放・葛飾吹奏楽団	人	目標	37,000	37,000	34,000
			実績	36,000	32,235	32,135
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	32,341	17,767
支出	直接事業費 (b)	千円	14,671	17,027
	消耗品	千円	630	832
	修繕料	千円	1,405	1,158
	光熱水費	千円	4,809	4,829
	通信運搬費	千円	987	896
	手数料	千円	1,941	1,945
	委託料	千円	3,933	4,039
	使用料及び賃借料	千円	582	582
	備品費	千円	384	2,746
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	17,670	740
	人件費	千円	17,670	740
		人	3.30	0.25
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	4,555	3,563
	減価償却費	千円	3,515	3,515
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	1,040	48	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	36,896	21,330	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	7,647	7,647
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,229	2,323
単位あたりコスト (f/g)	円	4,825	2,789

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	庶務課分室維持管理	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	庶務課の施設開放分室新小岩拠点・水元拠点、調理分室新宿分室、学校支援分室の維持管理		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	庶務課分室の修繕等維持管理を行うもの。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
学校開放利用者数総数	—	人	目標	1,120,000	1,120,000	1,120,000
			実績	918,774	948,344	927,971
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
職員数	—	人	目標	—	—	62
			実績	—	68	60
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	21,805	15,361
支出	直接事業費 (b)	千円	17,065	10,681
	高熱水費	千円	962	784
	通信運搬費	千円	5	767
	手数料	千円	329	428
	委託料	千円	1,109	0
	工事請負費	千円	14,660	8,484
	備品費	千円	0	218
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	4,740	4,680
	人件費	千円	4,740	4,680
		人	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	540	570	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	540	570	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	22,345	15,931

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		職員数	
実績数値 (g)	人	68	60
単位あたり区単コスト (a/g)	円	320,662	256,017
単位あたりコスト (f/g)	円	328,603	265,517

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校施設維持管理（中学校）	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学校施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、中学校設置基準
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学校の生徒及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 中学校の施設について、老朽化部分等の修繕や各設備等の保守、光熱水費の管理・支出等、維持管理を行う。</p> <p>【方法】 修繕：プール循環浄化装置等機器修繕、消防設備修繕、内壁補修、床補修、ガラス取替、漏水修繕、その他小破修繕 設備等保守：消防設備、変電設備、給水設備、給食リフト、電話等、機械警備、冷暖房機器借上ほか 光熱水費：水道、電気、ガス その他：学校施設の軽易な維持管理は各学校配置の用務担当職員が行う。（清掃、簡易修繕、用具整理、除草、散水等）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	学校施設の老朽化部分を修繕することにより、生徒・教職員等が安全で快適な学校生活を送れるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
施設修繕件数	中学校において学校施設課が行った修繕の件数	件	目標	50	50	50
			実績	58	57	62
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
施設修繕検討件数	中学校の施設調査に基づき、修繕の必要性を検討した件数	件	目標	100	100	100
			実績	127	202	58
事業費（修繕費、施設設備保守委託費等、光熱水費）	—	千円	目標	623,066	599,133	615,704
			実績	600,636	576,847	605,892
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	594,097	623,432
支出	直接事業費 (b)	千円	576,847	605,892
	消耗品費	千円	391	408
	修繕料	千円	63,807	83,007
	光熱水費	千円	282,414	290,098
	通信運搬費	千円	18,906	20,319
	手数料	千円	11,781	12,594
	委託料	千円	35,394	30,584
	使用料及び賃借料	千円	162,555	167,287
	原材料費	千円	1,599	1,595
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	17,250	17,540
	人件費	千円	15,010	16,300
		人	1.90	2.30
	再雇用職員	千円	2,240	1,240
		人	0.80	0.40
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	1,520	1,805
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	1,520	1,805	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	595,617	625,237

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	288,271	287,727
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,061	2,167
単位あたりコスト (f/g)	円	2,066	2,173

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校施設維持管理（小学校）	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学校施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校の児童及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 小学校の施設について、老朽化部分等の修繕や各設備等の保守、光熱水費の管理・支出等、維持管理を行う。</p> <p>【方法】 修繕：プール循環浄化装置等機器修繕、消防設備修繕、内壁補修、床補修、ガラス取替、漏水修繕、その他小破修繕 設備等保守：消防設備、変電設備、給水設備、給食リフト、電話等、機械警備、冷暖房機器借上ほか 光熱水費：水道、電気、ガス その他：学校施設の軽易な維持管理は各学校配置の用務担当職員が行う。（清掃、簡易修繕、用具整理、除草、散水等）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	学校施設の老朽化部分を修繕することにより、児童・教職員等が安全で快適な学校生活を送れるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
施設修繕件数	小学校において学校施設課が行った修繕の件数	件	目標	100	100	100
			実績	127	79	66
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
施設修繕検討件数	小学校の施設調査に基づき、修繕の必要性を検討した件数	件	目標	200	200	200
			実績	233	221	180
事業費（修繕費、施設設備保守委託費等、光熱水費）	小学校における修繕費・施設設備保守委託費・光熱水費の計	千円	目標	1,062,978	1,096,010	1,101,810
			実績	1,020,252	1,057,941	1,073,223
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,076,311	1,092,086
支出	直接事業費 (b)	千円	1,057,941	1,073,223
	消耗品費	千円	1,306	1,213
	修繕料	千円	116,682	126,518
	光熱水費	千円	526,198	537,185
	通信運搬費	千円	36,425	39,127
	手数料	千円	21,962	21,978
	保管料	千円	0	84
	委託料	千円	71,782	60,637
	使用料及び賃借料	千円	280,717	282,736
	原材料費	千円	2,799	3,649
	備品費	千円	70	53
	負担金	千円	0	43
	職員人件費 (c)	千円	18,370	18,863
	人件費	千円	15,010	17,003
		人	1.90	2.49
	再雇用職員	千円	3,360	1,860
		人	1.20	0.60
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	1,520	1,805
	(控) コスト対象外	減価償却費	千円	0
金利		千円	0	0
退職給与引当		千円	1,520	1,805
		千円	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,077,831	1,093,891

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	472,987	473,362
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,276	2,307
単位あたりコスト (f/g)	円	2,279	2,311

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	寄贈・収集資料整理	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①博物館が調査・研究の対象とする利根川・荒川流域に関する地域史（考古・歴史・民俗・自然等）の有形・無形の諸資料や天文に関する最新情報や当館で観測された天体现象の記録を収集し、資料の形状や性質に応じた適切な保管をする。主な収蔵資料（考古：葛西城跡外区内出土遺物、窯業等産業関連資料、貨幣等、歴史：堀切菖蒲園関連浮世絵、区郷土資料室移管及び寄贈古文書、帝釈人車鉄道関係、民俗：葛飾区旧景写真、郷土玩具農具、生活道具、戦時生活道具、天文：館撮影天文画像、スライド）</p> <p>②資料収集聞き取りについては、随時実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	収集した資料をもとに、特別展・企画展・収蔵品展に活用するとともに、調査研究報告書及び普及用の刊行物等を通して区民に公開し、地域史の解明と学術・文化の発展に貢献する。また、収集した資料は適切な方法により保管する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
展示の開催数 （特別展・企画展・収蔵品展）	特別展、企画展、収蔵品展、活動成果展等の展示開催数	回	目標	6	5	1
			実績	5	4	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
収蔵資料の累計点数	博物館に収蔵されている資料の数	点	目標	210,300	210,300	205,550
			実績	205,405	205,507	205,554
収蔵資料整理件数	博物館に収蔵されている整理された資料	件	目標	6,000	16,500	17,500
			実績	16,000	16,500	23,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,046	7,321	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,850	2,085	
	報償費	千円	800	856	
	委託料	千円	1,050	1,229	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,765	2,730
		人件費	千円	2,765	2,730
		人	0.35	0.35	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	2,431	2,506	
	調整額 (e)	千円	280	333	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	280	333	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,326	7,653	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象物件数（収蔵点数）	
実績数値 (g)	件	205,507	205,554
単位あたり区単コスト (a/g)	円	34	36
単位あたりコスト (f/g)	円	36	37

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	教育資料館管理運営	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>教育資料館は、昭和57年3月まで区立水元小学校の教室として使われていた2教室（大正14年に建築された都内に唯一残る木造校舎で区の文化財に指定）を移築・復元したものです。</p> <p>①開館日・時間（月・火曜日及び年末年始の休館日を除いた日、午前9時半～午後4時） ②入館料（無料） ③利用形態（学校見学、団体利用、一般個人利用） ④展示内容（明治大正生まれの人が子どもの頃に使った教科書、学用品、教材や当時の写真などを展示している）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	身近にある教育史と昔の生活道具等に触れることにより、郷土の歴史を顧みてふるさと意識を醸成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者数（総数）	教育資料館の見学等の人数	人	目標	5,200	5,200	5,200
			実績	4,669	4,780	4,431
小学3年生（団体利用）	教育資料館の学校の見学者数	人	目標	3,000	3,000	3,300
			実績	3,083	3,305	2,718

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
年間開館日数	教育資料館の開館日数	日	目標	260	260	260
			実績	238	255	254
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,533	5,357
支出	直接事業費 (b)	千円	1,043	1,477
	消耗品費	千円	20	37
	印刷製本費	千円	217	585
	修前料	千円	0	32
	光熱水費	千円	201	210
	通信運搬費	千円	40	40
	手数料	千円	409	417
	委託料	千円	156	156
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	4,490	3,880
	人件費	千円	4,490	780
		人	1.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	3,100
		人	0.00	1.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	80	95
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	80	95	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,613	5,452

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	4,780	4,780
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,158	1,121
単位あたりコスト (f/g)	円	1,174	1,141

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理 (郷土と天文の博物館)	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>施設の維持管理事務</p> <p>① 総合管理業務等委託事務、建物等総合管理業務委託、エレベーター保守点検委託、設備遠方監視・空調設備保守点検委託、機械警備委託、自家用電気工作物保安管理委託、制作展示物保守点検委託、プラネタリウム保守点検委託、天体ドーム保守点検委託、天体・太陽望遠鏡保守点検委託</p> <p>② 施設・設備修繕事務</p> <p>③ 電気・ガス・水道の光熱水費支払い</p> <p>④ 清掃及びごみ処理委託</p> <p>⑤ その他、予算、決算、会計、広報、レファレンス、資料貸出し等、館の管理運営に関する事務</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	来館者が利用目的に沿って気持ちよく利用できるよう施設を良好に維持管理する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
入館者数 (プラネタリウム観覧者・学習 投映利用者を含む)	展示の観覧者、各種講座 の参加者、プラネタリウ ムの観覧者	人	目標	68,000	70,000	32,000
			実績	77,717	76,847	41,448
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
開館日数	博物館の開館日	日	目標	285	285	148
			実績	288	290	148
施設修繕回数	館の維持管理に要した修 繕	回	目標	40	40	20
			実績	21	27	23
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	3,695	1,621
	一般財源 (a)	千円	98,379	89,398
支出	直接事業費 (b)	千円	84,349	75,419
	消耗品費	千円	1,844	1,057
	修繕料	千円	6,109	11,901
	光熱水費	千円	13,754	12,251
	通信運搬費	千円	355	370
	手数料	千円	9,317	4,813
	委託料	千円	49,850	38,409
	使用料及び賃借料	千円	3,120	3,118
	備品費	千円	0	3,500
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	17,725	15,600
	人件費	千円	17,725	15,600
		人	2.35	2.00
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	47,487	47,667
	減価償却費	千円	45,767	45,767
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	1,720	1,900	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	149,561	138,686	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	6,828	6,828
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,408	13,093
単位あたりコスト (f/g)	円	21,904	20,311

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理（図書館）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和24年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区立図書館12館の施設維持管理（中央館1・地域館6・地区館4・図書センター1）を行う。</p> <p>【活動内容】 （1）開館時間①中央図書館・立石図書館（月～土）9時～22時、（日・祝）9時～20時 ②地域図書館（火～土）9時～20時、（日・祝）9時～17時 ③地区図書館・図書センター（火～木・土・日）10時～17時、（金曜日）10時～20時 （2）休館日①月曜日、月曜祝日の場合はその翌日（中央・立石図書館を除く）②館内整理日（第4木曜日）、③年末年始（中央・立石図書館を除く）、④特別整理期間（年1回、各館4日程度、地区図書館・図書センター2日程度）⑤地区図書館・図書センターは祝日</p> <p>【過去の改善実績】 中央・立石図書館では、夜間10時まで開館し利用者の利便性を向上させた。また、23年度より年末年始開館を実施した中央図書館（9時～17時）に続き、24年度より立石図書館でも年末年始開館（9時～17時）を実施し、図書館サービスの向上を図った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	<p>快適で、利便性の高い図書館施設を維持し、区民の読書活動をはじめとする生涯学習環境を整備する。 学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
貸出者数	—	人	目標	1,350,000	1,450,000	1,450,000
			実績	1,385,223	1,388,744	1,330,408
来館者数	—	人	目標	3,200,000	3,600,000	3,600,000
			実績	3,266,916	3,309,752	3,245,074

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
開館日数 （12館分延べ日数）	—	日	目標	3,556	3,556	3,556
			実績	3,556	3,553	3,547
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	119,851	33,068
	一般財源 (a)	千円	391,042	317,396
支出	直接事業費 (b)	千円	491,034	328,624
	消耗品費	千円	6,916	1,595
	修繕料	千円	6,800	9,000
	光熱水費	千円	58,479	63,113
	通信運搬費	千円	4,220	4,051
	手数料	千円	60,929	61,433
	委託料	千円	110,109	101,787
	使用料及び賃借料	千円	472	516
	工事請負費	千円	194,180	43,610
	備品費	千円	6,121	524
	負担金	千円	42,808	42,995
	職員人件費 (c)	千円	19,750	21,840
	人件費	千円	19,750	21,840
		人	2.50	2.80
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	109	0
	調整額 (e)	千円	90,344	91,004
	減価償却費	千円	88,344	88,344
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	2,000	2,660	
(控)コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	601,237	441,468	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	17,791	17,791
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,980	17,840
単位あたりコスト (f/g)	円	33,794	24,814

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	職員寮維持管理	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人事課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>住宅に困窮する職員のために職員寮を運営する。</p> <p>①小世帯・単身（女子）向け 白鳥職員寮（23室、6畳和室・6畳DK、風呂・トイレ付） 月額使用料38,800円</p> <p>②単身（男子）向け 立石職員寮（27室、4.5畳和室、台所、トイレ付、風呂共同） 月額使用料14,300円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	職員が安心して働けるようにするとともに、区にとっては、災害発生時の要員確保につなげることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
入居率	入居世帯数／居室数×100	%	目標	94.0	90.0	90.0
			実績	94.0	92.0	96.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
居室数	—	部屋	目標	50	50	50
			実績	50	50	50
入居世帯数	—	部屋	目標	47	45	45
			実績	47	46	48
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	14,228	13,826
	一般財源 (a)	千円	-10,472	-10,317
支出	直接事業費 (b)	千円	3,361	3,119
	消耗品費	千円	0	5
	修繕料	千円	1,828	1,581
	光熱水費	千円	245	253
	手数料	千円	177	177
	委託料	千円	1,111	1,103
	使用料及び賃借料	千円	0	0
	工事請負費	千円	0	0
	備品費	千円	0	0
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	395	390
	人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	40	0
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	40	0	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,796	3,509	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		入居世帯数	
実績数値 (g)	世帯	46	48
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-227,652	-214,938
単位あたりコスト (f/g)	円	82,522	73,104

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	庁舎管理（総合庁舎）	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	施設維持課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和37年	根拠法令	建築物における衛生的環境の確保に関する法律 ほか
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	総合庁舎利用者（区民、職員等）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>本庁舎建物、敷地及び設備を適正に維持管理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 庁舎の維持管理 庁舎及び付属建物の維持管理 冷暖房設備・給排水衛生設備・電気設備・消防設備等の保守および点検 維持管理に関する各種届出 ○ 敷地の維持管理 駐車場の整理 植栽維持管理 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	施設や設備に起因した事故や故障をなくし、区民や職員が快適に利用できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
事故件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	1	0
苦情件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
委託等件数	—	件	目標	50	50	50
			実績	52	51	50
工事・修繕件数	—	件	目標	40	40	40
			実績	58	33	52
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	8,422	0
	一般財源 (a)	千円	348,691	381,949
支出	直接事業費 (b)	千円	329,973	355,119
	報償費	千円	90	0
	消耗品費	千円	3,609	4,581
	印刷製本費	千円	77	70
	修繕料	千円	9,499	14,499
	燃料費	千円	248	0
	光熱水費	千円	88,140	91,474
	通信運搬費	千円	16,601	16,906
	保険料	千円	45	0
	手数料	千円	36,647	34,914
	委託料	千円	175,017	192,675
	職員人件費 (c)	千円	27,140	26,830
	人件費	千円	26,860	26,520
		人	3.40	3.40
	再雇用職員	千円	280	310
		人	0.10	0.10
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	47,544	48,054
	減価償却費	千円	44,824	44,824
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	2,720	3,230	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	404,657	430,003	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	24,922	24,992
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,991	15,283
単位あたりコスト (f/g)	円	16,237	17,206

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公有地境界確認事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	葛飾区公有財産管理規則
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	土地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 本事業は、土地所有者からの申請を受けて、道路等の公有地と隣接土地との境界を確認するものである。この境界確認の合意成立により、土地所有者は、土地の売買や分筆・登記等を速やかに行うことができる。</p> <p>【実施内容】 ①申請者等に対して、申請地に係る境界資料（道路台帳等）を提供する。 ②区と申請者等とが協議を行い、申請地に道路等の境界予定線を表示する。 ③区、申請者等及び隣接土地所有者による境界確認立会を行う。 ④境界確認の合意が成立した場合、③の立会者と土地境界図等を取り交わす。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	申請者等に対し、迅速かつ確に公有地情報（道路等の現況と境界関係を明確にする資料）についての説明及び資料提供、並びに現地立会及び境界の確認を行うことにより、適正な道路管理に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
境界確認延べ延長数	区有地で境界確認した累積延長数	m	目標	—	—	—
			実績	89,914	103,134	112,701
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
境界確認件数	境界確認申請の受理件数	件	目標	410	370	320
			実績	369	378	372
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	20,962	20,983
支出	直接事業費 (b)	千円	2,502	2,663
	非常勤職員報酬	千円	2,182	2,235
	社会保険料	千円	320	428
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	18,460	18,320
	人件費	千円	18,460	18,320
		人	3.40	3.40
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	1,120	1,330	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	1,120	1,330	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	22,082	22,313

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		境界確認件数	
実績数値 (g)	件	378	372
単位あたり区単コスト (a/g)	円	55,455	56,406
単位あたりコスト (f/g)	円	58,418	59,981

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	土地区画整理事業を施行すべき区域の見直し	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>※市街地の整備状況を調査し、東京都が平成14年に策定した「周辺区部における土地区画整理事業を施行すべき区域の市街地整備のためのガイドライン」に基づき見直しを行う。</p> <p>地域の实情に合った街づくりを進めるために検討会や説明会を開催し、地域住民の意向を踏まえた地区計画を策定し、都市計画決定を行う。また、「土地区画整理事業を施行すべき区域」の規制を解除するための手続きも並行して行う。</p> <p>平成22年度は、6月に奥戸四丁目地区地区計画の決定・告示を行い、「すべき区域」を削除するとともに、用途地域・建ぺい率・容積率が変更された。また、奥戸六丁目地区及び東新小岩二丁目地区については、住民・地権者等を対象に地区計画の関する意見交換会を開催した。</p> <p>平成23年度は、奥戸六丁目地区及び東新小岩二丁目地区において、住民・地権者等を対象に地区計画の関する意見交換会を開催した。</p> <p>東新小岩二丁目地区においては、平成24年度以降も、地区計画に関する意見交換会を開催している。平成25年度には、総武自動車跡地の一部を取得できたことから、地区計画の策定に際し不足している公園の確保が可能となったため、地区計画の素案を取りまとめ、素案説明会を開催した。</p> <p>※測量法の規定に基づき、区道等に設置している測量標のうち滅失した基準点及び街区点の復元、街区点の調整、現況測量等の測量作業委託を迅速に対応するために単価契約方式で実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0903	地域特性や地域の实情を活かした街づくりを進めます
事務事業目的	市街化が進み土地区画整理事業の実施が困難になってしまった地域において、過去に耕地整理等を行って、比較的基盤の状況が整っている地区については、地区計画制度等を用いて「土地区画整理事業を施行すべき区域」の規制を外し、地区の特性を活かした街づくりを推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
検討会、説明会等の開催回数	説明会等回数	回	目標	12	8	3
			実績	4	2	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	14,769	13,946	
支出	直接事業費 (b)	千円	9,239	8,486	
	委託費	千円	9,239	8,486	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,530	5,460
		人件費	千円	5,530	5,460
		人	0.70	0.70	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	560	665	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	560	665	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	15,329	14,611	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		活動件数（説明会、検討会）	
実績数値 (g)	回	2	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,384,500	3,486,500
単位あたりコスト (f/g)	円	7,664,500	3,652,750

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小菅一丁目地区の街づくり	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>地区計画に沿ったまちづくりを進めるため、東京拘置所建替や国家公務員宿舎建設などの事業の中で地区施設やその他の公共施設の整備を併せて行えるよう各事業者と協議を行うとともに、地元町会及び東京拘置所などをメンバーとした東京拘置所等の建替えに伴う調整会議を開催し、道路等の地区施設の整備を図ってきた。</p> <p>平成25年度は、地区計画で道路等の地区施設や、まちづくり用地として位置付けられている国有地について東京拘置所及び財務省へ整備などの協力依頼を行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0903 1001	地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	住民参加型の街づくりを基本に街づくりのルール（地区計画）をとりまとめ良好な市街地としての安全で快適な居住環境を地域住民に提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
説明会等地域内住民との話し合い や協議回数	—	回	目標	6	1	1
			実績	2	0	0
開発事業者等関係事業者との調整 会議等回数	—	回	目標	50	0	1
			実績	0	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,580	1,930	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,930
		人件費	千円	1,580	1,930
		人	0.20	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,740	2,120	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		活動件数（説明会等）	
実績数値 (g)	回	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	790,000	965,000
単位あたりコスト (f/g)	円	870,000	1,060,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助138号線（中川橋梁）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	◎都市計画決定：昭和41年7月30日【平成25年度実施】 ◎整備計画検討委託 ・堤防道路構造や側道等の技術的課題の検討 ・既存資料の整理及び検討会等資料作成		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001 1101	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。
事務事業目的	将来的に大幅な交通需要の増加が予想されており、東西方向の幹線道路として、スムーズかつ迅速な移動ができるようにします。また、歩行者等が安全・快適に歩行ができるようにするとともに、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させます。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
堤防道路構造や側道等の技術的課題の検討（整備計画検討）	—	—	目標	—	—	検討
			実績	—	—	検討
道路予備修正設計	—	—	目標	—	—	設計
			実績	—	—	—
既存資料の整理及び検討会資料作成	—	—	目標	—	—	実施
			実績	—	—	実施
将来交通量推計	—	—	目標	—	—	実施
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	6,374	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	3,098	
	委託料	千円	0	3,098	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	3,276
		人件費	千円	0	3,276
			人	0.00	0.42
		再雇用職員	千円	0	0
			人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	399	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	399	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	6,773	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備件数	
実績数値 (g)	m	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助264号線（三和橋地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：昭和41年7月30日（変更：H13.12.3）</p> <p>○予備設計①（H9）○現況測量（H9）○予備設計②（H10）○基本設計（H12）</p> <p>○用地測量（H12）</p> <p>◎事業認可取得：平成14年5月13日（H14.5.13～H21.3.31 延伸：～H27.3.31）</p> <p>○下水道工事（H18～19）○橋梁工事（H15～24）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。
事務事業目的	柴又街道～環7間を結ぶ道路網を構築することにより、円滑な移動を可能にします。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できるようにします。また、災害時の物資の移動等が迅速かつ確実にできる（緊急啓開道路）とともに、避難の円滑化や延焼遮断効果により地域の安全性を向上させます。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
事業費換算距離	〔当該年度決算／全体事業費（予定金額）〕×路線延長	m	目標	60	40	13
			実績	53	35	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	131,894	50,172
	その他	千円	12,000	46,000
	一般財源 (a)	千円	256,918	53,375
支出	直接事業費 (b)	千円	389,910	143,073
	委託料	千円	5,769	0
	工事請負費	千円	324,517	143,073
	負担金	千円	59,624	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	10,902	6,474
	人件費	千円	10,902	6,474
		人	1.38	0.83
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	1,104	789	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	1,104	789	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	401,916	150,336

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備距離	
実績数値 (g)	m	380	380
単位あたり区単コスト (a/g)	円	676,100	140,461
単位あたりコスト (f/g)	円	1,057,674	395,621

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路橋梁改良	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法、都市計画法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	都市計画道路等の幹線道路に囲まれた地区内の道路を日常の利便性や防災などに対する生活の安全性を確保するための生活用道路として整備する。そのため、幅員や構造については、都市計画道路等の高規格な整備とは異なり、6m前後の幅員で、主にその地域で生活する区民の利便性や安全性、防災性などの向上のために整備する道路の新設や改良の事業である。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。
事務事業目的	生活道路が、安全・安心、そして快適に利用できるようにします。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区内の交通の便が良いと思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	51
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	2,000	0
	一般財源 (a)	千円	387,145	35,087
支出	直接事業費 (b)	千円	343,404	7,397
	委託料	千円	8,400	6,613
	工事請負費	千円	108,748	0
	土地購入費	千円	185,037	0
	負担金	千円	41,219	0
	賠償金	千円	0	784
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	45,741	27,690
	人件費	千円	45,741	27,690
		人	5.79	3.55
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	4,632	3,373
	減価償却費	千円	0	0
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	4,632	3,373	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	393,777	38,460

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		道路整備延長	
実績数値 (g)	m	973	973
単位あたり区単コスト (a/g)	円	397,888	36,061
単位あたりコスト (f/g)	円	404,704	39,527

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助276号線（大堰杵南地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。</p> <p>◎対象範囲 大堰杵南区間 新宿四丁目3番先～金町四丁目4番先まで 延長 428m 幅員18～20m 面積 8,861㎡</p> <p>◎都市計画決定 昭和41年7月30日 ◎事業認可取得 平成13年10月5日（H13.10.5～H29.3.31）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。
事務事業目的	安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。電線類の地中化やライフラインの収容を進め、安全で快適な歩行空間・良好な生活環境を提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
詳細設計	—	—	目標	—	—	委託
			実績	—	—	委託
地質調査委託	—	—	目標	—	—	委託
			実績	—	—	委託
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	1,640	
	その他	千円	0	1,000	
	一般財源 (a)	千円	0	5,432	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	4,640	
	委託料	千円	0	4,640	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	3,432
		人件費	千円	0	3,432
			人	0.00	0.44
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	418	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	418	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	8,490	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備距離	
実績数値 (g)	m	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	掘削道路復旧	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法第62条、葛飾区道路占用規則
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	掘削道路の復旧工事について、ガスや水道、下水道工事のように道路を縦断的かつ横断的に掘削する工事では、たとえ掘削部分の舗装を新しく復旧しても残存舗装とに継ぎ目が生じ、舗装の寿命を縮める大きな原因となる。このことから、企業者掘削等で復旧すべき道路舗装工事を受託施行するため、企業者から道路復旧費（工事費及び監督事務費）を徴収して道路全面の舗装改良を行うものであり、受託復旧方式と呼んでいる。掘削道路は仮舗装の状態で引き継ぐことから、計画的に道路復旧工事を実施する必要がある。その設計、積算及び工事監督業務は道路改修係が担当している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	掘削道路における仮舗装状態を解消し、道路を良好な状態に保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
掘削道路復旧率	—	%	目標	49	50	51
			実績	50	50	50
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
掘削道路復旧工事延長	—	m	目標	2,700	2,400	2,500
			実績	2,100	2,390	2,300
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	168,865	0	
	一般財源 (a)	千円	10,639	174,512	
支出	直接事業費 (b)	千円	166,136	162,072	
	工事請負費	千円	166,136	162,072	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	11,850	10,920
		人件費	千円	11,850	10,920
		人	1.50	1.40	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,518	1,520	
	調整額 (e)	千円	1,200	1,330	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,200	1,330	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	180,704	175,842	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備距離（掘削道路復旧工事延長）	
実績数値 (g)	m	2,390	2,300
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,451	75,875
単位あたりコスト (f/g)	円	75,608	76,453

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公園再生事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	都市公園法第2条の3
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 高齢者、障害者等の移動円滑化の促進、子供を犯罪や事故から守る安全・安心への配慮、幼児から高齢者まで幅広い世代のニーズに応えられる快適な地域環境を創出するため、公園機能の見直しを図るとともに、誰もが安心、安全、快適に公園施設が利用できるように、既存施設のバリアフリー化や老朽施設の更新を計画的に実施する。</p> <p>【活動内容】 ①公園施設のバリアフリー化を計画的に推進。（移動円滑化の促進） ※長寿命化計画期間である平成35年度末83.3%の公園バリアフリー改善を目標とする。 ②砂場の犬猫の糞による汚染対策として、砂場柵を設置。（快適） ※長寿命化計画期間内に、砂場柵が設置可能な公園72園の整備を完結させることを目標とする。 ③安全領域を確保した遊具の施設更新等。（安心・安全） ※公園の改修に合わせ、遊具等の安全基準に適合した整備を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	公園施設のバリアフリー化や老朽施設の更新が進み、更新した遊具等の公園施設を誰もが安心、安全、快適に利用できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
公園のバリアフリー改善率	バリアフリー化事業を実施した公園数/バリアフリー化を必要とする公園数	%	目標	26	31	36
			実績	26	31	35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
バリアフリー改善した公園数	累計数値	基	目標	24	26	30
			実績	22	26	29
公園内砂場の砂場柵設置数	累計数値	箇所	目標	63	64	66
			実績	63	64	66
バリアフリー改善で施設更新した遊具数	累計数値	基	目標	39	50	60
			実績	39	50	60
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	25,000	37,000	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	49,000	
	一般財源 (a)	千円	155,930	130,432	
支出	直接事業費 (b)	千円	116,694	160,763	
	委託料	千円	19,215	10,941	
	工事請負費	千円	97,431	149,744	
	印刷製本費	千円	0	0	
	手数料	千円	48	78	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	61,665	52,617
		人件費	千円	58,865	52,617
			人	7.85	7.14
	再雇用職員	千円	2,800	0	
		人	1.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	2,571	3,052	
	調整額 (e)	千円	5,680	6,071	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	5,680	6,071	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	186,610	222,503	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備面積	
実績数値 (g)	m ²	28,172	11,654
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,535	11,192
単位あたりコスト (f/g)	円	6,624	19,092

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	校舎等改修（中学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学校施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、中学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学校の生徒及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 校舎等の維持改修工事を行う。トイレ改修及び夜間照明設備設置工事は別途計画事業として実施</p> <p>【方法】 塗装、防水、教室間仕切り、照明、校庭整備、床改修、給排水設備改修等</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標「改修工事件数」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	学校施設の老朽化部分を整備することにより、生徒・教職員等が快適な学校生活を送れるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
改修工事件数	中学校における改修工事の件数	件	目標	24	23	30
			実績	33	32	19
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
改修工事検討件数	中学校の施設調査に基づき、改修工事の必要性を検討した件数	件	目標	100	100	100
			実績	83	112	115
改修工事費	—	千円	目標	401,100	386,386	389,040
			実績	311,965	348,212	341,948
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2,992	13,836	
	都道府県支出金	千円	0	6,849	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	373,455	350,865	
支出	直接事業費 (b)	千円	348,212	341,948	
	委託料	千円	1,500	3,104	
	工事請負費	千円	346,712	338,844	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	27,234	28,548
		人件費	千円	27,234	28,548
		人	3.66	3.66	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,001	1,054	
	調整額 (e)	千円	2,608	3,477	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	2,608	3,477	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	379,055	375,027	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備対象件数（改修工事件数）	
実績数値 (g)	件	32	19
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,670,469	18,466,579
単位あたりコスト (f/g)	円	11,845,469	19,738,263

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	校舎等改修（小学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学校施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校の児童及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 校舎等の維持改修工事を行う。トイレ改修、校庭芝生化及び夜間照明設備設置工事は別途計画事業として実施</p> <p>【方法】 塗装、防水、教室間仕切り、照明、校庭整備、床改修、給排水設備改修等</p> <p>【過去の改善実績】 成果指標「改修工事件数」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	学校施設の老朽化部分を整備することにより、児童・教職員等が快適な学校生活を送れるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
改修工事件数	小学校における改修工事の件数	件	目標	49	48	49
			実績	43	45	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
改修工事検討件数	小学校の施設調査に基づき、改修工事の必要性を検討した件数	件	目標	200	200	200
			実績	181	198	171
改修工事費	—	千円	目標	518,900	746,902	587,414
			実績	407,890	620,809	519,571
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	18,161	69,337
	都道府県支出金	千円	3,252	7,169
	その他	千円	0	3,000
	一般財源 (a)	千円	629,413	472,282
支出	直接事業費 (b)	千円	620,809	519,571
	手数料	千円	241	21
	委託料	千円	6,227	5,132
	工事請負費	千円	614,341	514,418
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	27,974
	人件費	千円	27,974	30,108
		人	3.86	3.86
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	2,043	2,109
	調整額 (e)	千円	2,608	3,667
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	2,608	3,667
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	653,434	555,455

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		整備対象件数（改修工事件数）	
実績数値 (g)	件	45	24
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,986,956	19,678,417
単位あたりコスト (f/g)	円	14,520,756	23,143,958

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合スポーツセンター改修	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区体育施設条例及び同施行規則、 スポーツ基本法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化したスポーツ施設を区民が安心・安全で快適にスポーツ活動を楽しむことができるように、計画的な修繕及び改修、改築を実施していく。 ・スポーツを「観る・応援する区民」を支援するために、スポーツ観戦などに必要な設備の充実を図る。 <p>【活動内容等】</p> <p>葛飾区体育施設条例別表第1に掲げる施設及び別表第2に掲げる駐車場の整備を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2202	スポーツを支える基盤を整備します
事務事業目的	既存のスポーツ施設を維持するための適切な改修と管理運営を進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区民全般が安心して利用できる 野球場の整備数	—	面	目標	32	32	32
			実績	32	32	32
区民全般が生涯スポーツの場、 健康増進の場として気軽に利用 できるテニスコートの整備数	—	面	目標	23	23	26
			実績	23	23	26

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
改修工事件数	—	箇所	目標	3	4	3
			実績	3	4	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	248,000	0
	一般財源 (a)	千円	638,594	109,681
支出	直接事業費 (b)	千円	727,014	97,045
	消耗品費	千円	700	460
	通信運搬費	千円	298	0
	手数料	千円	0	53
	委託料	千円	6,352	419
	使用料及び賃借料	千円	33,136	4,092
	工事請負費	千円	679,025	80,603
	備品費	千円	7,503	4,687
	修繕料	千円	0	6,731
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	159,580	12,636
	人件費	千円	159,580	12,636
		人	2.02	1.62
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	1,616	1,539
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	1,616	1,539	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	888,210	111,220	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		改修面積	
実績数値 (g)	m ²	50,743	16,928
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,585	6,479
単位あたりコスト (f/g)	円	17,504	6,570

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区有建築物の設計・工事監理 監督等	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	営繕課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	施設利用者（区民・職員等）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	① 設計・工事予定額の算定 ② 建設・改修工事の計画、設計、国庫補助申請資料作成及び起工 ③ 建設・改修工事の監督 ④ 施設主管課等で行う修繕工事の技術協力		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	施設の利用目的に合った安全で快適な施設とするため、施設の機能向上・性能維持・長寿命化を図る。また、設計基準等により公共建築物としての設計・施行監理の円滑かつ適正な執行を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
工事施工中の苦情・事故等	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	1
工事完了後の工事個所に係るクレーム、事故等	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
見積もり件数	—	件	目標	300	300	400
			実績	416	810	473
起工件数	—	件	目標	100	100	100
			実績	114	110	87
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	128,130	130,070	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	128,130	130,070
		人件費	千円	125,610	127,280
			人	15.90	18.00
	再雇用職員	千円	2,520	2,790	
		人	0.90	0.90	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	12,720	14,060	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	12,720	14,060	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	140,850	144,130	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		起工件数	
実績数値 (g)	件	110	87
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,164,818	1,495,057
単位あたりコスト (f/g)	円	1,280,455	1,656,667

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	選挙啓発	重点評価 区分	—	担当部	選挙管理委員会
				担当課	選管事務局

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	公職選挙法第6条
性質区分	選挙	実施形態	地域との協働
対象者	有権者・小、中、高校生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 明るい選挙の実現を目指すため組織された「明るい選挙推進協議会」と「明るい選挙推進委員」とともに、次の啓発活動を行う。</p> <p>【活動内容】 ①明るい選挙推進委員による「話しあい活動」の実施（随時） ②講師を招いた講演会「有権者のつどい」の開催（年1回、平成25年度は選挙のため中止） ③明るい選挙推進協議会地区協議会による「ミニ講演会」の実施（随時） ④選挙啓発の広報紙「VOTER KATSUSHIKA」の発行（年2回） ⑤小・中・高校生を対象とした「明るい選挙ポスターコンクール」の実施（年1回） ⑥新成人啓発パンフレットの作成及び「はたちのつどい」での啓発活動（年1回） ⑦葛飾納涼花火大会での啓発活動（年1回）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	明るい選挙の実現を普及・啓発することで政治意識の向上を図り、「投票は有権者が政治に参加し、主権者としての意志を政治に反映することができる最大かつ基本的な機会」であることを再認識させる。 特に児童・生徒に対しては早期から選挙・政治に興味を深めてもらい、若年層の政治意識の向上と投票による政治への参加を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
「話しあい活動」の参加者数	—	人	目標	2,300	600	1,000
			実績	595	917	791
「有権者のつどい」及び「ミニ講演会」の参加者数	—	人	目標	210	100	150
			実績	93	130	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
「話しあい活動」の開催回数	—	回	目標	80	80	80
			実績	59	78	41
「有権者のつどい」の開催回数	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	0
「ミニ講演会」の開催回数	—	回	目標	2	1	1
			実績	0	1	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,902	8,584
支出	直接事業費 (b)	千円	1,210	1,330
	報償費	千円	72	65
	消耗品費	千円	655	755
	印刷製本費	千円	243	269
	通信運搬費	千円	191	241
	筆耕翻訳料	千円	9	0
	使用料及び賃借料	千円	40	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	11,692	7,254
	人件費	千円	11,692	7,254
		人	1.48	0.93
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	1,184	883	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	1,184	883	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,086	9,467	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ周知対象者数	
実績数値 (g)	人	1,047	791
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,323	10,852
単位あたりコスト (f/g)	円	13,454	11,968

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	参議院議員選挙執行	重点評価 区分	—	担当部	選挙管理委員会
				担当課	選管事務局

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	公職選挙法
性質区分	選挙	実施形態	区単独（委託）
対象者	有権者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 各選挙事務を行い、選挙を適正に管理執行する。 立候補者数 東京都選出 20人 比例代表選出 12政党等 162人</p> <p>【活動内容】 ①名簿管理等…選挙人名簿の調製及び選挙のお知らせの発送 ②選挙時啓発…公営ポスター掲示場設置（432箇所） 広報かつしかにて選挙特集号の掲載 啓発物の配布 宣伝車による選挙期日の周知 防災無線による選挙期日の周知 FMかつしかでの選挙期日の周知 など ③投票所の開設…期日前・不在者投票所（7箇所）、投票所（55箇所） ④開票所の開設…1箇所、即日開票 ⑤選挙管理委員会の補助執行</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	適正な執行管理が行われ、選挙人が政治・選挙に関心を持ち、自らの判断で投票すること。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
投票率（前回投票率56.34%） ※前回＝平成22年	投票者数÷当日有権者数	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	51.36
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
選挙人名簿登録者数（当日有権者数） （前回360,390人）	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	362,387
投票者数（前回203,036人）	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	186,113
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	97,182	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	10,069	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	99,829	
	非常勤職員報酬	千円	0	6,650	
	時間外勤務手当	千円	0	8,846	
	休日休夜勤手当	千円	0	611	
	報償費	千円	0	29,623	
	費用弁償	千円	0	135	
	普通旅費	千円	0	9	
	消耗品費	千円	0	1,236	
	印刷製本費	千円	0	269	
	修繕料	千円	0	201	
	食糧費	千円	0	94	
	通信運搬費	千円	0	11,135	
	広告料	千円	0	420	
	手数料	千円	0	8,221	
	委託料	千円	0	30,556	
	自動車借上料	千円	0	421	
	使用料及び賃借料	千円	0	1,337	
	負担金	千円	0	65	
	職員人件費 (c)	千円	0	6,864	
	人件費	千円	0	6,864	
		人	0.00	0.88	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	558	
	調整額 (e)	千円	0	836	
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0
		金利	千円	0	0
退職給与引当		千円	0	836	
(控)コスト対象外		千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	108,087	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		当日有権者数	
実績数値 (g)	人	—	362,387
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	28
単位あたりコスト (f/g)	円	—	298

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	都議会議員選挙執行	重点評価 区分	—	担当部	選挙管理委員会
				担当課	選管事務局

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	公職選挙法
性質区分	選挙	実施形態	区単独（委託）
対象者	有権者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 各選挙事務を行い、選挙を適正に管理執行する。 立候補者数 葛飾区選挙区 10人</p> <p>【活動内容】 ①名簿管理等…選挙人名簿の調製及び選挙のお知らせの発送 ②選挙時啓発…公営ポスター掲示場設置（432箇所） 広報かつしかにて選挙特集号の掲載 啓発物の配布 宣伝車による選挙期日の周知 防災無線による選挙期日の周知 FMかつしかでの選挙期日の周知 など ③投票所の開設…期日前・不在者投票所（7箇所）、投票所（55箇所） ④開票所の開設…1箇所、即日開票 ⑤選挙管理委員会の補助執行</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	適正な選挙執行が行われ、選挙人が政治・選挙に関心を持ち、自らの判断で投票すること。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
投票率（前回投票率54.43%） ※前回＝平成21年	投票者数÷当日有権者数	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	44.25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
選挙人名簿登録者数（当日有権者数（前回356,225人））	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	358,058
投票者数（前回193,891人）	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	158,427
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	104,248	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	96,519	
	非常勤職員報酬	千円	0	6,040	
	時間外勤務手当	千円	0	12,276	
	報償費	千円	0	25,403	
	費用弁償	千円	0	135	
	普通旅費	千円	0	13	
	消耗品費	千円	0	4,284	
	印刷製本費	千円	0	739	
	修繕料	千円	0	238	
	通信運搬費	千円	0	10,639	
	広告料	千円	0	420	
	手数料	千円	0	6,607	
	委託料	千円	0	18,389	
	自動車借上料	千円	0	386	
	使用料及び賃借料	千円	0	1,053	
	備品費	千円	0	9,840	
	負担金	千円	0	57	
		職員人件費 (c)	千円	0	6,864
		人件費	千円	0	6,864
			人	0.00	0.88
		再雇用職員	千円	0	0
			人	0.00	0.00
		間接費 (d)	千円	0	865
		調整額 (e)	千円	0	836
		減価償却費	千円	0	0
		金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	0	836	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	105,084	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		当日有権者数	
実績数値 (g)	人	—	358,058
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	0
単位あたりコスト (f/g)	円	—	293

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区議会議員及び区長選挙執行	重点評価 区分	—	担当部	選挙管理委員会
				担当課	選管事務局

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	公職選挙法
性質区分	選挙	実施形態	区単独（委託）
対象者	有権者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 各選挙事務を行い、選挙を適正に管理執行する。 立候補者数 区議会議員選挙 54人 区長選挙 2人</p> <p>【活動内容】 ①名簿管理等…選挙人名簿の調製及び選挙のお知らせの発送 ②選挙時啓発…公営ポスター掲示場設置（432箇所） 広報かつしかにて選挙特集号の掲載 啓発物の配布 宣伝車による選挙期日の周知 防災無線による選挙期日の周知 FMかつしかでの選挙期日の周知 など ③投票所の開設…期日前・不在者投票所（7箇所）、投票所（55箇所） ④開票所の開設…1箇所、翌日開票 ⑤選挙管理委員会の補助執行</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	適正な選挙執行が行われ、選挙人が政治・選挙に関心を持ち、自らの判断で投票すること。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
投票率（前回区議会議員選挙・47.46%）※前回＝平成21年	投票者数÷当日有権者数	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	41.67
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
選挙人名簿登録者数（当日有権者数）（前回355,415人）	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	358,492
投票者数（前回168,683人）	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	149,376
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	167,888	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	160,313	
	非常勤職員報酬	千円	0	5,858	
	時間外勤務手当	千円	0	8,927	
	休日休夜勤手当	千円	0	677	
	報償費	千円	0	26,127	
	費用弁償	千円	0	162	
	普通旅費	千円	0	10	
	消耗品費	千円	0	1,137	
	印刷製本費	千円	0	4,596	
	修繕料	千円	0	101	
	食糧費	千円	0	60	
	通信運搬費	千円	0	16,967	
	広告料	千円	0	2,532	
	手数料	千円	0	6,766	
	委託料	千円	0	60,262	
	自動車借上料	千円	0	373	
	使用料及び賃借料	千円	0	1,039	
	負担金	千円	0	24,719	
	職員人件費 (c)	千円	0	6,864	
	人件費	千円	0	6,864	
		人	0.00	0.88	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	711	
	調整額 (e)	千円	0	836	
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0
		金利	千円	0	0
退職給与引当		千円	0	836	
(控)コスト対象外		千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	168,724	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		当日有権者数	
実績数値 (g)	人	—	358,492
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	468
単位あたりコスト (f/g)	円	—	471

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保険給付（国民健康保険）	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和34年度	根拠法令	国民健康保険法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	葛飾区国民健康保険被保険者		
裁量区分	なし（国民健康保険法、国民健康保険法施行令）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 被保険者が医療給付を受けられるよう、保険医療機関からの請求を審査し、医療費を支払う。また、出産育児一時金等の給付を行う。</p> <p>【活動内容】 ○東京都国民健康保険団体連合会を経由して、保険医療機関が請求する診療等の医療給付を、資格審査・内容審査のうえ医療機関に支払うとともに、保険者（区）に直接申請のあった高額療養費、療養費等を世帯主に支払う。 ○第三者行為の求償、一部負担金の減免等を行う。 ○医療費適正化については、レセプト点検員による診療報酬明細書の内容点検を強化する。また、医療費通知を被保険者に発送することで、医療費と自らの健康に関する認識を持ってもらい、医療費の抑制を図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	被保険者の適切な医療を確保するため、医療給付及び現金給付を行う。 適切に医療給付を行うため、医療費を適正化する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
給付件数	療養の給付等件数	件	目標	2,266,800	2,250,700	2,186,700
			実績	2,184,419	2,163,247	2,132,104
レセプト点検による財政効率率	（内容点検調査による 調整金額／診療報酬保険 者負担総額）×100	%	目標	0.40	0.35	0.39
			実績	0.30	0.45	0.47

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
医療費通知（発送世帯数）	（前期発送通数＋後期発 送通数）／2	世帯	目標	80,000	80,000	63,000
			実績	80,626	63,088	62,844
被保険者1人あたりの給付額	診療報酬保険者負担総額 ／被保険者数	千円	目標	230	240	240
			実績	229	234	220
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	7,461,011	7,544,997
	都道府県支出金	千円	1,658,483	1,690,461
	その他	千円	21,120,797	20,677,972
	一般財源 (a)	千円	3,856,030	3,986,943
支出	直接事業費 (b)	千円	33,981,231	33,783,593
	委託料	千円	133,855	131,245
	負担金	千円	33,817,673	33,623,273
	非常勤職員報酬	千円	13,329	13,329
	社会保険料	千円	2,169	2,128
	一般賃金	千円	4,533	4,343
	費用弁償	千円	10	5
	普通旅費	千円	12	16
	消耗品費	千円	379	79
	印刷製本費	千円	1,150	1,208
	通信運搬費	千円	8,121	7,967
	職員人件費 (c)	千円	115,090	116,780
	人件費	千円	111,390	113,680
		人	14.10	15.10
	再雇用職員	千円	3,700	3,100
		人	2.00	1.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	11,280	13,395
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	11,280	13,395	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	34,107,601	33,913,768	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		給付件数	
実績数値 (g)	件	2,163,247	2,132,104
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,783	1,870
単位あたりコスト (f/g)	円	15,767	15,906

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公害健康被害補償事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	公害認定患者		
裁量区分	なし（公害健康被害の補償等に関する法律に基づいているため）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>指定疾病（慢性気管支炎・気管支ぜん息・ぜん息性気管支炎・肺気しゅ）の医療給付の更新（3年毎）及び障害等級の見直し（毎年）の申請を受け付け、認定審査会での審査を経て被認定者には、補償給付（療養給付・療養手当・障害補償費・遺族補償費など）を行う。療養給付は、医療機関・薬局から請求のあった診療報酬明細書等について算定誤り、重複請求等の一次点検（専門業者委託）後、診療報酬審査会で審査・決定し支払う。</p> <p>【審査会】〔委員〕①認定 14名（医師12名、弁護士2名）②診療報酬 7名（医師5名、薬剤師2名）〔開催〕毎月各1回</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	公害健康被害者への補償を迅速かつ公正に行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
診療報酬審査・認定審査・療養給付支給の総件数	診療報酬審査・認定審査・療養給付支給の総件数	件	目標	43,000	41,000	39,000
			実績	42,958	41,154	40,511
診療報酬・認定審査会での年間審査件数	診療報酬・認定審査会での年間審査件数	件	目標	17,300	17,000	16,200
			実績	17,310	16,434	16,301

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
診療報酬・認定審査会の開催回数	診療報酬・認定審査会の開催回数	回	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	23,466	22,965
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	827,389	806,753
	一般財源 (a)	千円	35,459	36,330
支出	直接事業費 (b)	千円	861,429	841,478
	委員報酬費	千円	3,768	3,948
	消耗品費	千円	284	275
	印刷製本費	千円	436	470
	通信運搬費	千円	1,144	1,169
	手数料	千円	8,726	8,495
	委託費	千円	16,955	17,573
	使用料及び賃借料	千円	2,484	2,485
	扶助費	千円	827,632	807,063
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	24,885	24,570
	人件費	千円	24,885	24,570
		人	3.15	3.15
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	2,520	2,993
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	2,520	2,993	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	888,834	869,041	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数 (診療報酬審査・認定審査・ 療養給付支給の総件数)	
実績数値 (g)	件	41,154	40,511
単位あたり区単コスト (a/g)	円	862	897
単位あたりコスト (f/g)	円	21,598	21,452

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	インフルエンザ予防接種費支給	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	公害認定患者で予防接種法施行規則の対象者		
裁量区分	なし（公害健康被害の補償等に関する法律に基づくため）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>被認定者あてに案内を送付することでインフルエンザ予防接種を促し、接種者の申請に基づき、審査を経て接種費用を助成する。 【助成金額】1名1年度につき1回自己負担額を限度とする。</p> <p>※ 平成22年度実績より対象者が拡大。（65歳以上の被認定者から全被認定者）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	インフルエンザ予防接種の受診を促し、予防接種を受けることにより、被認定者のインフルエンザり患を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
対象者のうち実施者の割合（助成者）	予防接種実施者	%	目標	40	40	40
			実績	36	38	36
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
対象者数	予防接種対象者数	人	目標	350	1,030	1,050
			実績	1,049	1,027	1,013
助成者数	予防接種助成者数	人	目標	160	400	400
			実績	374	387	371
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	887	873
	一般財源 (a)	千円	1,031	984
支出	直接事業費 (b)	千円	1,286	1,233
	消耗品費	千円	9	9
	印刷製本費	千円	6	6
	通信運搬費	千円	97	96
	委託費	千円	68	68
	扶助費	千円	1,106	1,054
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	632	624
	人件費	千円	632	624
		人	0.08	0.08
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	64	76	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	64	76	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,982	1,933

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数	
実績数値 (g)	人	387	371
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,664	2,652
単位あたりコスト (f/g)	円	5,121	5,210

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核医療公費負担事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和26年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	結核患者のうち、入院の措置を受けた者及び結核治療に対して公費負担の決定を受けた者		
裁量区分	なし（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 感染性があり入院治療が必要となった結核患者は、当該患者の入院の医療費の全額を、その他の結核患者については指定医療機関で受ける結核の医療に要する費用（医療保険を利用した後の自己負担分）を公費負担する。</p> <p>【手段】 結核の発生届により疫学調査を実施し、周囲への感染を広げる恐れのある結核患者には、入院の勧告を行う。入院の場合は医療費の全額を公費負担する（ただし世帯の収入状況により自己負担が生じる場合あり）。通院治療の結核の医療については、医療保険と合わせて95%について公費負担する。ただし本人の収入状況により自己負担分5%についても公費で負担する（葛飾区の国民健康保険による給付又は東京都による助成）。これらについては、「結核の診査に関する協議会」に諮問する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	結核に係る医療費を公費負担することにより、結核患者が必要な期間、適正な医療を受けやすくし、治療の中断を防ぐ。もって、結核のまん延を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
治療中断者数	中断者とは、医師の診断による服薬義務を果たさずに自己判断で中断した者（連続60日以上あるいは2月）。治療中に死亡した者などは対象外とする。	人	目標	5以下	5以下	5以下
			実績	5	3	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
結核医療費の公費負担実人数	結核医療費の公費負担を行った実人数	人	目標	300	200	160
			実績	233	226	219
結核医療費の公費負担件数	結核の一般患者及び勧告入院の医療費公費負担件数	件	目標	1,600	1,200	1,170
			実績	1,256	1,453	1,417
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	15,248	16,556
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	26,199	30,282
支出	直接事業費 (b)	千円	28,807	33,618
	印刷製本費	千円	50	34
	通信運搬費	千円	50	90
	委託料	千円	114	113
	扶助費	千円	28,593	33,381
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	12,640	13,220
	人件費	千円	12,640	13,220
		人	1.60	1.80
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	1,280	1,520	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	1,280	1,520	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	42,727	48,358

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		医療費公費負担件数	
実績数値 (g)	件	1,679	1,636
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15,604	18,510
単位あたりコスト (f/g)	円	25,448	29,559

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	長寿慰労事務	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区誕生日祝金等交付要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	地域との協働
対象者	長寿高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 88歳、99歳、100歳以上の誕生日を迎えた区民及び最高齢の方に、民生委員を介し長寿のお祝いとして祝金(現金)や寿状などを贈呈する。祝金は88歳20,000円、99歳 30,000円、100歳 50,000円、101歳以上30,000円。寿状は、88歳、99歳、100歳に贈呈。100歳の方へは、本人が希望すれば区長が訪問してお祝いする。9月1日で区内最高齢の方には、本人が希望した場合、9月1日から敬老の日までの間に区長が訪問し、記念品を贈呈する。 この事業は、祝金贈呈の際に主として民生委員が直接本人と面接するなど、本人の状況把握を行うことも目的としている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与したことを感謝することにより、さらなる長寿の意欲を高めるとともに、長寿を祝うことにより高齢者が長寿を肯定的に捉え、地域での生活をすこしやすくする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区長百歳訪問実施率	区長訪問実施数÷100歳者数×100	%	目標	100.00	100.00	34.60
			実績	46.67	24.52	42.85
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
贈呈者総数	—	人	目標	1,706	1,857	2,010
			実績	1,471	1,601	1,797
誕生日祝金贈呈率	贈呈者数÷贈呈対象者×100	%	目標	—	—	97.57
			実績	97.48	97.27	97.77
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	42,984	46,158
支出	直接事業費 (b)	千円	36,054	40,698
	消耗品費	千円	315	377
	印刷製本費	千円	151	140
	筆耕翻訳料	千円	388	441
	交付金	千円	35,200	39,740
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	6,930	5,460
	人件費	千円	5,530	5,460
		人	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	1,400	0
		人	0.50	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	560	665	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	560	665	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	43,544	46,823

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ贈呈件数（贈呈者総数）	
実績数値 (g)	人	1,601	1,797
単位あたり区単コスト (a/g)	円	26,848	25,686
単位あたりコスト (f/g)	円	27,198	26,056

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	おむつ支給・使用料助成 (高齢者)	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区高齢者紙おむつ等支給・使用料助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(委託)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 要介護2以上で常時失禁状態にあり、非課税世帯に属する65歳以上の方を対象に、区と契約した事業者が紙おむつ等を自宅に配送する。入院などで病院等から指定された紙おむつしか使用できない場合は、おむつ代金の一部を助成する。要介護度により支給できるおむつの量と助成限度額は変わる。</p> <p>【手段】 本人申請に基づき認定し、カタログを送付する。利用者は事業者へ電話申し、商品を配送してもらう。使用料助成の場合は領収書を添付し、区に請求する。</p> <p>【過去の改善実績】 平成22年度から紙おむつの調達・配送を事業者へ委託し、区独自のカタログからポイント制で紙おむつの種類・数量・組合わせを自由に選択できるようにした。また、委託事業者による電話相談窓口を設け、商品に対する問い合わせにも応じることができるようになった。 平成24年8月より受給要件の拡充(要介護4以上→要介護2以上)を図り、要介護2、3でも紙おむつを必要としている方に対し、おむつの支給等を行うことができるようになった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	紙おむつを支給または使用料を助成することにより、衛生的で快適な環境を提供するとともに、介護者の介護負担や経済的負担の軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
登録者受給率	受給者数÷登録者数×100	%	目標	100.00	100.00	86.60
			実績	69.86	86.60	89.63
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	506	1,048	1,182
			実績	510	990	1,150
延べ助成件数	支給延べ人数(支給延べ月数)	人(月)	目標	5,910	10,387	10,169
			実績	5,872	8,805	12,619
受給率	受給者数÷要介護2以上の高齢者数(23年度までは要介護4以上)×100	%	目標	—	—	10.63
			実績	12.25	9.44	10.15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	59,730	75,464	
支出	直接事業費 (b)	千円	51,830	66,884	
	委託料	千円	42,563	55,045	
	扶助費	千円	9,267	11,839	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,900	8,580
		人件費	千円	7,900	8,580
		人	1.00	1.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	800	1,045	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	800	1,045	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	60,530	76,509	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		支給延月数	
実績数値 (g)	人 (月)	8,805	12,619
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,784	5,980
単位あたりコスト (f/g)	円	6,875	6,063

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シルバーカー給付事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者用シルバーカー給付事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 在宅生活をしている二次予防事業対象者及びこれに準ずる方、または要支援認定者の方を対象に、シルバーカーの購入費用の2/3を区が負担する（区負担限度額13,340円）。</p> <p>【手段】 区が指定した機種の中から、利用者の状態・希望に合わせて、高齢者総合相談センター職員またはケアマネジャーが選定し、区と契約した事業者が納入する。1/3相当額は自己負担。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	虚弱な高齢者の日常生活の便宜を図り、また歩行負担を軽減させることにより、閉じこもりを防止し、在宅生活の継続を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
歩行負担の軽減率	歩行負担の軽減を図れた方÷支給者数×100	%	目標	100.00	100.00	89.14
			実績	85.71	88.02	98.23
利用率	支給者数÷要支援者数+介護保険の対象にならない虚弱高齢者数×100	%	目標	1.54	1.59	2.16
			実績	1.68	1.57	1.20

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者数	—	人	目標	124	133	194
			実績	140	142	113
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	615	488	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,776	2,050	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,231	978	
	扶助費	千円	1,231	978	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,160	1,560
		人件費	千円	3,160	1,560
		人	0.40	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	320	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	320	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,711	2,728	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		利用者数	
実績数値 (g)	人	142	113
単位あたり区単コスト (a/g)	円	26,592	18,142
単位あたりコスト (f/g)	円	33,176	24,142

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭用卓上電磁調理器購入費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	葛飾区高齢者家庭用卓上電磁調理器購入費助成実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(委託)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区が実施している「見守り型緊急通報システム」の利用者のうち、要支援2までの方で区が実施している「配食サービス」を利用していない方を対象に、家庭用卓上電磁調理器と専用調理器の購入費を助成する。</p> <p>【手段】 区が設定した家庭用卓上電磁調理器と専用調理器具の組み合わせ(限度額2万円)の中から利用者が選択する。1割相当額は自己負担。区と契約した事業者が利用者宅に納品し、使用説明を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	火気の使用に対して特に注意が必要である方を対象に、火災の危険性が低い家庭用卓上電磁調理器の導入を促進することにより、高齢者の安全を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
電磁調理器購入費助成の利用率	助成件数 ÷ 設置要件該当者 × 100	%	目標	54.39	100.00	45.88
			実績	55.36	34.44	32.91
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成件数	—	件	目標	57	49	39
			実績	31	31	26
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,312	1,220	
支出	直接事業費 (b)	千円	522	440	
	扶助費	千円	522	440	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,392	1,315	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		助成件数	
実績数値 (g)	件	31	26
単位あたり区単コスト (a/g)	円	42,323	46,923
単位あたりコスト (f/g)	円	44,903	50,577

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	救急医療情報キット給付事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区救急医療情報キット給付事業 実施要領
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	民間事業者との協働
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 かかりつけ医療機関や持病等の緊急時に必要な情報を保管する救急医療情報キットを給付する。対象者は、65歳以上のひとり暮らしの方、日中または夜間に一人になることのある方または同居する家族が認知症等によりひとり暮らしと同様の状況にある方、など。</p> <p>【手段】 葛飾区医師会所属医療機関、区役所高齢者支援課および各高齢者総合相談センターの窓口で給付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	かかりつけの医療機関や持病等の情報を保管しておくことにより、緊急時に迅速な救急活動が行えるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ひとりぐらし高齢者への普及率 (累計)	ひとりぐらし高齢者への 給付件数÷ひとりぐらし 高齢者数×100	%	目標	—	8.08	12.68
			実績	4.64	7.37	9.43
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
キット給付件数（累計）	—	件	目標	1,000	2,000	3,000
			実績	1,149	1,749	2,203
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	32	33	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,799	1,594	
支出	直接事業費 (b)	千円	66	67	
	印刷製本費	千円	66	67	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,765	1,560
		人件費	千円	2,765	1,560
		人	0.35	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	28	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	28	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,859	1,817	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		給付件数 (単年度)	
実績数値 (g)	件	600	454
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,665	3,511
単位あたりコスト (f/g)	円	4,765	4,002

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別永住者給付金事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区特別永住者給付金支給要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者・特別永住者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 国民年金制度上、老齢基礎年金等を受けることが出来ない在日外国人等に月額15,000円の特別永住者給付金を支給する。対象者は大正15年4月1日以前に生まれ、区内に2年以上居住の特別永住者の方で、公的年金受給者、生活保護受給者、老人ホーム入所者、重度心身障害者特別給付金受給者は対象外とする。本人の所得制限も設けている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	国民年金制度上、老齢基礎年金等を受けることが出来ない在日外国人等に特別永住者給付金を支給することにより、福祉の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受給者数	—	人	目標	18	18	16
			実績	16	14	13
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
支給実施率(受給率)	支給実施月数÷支給対象月数×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,236	2,372	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,446	1,592	
	扶助費	千円	2,445	1,590	
	通信運搬費	千円	1	2	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,316	2,467	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		助成件数(受給者数)	
実績数値 (g)	人	14	13
単位あたり区単コスト (a/g)	円	231,143	182,462
単位あたりコスト (f/g)	円	236,857	189,769

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補聴器購入費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	葛飾区補聴器購入費用助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 聴力の低下のため会話することが困難な高齢者が補聴器を必要とする場合、購入費用の一部を助成する。対象者は65歳以上の住民税非課税世帯の方で、医師が補聴器の使用の必要性を認めた方。35,000円を限度に購入費用の範囲内で助成する。1人1回限り。</p> <p>【手段】 所定の申請書に医師の証明を受け、購入した補聴器の領収書を添付のうえ、窓口申請する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	補聴器購入の負担を軽減し、使用を促進することで、円滑なコミュニケーションを取れるようにし、引きこもりの防止や快適な日常生活の一助とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成件数	—	件	目標	91	84	74
			実績	77	99	97
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
1件当たりの助成額	助成額÷助成件数	円	目標	35,000	35,000	35,000
			実績	34,826	34,902	34,808
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,246	4,157	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,456	3,377	
	扶助費	千円	3,456	3,377	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,326	4,252	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		助成件数	
実績数値 (g)	件	99	97
単位あたり区単コスト (a/g)	円	42,889	42,856
単位あたりコスト (f/g)	円	43,697	43,835

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	見守り型緊急通報システム使用料助成（高齢者）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区高齢者見守り型緊急通報システム助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 利用者の自宅に安全を確認する機器を設置し、緊急の場合は区と契約する警備会社の係員が駆けつけ、救急車の出動要請・緊急連絡先（親族等）への連絡等の対応を行う。また、月1回電話連絡による安否確認を行う。利用者は、機器を設置した翌月から本人の課税状況によりあらかじめ区が定めた使用料を毎月負担する。 (1) 機器の内容 ・無線通報機・火災感知器・ガス漏れ感知器・日常生活異常感知器 (2) 費用負担(26年度～) ・住民税課税者1,750円/月 ・住民税非課税者700円/月</p> <p>【過去の改善実績】 「緊急通報システム(消防庁方式)」「火災安全システム」「非常ベル・ガス漏れ警報機」設置事業は高齢者の安全確認という同じ目的を持つ類似の事業であり、区民にとってわかりにくい状況だった。平成15年度をもってこれらの新規受付を廃止。平成16年度からは「見守り型緊急通報システム」に一元化した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	一人暮らし等で慢性的な病気があるなど、日常生活を営むうえで常時注意を必要とする高齢者宅に専用通報機等の機器を設置し、緊急対応できる体制を講じ、在宅での安全を確保することにより、高齢者が住み慣れたまちで安心して生活できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ひとり暮らし高齢者への普及率（累計）	ひとり暮らし世帯への設置件数÷ひとり暮らし高齢者数	%	目標	—	3.13	3.91
			実績	3.13	3.91	3.13
通報件数に対する緊急対応<出動>の割合	緊急対応<出動>件数÷通報件数×100	%	目標	—	18.31	30.95
			実績	27.86	33.80	34.70

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
設置世帯数	年度末設置世帯数（累計）	世帯	目標	646	671	702
			実績	670	701	680
延べ助成件数	年間設置助成件数	件	目標	—	—	8,432
			実績	8,109	8,364	8,482
通報件数（警備会社に通報が入った件数）	—	件	目標	3,135	3,300	2,576
			実績	3,297	2,572	2,719
救急車出動要請数	—	件	目標	—	—	122
			実績	133	112	105

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	15,422	14,960	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	16,865	14,504	
支出	直接事業費 (b)	千円	23,597	23,224	
	扶助費	千円	23,597	23,224	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	8,690	6,240
		人件費	千円	8,690	6,240
		人	1.10	0.80	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	880	760	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	880	760	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	33,167	30,224	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		設置世帯数	
実績数値 (g)	世帯	701	680
単位あたり区単コスト (a/g)	円	24,058	21,329
単位あたりコスト (f/g)	円	47,314	44,447

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者住宅設備改修費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者住宅設備改修費助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 65歳以上の在宅生活をしている方で、要介護認定を受けており、在宅での生活を継続するために住宅改修が必要と認められる方に対し、日常生活の利便を図るために住宅改修に要する経費を助成する。助成対象工事限度額 ①浴槽の取替：379,000円、②流し台・洗面台の取替：156,000円 限度額内の対象工事費の10%及び限度額を超えた分や対象外工事費は本人が負担する。</p> <p>【手段】 区が事前申請により、適切で効果的な改修計画であることを審査し決定する。決定後、改修工事を行い、工事完了を区が確認した後、区が事業者にも費用を支払う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	転倒防止、身体の痛み軽減、及び介護の軽減などの効果が発揮されることで、要介護認定度の介護度進行の抑制を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
住宅設備改修費助成の利用率	利用者数÷介護保険認定者×100	%	目標	0.73	0.82	1.45
			実績	1.06	1.16	1.03
在宅生活の継続率	住宅改修利用者が要介護区分が悪化しなかった人数÷利用者数×100	%	目標	—	—	85.00
			実績	—	83.00	84.41

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者数	—	人	目標	105	126	244
			実績	163	195	186
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	30,907	29,564	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	34,067	32,685	
支出	直接事業費 (b)	千円	61,814	59,129	
	扶助費	千円	61,814	59,129	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,160	3,120
		人件費	千円	3,160	3,120
		人	0.40	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	320	380	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	320	380	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	65,294	62,629	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		利用者数	
実績数値 (g)	人	195	186
単位あたり区単コスト (a/g)	円	174,703	175,726
単位あたりコスト (f/g)	円	334,841	336,715

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者自立支援住宅改修費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者自立支援住宅改修費助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 65歳以上の在宅生活をしている二次予防事業対象者及びこれに準ずる方で、在宅での生活を継続するために住宅改修が必要と認められる方に対し、転倒予防等のための住宅改修に要する経費を助成する。助成対象工事限度額 200,000円。助成対象となる工事は、①手すりの取り付け、②段差の解消、③滑り防止、移動の円滑化のための床材の変更、④引き戸等への扉の取替及び新設、⑤和式便器の洋式化。本人の費用負担は、限度額内の対象工事費の10%及び限度額を超えた分や対象外工事費は全額本人が負担する。</p> <p>【手段】 区が事前申請により、適切で効果的な改修計画であることを審査し決定する。決定後、改修工事を行い、工事完了を区が確認した後、区が事業者に費用を支払う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	転倒予防、身体の痛みの軽減、及び介護の軽減などの効果が発揮されることで、要介護認定を受けるまでの期間の延伸を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
住宅改修助成の利用率	利用者数÷介護保険の対象にならない虚弱な高齢者×100	%	目標	3.47	4.07	4.95
			実績	4.43	5.24	4.62
在宅生活の継続率	住宅改修利用世帯で介護認定を受けていない世帯数÷利用者数×100	%	目標	100.00	100.00	81.50
			実績	78.50	80.80	85.71

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者数	—	人	目標	168	201	255
			実績	215	259	245
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	18,987	17,717	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	22,149	20,839	
支出	直接事業費 (b)	千円	37,976	35,436	
	扶助費	千円	37,976	35,436	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,160	3,120
		人件費	千円	3,160	3,120
			人	0.40	0.40
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	320	380	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	320	380	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	41,456	38,936	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		利用者数	
実績数値 (g)	人	259	245
単位あたり区単コスト (a/g)	円	85,517	85,057
単位あたりコスト (f/g)	円	160,062	158,922

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	認知症高齢者位置探索システム助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区認知症高齢者位置探索サービス助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 概ね65歳以上の認知症高齢者が、GPS等を利用した民間事業者の位置探索サービスを利用する際、登録料または月額利用料の一部を助成する。登録料（登録料がない場合は最初の1ヶ月の月額利用料）について、13,500円を限度に助成する。1人1回限り。</p> <p>【手段】 所定の申請書に記入し、位置探索サービス提供事業者と契約した際の契約書及び領収書を添付のうえ、窓口申請する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	認知症高齢者の家族に対し、サービス提供事業者との位置探索サービス契約に係る費用を助成することにより、認知症高齢者の早期発見と安全の確保に資するとともに、家族の精神的・経済的負担の軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成件数	—	件	目標	—	—	3
			実績	4	1	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成金額	—	円	目標	—	—	40,500
			実績	18,450	4,260	9,460
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2	4	
	都道府県支出金	千円	1	2	
	その他	千円	1	2	
	一般財源 (a)	千円	791	782	
支出	直接事業費 (b)	千円	5	10	
	扶助費	千円	5	10	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	875	885	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		助成件数	
実績数値 (g)	件	1	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	791,000	391,000
単位あたりコスト (f/g)	円	875,000	442,500

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護保険円滑推進事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	要介護・要支援認定者及び家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>(1) 生計困難者等に対する利用者負担額軽減 事業者の訪問介護等のサービスに対し、自己負担額（1割負担）を25%減額する。</p> <p>(2) 家族介護慰労金支給 平成13年度より事業開始 要介護4・5と認定されている方が、1年以上介護保険サービスを利用せず（7日以内の短期入所生活介護・短期入所療養介護を除く）家族が介護を行った場合、年1回10万円を支給する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	<p>(1) 生計困難者等の介護保険サービスの利用を促進する。</p> <p>(2) 重度の介護を要する高齢者を介護する家族を慰労し、高齢者の在宅生活の継続を図る。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
生計困難者等利用者負担軽減支給額	—	円	目標	1,856,000	1,885,000	2,060,000
			実績	1,798,178	1,961,310	1,745,419
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
家族介護慰労金支給件数	—	件	目標	10	9	7
			実績	5	5	6
生計困難者等利用者負担額軽減延利用者数	—	人	目標	620	547	587
			実績	515	590	602
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	1,025	972
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,607	5,274
支出	直接事業費 (b)	千円	2,472	2,346
	通信運搬費	千円	9	9
	委託料	千円	0	0
	負担金	千円	0	0
	補助金	千円	1,962	1,736
	扶助費	千円	500	600
	印刷製本費	千円	1	1
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,160	3,900
	人件費	千円	3,160	3,900
		人	0.40	0.50
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	320	475	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	320	475	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,952	6,721

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		生計困難者利用者負担額軽減延利用者数	
実績数値 (g)	人	590	602
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,808	8,761
単位あたりコスト (f/g)	円	10,088	11,164

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保険給付（介護保険）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	介護保険法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	要介護・要支援認定者		
裁量区分	なし（介護保険法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 介護サービスを利用した要支援・要介護者は、介護報酬の1割を事業者支払い、事業者は9割を保険請求し、区は事業者の請求に基づき、国保連を通じ介護保険給付費を支給する。 住宅改修・福祉用具購入・高額介護サービス費については、要支援・介護者等からの申請に基づき、区が直接所定額を被保険者に給付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	要支援・要介護の認定を受けた被保険者が、日常生活に必要な、支援及び、介護サービスの提供を受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用限度額に対する利用割合	—	%	目標	—	58	60
			実績	56	59	61
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
給付費の請求件数	—	件	目標	409,413	465,508	498,000
			実績	426,523	465,113	509,094
給付費の請求人数	—	人	目標	15,922	17,991	17,500
			実績	13,477	14,512	15,548
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	5,958,102	6,527,442	
	都道府県支出金	千円	3,864,485	4,108,625	
	その他	千円	12,958,168	14,430,940	
	一般財源 (a)	千円	3,278,286	3,047,374	
支出	直接事業費 (b)	千円	26,036,131	28,066,411	
	負担金	千円	26,001,226	28,028,714	
	委託料	千円	34,905	37,697	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	22,910	47,970
		人件費	千円	22,910	47,970
			人	2.90	6.15
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	2,320	5,843	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	2,320	5,843	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	26,061,361	28,120,224	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		給付費の請求件数	
実績数値 (g)	件	465,113	509,094
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,048	5,986
単位あたりコスト (f/g)	円	56,032	55,236

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高額介護サービス費等貸付金	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	要介護・要支援認定者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 介護サービス利用による費用を一時的に支払うことが困難な利用者に、高額介護サービス費・住宅改修費・福祉用具購入費等が支給されるまでの間、無利子で支給予定相当額を貸し付ける。</p> <p>【貸付の基準】 自己負担額の基準額</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	一時的な負担の増加により自立した生活を送るために必要な介護サービスを利用できないことを防ぎ、安心して介護保険サービスの利用ができるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
高額介護サービス費等貸付金額	—	円	目標	148,000	78,000	78,000
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
高額介護サービス費等貸付件数	—	件	目標	2	1	1
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	395	390	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
	貸付金	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	435	438	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		高額介護サービス費等貸付件数	
実績数値 (g)	件	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	おむつ支給・使用料助成 (障害者)	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区心身障害者紙おむつ支給等事業実施要綱（昭和59年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(委託)
対象者	【年齢】申請時3歳～64歳 【障害】身障手帳（1・2級）、愛の手帳（1・2度）、脳性麻痺、進行性筋萎縮症		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 紙おむつを支給、又は使用料を助成することにより、衛生的で快適な環境を提供するとともに、介護者の衛生的、肉体的、経済的負担の軽減を図る。</p> <p>【活動内容】 ①紙おむつ等を現物支給する。 区独自のカタログから上限ポイントを設定した上で、種類・数量・組み合わせ等を自由に選択できるようにして業者による配送を行うとともに、業者委託による受付・相談窓口を設け、専門的見地から商品に対する問い合わせにも応じている。 ②紙おむつ等使用料を助成する。 入院等により、この事業により区が支給する紙おむつを使用できない場合、1か月につき9,000円を限度として使用料を助成している。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度までは1か月1種類を限度として委託契約業者により毎月1回配送していたが、平成22年度から現行の選択制度へ改善した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	紙おむつを支給、又は使用料を助成することにより、衛生的で快適な環境を提供するとともに、介護者の衛生的、肉体的、経済的負担の軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ助成件数	支給延べ人数（支給延べ月数）	人	目標	4,810	5,258	4,741
			実績	4,814	4,681	4,738
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	512	496	480
			実績	486	474	486
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	33,932	34,643	
支出	直接事業費 (b)	千円	30,772	31,523	
	委託料	千円	23,732	24,094	
	扶助費	千円	7,040	7,429	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,160	3,120
		人件費	千円	3,160	3,120
		人	0.40	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	320	380	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	320	380	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	34,252	35,023	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数	
実績数値 (g)	件	4,681	4,738
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,249	7,312
単位あたりコスト (f/g)	円	7,317	7,392

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護・訓練等給付	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者総合支援法（平成18年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体障害者、知的障害者及び障害児		
裁量区分	なし（障害者総合支援法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 身体障害者、知的障害者及び障害児に必要な介護・訓練等のサービスを提供することにより、障害者の地域における生活を支援する。</p> <p>【実施内容】 ①利用希望者の申請に基づき、区はサービスに係る給付の要否、支給量を決定する。（「介護給付費」については、利用希望者の「障害支援区分」を勘案） ②利用希望者は、都道府県の指定を受けた事業者と契約してサービスを受け、サービスに係る費用の1割（上限及び減免制度等がある。）を事業者を支払う。 ③区は事業者の請求に基づき、サービスに係る費用から利用者負担金を除いた額を事業者を支払う。高額障害福祉サービス費の償還がある。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害があるゆえに日常生活を営むことに支障をきたしている身体障害者、知的障害者及び障害児に対し、必要な介護・訓練等のサービスを提供することにより、障害者の地域における生活を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ利用者数（年間）	—	人	目標	26,483	31,780	37,719
			実績	29,485	31,279	32,731
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ利用者数（年間）	—	人	目標	26,483	31,780	37,719
			実績	29,485	31,279	32,731
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	2,190,518	2,385,781
	都道府県支出金	千円	1,125,033	1,192,890
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,275,395	1,242,975
支出	直接事業費 (b)	千円	4,535,249	4,771,561
	通信運搬費	千円	57	56
	委託料	千円	5,108	5,380
	扶助費	千円	4,530,084	4,766,125
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	54,250	50,085
	人件費	千円	54,250	50,085
		人	7.00	6.50
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,447	0
調整額 (e)	千円	5,400	6,033	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	5,400	6,033	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,596,346	4,827,679

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ利用者数	
実績数値 (g)	人	31,279	32,731
単位あたり区単コスト (a/g)	円	40,775	37,975
単位あたりコスト (f/g)	円	146,947	147,496

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅設備改善費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業実施要綱（昭和63年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	在宅の重度障害者（児）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 昭和63年度より事業を開始。平成18年10月より根拠法令が身体障害者福祉法から障害者自立支援法に、平成25年4月より障害者総合支援法に変更となったが、継続して事業を実施する。在宅の重度の障害者（児）及び難病患者等が、日常生活の利便を図るため、住宅設備の改善に要する費用を補助する。</p> <p>【対象者】 ①小規模改修：下肢障害又は体幹障害が3級以上で車椅子の交付を受けている内部障害者 ②中規模改修： " " 2級以上で " " ③屋内移動設備：下肢障害等で、歩行ができない状態かつ障害程度が1級の者及び車椅子の交付を受けた内部障害者</p> <p>【実施内容】 居住する家屋の玄関等の住宅設備の改善に要する費用を給付 ①小規模改修：手すり取付、段差解消、滑り防止及び移動の円滑化等 ②中規模改修：便所、浴場、玄関、居室、台所 ③屋内移動設備設置：屋内移動設備</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	住宅設備の改善に要する費用を補助することにより、日常生活の利便を図り、自立生活を支援していく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者数	—	人	目標	35	35	32
			実績	14	26	22
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ改修件数	—	件	目標	37	39	32
			実績	25	36	29
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,044	1,543	
	都道府県支出金	千円	1,507	771	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	15,417	12,122	
支出	直接事業費 (b)	千円	12,833	9,366	
	扶助費	千円	12,833	9,366	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,135	5,070
		人件費	千円	5,135	5,070
			人	0.65	0.65
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	520	618	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	520	618	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	18,488	15,054	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ改修件数	
実績数値 (g)	件	36	29
単位あたり区単コスト (a/g)	円	428,250	418,000
単位あたりコスト (f/g)	円	513,556	519,103

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	心身障害者手当国制度分	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、同施行令の一部を改正する法令障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する政令（昭和61年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記参照		
裁量区分	なし（特別児童扶養手当等の支給に関する法律及び関係省令）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 日常生活で常時特別な介護を必要とする著しく重度の障害者や、常時介護を必要とする重度の障害児、及び従前国民年金法による福祉手当を受けていたが制度改正による特別障害者手当に該当せず、障害基礎年金も受給できない者に対し、手当を支給し、障害による特別な負担の軽減を図る。</p> <p>【活動内容】 1 特別障害者手当は、在宅の重度の障害者（おおむね身障手帳1・2級、愛の手帳1・2度程度の障害の重複者）に対して支給。支給月額、平成25年9月までは26,260円、10月からは26,080円。 2 障害児福祉手当は、重度の障害児（20歳未満の児童で、おおむね身障手帳1級、愛の手帳1度程度の重度者）に対して支給。支給月額、平成25年9月までは14,280円、10月からは14,180円。 3 福祉手当は、昭和61年3月末現在改正前の福祉手当の継続受給者で、1の手当の非該当者に対して支給。支給月額、平成25年9月までは14,280円、10月からは14,180円。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者に手当を支給することにより、障害による特別な負担を軽減し、福祉の増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ支給件数	3手当合計支給件数	件	目標	7,293	7,795	8,087
			実績	7,341	7,666	7,865
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	607	650	686
			実績	617	651	656
判定件数	区嘱託医判定依頼件数	件	目標	29	34	45
			実績	15	45	47
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	129,216	132,089
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	47,050	48,222
支出	直接事業費 (b)	千円	172,316	176,411
	報償費	千円	414	423
	扶助費	千円	171,902	175,988
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,950	3,900
	人件費	千円	3,950	3,900
		人	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	400	475	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	400	475	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	176,666	180,786

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ支給件数	
実績数値 (g)	件	7,666	7,865
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,137	6,131
単位あたりコスト (f/g)	円	23,045	22,986

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	心身障害者福祉手当	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	葛飾区心身障害者福祉手当条例、同施行規則（昭和49年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記参照		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身に障害を有する者に対し心身障害者福祉手当を支給することにより、福祉の増進を図る。</p> <p>【活動の内容】</p> <p>1 心身障害者福祉手当A 都制度 月額 15,500円 （年齢）新規申請時20歳以上65歳未満（障害）身障手帳1・2級、愛の手帳1～3度、脳性まひ、進行性筋萎縮症</p> <p>2 心身障害者福祉手当B 区制度 月額 7,750円 （年齢）新規申請時65歳未満（障害）身障手帳3級、愛の手帳4度、戦傷病者手帳 特～3項症</p> <p>3 心身障害者福祉手当（外出支援分） 月額 2,500円 （年齢）手帳取得時65歳未満（障害）身障手帳（下肢・体幹・移動機能障害1～3級、視覚障害1・2級、内部障害1級、下肢4級以上の重複障害）、愛の手帳（1・2度） 4 年3回、4か月分を指定された口座に振り込む。</p> <p>【過去の改善実績】 平成12年8月からA・B手当については65歳以上の新規申請は不可。平成21年度から外出支援分の支給を開始。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	心身障害者に手当を支給することにより、障害者の経済的、社会的自立生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
A・B手当延べ支給件数	A・B手当延べ支給件数	件	目標	82,523	82,210	82,811
			実績	82,264	82,154	82,631
外出支援分延べ支給件数	外出支援分延べ支給件数	件	目標	52,416	52,518	51,746
			実績	50,896	51,183	51,650

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
A・B手当受給者数	年度末人数	人	目標	6,877	6,850	6,945
			実績	6,830	6,890	6,888
外出支援分受給者数	年度末人数	人	目標	4,368	4,377	4,340
			実績	4,245	4,293	4,317
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,216,008	1,217,941	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,205,738	1,207,801	
	扶助費	千円	1,205,738	1,207,801	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	10,270	10,140
		人件費	千円	10,270	10,140
		人	1.30	1.30	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,040	1,235	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,040	1,235	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,217,048	1,219,176	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ支給件数 (A・B・外出支援分)	
実績数値 (g)	件	133,337	134,281
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,120	9,070
単位あたりコスト (f/g)	円	9,128	9,079

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日中活動支援事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区日中活動支援事業実施要綱 (平成18年度)
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記対象者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 障害者が生活する地域に、創作的活動の機会の提供、社会との交流の促進等、日中活動の場を確保することにより、障害者の地域社会での自立した日常生活及び社会生活を促進する。</p> <p>【実施内容】 対象となる者は愛の手帳の交付を受けた者等のうち、共同生活介護または共同生活援助の給付を受けている者若しくは生活寮に入居の承認を受け区外に居住している者。 対象となる利用者の申請に基づき、区は日中活動支援サービスの要否を決定する。 利用者は区と協定を締結した事業者からサービスを受ける。利用者負担は無し。 事業者は、利用料を区に請求する。区は内容を審査し事業者を利用料を支払う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者が生活する地域に、創作的活動の機会の提供、社会との交流の促進等、日中活動の場を確保することにより、障害者の地域社会での自立した日常生活及び社会生活を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
対象者数（延べ）	—	人	目標	14	12	12
			実績	14	12	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
対象者数（延べ）	—	人	目標	14	12	12
			実績	14	12	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	403	409	
	都道府県支出金	千円	201	204	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,774	1,552	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,403	1,385	
	扶助費	千円	1,403	1,385	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,975	780
		人件費	千円	1,975	780
		人	0.25	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	200	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	200	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,578	2,260	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数（延べ対象者数）	
実績数値 (g)	人	12	12
単位あたり区単コスト (a/g)	円	231,167	129,333
単位あたりコスト (f/g)	円	298,167	188,333

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日常生活用具給付	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	重度心身障害者（児）日常生活用具給付等要綱（昭和53年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体障害者（児）、知的障害者（児）及び難病患者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平成18年10月より根拠法令が身体障害者福祉法から障害者自立支援法に、平成25年4月より障害者総合支援法に変更となったが継続して事業を実施する。 身体障害者等の日常生活の利便を図るために、市販されている機器の中で障害の特性に合ったものを選定して給付するもの。</p> <p>【実施内容】 給付は申請に基づいて現物で行い、対象者やその扶養義務者はその所得に応じて費用の一部を負担する。 給付の対象となる用具は、障害種別、障害程度、年齢により給付する （例）特殊寝台 ①下肢又は体幹 1. 2級 ②下肢又は体幹に障害のある寝たきり状態の難病患者 学齢児以上</p> <p>※平成25年4月から対象者に難病患者等を追加</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	重度心身障害者（児）及び難病患者等に日常生活用具を給付することにより、日常生活の利便を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
給付案件数	—	件	目標	6,768	6,846	6,852
			実績	6,849	7,068	8,289
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
給付案件数	—	件	目標	6,768	6,846	6,852
			実績	6,849	7,068	8,289
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	22,548	25,709	
	都道府県支出金	千円	11,274	12,855	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	54,003	58,968	
支出	直接事業費 (b)	千円	78,345	87,158	
	扶助費	千円	78,345	87,158	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	9,480	10,374
		人件費	千円	9,480	10,374
			人	1.20	1.33
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	960	1,264	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	960	1,264	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	88,785	98,796	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		給付実件数	
実績数値 (g)	件	7,068	8,289
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,640	7,114
単位あたりコスト (f/g)	円	12,562	11,919

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活寮利用委託	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	知的障害者生活寮運営要綱 (昭和62年度)
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者総合支援法の支援費対象外の生活寮利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 障害者総合支援法の支援費対象外の生活寮利用者1人に対し、報酬と同額の委託料を支払うことにより、民間企業への就労、障害者通所施設へ福祉的就労をしている知的障害者に生活の場を提供し、自立した日常生活の支援を行う。</p> <p>【実施内容】 ①平成18年4月から、障害者総合支援法による給付に合わせて日額支給。 ②生活寮については、障害者総合支援法を根拠とする法内施設へ移行するよう指示している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者総合支援法外の生活寮利用者に対し、委託料を支払うことにより、民間企業への就労、障害者通所施設へ福祉的就労をしている知的障害者に生活の場を提供し、自立した日常生活の支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者実数	各年度3月末時点の実数	人	目標	9	8	6
			実績	8	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用延べ人数	支援費対象外生活寮利用 延べ人数	人	目標	120	84	75
			実績	103	75	72
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,554	7,302	
支出	直接事業費 (b)	千円	7,159	6,912	
	扶助費	千円	7,159	6,912	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,594	7,350	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		利用者延べ人数	
実績数値 (g)	人	75	72
単位あたり区単コスト (a/g)	円	100,720	101,417
単位あたりコスト (f/g)	円	101,253	102,083

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活寮家賃助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	知的障害者生活寮運営要綱 (昭和63年度)
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	共同生活施設を利用している知的障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 生活寮、グループホーム、ケアホームなど共同生活施設利用者を対象に、利用者の家賃を助成することで、利用促進と生活の安定を図ることを目的に実施している。</p> <p>【活動内容】 1 生活寮を利用している知的障害者で、所得額が一定額以下の者に家賃の助成を行う。 2 入居対象者の所得額 ①月額73,000円未満：全額（ただし、月額24,000円を限度とする） ②月額73,000円以上97,000円未満 半額（ただし、月額12,000円を限度とする）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	共同生活施設利用者に、家賃を助成することで、利用促進と生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者実数	年間の助成実績	人	目標	141	150	130
			実績	131	106	110
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ助成月数	費用効果の実績	月	目標	1,433	1,800	1,560
			実績	1,347	1,250	1,294
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	15,848	14,610	
支出	直接事業費 (b)	千円	15,083	13,850	
	扶助費	千円	15,083	13,850	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	765	760
		人件費	千円	765	760
		人	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	15,888	14,658	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成月数	
実績数値 (g)	月	1,250	1,294
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,678	11,291
単位あたりコスト (f/g)	円	12,710	11,328

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自動車改造費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	葛飾区身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱（昭和54年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	上肢・下肢又は体幹に係る障害で2級以上の身体障害者手帳の交付を受けている者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 重度身体障害者が就労等に伴い自らが所有し、運転する自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成することにより、障害者の社会参加の促進を図る。</p> <p>【活動内容】 助成対象経費は、自動車の操行装置、駆動装置の改造に要する経費とし、133,900円を限度に助成を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	重度身体障害者が就労等に伴い自らが所有し、運転する自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成することにより、障害者の社会参加の促進を図り、地域で自立した生活が営めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ助成件数	自動車改造費年間助成件数	件	目標	6	6	6
			実績	9	5	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
広報回数	広報かつしか年間掲載回数	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	191	119	
	都道府県支出金	千円	95	59	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,170	1,004	
支出	直接事業費 (b)	千円	666	402	
	扶助費	千円	666	402	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,536	1,277	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数	
実績数値 (g)	件	5	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	234,000	334,667
単位あたりコスト (f/g)	円	307,200	425,667

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自動車運転免許証取得費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	葛飾区心身障害者自動車運転免許取得助成事業実施要綱（昭和53年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身障手帳3級以上（内部障害は4級以上、下肢又は体幹に係る障害は5級以上で歩行が困難である者）又は愛の手帳4度以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 自動車運転免許の取得等に係る費用の一部を助成することにより、心身障害者の日常生活の利便及び生活圏の拡大を図る。</p> <p>【活動内容】 免許の取得又は排気量の限定解除のために、教習所等で教習を受ける費用の一部を助成する。 助成対象経費は、助成対象者が教習所等において教習を受ける場合に要する費用のうち、入所料、技能・学科教習料、検定料及び教材費に相当する経費とする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	自動車運転免許の取得等に係る費用の一部を助成することにより、心身障害者の日常生活の利便及び生活圏の拡大を図り、障害者が地域で自立した生活が営めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ助成件数	免許証取得費助成件数	件	目標	6	6	6
			実績	4	6	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
広報回数	広報かつしか年間掲載回数	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	243	334	
	都道府県支出金	千円	121	167	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,271	1,412	
支出	直接事業費 (b)	千円	845	1,133	
	扶助費	千円	845	1,133	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,715	2,008	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数	
実績数値 (g)	件	6	7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	211,833	201,714
単位あたりコスト (f/g)	円	285,833	286,857

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立支援医療	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者総合支援法（平成18年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体障害者であり、確実なる治療効果が期待しうるもの		
裁量区分	なし（障害者総合支援法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 平成18年4月より根拠法令が身体障害者福祉法から障害者自立支援法（現障害者総合支援法）に変更となったが、継続して事業を実施する。 身体障害者に対して、その障害の状態の軽減を図り必要な医療を給付することにより、自立した日常生活又は社会生活が営めるようにすることを目的とする。</p> <p>【実施内容】 1 都道府県知事の指定した医療機関の医師の要否意見書に基づき東京都心身障害者福祉センターの判定により医療の給付が認められた者。 2 医療の給付は、都道府県知事の指定した医療機関によって行われる。 3 指定医療機関との連携を図り、迅速に行っている。 例：肢体不自由：人工関節置換術、 心臓機能障害：ペースメーカー埋め込み術、 腎臓機能障害：人工透析、 免疫機能障害・臓器移植：抗免疫療法</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	身体障害者に対して、その障害の状態の軽減を図り必要な医療を給付することにより、自立した日常生活又は社会生活が営めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受給者証発行者実数	—	人	目標	300	400	450
			実績	401	422	490
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
自立支援医療費支払延べ件数	—	件	目標	2,983	3,278	3,428
			実績	3,242	3,438	3,684
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	389,375	390,157	
	都道府県支出金	千円	194,687	195,079	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	200,614	202,051	
支出	直接事業費 (b)	千円	778,751	780,314	
	委託料	千円	180	188	
	扶助費	千円	778,571	780,126	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,925	5,460
		人件費	千円	5,925	5,460
		人	0.75	0.70	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	1,513	
	調整額 (e)	千円	600	665	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	600	665	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	785,276	787,952	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		自立支援医療費支払延べ件数	
実績数値 (g)	件	3,438	3,684
単位あたり区単コスト (a/g)	円	58,352	54,846
単位あたりコスト (f/g)	円	228,411	213,885

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補装具給付（自立支援）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体障害者（児）及び難病患者等		
裁量区分	なし（障害者総合支援法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平成18年10月より根拠法令が身体障害者福祉法から障害者自立支援法（現障害者総合支援法）に変更となったが、継続して事業を実施する。 障害者等の身体の欠損又は損なわれた機能を補完、代替する費用の一部を給付することで、日常生活又は社会生活の向上を図る。 平成25年4月より難病患者等も対象となった。</p> <p>【実施内容】 1 障害者等の身体の欠損又は損なわれた機能を補完、代替するものとして、身体に装着（装用）して日常生活又は就学・就労に用いるものの製作又は修理の費用を支給する。 2 給付に際して専門的な知見（東京都心身障害者福祉センターの判定等）を要する。 3 当該補装具が、労働者災害補償保険法及び介護保険法制度適用の場合は障害者総合支援法では給付対象外</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者等の身体の欠損又は損なわれた機能を補完、代替する補装具の費用の一部を給付することにより、日常生活又は社会生活の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
給付案件数	—	件	目標	900	1,018	1,090
			実績	1,054	1,155	1,063
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
給付案件数	—	件	目標	900	1,018	1,090
			実績	1,054	1,155	1,063
児童給付件数	児童給付件数	件	目標	300	350	360
			実績	330	285	248
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	41,920	47,037	
	都道府県支出金	千円	20,960	23,519	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	32,021	34,829	
支出	直接事業費 (b)	千円	83,841	94,075	
	扶助費	千円	83,841	94,075	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	11,060	11,310
		人件費	千円	11,060	11,310
			人	1.40	1.45
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,120	1,378	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,120	1,378	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	96,021	106,763	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		給付実件数	
実績数値 (g)	件	1,155	1,063
単位あたり区単コスト (a/g)	円	27,724	32,765
単位あたりコスト (f/g)	円	83,135	100,436

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	見守り型緊急通報システム 使用料助成（障害者）	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者等見守り型緊急通報システム助成事業実施要綱（平成16年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	申請時65歳未満の身障手帳（1・2級）及び愛の手帳（1～3度）所持者、難病患者のうち、ひとり暮らし、日中又は夜間に独居となる世帯の者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ひとり暮らし等の重度心身障害者及び難病患者の生活の安全を確保するために、緊急通報システムの設置使用料を助成する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1 実施方法 民間事業者に委託して、利用者の自宅に安全を確認する機器を設置し、異変があると自動通報され緊急の場合は委託事業者の警備員が駆けつけ、救急車の出動要請・緊急連絡先（親族等）への連絡等の対応を行う。</p> <p>2 機器の内容 専用通報機、無線通報機（ペンダント）、火災感知器、ガス漏れ感知器、生活リズムセンサー</p> <p>3 費用負担 所得に応じて利用者負担あり。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	ひとり暮らし等の重度心身障害者及び難病患者の生活の安全を確保するために必要な措置を採ることにより、安心して居宅等で生活できるよう支援し、福祉の増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ助成件数	年間設置助成件数	件	目標	582	539	492
			実績	521	508	485
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
設置世帯数	年度末設置世帯数	世帯	目標	45	41	41
			実績	43	41	39
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,618	3,501	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,038	1,941	
	扶助費	千円	2,038	1,941	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
		人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,778	3,691	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数	
実績数値 (g)	件	508	485
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,122	7,219
単位あたりコスト (f/g)	円	7,437	7,610

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	重度脳性麻ひ者介護人派遣	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	葛飾区重度脳性麻痺者等介護事業実施要綱（昭和52年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身障手帳1級であり単独で野外活動が困難な20歳以上の重度の脳性麻痺者		
裁量区分	なし（東京都重度脳性麻痺者等介護事業運営要綱）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 単独で屋外活動をすることが困難な重度脳性麻痺者の生活圏の拡大を図るため、介護人を派遣し、介護人が屋外への手引き、同行その他必要な援助を行った際に手当を支給する。</p> <p>【活動内容】 ①介護人を派遣し、重度脳性麻痺者を介護し、外出等の援助をする。 ②介護人は重度脳性麻痺者の推薦（その範囲を家族に限定する）により決定する。 ③派遣回数は月12回以内。回数は一日を単位とする。利用者負担なし。 ④ただし、障害者総合支援法におけるサービスを受けていたり、介護保険制度における訪問介護、通所介護のサービスを受けている場合には、介護人派遣は受けられない。 ⑤手当額 派遣1回につき、6,560円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	重度の脳性麻痺者を介護し、生活圏の拡大を図るための援助を行い、もって重度脳性麻痺者の福祉の増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ支給件数	年間支給回数	回	目標	4,176	2,160	2,016
			実績	2,830	1,975	2,016
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	29	15	14
			実績	20	14	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	12,956	13,225	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,580	1,560	
支出	直接事業費 (b)	千円	12,956	13,225	
	扶助費	千円	12,956	13,225	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
		人件費	千円	1,580	1,560
			人	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,696	14,975	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ支給件数	
実績数値 (g)	件	1,975	2,016
単位あたり区単コスト (a/g)	円	800	774
単位あたりコスト (f/g)	円	7,441	7,428

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	重度障害者特別給付金	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者特別給付金支給要綱（平成4年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	重度の障害を有し、障害基礎年金等を受けることができない在日外国人等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 重度の障害を有し、障害基礎年金等を受けることができない在日外国人等に対し、給付金を支給する。</p> <p>【活動内容】 月額30,500円の給付金を、毎年4月、8月、12月の3期にそれぞれの前月までの分を支給する。ただし、公的年金を受給している方の給付金の月額は、当該公的年金の額を12で除して得た額を控除した額とする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	重度の障害を有し、障害基礎年金等を受けることができない在日外国人等に対し、給付金を支給することにより、福祉の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ支給件数	年間支給件数	件	目標	72	72	44
			実績	57	40	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	6	6	4
			実績	4	4	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,010	1,540	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,220	760	
	扶助費	千円	1,220	760	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
			人	0.10	0.10
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,090	1,635	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ支給件数	
実績数値 (g)	件	40	25
単位あたり区単コスト (a/g)	円	50,250	61,600
単位あたりコスト (f/g)	円	52,250	65,400

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害福祉サービス利用計画 作成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者総合支援法（平成18年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記対象者		
裁量区分	なし（障害者総合支援法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 障害福祉サービスの支給決定を受けた者が、計画的かつ効果的にサービスを利用することにより、地域で自立した生活を支援する。</p> <p>【実施内容】 1 平成23年度以前の対象要件 障害福祉サービスの支給決定を受けた申請者のうち、以下の対象者要件に該当する場合、障害福祉サービス利用計画を作成する。 （1）長期間の入所・入院から地域生活へ移行しようとする者 （2）家族や周囲からの支援が得られず、孤立しており、具体的な生活設計ができない者 （3）障害福祉サービスを利用しようとする者であって、自らその利用を調整することが困難であり、計画的な支援を必要とする者等 2 平成24年度からの対象要件（平成24年度から3年間で段階的に対象者を拡大する。） （1）障害福祉サービス又は地域相談支援を利用するすべての障害者 3 実施基準・内容 上記対象者が、特定相談支援事業者に障害福祉サービス利用計画の作成を依頼する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害福祉サービス等の支給決定を受けた者が、計画的かつ効果的にサービスを利用し、地域で自立した生活が送れるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
サービス利用計画作成件数	—	件	目標	6	700	788
			実績	0	71	377
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
サービス利用計画作成件数	—	件	目標	6	700	788
			実績	0	71	377
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	613	2,423	
	都道府県支出金	千円	306	1,212	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,520	4,722	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,227	4,847	
	扶助費	千円	1,227	4,847	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,212	3,510
		人件費	千円	2,212	3,510
		人	0.28	0.45	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	224	428	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	224	428	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,663	8,785	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス利用計画作成件数	
実績数値 (g)	件	71	377
単位あたり区単コスト (a/g)	円	35,493	12,525
単位あたりコスト (f/g)	円	51,592	23,302

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者自立支援	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者		
裁量区分	なし（障害者総合支援法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	【概要及び活動内容】 障害者総合支援法に基づき、精神障害者が自立支援給付（障害福祉サービス）を受けるために提出した申請に基づき、区は障害区分認定及びサービスの支給決定を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者総合支援法に基づき、精神障害者に対し地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように障害福祉サービスに係る給付等の支援を行い、福祉の増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
申請者が支給決定を受けた割合	（支給決定の件数／申請件数）×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
申請件数	—	件	目標	300	300	400
			実績	358	436	461

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規申請件数	—	件	目標	120	140	150
			実績	150	149	168
障害福祉サービス利用者の人数	—	人	目標	290	290	400
			実績	408	452	539
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	114,250	151,738
	都道府県支出金	千円	61,371	77,519
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	139,659	130,542
支出	直接事業費 (b)	千円	287,909	332,852
	扶助費	千円	286,097	330,839
	報償費	千円	72	72
	消耗品費	千円	45	45
	通信運搬費	千円	964	998
	委託料	千円	731	797
	印刷製本費	千円	0	101
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	27,371	26,947
	人件費	千円	27,371	26,947
		人	3.47	3.46
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	2,768	3,278	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	2,768	3,278	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	318,048	363,077	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数	
実績数値 (g)	件	452	539
単位あたり区単コスト (a/g)	円	308,980	242,193
単位あたりコスト (f/g)	円	703,646	673,612

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者福祉手当支給事業	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	葛飾区難病患者福祉手当条例・同施行規則
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	難病に罹患した者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 難病等の患者に対して手当を支給することにより、福祉の増進を図る。</p> <p>【活動内容】 規則で支給対象と定めた難病等の患者に対して、月額15,500円を4月、8月、12月に支給する。支給対象とする難病は、東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則で定める難病等とする。ただし、本人（20歳未満の場合は扶養義務者の）所得が定められた金額（扶養親族ゼロの場合、3,604,000円）を超える方は対象外である。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	東京都規則で定めた疾病等を手当支給対象難病として、難病患者の経済的負担の軽減を図り、治療を受けながら、安定した生活を営めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
手当受給者のうち在宅生活を継続できている方の割合	在宅生活継続者数／手当受給者数×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
手当受給者数	—	人	目標	1,500	1,500	1,750
			実績	1,634	1,731	1,780
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	322,903	331,651	
支出	直接事業費 (b)	千円	316,292	325,431	
	扶助費	千円	316,138	325,283	
	消耗品費	千円	154	148	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	6,611	6,220
		人件費	千円	6,611	6,220
		人	0.89	0.85	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	632	713	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	632	713	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	323,535	332,364	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数	
実績数値 (g)	件	1,731	1,780
単位あたり区単コスト (a/g)	円	186,541	186,321
単位あたりコスト (f/g)	円	186,906	186,721

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者等居宅生活支援	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	難病患者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ホームヘルパーの派遣や日常生活用具の給付により、難病患者等の日常生活を支援する。</p> <p>【活動内容】 ①ホームヘルプサービス 当該難病患者等から利用の申し出を受け、申請書および保健師の訪問調査、主治医の診療情報提供書に基づき審査を行いヘルパーの派遣を決定する。また、生計中心者の所得に応じ6段階の費用負担額を設定している。 ②日常生活用具 当該難病患者等から利用の申し出を受け、申請書および保健師の訪問調査に基づき審査を行い決定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	難病患者等が居宅において安定した日常生活を営むことが出来るように、日常生活用具の給付やヘルパー等の派遣を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
有効に活用している人の割合	有効活用できている人数 ／日常生活用具給付実人数 ×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ホームヘルプ実施実人数	—	人	目標	3	2	1
			実績	0	0	7
日常生活用具給付実人数	—	人	目標	8	8	6
			実績	1	3	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	384	3,438	
	都道府県支出金	千円	0	1,786	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,817	4,067	
支出	直接事業費 (b)	千円	678	7,419	
	扶助費	千円	558	7,095	
	委託料	千円	120	324	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,523	1,872
		人件費	千円	2,523	1,872
		人	0.33	0.24	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	248	228	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	248	228	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,449	9,519	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数	
実績数値 (g)	件	3	17
単位あたり区単コスト (a/g)	円	939,000	239,235
単位あたりコスト (f/g)	円	1,149,667	559,941

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害児通所給付	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体、知的及び精神に障害のある児童（発達障害児を含む。）並びに難病患者等		
裁量区分	なし（児童福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>1 提供されるサービス</p> <p>①児童発達支援 ②医療型児童発達支援 ③放課後等デイサービス ④保育所等訪問支援</p> <p>2 サービス内容</p> <p>①利用希望者の申請に基づき、区はサービスについて、支給の要否、支給量を決定する。支給決定後、区は利用希望者に受給者証を交付する。</p> <p>②利用希望者は、受給者証を提示し、都道府県の事業者指定を受けた事業者と契約を締結して、サービスを受ける。</p> <p>③サービスを利用した者は、サービスに係る費用の1割を事業者を支払う。</p> <p>④事業者は、サービスに係る費用から利用者負担金を除いた額をインターネットを通じて国民健康保険連合会に請求する。区は内容を審査の上、適切な請求分については、国民健康保険連合会経由で事業者を支払う。（代理受領方式）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0503	発達が心配される児童一人ひとりの発達を支援します
事務事業目的	発達が心配される児童一人ひとりに、障害児通所支援のサービスを通して発達を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ利用者数（年間）	—	人	目標	—	4,044	5,065
			実績	—	4,689	7,888
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ利用者数（年間）	—	人	目標	—	4,044	5,065
			実績	—	4,689	7,888
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	89,908	184,072
	都道府県支出金	千円	44,954	92,036
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	49,928	96,229
支出	直接事業費 (b)	千円	180,840	368,145
	消耗品費	千円	6	9
	委託料	千円	878	1,546
	扶助費	千円	179,956	366,590
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,950	4,192
	人件費	千円	3,950	4,192
		人	0.50	0.59
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	
調整額 (e)	千円	400	466	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	400	466	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	185,190	372,803

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ利用者数（年間）	
実績数値 (g)	人	4,689	7,888
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,648	12,199
単位あたりコスト (f/g)	円	39,495	47,262

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害児福祉サービス利用計画 作成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体、知的及び精神に障害のある児童（発達障害児を含む。）並びに難病患者等		
裁量区分	なし（児童福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【実施基準・内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児の自立した生活を支え、障害児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する。 ・ 指定障害児相談支援事業者がサービス等利用計画を作成し一定期間ごとにモニタリングする。 ・ 指定障害児相談支援事業者が作成したサービス等利用計画を勘案し支給決定する。 ・ 相談支援の提供体制の整備が必要となるため、施行後3年間で段階的に対象者を拡大していく。 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0503	発達が心配される児童一人ひとりの発達を支援します
事務事業目的	障害児の自立した生活を支えるために、障害児福祉サービス利用計画作成し、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
サービス利用計画作成件数	—	件	目標	—	674	536
			実績	—	149	229
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
サービス利用計画作成件数	—	件	目標	—	674	536
			実績	—	149	229
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,320	2,028	
	都道府県支出金	千円	660	1,014	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,610	2,964	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,642	4,056	
	扶助費	千円	2,642	4,056	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	948	1,950
		人件費	千円	948	1,950
		人	0.12	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	96	238	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	96	238	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,686	6,244	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス利用計画作成件数	
実績数値 (g)	件	149	229
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,805	12,943
単位あたりコスト (f/g)	円	24,738	27,266

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子医療給付事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度（都より移管）	根拠法令	母子保健法20条、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法58条、児童福祉法20条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	児童、妊娠中の母親		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 2000g以下の未熟児や児童、妊娠高血圧症候群等の対象者に医療費助成をおこなう。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①妊娠高血圧症候群等医療助成 妊娠高血圧症候群等に罹患している妊産婦で26日以上入院治療が必要な方又は所得税3万円以下の世帯の方に医療費の自己負担分を医療給付する。</p> <p>②養育医療 2,000g以下で出生した乳児等で入院加療が必要な場合に医療費を給付する。（所得により自己負担あり）</p> <p>③乳幼児健康診査の結果、疾病の疑いのある乳幼児が専門医療機関で精密検査する費用を給付する。</p> <p>④育成医療・療育給付 育成医療は身体に障害のある児童に対し機能回復に必要な医療費を給付する。（所得により自己負担あり） 療育給付は長期の入院を必要とする結核にかかっている児童に対し医療費の患者自己負担額と療養生活に必要な日用品等を支給する。（所得により自己負担あり）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0601 0102	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	未熟児や妊産婦等の入院医療費の助成及び身体に障害のある児童の機能回復に必要な医療費等を給付し、必要な医療を受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
妊娠高血圧＋未熟児養育＋育成＋療育医療支給認定者	—	件	目標	150	150	150
			実績	122	139	126
乳幼児精密給付件数	—	件	目標	160	160	160
			実績	121	147	148

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
妊娠高血圧＋未熟児養育＋育成＋療育医療支給認定者	—	件	目標	150	150	150
			実績	122	139	126
乳幼児精密給付件数	—	件	目標	160	160	160
			実績	121	147	148
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫負担金	千円	14,868	17,599
	都負担金	千円	3,957	6,473
	その他	千円	5,877	6,702
	一般財源 (a)	千円	19,623	23,190
支出	直接事業費 (b)	千円	38,862	48,565
	印刷製本費	千円	3	9
	通信運搬費	千円	26	23
	委託料	千円	32	32
	扶助費	千円	38,801	48,501
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	5,463
	人件費	千円	5,463	5,399
		人	0.75	0.75
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	512	608
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	512	608
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	44,837	54,572

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数 (養育医療、育成医療、療育医療、 妊娠高血圧症候群、精密健診)	
実績数値 (g)	件	286	274
単位あたり区単コスト (a/g)	円	68,612	84,635
単位あたりコスト (f/g)	円	156,773	199,168

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	幼稚園就園奨励事務 (私立幼稚園)	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 (文部科学省)
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	私立幼稚園に園児を通園させている保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 国の定めた補助金額62,200円～308,000円（25年度年額）のうち、1/4が国の補助金であり、残りは全額区の負担である。本来は私立幼稚園が保護者の保育料を減免した場合に、区が私立幼稚園に対して補助する事業であるが、区では昭和62年度から保護者へ保育料の一部を直接補助（私立幼稚園設置者が各保護者に受領の委任をし、区から保護者の口座に直接振り込む。）することで、私立幼稚園及び保護者に対して利便を図ってきた。</p> <p>【過去の改善実績】 平成17年度からは、補助金の交付を要綱上も保護者に改正した。18年度からは小学校1年生までに兄弟を有する園児を第2子以降の優遇措置対象に広げ、さらに19年度に小学校2年生、20年度に小学校3年生までの兄弟を有する園児までに条件緩和を行った。23年度からは、地震により当該年の収入が減となった場合に、減となった当該年の収入額（月額）を12倍した額を前年中の収入と考え階層を決定する措置を行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	私立幼稚園に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減し、公立幼稚園と私立幼稚園の保育料の較差是正を図ることで、就園を促進させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
私立幼稚園就園率（5/1現在）	区内在住私立幼稚園就園 児数（5/1現在）／区内3 ～5歳児人口（5/1現在）	%	目標	55	65	65
			実績	60.27	57.84	56.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
就園奨励費補助金交付対象者数	—	人	目標	3,850	4,000	4,000
			実績	3,918	3,719	3,641
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	67,376	71,448
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	308,920	321,714
支出	直接事業費 (b)	千円	372,244	389,083
	報償費	千円	295	295
	消耗品費	千円	30	52
	通信運搬費	千円	122	121
	補助金	千円	371,797	388,615
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,950	3,900
	人件費	千円	3,950	3,900
		人	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	102	179
調整額 (e)	千円	400	480	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	400	480	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	376,696	393,642

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数	
実績数値 (g)	件	3,719	3,641
単位あたり区単コスト (a/g)	円	83,065	88,359
単位あたりコスト (f/g)	円	101,290	108,114

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立幼稚園等園児保護者負担軽減	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和51年度	根拠法令	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱（都）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	私立幼稚園に園児を通園させている保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 就園奨励費補助金で保護者の経済的負担軽減及び公立幼稚園と私立幼稚園の保育料の格差是正を行っているが、この補助金のみで負担軽減並びに格差是正しきれない部分を本事業の補助金で是正している。また、就園奨励費補助金に該当しない所得の保護者については、本事業単独でも補助を行っている。</p> <p>【活動内容】 入園料（年額） 80,000円から100,000円限度 保育料（月額） 8,000円から28,000円限度</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度からは小学校3年生までに兄弟を有する園児を第2子以降の優遇措置対象とした。23年度からは、地震により当該年の収入が減となった場合に、減となった当該年の収入額（月額）を12倍した額を前年中の収入と考え階層を決定する措置を行った。（平成25年度） 入園料補助金について、生活保護・区民税非課税・区民税所得割非課税世帯以外の世帯の補助金額を、2万円から3万円拡充。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減し、子育てを支援するとともに就園促進を図ることで、より豊かな子育て環境で安心して育児ができる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
私立幼稚園就園率（5/1現在）	区内在住私立幼稚園就園児数（5/1現在）／区内3～5歳児人口（5/1現在）	%	目標	55	65	65
			実績	60.27	57.84	55.82
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
保育料補助金交付対象者数	—	人	目標	5,700	5,700	5,700
			実績	5,477	5,415	5,435
入園料補助金交付対象者数	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,979	1,852	1,890
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	228,843	210,655
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	670,044	703,424
支出	直接事業費 (b)	千円	894,937	910,179
	報償費	千円	295	1,445
	消耗品費	千円	32	44
	印刷製本費	千円	163	119
	通信運搬費	千円	107	76
	委託料	千円	302	460
	補助金	千円	894,038	908,035
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,950	3,900
	人件費	千円	3,950	3,900
		人	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	400	480	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	400	480	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	899,287	914,559	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数	
実績数値 (g)	件	5,415	5,435
単位あたり区単コスト (a/g)	円	123,739	129,425
単位あたりコスト (f/g)	円	166,073	168,272

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童手当等事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度 (児扶は36年度)	根拠法令	児童手当法 他
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学3年までの児童（育成手当と児童扶養手当は高校3年まで）		
裁量区分	なし（児童手当法）		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【児童手当】根拠法令：児童手当法。 ①支給期間：中学校修了前まで ②年3回振込(6月・10月・2月) ③月額：3歳未満15,000円、3歳以上第1子・第2子10,000円、第3子以降15,000円、所得制限以上の方5,000円 ④所得制限：有</p> <p>【育成手当】根拠法令：葛飾区児童育成手当条例。 ①支給期間：18歳の年度末（障害児は20歳未満）まで ②3回振込(6月・10月・2月) ③手当額：児童1人で（育成13,500円、障害15,500円）</p> <p>【児童扶養手当】根拠法令：児童扶養手当法。 ①支給期間：育成手当に同 ②年3回振込(4月・8月・12月) ③所得制限：有 ④手当月額：25年9月まで 児童1人 全部41,430円、一部41,420円～9,780円、 児童2人目5,000円加算、児童3人以上3,000円加算 25年10月から 児童1人 全部41,140円、一部41,130円～9,710円、 児童2人目5,000円加算、児童3人以上3,000円加算</p> <p>【特別児童扶養手当】根拠法令：特別児童扶養手当等の支給に関する法律 ①支給期間：20歳まで（知的障害、身体障害等のある児童）※申請受付のみ区が行い、認定・支払等は東京都 ②3回振込(4月・8月・11月) ③所得制限：有</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	子育てにおける家庭生活の経済的な安定と自立を図ることにより児童の福祉に寄与する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
(児童、育成、児童扶養) 手当 合計の延支給対象児童数	—	人	目標	830,000	830,000	820,000
			実績	829,590	789,646	783,198
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
(児童、育成、児童扶養) 手当 合計の支給対象児童数	—	人	目標	64,000	64,000	63,000
			実績	63,715	63,000	62,973
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	5,360,813	5,262,566
	都道府県支出金	千円	1,004,655	1,035,324
	その他	千円	7,589	0
	一般財源 (a)	千円	3,589,667	3,482,515
支出	直接事業費 (b)	千円	9,872,450	9,706,355
	報償費	千円	225	279
	消耗品費	千円	147	154
	印刷製本費	千円	773	1,032
	通信運搬費	千円	4,866	4,738
	委託料	千円	832	16,840
	扶助費	千円	9,865,607	9,683,312
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	86,130	70,871
	人件費	千円	81,370	70,871
		人	10.30	9.68
	再雇用職員	千円	4,760	0
		人	1.70	0.00
	間接費 (d)	千円	4,144	3,179
調整額 (e)	千円	8,240	8,123	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	8,240	8,123	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,970,964	9,788,528

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数	
実績数値 (g)	件	789,646	783,198
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,546	4,447
単位あたりコスト (f/g)	円	12,627	12,498

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども医療費助成事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	葛飾区子どもの医療費の助成に関する条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の中学3年生までの児童		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 健康保険を利用して病院や薬局等で診療や調剤を受けた際の健康保険適用の自己負担分を補助するもの。</p> <p>【活動内容等】</p> <p>①医療証：出生の時は誕生日から、転入の時は転入日からの適用で発行。 ・更新は毎年10月1日。 ・使用方法は、医療機関の窓口に健康保険証と一緒に提示。 ・補助対象外は、保険対象外の医療費、入院時の食事療養費自己負担金、差額ベット代、診断書料等。</p> <p>②小中学生の入院費、通院費助成。 平成19年4月より小学1年から中学3年生までの児童に対し、保険診療自己負担分の補助を従来の入院費助成に加えて通院費助成を開始。手段は乳幼児の医療費助成と同じ。</p> <p>③所得制限なし。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	0歳から15歳に到達した年度末までの子どもに対し、健康保険適用による医療費自己負担分を助成することにより、子どもの保健の向上と健やかな育成を図り、もって子育ての支援に資することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
医療証新規交付数	—	件	目標	11,000	11,000	10,000
			実績	10,634	9,632	9,881
医療助成件数	—	件	目標	1,000,000	1,000,000	1,012,000
			実績	994,940	1,004,207	991,807

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
交付児童数（年度末）	—	人	目標	57,000	57,000	57,000
			実績	56,705	56,025	56,460
小1から中3までの医療費助成件数	—	人	目標	470,000	470,000	460,000
			実績	467,397	459,117	449,012
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,032,890	2,000,070
支出	直接事業費 (b)	千円	2,010,120	1,979,786
	消耗品費	千円	116	79
	印刷製本費	千円	218	246
	通信運搬費	千円	2,585	2,489
	委託料	千円	83,187	81,823
	扶助費	千円	1,924,014	1,895,149
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	22,667	20,284
	人件費	千円	21,883	20,284
		人	2.77	3.00
	再雇用職員	千円	784	0
		人	0.28	0.00
	間接費 (d)	千円	103	0
	調整額 (e)	千円	2,216	2,128
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	2,216	2,128	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,035,106	2,002,198

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数（医療助成件数）	
実績数値 (g)	件	1,004,207	991,807
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,024	2,017
単位あたりコスト (f/g)	円	2,027	2,019

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住のひとり親の父母等で、高校3年までの児童を扶養している方とその児童		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 ひとり親家庭等の保険診療による医療費の自己負担分を助成する。</p> <p>【活動内容等】 ①資格取得：申請によりその日から資格取得。(児童扶養手当と同じ所得制限あり) ②助成内容：所得制限を設け保険診療の自己負担分を助成。ただし、住民税課税世帯は保険診療の1割を負担する。 ③有効期間：子が満18歳に到達した年度末まで。ただし身障者手帳1～3級程度及び愛の手帳1～3度程度の子は20歳未満まで</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	ひとり親家庭等の保険診療による医療費自己負担分を助成することにより、経済的な負担の軽減を図り、もって保健の向上と福祉の増進に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
医療証新規交付数	—	件	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,184	1,149	1,094
医療費助成件数	—	件	目標	63,000	63,000	64,100
			実績	63,069	63,740	64,687

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
対象者人数	—	人	目標	4,800	4,800	4,800
			実績	4,719	4,721	4,618
対象者のうち課税者数	—	人	目標	2,200	2,200	2,200
			実績	2,184	2,148	1,996
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	170,654	174,705
支出	直接事業費 (b)	千円	164,640	167,107
	消耗品費	千円	29	28
	印刷製本費	千円	106	124
	通信運搬費	千円	313	309
	委託費	千円	4,624	4,640
	扶助費	千円	159,568	162,006
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	5,823	7,349
	人件費	千円	5,767	7,349
		人	0.73	1.00
	再雇用職員	千円	56	0
		人	0.02	0.00
	間接費 (d)	千円	191	249
調整額 (e)	千円	584	846	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	584	846	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	171,238	175,551

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数（医療費助成件数）	
実績数値 (g)	件	63,740	64,687
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,677	2,701
単位あたりコスト (f/g)	円	2,687	2,714

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中小企業勤労者生活資金融資事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和49年度	根拠法令	中小企業勤労者生活資金融資要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内中小企業に勤務する勤労者又は中小企業に勤務する区内在住者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>中小企業に1年以上勤務する方（所得制限なし）が臨時に必要なとする資金について、低金利で融資のあっせんを行い、信用保証料は区が全額負担する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 融資対象費用 教育費・医療費・冠婚葬祭費・家の増改築費 … 100万円以内 出産費・転居費 … 50万円以内 2 融資あっせん内容 3年返済、金利1.6%、信用保証料は区が全額負担 3 融資取扱金融機関 中央労働金庫千住支店 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	中小企業に勤務する従業員等に対して、臨時に必要なとする教育費や出産費用等を低利であっせんすることにより、健康で文化的な生活を維持できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
融資実行件数	—	件	目標	15	15	15
			実績	1	3	1
あっせん件数の対前年度比	—	倍	目標	1	1	1
			実績	2	1	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
融資あっせん件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	6	4	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	15,424	15,394	
支出	直接事業費 (b)	千円	15,029	15,004	
	補助金	千円	29	4	
	貸付金 (預託金)	千円	15,000	15,000	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	-14,960	-14,953	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	15,000	15,000	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	464	442	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		あっせん数	
実績数値 (g)	件	4	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,856,000	5,131,333
単位あたりコスト (f/g)	円	116,000	147,167

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	受験生チャレンジ支援貸付事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	受験生チャレンジ支援貸付事業申請 手続実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学3年生、高校3年生やそれに準ずる者を養育している者（収入等の要件あり）		
裁量区分	なし（受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【内容】 一定所得以下の世帯に対し、子どもの学習塾の受講費用や受験費用等の貸付を行う。</p> <p>【申込方法】 ①相談窓口にて対象となるか否かを確認②申込者から受領した必要書類を東京都社会福祉協議会（都社協）あて送付③都社協にて審査④都社協から審査結果通知を受領⑤申込者から借入書を受領、都社協あて提出⑥申込者の口座へ貸付金送金⑦6か月の据置期間後、返済開始</p> <p>【事業実施体制】 区が葛飾区社会福祉協議会へ業務を委託する。費用については、東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金として補助を受ける（当該年度内に概算金額にて補助を受け、次年度に差額を精算している。なお、「実際に要した経費」と「貸付決定件数に応じて算出された補助額」のいずれか低い金額が補助額となる）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	低所得者・離職者等、子どもの学習塾の受講料や高校・大学の受験料等について捻出が困難な世帯に対し、必要な資金の貸付を行うことにより子どもの学習意欲を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
貸付決定件数	審査の結果「貸付可」とされた件数	件	目標	200	200	200
			実績	256	280	276
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談件数	当事業についての来所相談・問い合わせ件数	件	目標	800	800	800
			実績	861	1,603	1,572
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	6,849	6,700	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	395	390	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,849	6,700	
	委託料	千円	6,849	6,700	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
			人	0.05	0.05
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,284	7,138	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査の結果「貸付可」とされた件数	
実績数値 (g)	件	280	276
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,411	1,413
単位あたりコスト (f/g)	円	26,014	25,862

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生業資金貸付事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和29年度	根拠法令	葛飾区生業資金貸付条例、同施行規則等
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内居住（1年以上）の個人事業主で、生活保護受給者またはその恐れがある者（その他の要件もあり）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 一般金融機関から融資を受けることが困難な所得の低い区民に対して以下のとおり本資金を貸し付けることで、独立の生計を立てることを目的とする。 （貸付金） 1件200万円以内 （償還利率） 年0.7% （償還期間） 6年（1年据置、5年元利均等月賦） （申込・決定） 随時</p> <p>【活動内容】 ①対象者からの相談②書類等作成（申請書、納税照合等）③書類提出④事業所の事前調査⑤中小企業診断士による経営相談⑥審査⑦貸付可否の通知⑧計画着手確認⑨貸付手続⑩貸付金交付⑪貸付後調査⑫1年間の据置期間後、5年間で償還を行うよう、債権管理</p> <p>【過去の改善実績】 ①面談による償還折衝②広報掲載による制度周知③口座振替による償還促進</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	区の融資を元に新規・拡大を行った事業の収入で、独立した生計を立てられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
事業継続率〔貸付6年後に、事業が継続している率〕	事業継続件数／貸付件数×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
償還期間（6年）終了時の完済率	6年後の完済件数／貸付件数×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規貸付件数	—	件	目標	3	3	3
			実績	1	0	1
新規貸付金額	—	円	目標	6,000,000	6,000,000	6,000,000
			実績	2,000,000	0	1,650,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,085	6,889	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	1,654	
	手数料	千円	0	4	
	貸付金	千円	0	1,650	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,085	5,235
		人件費	千円	5,085	5,235
		人	0.75	0.75	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	440	-1,080	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	440	570	
	(控) コスト対象外	千円	0	1,650	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,525	5,809	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		新規貸付件数	
実績数値 (g)	件	0	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	6,889,000
単位あたりコスト (f/g)	円	—	5,809,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中国残留邦人等支援	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	東生活課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独
対象者	中国残留邦人等一世の方で一定の条件を満たす方		
裁量区分	なし（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」の趣旨に基づき、中国残留邦人等本人とその配偶者を対象に、支援給付事業を実施している。大戦に起因して生じた混乱等により、本邦に引き揚げる事が出来なかった中国残留邦人等の置かれている立場を考慮し、支援するものである。</p> <p>【活動内容等】 ①満額の老齢基礎年金を受給してもなお生活の安定が図ることができない中国残留邦人等本人とその配偶者を対象に支援給付を行う。 ②中国残留邦人等の問題に造詣が深く、中国語が堪能な相談員を配置し、中国残留邦人等のニーズに応じた助言等を行う事により、安心した生活を送れるよう支援を行う。 ③平成21年度より中国帰国者支援交流センターの日本語講座等へ通う際の交通費・教材費の支給、公共機関での手続きや通院の際の通訳派遣を実施しており、併せて平成21～22年度は、「中国残留邦人等に対する理解を深めるための研修会」、平成23年度は、「中国残留邦人とともに学びながら交流を深めるための講習会」を開催した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	中国残留邦人等本人とその配偶者が、安心して自立した生活を送ることができるよう必要な支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
世帯数(年度末)	—	世帯	目標	89	87	86
			実績	82	82	83
受給者数(年度末)	—	人	目標	140	137	138
			実績	129	129	129

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
支給金額	—	千円	目標	246,837	234,056	230,060
			実績	210,022	219,644	222,704
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	162,759	169,962
	都道府県支出金	千円	8,966	5,529
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	81,966	78,921
支出	直接事業費 (b)	千円	230,279	231,682
	非常勤職員報酬	千円	7,690	4,692
	社会保険料	千円	1,230	704
	費用弁償	千円	4	0
	消耗品費	千円	86	72
	印刷製本費	千円	26	24
	通信運搬費	千円	327	331
	手数料	千円	0	0
	委託料	千円	1,272	3,072
	使用料及び賃借料	千円	0	83
	扶助費	千円	219,644	222,704
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	22,910	22,620
	人件費	千円	22,910	22,620
		人	2.90	2.90
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	502	110
	調整額 (e)	千円	2,320	2,755
	減価償却費	千円	0	0
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	2,320	2,755	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	256,011	257,167

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		支援給付受給世帯延べ数 (内、支援給付停止世帯数)	
実績数値 (g)	世帯	967	979
単位あたり区単コスト (a/g)	円	84,763	80,614
単位あたりコスト (f/g)	円	264,748	262,683

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	入院助産	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住で入院による出産費用を支払うことが困難な世帯		
裁量区分	なし（児童福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区内在住で経済的に困窮する妊産婦が入院による出産ができないときに、指定助産施設での入院・分娩費用を補助する。</p> <p>【手段、やり方、具体的な活動内容等】 ①対象者…住民税非課税世帯、所得税8,400円以下の世帯（ただし、健康保険等から出産育児一時金として42万円以上給付される者は除く） ・妊産婦からの相談を受け、当該世帯の経済状況等を聴き取る。 ・助産施設申込書を受理、決定、受診券を発行。 ・出産後、助産施設からの請求により入院・分娩費用等を区が助産施設へ支払う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	経済的に困窮する世帯に指定助産施設での入院・分娩費用を補助することにより、妊産婦が保護され、出生児童の福祉の増進を図ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助産割合	助産件数÷相談件数	%	目標	22.91	22.50	22.00
			実績	16.61	18.75	16.74
助産金額	実支出額（助産施設からの請求金額）	千円	目標	20,413	26,107	27,002
			実績	23,906	25,844	21,354

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談件数	—	件	目標	240	240	300
			実績	313	240	227
助産件数	—	件	目標	55	54	66
			実績	52	45	38
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	15,120	10,783	
	都道府県支出金	千円	7,560	5,391	
	その他	千円	702	663	
	一般財源 (a)	千円	3,908	6,163	
支出	直接事業費 (b)	千円	25,846	21,354	
	委託料	千円	2	1	
	扶助費	千円	25,844	21,353	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,444	1,646
		人件費	千円	1,444	1,429
		人	0.22	0.22	
	再雇用職員	千円	0	217	
		人	0.00	0.07	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	143	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	120	143	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	27,410	23,143	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数	
実績数値 (g)	件	45	38
単位あたり区単コスト (a/g)	円	86,844	162,184
単位あたりコスト (f/g)	円	609,111	609,013

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子家庭自立支援	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度、20年度	根拠法令	母子及び寡婦福祉法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の児童扶養手当受給者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内在住の児童扶養手当受給者等に対し、経済的自立・安定に向けて、就職に有利な資格取得のための給付や就労支援を行う。 【手段、やり方、具体的な活動内容等】</p> <p>①ひとり親家庭自立支援給付金事業 （平成19年度開始・ひとり親家庭の父は平成25年4月～） 給付金の種類 教育訓練給付金、高等技能訓練促進費等 対象者 児童扶養手当受給者（ひとり親家庭の母または父）等 ・対象者からの相談を受け、資格を取得することで当該世帯の経済的自立・安定が得られるか聴き取る。 ・申請書を受理・決定 ・教育訓練給付金は、カリキュラムを修了後、申請者からの請求に基づき支給。 給付額・・・受講料の40%相当額（限度額20万円までだが、8,000円を超えない場合は対象外） ・高等技能訓練促進費は、修業期間中に、申請者からの請求に基づき支給（2年限度） 給付額・・・非課税世帯 月額100,000円 課税世帯 月額70,500円 他に修了一時金支給 非課税世帯 50,000円 課税世帯 25,000円 *平成24年3月31日までに就業を開始した方は全期間支給で、非課税世帯の方は月額141,000円支給</p> <p>②ひとり親家庭自立支援プログラム策定事業（平成20年度開始） ・対象者 児童扶養手当受給者等 ・就職・転職を希望する相談者に対し、専門非常勤職員が世帯の経済状況・家族状況・就労に対する希望を聴き取り、当該相談者に即した自立計画（プログラム）を作成 ・ハローワークにおける求人応募・職業訓練校の案内等、指導・助言支援を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	就職に有利な資格取得を促進するための給付金支給や、就労に関する支援を行うことにより、母子家庭の母が経済的に自立し、安定した生活を送れるようにすることを目的としている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
就職・転職・収入増が図られた世帯の数	—	世帯	目標	—	50	55
			実績	51	38	41
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談件数	—	件	目標	400	350	350
			実績	313	327	509
支援者数	—	人	目標	33	22	55
			実績	22	49	78
支給金額	—	千円	目標	42,910	23,078	18,175
			実績	10,194	19,912	21,018
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	5,533	16,718
	都道府県支出金	千円	10,008	220
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,991	7,595
支出	直接事業費 (b)	千円	21,362	22,355
	非常勤報酬	千円	1,433	1,332
	費用弁償	千円	13	0
	消耗品費	千円	4	3
	補助金	千円	19,912	21,018
	通信運搬費	千円	0	2
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,170	2,174
	人件費	千円	2,170	2,143
		人	0.28	0.28
	再雇用職員	千円	0	31
		人	0.00	0.01
	間接費 (d)	千円	0	4
調整額 (e)	千円	216	257	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	216	257	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	23,748	24,790

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数	
実績数値 (g)	件	49	78
単位あたり区単コスト (a/g)	円	163,082	97,372
単位あたりコスト (f/g)	円	484,653	317,814

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子福祉応急小口資金貸付	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	葛飾区母子福祉応急小口資金貸付条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	20歳未満の児童を扶養している母子家庭の母（区内に3カ月以上居住）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 火災・疾病・生活費の困窮などの理由により応急的に資金が必要な場合で他からの借り受けが困難であり、かつ貸付金の償還が確実である場合に、12万円を限度に貸し付けを行う。</p> <p>【手段、やり方、活動内容等】 ①相談者からの相談を受け、困窮している理由・世帯状況等を聴き取る。保証人不要・無利子。 ②申込書を受理・決定、申込者の請求により資金を貸し付ける。 ③貸付後、償還手続きを行い、償還金を収納（据置期間3カ月）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	臨時の生活費需要に対応することにより、母子家庭が緊急時に経済的に自立し、生活意欲の増進が図られ、地域で安定した生活が送れるようにすることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
貸付割合	貸付件数÷相談件数	%	目標	11	5	5
			実績	3	3	2
貸付金額	—	千円	目標	1,176	804	677
			実績	418	145	31

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談件数	—	件	目標	122	133	122
			実績	150	74	58
貸付件数	—	件	目標	13	7	6
			実績	5	2	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	1,086	992
	一般財源 (a)	千円	228	164
支出	直接事業費 (b)	千円	218	104
	消耗品	千円	28	12
	印刷製本費	千円	14	27
	通信運搬費	千円	29	32
	委託料	千円	1	2
	手数料	千円	1	0
	貸付金	千円	145	31
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,096	1,052
	人件費	千円	1,096	928
		人	0.16	0.14
	再雇用職員	千円	0	124
		人	0.00	0.04
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	-49	64	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	96	95	
(控) コスト対象外	千円	145	31	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,265	1,220

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数(貸付件数)	
実績数値 (g)	件	2	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	114,000	164,000
単位あたりコスト (f/g)	円	632,500	1,220,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子福祉資金貸付	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	母子及び寡婦福祉法、東京都母子福祉資金貸付条例、葛飾区母子福祉資金事務取扱要領
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	20歳未満の児童を扶養している母子家庭の母とその子（都内6カ月以上居住）		
裁量区分	なし（母子及び寡婦福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 母子家庭の母とその子が、経済的に自立し安定した生活を送るために必要な資金の貸し付けを行う。</p> <p>【手段、やり方、活動内容等】</p> <p>①資金の種類 事業開始資金、技能習得資金、生活資金、転宅資金、修学資金、就学支度資金など13種類</p> <p>②貸付金額 資金により異なる。 最低4万6百円（就学支度資金）、最高283万円（事業開始資金）。</p> <p>③貸付方法 ・相談者から、貸付金が必要な理由、実際にかかる費用の資料の提示を求め、相談者の収入・生活状況の聞き取りを行う。 ・申請者、保証人の収入審査、生活収支確認。 ・申込書受理・決定・貸付金の振込み</p> <p>④償還方法 償還期間内に月賦による元利均等払い。保証人要、無利子（場合により年1.5%の有利子）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ることにより、社会的に安定した生活を送ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
貸付割合	貸付件数÷相談件数	%	目標	45	20	23
			実績	18	23	21
貸付金額	—	千円	目標	67,090	55,925	61,451
			実績	63,852	64,377	47,872

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談件数	—	件	目標	378	685	685
			実績	907	590	514
貸付件数	—	件	目標	171	137	155
			実績	163	137	110
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	10,585	10,701
	一般財源 (a)	千円	-78	1,258
支出	直接事業費 (b)	千円	1,122	980
	印刷製本費	千円	150	132
	通信運搬費	千円	131	223
	委託料	千円	94	105
	手数料	千円	27	0
	使用料及び賃借料	千円	706	500
	消耗品費	千円	14	20
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	9,385	10,643
	人件費	千円	9,385	9,403
		人	1.39	1.40
	再雇用職員	千円	0	1,240
		人	0.00	0.40
	間接費 (d)	千円	0	336
調整額 (e)	千円	808	979	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	808	979	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,315	12,938

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数(貸付件数)	
実績数値 (g)	件	137	110
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-569	11,436
単位あたりコスト (f/g)	円	82,591	117,614

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	原爆被爆者見舞金支給	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	葛飾区原子爆弾被爆者に対する見舞金支給要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	被爆者健康手帳を交付された区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	見舞金の支給を受けようとする対象者は、区が郵送した申請書に必要事項を記入し、6月5日から6月30日までの間に、被爆者健康手帳を提示したうえで、区に請求する。 区は、申請者が6月1日から引き続き区内に住所を有しているか否かを調査し、遅くとも8月下旬までに見舞金（21,000円）を支給する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	原爆被爆者が今もなお負っている健康状態に対して、見舞金を支給することにより被爆者を援護する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
見舞金受給率	受給者数／受給資格者 （見込）数×100	%	目標	98	98	97
			実績	97	96	96
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
支給者数	—	人	目標	133	123	113
			実績	129	118	109
支給見舞金総額	—	円	目標	2,793,000	2,583,000	2,373,000
			実績	2,709,000	2,478,000	2,289,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,268	3,069	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,478	2,289	
	交付金	千円	2,478	2,289	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,348	3,164	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		支給者数	
実績数値 (g)	人	118	109
単位あたり区単コスト (a/g)	円	27,695	28,156
単位あたりコスト (f/g)	円	28,373	29,028

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	行旅病人及び死亡人取扱事務	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	行旅病人、行旅死亡人、墓地埋葬法に基づく死亡人（身元不明者や引取り手のない遺体）		
裁量区分	なし（行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行中に倒れ、入院加療を必要とする状態だが、救護者が日本国内に全くいない外国人を区長が救護するもの（他法他制度の適用が全く受けられない場合に限る）。 ・死体の火葬を行う者がいないとき又は判明しないときに、死亡地の区長が火葬を行うもの。 <p>【活動内容】</p> <p>行旅病人：①行旅病人であることを確認する。②領事館等に、本国にいる親族の調査等を依頼する。③東京都に協議し、承認を受ける。④医療機関に診療を依頼する。⑤本人又本国の扶養義務者に費用請求する。⑥費用負担が得られない場合のみ、都に費用弁償請求する。</p> <p>行旅死亡人：①警察や病院等から遺体及び遺留金品を引取り、遺体を火葬に付し、遺骨及び遺留金品を保管する。②親族調査を行う。身元不明の場合は体格や特徴を官報に掲載し、区で告示を行う。③区は、火葬費用や遺骨保管料の支出を行う。④その後身元や遺族が判明した場合は、遺族に対し遺骨等の引取りを求める。⑤取扱費用は、遺族がいる場合は遺族に、いない場合または遺族からの弁償が得られない場合は東京都に請求する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	「行旅死亡人」及び「墓地、埋葬等に関する法律に基づく死亡人」（以下「墓埋法対象者」） 遺体を引き取り、火葬の上、遺骨・遺留金品を保管する。その後、遺族を調査し、遺骨及び遺留金品を遺族に引き渡す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
遺骨・遺留金品引渡件数	遺族が判明し引き渡しを行った件数	件	目標	12	12	12
			実績	5	4	9
遺族による費用弁償件数	判明した遺族による費用弁償があった件数	件	目標	10	10	10
			実績	7	3	7

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
行旅死亡人及び墓埋法対象者の人数	—	人	目標	20	20	20
			実績	23	23	29
行旅病人の人数	—	人	目標	1	1	1
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	1,250	2,944
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,187	4,482
支出	直接事業費 (b)	千円	3,092	4,306
	広告料	千円	45	59
	手数料	千円	190	190
	委託料	千円	2,857	4,057
	扶助費	千円	0	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,345	3,120
	人件費	千円	3,345	3,120
		人	0.45	0.40
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	
調整額 (e)	千円	320	380	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	320	380	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,757	7,806

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		行旅死亡人及び墓埋法対象者の人数	
実績数値 (g)	人	23	29
単位あたり区単コスト (a/g)	円	225,522	154,552
単位あたりコスト (f/g)	円	293,783	269,172

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者等民間賃貸住宅 入居支援	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区家賃債務保証支援事業 実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	60歳以上の高齢者、障害世帯、ひとり親世帯		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>高齢者世帯及び障害者世帯、ひとり親世帯が、(財)高齢者住宅財団(以下「財団」という。)の家賃債務保証制度を利用する場合、財団に支払った初回分の保証料の一部(30,000円が限度)を助成する。 本事業を理解する不動産業者の協力店を確保する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	保証人がいないなどの高齢者世帯等が民間賃貸住宅への円滑な入居の支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
補助金交付件数	—	件	目標	10	10	5
			実績	0	2	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談件数	—	件	目標	10	10	5
			実績	0	2	2
協力店件数	—	件	目標	10	10	5
			実績	0	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	445	390	
支出	直接事業費 (b)	千円	50	0	
	補助金	千円	50	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	485	438	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	222,500	195,000
単位あたりコスト (f/g)	円	242,500	219,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私道整備費助成	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区私道整備助成条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	私道の舗装工事又は私道の雨水排水設備工事をしようとする区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	一般交通の用に供し、一定の要件に該当する私道の所有者が行う道路舗装工事や雨水排水設備工事の工事費の一部を助成する。私道所有者は、工事着手前に区に私道整備助成を申請し、承認を受け、区の指定する施工業者と請負契約を締結する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	私道を安全で快適に利用できるように整備を進め、良好な道路環境を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
整備件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	3	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
申請件数（事前相談を含む）	—	件	目標	20	20	20
			実績	17	12	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,523	11,445	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,413	4,425	
	道路橋梁費	千円	4,413	4,425	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,110	7,020
		人件費	千円	7,110	7,020
		人	0.90	0.90	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	720	855	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	720	855	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,243	12,300	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数	
実績数値 (g)	件	3	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,841,000	3,815,000
単位あたりコスト (f/g)	円	4,081,000	4,100,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間建築物アスベスト調査費助成	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	葛飾区民間建築物アスベスト調査助成要綱等
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築物の所有者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 アスベストが吹き付けられていると思われる民間住宅に対してアスベスト調査費の一部を助成する。アスベストが吹き付けられている民間住宅に対してアスベスト対策費の一部を助成する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①アスベストを含有する可能性のある露出吹付け材に対して、アスベストの有無の測定分析に必要な費用の一部を助成する。 住宅等 10万円を限度に調査経費の2分の1 共同住宅 30万円を限度に調査経費の2分の1</p> <p>②アスベストを含有する吹付け材に対して、アスベスト除去等の工事費の一部を助成する。 住宅等 30万円を限度に工事費の2分の1 共同住宅 100万円を限度に工事費の2分の1</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	民間建築物におけるアスベストの飛散を防止するための措置を推進し、区民のアスベストによる健康被害を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
アスベスト調査助成件数	—	件	目標	3	3	3
			実績	1	0	0
アスベスト対策工事費助成件数	—	件	目標	0	0	3
			実績	0	0	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
アスベスト調査助成件数	—	件	目標	3	3	3
			実績	1	0	0
アスベスト対策工事費助成件数	—	件	目標	0	0	3
			実績	0	0	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,528	3,496	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	1,000	
	補助金	千円	0	1,000	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,528	2,496
		人件費	千円	2,528	2,496
		人	0.32	0.32	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	256	304	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	256	304	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,784	3,800	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数（調査、対策工事）	
実績数値 (g)	件	0	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	3,496,000
単位あたりコスト (f/g)	円	—	3,800,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	火災等り災者見舞金支給	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	葛飾区小災害り災世帯見舞金支給要綱																						
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）																						
対象者	火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所																								
裁量区分	あり																								
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所に対し、以下の金額を支給するもの。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>全焼（全壊）</td> <td>半焼（半壊）</td> <td>重傷 入院した者 一人につき</td> <td>死亡（弔慰金） 死亡した者 一人につき</td> </tr> <tr> <td>単身世帯</td> <td>15,000円</td> <td>10,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>複数世帯</td> <td>30,000円</td> <td>20,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業所</td> <td>15,000円</td> <td>10,000円</td> <td>20,000円</td> <td>30,000円</td> </tr> </table> <p>【手段・やり方、具体的な活動内容等】 ①地区センター又は地域振興課から火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所に関する通報を受ける。 ②支給の要否を決定したうえで災害見舞金を支給。（日本赤十字社等からの見舞品〔毛布、バスタオル〕も併せて支給。）</p>						全焼（全壊）	半焼（半壊）	重傷 入院した者 一人につき	死亡（弔慰金） 死亡した者 一人につき	単身世帯	15,000円	10,000円			複数世帯	30,000円	20,000円			事業所	15,000円	10,000円	20,000円	30,000円
	全焼（全壊）	半焼（半壊）	重傷 入院した者 一人につき	死亡（弔慰金） 死亡した者 一人につき																					
単身世帯	15,000円	10,000円																							
複数世帯	30,000円	20,000円																							
事業所	15,000円	10,000円	20,000円	30,000円																					

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対しの確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	災害見舞金を支給し、災害見舞の意を表するとともに力づける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
見舞金受給率	受給世帯数／小災害り災世帯数×100	%	目標	100	100	100
			実績	90	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
支給世帯（事業所）数	—	世帯	目標	25	25	25
			実績	17	17	37
支給世帯人数（事業所数を含む）	—	人	目標	100	100	100
			実績	35	35	69
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,610	1,855	
支出	直接事業費 (b)	千円	450	910	
	消耗品費	千円	0	0	
	交付金	千円	450	910	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,160	945
		人件費	千円	1,160	945
		人	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,690	1,903	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数	
実績数値 (g)	世帯	17	37
単位あたり区単コスト (a/g)	円	94,706	50,135
単位あたりコスト (f/g)	円	99,412	51,432

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災訓練災害補償等掛金	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	葛飾区補助金交付規則
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	本田消防団 金町消防団		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【消防団員等公務災害補償等基金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象 消防団員、民間協力者 ○掛け金 ①消防 作業従事者等@30銭×442,586人 <li style="padding-left: 20px;">②水防従事者@1円50銭×442,586人 ○補償の種類 療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償、遺族補償、葬祭補償 <p>【防火防災訓練災害補償等共済制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○運営主体 （財）日本消防協会 ○対象 区又は防災市民組織等による防災訓練参加者 ○掛け金 @1円×442,586人 ○補償の種類 損害賠償死亡一時金、損害賠償障害一時金、災害補償死亡一時金、災害補償後遺症障 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	区民が防災訓練に参加したときや消防団員の救活動業等で被害を受けたときに、補償金等を円滑に支払うことを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
防災訓練等参加者数	地区訓練参加者数+市民消火隊訓練者数+総合防災訓練参加者数	人	目標	30,000	30,000	60,000
			実績	58,605	53,219	50,459
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
災害補償制度加入数	—	—	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,029	2,019	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,239	1,239	
	負担金	千円	1,239	1,239	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,109	2,114	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		防災訓練等参加者数	
実績数値 (g)	人	53,219	50,459
単位あたり区単コスト (a/g)	円	38	40
単位あたりコスト (f/g)	円	40	42

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保存樹木・樹林助成	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	樹木等所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>区が、基準を満たす樹木・樹林の所有者等の申請に基づいて指定し、その所有者等に保存樹木・樹林の保護・育成費用の一部を補助金として支給する。また、倒木等の賠償責任保険料の負担、希望者に肥料の支給（無料）を行う。</p> <p>【指定基準】 樹木（地上1.5mの高さで幹の直径が35cm以上）、樹林（500㎡以上）</p> <p>【補助金】 （限度額 1所有者又は管理者につき10万円） 樹木…1本目 6,000円、2本目以降 4,000円 樹林…500㎡以上～1,000㎡未満 4万円、1,000㎡以上～2,000㎡未満 6万円、 2,000㎡以上～3,000㎡未満 8万円、3,000㎡以上 10万円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	保存樹木・樹林の所有者又は管理者が、貴重な樹木や樹林を良好な状態で保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
保存樹木指定増加本数	当該年度末指定本数－前年度末指定本数	本	目標	25	0	0
			実績	-18	-30	-4
保存樹林指定増加面積	当該年度末指定面積－前年度末指定面積	㎡	目標	500	0	0
			実績	0	0	-3,124

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
保存樹木指定件数	前年度目標値±増減本数 実績	本	目標	1,432	1,389	1,359
			実績	1,389	1,359	1,355
保存樹林指定面積	前年度目標値±増減面積 実績	㎡	目標	39,114	38,614	38,614
			実績	38,614	38,614	35,490
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	9,867	10,222
支出	直接事業費 (b)	千円	8,219	8,127
	消耗品費	千円	684	706
	印刷製本費	千円	23	21
	通信運搬費	千円	59	55
	保険料	千円	196	194
	補助金	千円	7,198	7,092
	使用料及び賃借料	千円	59	59
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,580	2,025
	人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	465
		人	0.00	0.15
	間接費 (d)	千円	68	70
	調整額 (e)	千円	160	190
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	160	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	10,027	10,412

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		保存樹木指定本数	
実績数値 (g)	本	1,359	1,355
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,260	7,544
単位あたりコスト (f/g)	円	7,378	7,684

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	屋上・壁面緑化推進	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	屋上緑化等補助金交付要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>建築物が建っている敷地の面積が1,000㎡未満で、屋上または壁面に新たに緑化する面積が2㎡以上の場合に、植栽基盤工事および植栽工事等を対象に補助する。</p> <p>【補助額】 ①屋上緑化1㎡あたり20,000円・壁面緑化1㎡あたり7,500円（平成21年度改正） ②補助対象工事費の2分の1に相当する金額 ①、②いずれか小さい金額。</p> <p>【補助限度額】 屋上緑化と壁面緑化を合わせて60万円。（平成21年度改正）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	緑化を推進するとともにヒートアイランド現象の緩和を図り、生活環境を良好にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
屋上緑化・壁面緑化累計面積	—	㎡	目標	995	1,069	1,120
			実績	889	940	975
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
屋上緑化・壁面緑化補助申請件数	—	件	目標	6	6	6
			実績	3	2	2
屋上緑化・壁面緑化面積	—	㎡	目標	180	180	180
			実績	74	51	35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,878	8,701
支出	直接事業費 (b)	千円	1,508	6,361
	消耗品費	千円	695	491
	印刷製本費	千円	50	0
	通信運搬費	千円	2	2
	委託料	千円	150	263
	補助金	千円	611	510
	工事請負費	千円	0	4,658
	備品費	千円	0	437
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
	人件費	千円	2,370	2,340
		人	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	240	285
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	240	285	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,118	8,986

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数	
実績数値 (g)	件	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,939,000	4,350,500
単位あたりコスト (f/g)	円	2,059,000	4,493,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生垣化推進	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>幅員4m以上の道路、または細街路で中心から2mセットバックした道路に面し、高さ1m以上延長2m以上の新たに設置される生垣の造成費用を補助する。併せて、生垣を造成するためにブロック塀・万年塀等を撤去する場合は、その費用も補助する。</p> <p>【補助限度額】 生垣 23,000円/m（平成21年度改正） ブロック塀等撤去 8,000円/m</p> <p>【最高限度額】 補助金額の合計額100万円 ※公共施設が生垣化事業実施（平成15年度～17年度）15年度29m（保健所）16年度56m（新柴又自転車保管所）17年度60m（高砂自転車保管所東側） 計145m</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	緑化を推進するとともに防災面での安全性を向上させ、生活環境を良好にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
生垣造成累計延長	15～17年度実施、公共施設分145m含む	m	目標	7,703	7,722	7,810
			実績	7,668	7,749	7,798
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
生垣造成延長	—	m	目標	65	54	60
			実績	30	81	49
ブロック塀等の撤去延長	—	m	目標	33	16	20
			実績	11	29	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,958	3,119	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,983	1,169	
	補助金	千円	1,983	1,169	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,975	1,950
		人件費	千円	1,975	1,950
		人	0.25	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	200	238	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	200	238	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,158	3,357	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数 (生垣造成延長)	
実績数値 (g)	m	81	49
単位あたり区単コスト (a/g)	円	48,864	63,653
単位あたりコスト (f/g)	円	51,333	68,500

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雨水貯水槽設置費助成	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針、葛飾区雨水貯水槽設置補助金交付要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	区内にある住宅などに雨水貯水槽を設置し、設置者本人が引き続き雨水利用を行う方		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区施設の建設にあたっては、雨水利用を考慮したものにするるとともに、既存の区施設についても雨水貯水槽を設置し、雨水利用を進める。</p> <p>また、環境・緑化フェアや環境パネル展での雨水貯水槽の展示による区民の雨水利用へ向けた啓発や広報かつしか・区ホームページへの補助制度の紹介記事の掲載を通して、区民の雨水貯水槽設置費助成の利用を促進していく。</p> <p><助成制度> 広報や巡回展示によるPR、区環境課へ申請（大型は事前に相談）</p> <p><助成基準> 小型貯水槽(100~500ℓ) 本体価格及び設置費の1/2 25,000円限度 大型貯水槽(500~1000ℓ) " 100ℓ当たり5,000円限度</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	区施設 ー雨水利用を進め、水使用量を削減する。 民間建物ー雨水利用を進め、水使用量削減等の意識を高める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区施設への設置率	区施設への設置件数/区施設数×100	%	目標	15.00	15.20	15.20
			実績	15.01	15.19	15.19
民間建物への設置率	雨水貯水槽の助成件数累計/区内家屋数×100	%	目標	0.56	0.59	0.62
			実績	0.57	0.62	0.65

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区施設の雨水貯水槽の貯水容量	区施設の雨水貯水槽の貯水容量	m3	目標	40	40	40
			実績	215	40	0
区の助成による民間建物の雨水貯水槽の貯水容量	区の助成による民間建物の雨水貯水槽の貯水容量	m3	目標	5	6	8
			実績	5.0	8.5	6.8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,496	2,621	
支出	直接事業費 (b)	千円	706	671	
	通信運搬費	千円	10	6	
	補助金	千円	696	665	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	1,950
		人件費	千円	790	1,950
		人	0.10	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	238	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	238	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,576	2,859	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数	
実績数値 (g)	件	635	664
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,356	3,947
単位あたりコスト (f/g)	円	2,482	4,306

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地球環境保全融資事務	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	葛飾区地球環境保全融資要綱・要領
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民及び区内の中小企業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>公害防止や地球にやさしいエネルギー利用など地球環境の保全に必要な資金の融資を金融機関にあっせんし、利子と信用保証料の一部を補助している。平成10年度に名称を変更し、対象事業を拡大した。</p> <p>平成25年度は、産業経済課で行っている中小企業融資への統合に向けて、融資あっせん対象者から一般区民を除き、法人と個人事業主のみを対象として事業を行った。</p> <p>（種類）公害防止設備資金、低公害車導入資金、ソーラーエネルギーシステム設備資金、風力発電設備資金、雨水貯留設備資金、屋上緑化・壁面緑化資金。 （金額）500万円（公害防止設備資金は1000万円） （利率）2.1%（内、1.4%は区が負担。公害防止設備資金は全額区負担）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1304	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します
事務事業目的	<p>公害防止を促進し、区民の安全と生活環境を向上させる。 太陽エネルギーや風力、雨水の有効利用を促進するとともに低公害車の普及や屋上緑化壁面緑化を促進し、地域環境と地球環境を保全する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
公害防止設備資金利用件数	—	件	目標	2	2	2
			実績	0	0	1
低公害車導入資金利用件数	—	件	目標	2	10	10
			実績	8	11	2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
融資あっせん件数	—	件	目標	6	15	15
			実績	9	11	3
利子補給件数	—	件	目標	40	40	40
			実績	29	46	57
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,222	3,450	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,432	1,110	
	印刷製本費	千円	71	0	
	通信運搬費	千円	9	9	
	負担金	千円	1,352	1,101	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	2,340
		人件費	千円	790	2,340
		人	0.10	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	285	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	285	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,302	3,735	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		あっせん数 (信用保証料+利子補給件数)	
実績数値 (g)	件	55	61
単位あたり区単コスト (a/g)	円	40,400	56,557
単位あたりコスト (f/g)	円	41,855	61,230

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化財保護奨励金	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	—
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	文化財所有者・管理者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>①区指定登録文化財所有者・管理者等に、毎年の申請に基づき、文化財保護奨励金を交付。指定文化財1件につき（10,000円～50,000円）登録文化財1件につき（5,000円）</p> <p>②区指定文化財に対する補助金 区指定有形文化財等の保存、修理や復旧・防災施設設備の整備・保存施設設備に係る事業への補助 区指定無形文化財等の保存・保存に必要な道具等の補修整備・伝承者の養成に係る事業への補助</p> <p>上記の場合につき、対象事業に係る経費の80%以内の額を予算の範囲内において補助</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	<p>①指定・登録された文化財を適切に守り、後世に伝えていく。</p> <p>②区指定登録文化財所有者等の文化財への保護意識を高め、適切な管理によって文化財が守られていく。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
文化財保護に対する奨励金の活用度	文化財の活用実績の報告内容を精査し、奨励金の活用度合を算出	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
指定文化財保護奨励金支出件数	区指定文化財の所有者等への奨励金の支出件数	件	目標	98	87	87
			実績	84	83	83
登録文化財保護奨励金支出件数	区登録文化財の所有者等への奨励金の支出件数	件	目標	103	94	94
			実績	87	87	84
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,275	1,860	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,485	1,470	
	補助金	千円	1,485	1,470	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	390
		人件費	千円	790	390
		人	0.10	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,355	1,908	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数	
実績数値 (g)	件	170	167
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,382	11,138
単位あたりコスト (f/g)	円	13,853	11,422

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	外国人学校児童生徒保護者負担軽減	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助金交付要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内居住の外国人学校に通学する児童・生徒の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	外国人学校に通学する児童1人に月額10,000円、生徒1人に月額11,000円を補助金として保護者に交付（年2回前期・後期）する。ただし、保護者が外国人学校に納入する授業料の月額を限度とする。周知方法は9月と2月の年2回、区ホームページ等で保護者へ周知する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	外国人学校に通学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
補助金交付児童生徒数	補助対象人数	人	目標	93	92	86
			実績	80	81	79
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
募集回数	前期（4～9月）、後期（10～3月）の年2回	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	10,168	10,145	
支出	直接事業費 (b)	千円	9,615	9,599	
	補助金	千円	9,615	9,599	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	553	546
		人件費	千円	553	546
		人	0.07	0.07	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	56	67	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	56	67	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,224	10,212	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数（延べ補助月数）	
実績数値 (g)	月	926	923
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,981	10,991
単位あたりコスト (f/g)	円	11,041	11,063

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	奨学資金貸付	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区奨学資金貸付条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	高校等への進学予定者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	広報かつしかや区立中学校を通じて周知と募集を行い、申込みに対して居住条件や経済状況（生活保護基準の1.3倍）の審査を行い、入学準備金（公立5万円、私立10万円）、月額貸付（公立18千円・私立30千円）を貸し付け、貸付期間終了後1年を経過した後、15年以内で返還するもの。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	高等学校等への経済的理由による就学困難者の解消を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
進学率	—	%	目標	97	97	97
			実績	97	98	98
貸付者に占める卒業者の割合	—	%	目標	100	100	100
			実績	99	99	98

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
入学準備金	—	千円	目標	3,550	3,000	4,600
			実績	1,750	3,050	1,750
月額貸付金	—	千円	目標	37,584	34,344	40,464
			実績	33,408	32,580	35,142
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	40,198	41,683
支出	直接事業費 (b)	千円	36,248	37,783
	貸付金	千円	35,630	36,892
	積立金	千円	405	672
	印刷製本費	千円	20	18
	通信運搬費	千円	133	141
	手数料	千円	60	60
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,950	3,900
	人件費	千円	3,950	3,900
		人	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	-35,230	-36,417	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	400	475	
(控) コスト対象外	千円	35,630	36,892	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,968	5,266	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ貸付件数	
実績数値 (g)	件	117	122
単位あたり区単コスト (a/g)	円	343,573	341,664
単位あたりコスト (f/g)	円	42,462	43,164

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立高校・大学等入学資金 融資事業	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	私立高校・大学等資金融資あっせん 要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	進学予定者の親		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	融資あっせんの申込みを受け、区の定めた要件（区内1年以上在住、区民税完納、連帯保証人設定など）確認審査を経て決定した者について金融機関にあっせんし、各金融機関の責任において融資を行う。区は、当該融資の信用保証料を負担するとともに、貸付利率の2分の1の利子補給を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	大学等への進学のために一時的に必要とされる入学金等資金の調達が困難な者の解消を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
融資実行件数	—	件	目標	60	60	60
			実績	51	47	36
融資額	—	千円	目標	53,621	53,621	53,621
			実績	45,430	40,740	33,140

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
信用保証・利子補給件数	—	件	目標	200	200	330
			実績	350	340	319
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,450	4,842	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,080	2,502	
	負担金	千円	3,051	2,473	
	印刷製本費	千円	20	20	
	通信運搬費	千円	9	9	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
		人件費	千円	2,370	2,340
		人	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	240	285	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	240	285	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,690	5,127	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		あっせん数（信用保証・利子補給件数）	
実績数値 (g)	件	340	319
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,029	15,179
単位あたりコスト (f/g)	円	16,735	16,072

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	就学奨励（中学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	学校教育法第19条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	特別支援学級に通う生徒または学校教育法施行令第22条の3に規定する障害を有する生徒の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	毎年9月に保護者からの申請に基づき、所得調査を実施し、認定を行う。学用品費、給食費、修学旅行費等を年間1回（4月）に保護者口座に支給する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	特別支援学級に通う生徒または学校教育法施行令第22条の3に規定する障害を有する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を補助し、特別支援教育の普及奨励を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
経済困窮不登校率	経済困窮を理由とする特別支援学級不登校生徒数／特別支援学級生徒数×100	%	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
認定者数	—	人	目標	80	80	80
			実績	70	66	68
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	964	928	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,777	2,583	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,346	3,121	
	扶助費	千円	3,346	3,121	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,781	3,559	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数（認定者数）	
実績数値 (g)	人	66	68
単位あたり区単コスト (a/g)	円	42,076	37,985
単位あたりコスト (f/g)	円	57,288	52,338

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	就学奨励（小学校）	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	学校教育法第19条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	特別支援学級に通う児童または学校教育法施行令第22条の3に規定する障害を有する児童の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	毎年9月に保護者からの申請に基づき、所得調査を実施し、認定を行う。学用品費、給食費、修学旅行費等を年間1回（4月）に保護者口座に支給する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	特別支援学級に通う児童または学校教育法施行令第22条の3に規定する障害を有する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を補助し、特別支援教育の普及奨励を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
経済困窮不登校率	経済困窮を理由とする特別支援学級不登校児童数／特別支援学級児童数×100	%	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
認定者数	—	人	目標	100	100	110
			実績	106	108	111
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	750	627	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,407	2,028	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,604	2,109	
	扶助費	千円	2,604	2,109	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	553	546
		人件費	千円	553	546
		人	0.07	0.07	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	56	67	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	56	67	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,213	2,722	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数（認定者数）	
実績数値 (g)	人	108	111
単位あたり区単コスト (a/g)	円	22,287	18,270
単位あたりコスト (f/g)	円	29,750	24,523

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	就学援助（中学校）	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	学校教育法第19条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	毎年4月に保護者から「就学援助費受給申請書」を受け、対象者の認定審査を行う。認定された保護者には、学用品費、給食費、修学旅行費等を年間3回（8月、1月、3月）に分けて保護者口座に振込み支給する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行うことによって、義務教育の円滑な実施を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
経済困窮不登校率	経済困窮を理由とする不登校生徒数／全生徒数 （特別支援学級生徒を除く）×100	%	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
認定者数	—	人	目標	3,417	3,285	3,260
			実績	3,376	3,305	3,228
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	3,690	3,827
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	383,075	369,063
支出	直接事業費 (b)	千円	378,838	365,636
	印刷製本費	千円	427	384
	通信運搬費	千円	657	650
	扶助費	千円	377,754	364,602
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	7,347
	人件費	千円	7,347	7,254
		人	0.93	0.93
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	580	0
	調整額 (e)	千円	744	884
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	744	884
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	387,509	373,774

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数（認定者数）	
実績数値 (g)	人	3,305	3,228
単位あたり区単コスト (a/g)	円	115,908	114,332
単位あたりコスト (f/g)	円	117,249	115,791

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	就学援助（小学校）	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	学校教育法第19条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	毎年4月に保護者から「就学援助費受給申請書」を受け、対象者の認定審査を行う。認定された保護者には、学用品費、給食費、修学旅行費等を年間3回（8月、1月、3月）に分けて保護者口座に振込み支給する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行うことによって、義務教育の円滑な実施を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
経済困窮不登校率	経済困窮を理由とする不登校児童数／全児童数（特別支援学級児童を除く）×100	%	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
認定者数	—	人	目標	5,562	5,468	5,220
			実績	5,410	5,265	5,024
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2,299	2,384	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	365,833	347,138	
支出	直接事業費 (b)	千円	354,569	337,042	
	消耗品費	千円	2	7	
	印刷製本費	千円	935	810	
	通信運搬費	千円	1,315	1,253	
	扶助費	千円	352,317	334,972	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	12,640	12,480
		人件費	千円	12,640	12,480
		人	1.60	1.60	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	923	0	
	調整額 (e)	千円	1,280	1,520	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,280	1,520	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	369,412	351,042	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数（認定者数）	
実績数値 (g)	人	5,265	5,024
単位あたり区単コスト (a/g)	円	69,484	69,096
単位あたりコスト (f/g)	円	70,164	69,873

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校新入学児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小学校新入学児童一人ひとりに入学式で、ランドセルカバー、黄色い帽子、防犯ブザーを無料で配布する。交通規則を遵守し自らの安全は自らで確保するといったことを学ばせることが第一であるが、さらに視認性に優れたランドセルカバーや帽子を用いることにより、自動車等からの不意の事故を予防する。また、子ども達が犯罪被害に遭わないように防犯ブザーを配付し、活用してもらう。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	新入学児童が交通事故や犯罪に遭わず、毎日安全に登下校できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
通学時における交通事故発生件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	8	6	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
配布数	—	組	目標	3,650	3,650	3,400
			実績	3,400	3,350	3,500
配布率	配布数／小学校新入学児童数×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,798	4,242	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,561	4,008	
	消耗品費	千円	3,561	4,008	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	237	234
		人件費	千円	237	234
		人	0.03	0.03	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	24	29	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	24	29	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,822	4,271	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数	
実績数値 (g)	件	3,350	3,500
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,134	1,212
単位あたりコスト (f/g)	円	1,141	1,220

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化・スポーツ活動費助成	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	葛飾区文化・スポーツ活動振興条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>文化・スポーツ活動を行う個人・団体が、東京都大会以上の大会等に出場する際の交通費・宿泊費等の一部を助成する。</p> <p>【交通費】 標準交通費（往復分。小学生以下は半額）に、行事の参加人数を乗じた額。標準交通費（関東の例）東京23区：1千円 東京都下：1千5百円 茨城県：8千円 栃木県：7千円 群馬県：7千円 埼玉県：1千円 千葉県：1千円 神奈川県：1千円 ※バス借上げの場合は往復の運行に要する交通費の額。</p> <p>【宿泊費】 1泊につき1人あたり7千円を限度とする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	区民の区内団体の文化・スポーツの水準を向上させる。また、区民が文化活動やスポーツ活動に参加しやすい環境を整えることにより、区の文化・スポーツ活動の振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成件数	—	件	目標	80	80	80
			実績	90	87	99
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成対象者	—	人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,016	985	1,079
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	9,083	14,572	
支出	直接事業費 (b)	千円	7,108	11,842	
	補助金	千円	7,108	11,842	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,975	2,730
		人件費	千円	1,975	2,730
		人	0.25	0.35	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	200	332	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	200	332	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,283	14,904	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成件数	
実績数値 (g)	件	87	99
単位あたり区単コスト (a/g)	円	104,402	147,192
単位あたりコスト (f/g)	円	106,701	150,545

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	看護師等養成事業費助成	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	葛飾区看護師等養成所研究・研修事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	看護師、準看護師等の看護職員を養成する学校又は養成所		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	看護師等の養成のための研究・研修事業に要する経費の一部を補助する。補助の対象は、葛飾区医師会附属看護専門学校の研究・研修活動費(講演会開催経費及び外部研修費用など)、教材費(実習用、備品・消耗品類の購入)及び図書資料費。補助金額は、補助対象経費の1/3の金額で、200万円を限度とする。(年1回補助)		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	看護専門学校の教材や研修活動の充実を助け、学生の区内医療機関への就職を促し、地域医療に貢献する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
卒業生の区内医療機関就職率 (看護師課程)	区内就職者数÷卒業生数	%	目標	70	70	70
			実績	41	45	75
卒業生の区内医療機関就職率 (準看護師課程)	区内就職者数÷卒業生数	%	目標	70	70	70
			実績	41	37	49

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
在籍看護学生数	葛飾区看護師等養成所研究・研修事業実績報告書	人	目標	230	230	230
			実績	219	223	240
補助金額	葛飾区看護師等養成所研究・研修事業実績報告書	万円	目標	200	200	200
			実績	200	200	200
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,395	2,390	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,000	2,000	
	補助金	千円	2,000	2,000	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,435	2,438	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数（在籍看護学生数）	
実績数値 (g)	人	223	240
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,740	9,958
単位あたりコスト (f/g)	円	10,919	10,156

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食品衛生協会助成	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区補助金等交付規則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区食品衛生協会 食品関係営業者加盟業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	葛飾区食品衛生協会は管内の食品関係営業者及び従事者を中心に組織され、区民の安全で安心な食生活を確保することを目的とし、協会の食品衛生の自主管理の向上のために東京都食品衛生協会から委嘱された自治指導員による食品衛生施設への巡回衛生指導や区民を対象とした食品衛生街頭相談事業等を実施している。区では、これらの事業の一層の充実や活性化を図るため、補助対象として指定した事業に係る経費の一部について補助金を交付している。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0302	食品の安全を推進します
事務事業目的	食品の安全確保、危害発生の防止に向けた食品衛生協会の自主的な取り組みが充実活性化する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
食品営業施設への巡回指導実施 件数	巡回指導実施	件	目標	400	400	400
			実績	357	364	306
食品営業者向け講習会参加者数	営業者向け講習会	人	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,138	1,054	1,047

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
食品営業者向け事業実施回数	営業者向け事業実施	回	目標	32	32	32
			実績	33	31	33
一般区民向け事業開催数	区民向け事業開催	回	目標	4	6	6
			実績	6	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	300	300	
	一般財源 (a)	千円	7,900	7,800	
支出	直接事業費 (b)	千円	300	300	
	補助金	千円	300	300	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,900	7,800
		人件費	千円	7,900	7,800
		人	1.00	1.00	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	800	950	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	800	950	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,000	9,050	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	団体	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,900,000	7,800,000
単位あたりコスト (f/g)	円	9,000,000	9,050,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シニア就業支援事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	シニア就業支援事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	おおむね55歳以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【事業実施者】 葛飾区社会福祉協議会に対し、区が補助金を交付して、無料職業紹介所「ワークスかつしか」を運営している。</p> <p>【事業内容】 就労情報の提供、求職者のニーズに応じた就業斡旋・就業相談、起業やNPO等、多様な働き方に関する情報提供、区内事業所を対象として雇用開拓等を行う。</p> <p>【事業実施場所】 シニア活動支援センター内1階</p> <p>【相談時間】 月曜～金曜 午前9時～午後4時</p> <p>【周知方法】 ・区広報紙、社協だよりへの掲載 ・区役所、ハローワーク等でのリーフレット配布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者の経済的な自立や健康・生きがいのために、身近な地域での就業やボランティア等の相談、情報提供、斡旋等を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
就職者数	就業斡旋を受けて就職した人数	人	目標	200	160	160
			実績	150	115	136
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
求職者数	「ワークスかつしか」に来所して就業相談・就業斡旋を受けた人数	人	目標	6,300	4,650	3,600
			実績	4,395	3,137	2,347
求人開拓件数	「ワークスかつしか」が独自に求人開拓した件数	件	目標	250	250	350
			実績	248	335	685
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	5,493	5,589	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,088	7,867	
支出	直接事業費 (b)	千円	11,001	11,896	
	補助金	千円	11,001	11,896	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
		人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,741	13,646	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		求職者数	
実績数値 (g)	人	3,137	2,347
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,259	3,352
単位あたりコスト (f/g)	円	4,062	5,814

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シルバー人材センター助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律・葛飾区シルバー人材センターに対する補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	概ね60歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【目的】 シルバー人材センター事務局運営にかかる経費の一部を補助すること等により、就業を希望する多くの高齢者に適切な就業機会を提供するとともに高齢者の社会参加・生きがいづくりを支援するもの。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務局及び作業所の職員人件費や管理運営費等に対する補助 作業所の行政財産使用許可・使用料免除（①立石作業所・金町作業所は、区とシルバー人材センターの間で公有財産無償貸付契約を締結。②高砂作業所は行政財産使用許可申請に基づく使用許可（使用料は免除） 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な経験、知識や技術を持つ高齢者が、希望に応じて、臨時的かつ短期的な就業機会を得て、健康でいきいきと活躍できる場を提供する。 シルバー人材センターの安定的な事業運営を図ることで、働く意欲のある高齢者に多様な就業機会を提供する。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
加入率	会員数/60歳以上の区民人口×100	%	目標	2.4	2.4	2.6
			実績	2.4	2.4	2.4
会員の就業率	シルバー人材センター事業計画	%	目標	81.9	76.1	77.2
			実績	72.1	72.6	76.9

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
会員数（各年度3月31日現在）	シルバー人材センター事業報告	人	目標	3,130	3,360	3,470
			実績	3,175	3,162	3,025
就業延日人員数	シルバー人材センター事業報告	人	目標	340,389	335,460	342,200
			実績	335,460	342,199	345,021
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	12,495	12,495	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	63,247	57,453	
支出	直接事業費 (b)	千円	74,952	68,388	
	補助金	千円	74,952	68,388	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	1,560
		人件費	千円	790	1,560
		人	0.10	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	75,822	70,138	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		会員数	
実績数値 (g)	人	3,162	3,025
単位あたり区単コスト (a/g)	円	20,002	18,993
単位あたりコスト (f/g)	円	23,979	23,186

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者クラブ助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法、葛飾区高齢者クラブ助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	概ね60歳以上の区民で、30人以上で構成されている高齢者団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【助成対象範囲】 概ね60歳以上で、会員構成人数が30人以上の高齢者団体。</p> <p>① 団体助成：高齢者クラブの種々の活動のうち、社会奉仕活動・生きがいを高める活動・健康づくり活動の事業を対象にして、クラブ会員数規模による月額単価で団体運営費を助成する。</p> <p>② 事業助成：友愛実践活動助成、地域福祉活動事業助成を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢者の生活を豊かなものとするとともに、地域における高齢者クラブ活動の活発化を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
高齢者クラブ会員加入率	高齢者クラブ会員数/60歳以上の区民人口×100	%	目標	14	14	14
			実績	9	8	8
友愛活動実施割合	活動団体数/助成団体数×100	%	目標	35	35	40
			実績	36	39	39

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成件数（高齢者クラブ数）	—	件	目標	170	170	170
			実績	154	152	153
高齢者クラブの会員数	—	人	目標	14,500	14,500	14,500
			実績	12,102	11,638	11,390
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	4,394	4,399	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	32,862	32,732	
支出	直接事業費 (b)	千円	35,356	35,241	
	補助金	千円	35,356	35,241	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,900	1,890
		人件費	千円	1,900	1,890
		人	0.40	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	37,336	37,226	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		助成件数（高齢者クラブ数）	
実績数値 (g)	件	152	153
単位あたり区単コスト (a/g)	円	216,197	213,935
単位あたりコスト (f/g)	円	245,632	243,307

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者クラブ連合会助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法・葛飾区高齢者クラブ助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	概ね60歳以上の区民で、30人以上で構成されている高齢者団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【助成対象】※連合会が行う次の事業に要する経費</p> <p>ア 一般事業</p> <p>① 連合会の運営事業</p> <p>② 連合会会員の福祉向上と親睦に関する事業</p> <p>③ 連合会会員の知識の向上に関する事業</p> <p>④ その他連合会の目的達成に必要な事業</p> <p>イ 特別事業</p> <p>① 指導者育成研修事業</p> <p>② 軽スポーツ事業</p> <p>③ 教養文化事業</p> <p>④ 連合会主催の事業</p> <p>ウ 管理運営費</p> <p>① 什器・備品</p> <p>【助成金の交付額】</p> <p>助成金の交付額は、一般事業費と特別事業費の合算額とする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者クラブ連合会の活動に対し、助成金を交付することにより、その円滑な運営を図るとともに、単位クラブの充実に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
高齢者クラブ会員加入率	高齢者クラブ会員数÷60歳以上の区民人口×100	%	目標	14	14	9
			実績	9	8	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
高齢者クラブの団体数	—	クラブ	目標	170	170	170
			実績	154	152	153
高齢者クラブの会員数	—	人	目標	14,500	14,500	14,500
			実績	12,102	11,352	11,390
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	766	792	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,024	2,969	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,890	1,871	
	補助金	千円	1,890	1,871	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,900	1,890
		人件費	千円	1,900	1,890
		人	0.40	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,870	3,856	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	件	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,024,000	2,969,000
単位あたりコスト (f/g)	円	3,870,000	3,856,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	バス借上社会参加促進経費 助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区心身障害者社会参加促進支援 助成事業実施要綱（平成15年度）
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記実施内容の対象による		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 区内居住の心身障害者団体の活動に対し、バス借上費・研修経費・会場借上費・入場料の一部を補助することにより、心身障害者の社会活動の促進を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1 対象 次に該当する団体 （1）常時活動し、設立後1年以上経過していること。 （2）区内に居住する心身障害者又はその保護者が25人以上で構成していること。 （3）区立通所施設に通う心身障害者又はその保護者を母体として構成されている団体でないこと。</p> <p>2 助成内容 （1）助成は1団体につき年1回 （2）バス借上費：バス借上費の2分の1とし、9万円が限度。1団体につき2台まで。 （3）研修経費等：要した経費の2分の1とし、3万円が限度。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	心身障害者の屋外活動への参加機会を増やすことにより、障害者の社会参加の促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者延べ人数	年間の利用者延べ人数	人	目標	765	808	542
			実績	522	502	491
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
補助団体数	年間の補助団体数	団体	目標	18	19	13
			実績	12	12	12
補助バス台数	年間の補助したバスの台数	台	目標	23	26	16
			実績	16	14	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	451	452	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,242	1,232	
支出	直接事業費 (b)	千円	903	904	
	補助金	千円	903	904	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,773	1,779	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		利用者数	
実績数値 (g)	人	502	491
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,474	2,509
単位あたりコスト (f/g)	円	3,532	3,623

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者家族会助成	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和49年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者家族会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 精神障害者家族会の活動活性化のため、活動に要した経費の一部を助成する。</p> <p>【活動内容】 精神障害者家族会が行う講演会・交流会などの活動に対し、保健師等が支援・助言を行うとともに、外部講師の謝礼や活動に要した経費の1/2を、120,000円を限度に補助金として交付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	ピアカウンセリング、ピアサポート等、家族会活動が活性化することにより、家族や支援者等が精神障害への理解を深めることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
精神障害者家族会事業実績（延参加者数）	—	人	目標	900	900	900
			実績	678	677	672
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
精神障害者家族会事業実績（活動回数）	—	回	目標	90	90	90
			実績	74	72	72
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	35	35	
	都道府県支出金	千円	18	18	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	857	1,081	
支出	直接事業費 (b)	千円	120	120	
	補助金	千円	120	120	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	1,014
		人件費	千円	790	1,014
		人	0.10	0.13	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	124	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	124	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	990	1,258	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	団体	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	857,000	1,081,000
単位あたりコスト (f/g)	円	990,000	1,258,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	三人乗り自転車購入費助成事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区三人乗り自転車補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内東京都自転車商協同組合		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 東京都自転車商協同組合に対して、三人乗り自転車等を販売した実績に応じて補助金を交付する。このことより、子育て家庭が三人乗り自転車を安価で購入できるようにし、幼児2人を同乗させる自転車の利用の安全を確保することを目的とする。子育て家庭の経済的な負担を軽減するとともに、区内中小企業の振興を図るもの。平成23年6月から事業開始。</p> <p>【実施内容】 ①確認書交付対象者：区内在住で、6歳未満の子どもを2人以上養育している者。 ②助成対象車：区内の自転車商協同組合で販売する自転車で、「BAAマーク」「幼児2人同乗基準適合車マーク」が貼られた新品の自転車（同時購入の幼児用座席・幼児用ヘルメットを含む）。 ③助成金額：購入金額の1/2（半額）。上限は3万円。</p> <p>【内容変更】 (1)申請受付期限の変更 23年度：12月28日 24年度：1月31日 25年度：3月31日 (2)「割引購入券」を「確認書」に変更(25年度) (3)確認書有効期限の変更(25年度) 当該年度の2月28日 → 確認書発行日から3月</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	補助金を交付することにより、子育て家庭の経済的な負担を軽減するとともに、区内中小企業の振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成件数	—	件	目標	500	865	976
			実績	838	702	505
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
申請件数	—	件	目標	500	865	976
			実績	990	834	830
確認書交付件数	—	件	目標	500	865	976
			実績	983	829	823
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	5,240	4,980
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	23,014	16,587
支出	直接事業費 (b)	千円	25,884	20,007
	消耗品費	千円	46	46
	印刷製本費	千円	58	61
	通信運搬費	千円	33	21
	委託料	千円	5,241	4,980
	補助金	千円	20,506	14,899
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,370	1,560
	人件費	千円	2,370	1,560
		人	0.30	0.20
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	240	190	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	240	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	28,494	21,757

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		助成件数	
実績数値 (g)	件	702	505
単位あたり区単コスト (a/g)	円	32,783	32,846
単位あたりコスト (f/g)	円	40,590	43,083

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童福祉施設入所児童レクリエーション費助成	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区児童福祉施設レクリエーション事業助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	児童福祉施設(入所児童)		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区内の児童福祉施設が、その入所する児童のために実施するレクリエーション事業に対して助成を行う。</p> <p>【活動内容】 1 施設22万円を限度に、予算の範囲内で①～⑥の合計額を助成する。 ①バス借上げ費用（1台9万円限度） ②レクリエーション施設使用料（入場料等） ③有料道路料金 ④駐車場料金 ⑤保険料（取扱手数料、振込代金等を含む。） ⑥その他区長が特に必要と認めるもの 行き先（例）・・・東京ディズニーランド、八景島シーパラダイスなど</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします。
事務事業目的	レクリエーションの機会を提供することにより、児童の社会体験活動を促進し、もって健全な育成を増進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
児童の参加率	(参加者数/参加希望者数) × 100	%	目標	100	100	100
			実績	91.91	81.48	91.60
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加児童数	—	人	目標	120	120	135
			実績	125	132	131
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,323	1,249	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,086	1,015	
	補助金	千円	1,086	1,015	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	237	234
		人件費	千円	237	234
		人	0.03	0.03	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	24	29	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	24	29	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,347	1,278	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成施設数	
実績数値 (g)	か所	5	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	264,600	249,800
単位あたりコスト (f/g)	円	269,400	255,600

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	社会福祉協議会助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する条例
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	社会福祉法人 葛飾区社会福祉協議会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>社会福祉協議会は、自治町会の役員、民生・児童委員やボランティアなど区民を会員とする社会福祉法人で、「共に支えあう」福祉のまちづくりを目指し、高齢者、障害者、子どもとその家庭など支援が必要な方々のために「ひとり暮らし高齢者毎日訪問」「リフト付きワゴン車の運行」「ひとり親家庭のホームヘルパー派遣」等、生活を支援する事業などを行っている。区は、社会福祉協議会が委託を受けて行う事業、特定の基金をもって運営する事業等を除いて{支出ー収入（会費、寄付金等）}により算出された財源不足分に対し助成している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	支援が必要な区民に、社会福祉法人という民間の立場を生かし、行政では手の届きにくい福祉サービスを提供するため、社会福祉協議会の運営の安定化・活性化を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ボランティア登録団体数	—	団体	目標	110	115	120
			実績	85	84	90
会員数	—	人	目標	10,100	10,150	10,200
			実績	9,928	9,778	9,661

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区補助額(千円)	—	千円	目標	167,955	186,279	174,433
			実績	161,582	174,290	168,527
区補助率	区補助額÷(社会福祉協議会総事業費-委託料(社会福祉協議会が委託を受けて行う事業の経費))	%	目標	52.75	53.29	52.00
			実績	53.68	53.22	52.77
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	15,997	15,216	
	その他	千円	108	52	
	一般財源 (a)	千円	162,135	157,549	
支出	直接事業費 (b)	千円	174,290	168,527	
	補助金	千円	174,290	168,527	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,950	4,290
		人件費	千円	3,950	4,290
		人	0.50	0.55	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	400	523	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	400	523	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	178,640	173,340	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数（会員数）	
実績数値 (g)	人	9,778	9,661
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,582	16,308
単位あたりコスト (f/g)	円	18,270	17,942

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域福祉活動支援	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区地域支えあい活動支援事業助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【介護予防活動費助成】 施設使用料や活動に必要な器具・器材の購入費、活動に係る人件費・材料費・保険料等について総額20万円を限度に助成（施設使用料は10/10、他は必要経費の2/3を補助）</p> <p>【団体の支援】 介護予防の活動を行っている又は行おうとしている団体に対し、相談を受け、支援する。</p> <p>【対象団体】</p> <p>① 会員が10人以上で、かつその半数以上が55歳以上の区民である。 ② 区内に活動拠点がある自主活動団体及び特定非営利活動法人（NPO法人）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	虚弱や家に引きこもりがちな高齢者等に対し、自主的・継続的に行う介護予防活動を支援し、高齢者等の社会参加や生きがいを促させ、住み慣れた街での高齢者等のいきいきした生活を支える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成金補助団体数	—	団体	目標	3	7	8
			実績	6	8	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	400	813	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,180	2,373	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,000	1,626	
	補助金	千円	1,000	1,626	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
		人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,740	3,376	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談支援団体数	
実績数値 (g)	団体	8	11
単位あたり区単コスト (a/g)	円	272,500	215,727
単位あたりコスト (f/g)	円	342,500	306,909

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域防災活動支援	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	区要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（委託）
対象者	自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【事業内容】 防災市民組織に対して、防災資器材助成、防災資器材格納庫貸与、軽可搬ポンプ貸与、防災服・防災靴購入費補助を行う。</p> <p>【支援方法】 ○資器材…区の防災資器材メニューから選定した物品を助成する。 ○格納庫…用地を確保又は区が確保した申請団体に貸与する。 ○ポンプ…C級・D級ポンプの貸与及び既貸与品の修理をする。 ○服・靴…組織世帯数に応じた個数の半額補助をする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	自主防災活動を遂行するために必要な防災用具等について、助成、貸与することで、防災市民組織の防災力を充実する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成実施率	助成組織数／対象組織数 ×100	%	目標	40	40	50
			実績	34.87	32.77	84.39
累計貸与数	—	台	目標	353	358	363
			実績	359	359	360

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成組織数	資器材助成組織数＋防災服・靴購入費補助組織数	町会	目標	100	100	100
			実績	83	78	200
貸与数（防災資器材格納庫数＋軽可搬ポンプ数）	防災資器材格納庫数＋軽可搬ポンプ数	台	目標	5	5	5
			実績	1	0	1
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	29,886	29,213
支出	直接事業費 (b)	千円	14,876	17,903
	非常勤職員報酬	千円	5,518	2,714
	社会保険料	千円	834	415
	消耗品費	千円	5,179	5,237
	修繕料	千円	114	413
	通信運搬費	千円	1	3
	備品費	千円	1,992	972
	補助金	千円	1,238	7,639
	筆耕翻訳	千円	0	7
	委託料	千円	0	503
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	15,010	11,310
	人件費	千円	15,010	11,310
		人	1.90	1.45
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	1,520	1,378
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	1,520	1,378	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	31,406	30,591

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	町会	78	200
単位あたり区単コスト (a/g)	円	383,154	146,065
単位あたりコスト (f/g)	円	402,641	152,955

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	消防団（本田・金町）助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	葛飾区補助金交付規則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	本田消防団 金町消防団		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>1 補助対象事業 [訓練]: 水防訓練・防災訓練等 [教育]: 任務別教育 [装備]: 防災資器材充実 [その他]: 警戒・区民指導他</p> <p>2 交付金額（平成25年度）本田消防団 5,600,000円、金町消防団 4,258,000円</p> <p>3 葛飾区消防団運営委員会の開催 特別区の消防団の設置に関する条例（都条例）により設置されている組織で、知事の諮問に対して答申を行う。委員数は16名で、年度開催数は2回程度。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	消防団が行う水防訓練・防災訓練等の活動に対し助成することで、団の充足率と地域防災力の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ出動人数	本田・金町消防団員出動回数×人数	人	目標	21,000	21,000	28,000
			実績	25,871	27,096	24,733
定員充足率	現員／定員1,200名×100	%	目標	100	100	100
			実績	90.16	90.00	83.40

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成団体数	—	件	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
運営委員会の開催数	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	1	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,136	10,638	
支出	直接事業費 (b)	千円	10,978	9,858	
	補助金	千円	10,978	9,858	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	158	780
		人件費	千円	158	780
			人	0.02	0.10
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	16	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	16	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,152	10,733	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		助成団体数	
実績数値 (g)	団体	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,568,000	5,319,000
単位あたりコスト (f/g)	円	5,576,000	5,366,500

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保護司会助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	葛飾区補助金等交付規則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区保護司会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>葛飾区保護司会が実施している各種犯罪防止と少年非行を始めとした地域環境の浄化を目的とした「犯罪防止のための啓発、研修、分区活動事業」を補助対象事業とし、補助対象事業費の1/3以内で予算の範囲である40万円を補助金として交付している。</p> <p>補助金交付額の推移 昭和46年—25万円 昭和55年—30万円 平成3年—40万円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1004	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心して暮らせるまちにします
事務事業目的	各種犯罪防止と少年非行を始めとした地域環境の浄化を図る保護司の職務と保護司会の運営を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
社会を明るくする運動「区民の集い」参加者数	年度実績数値	人	目標	800	800	750
			実績	680	699	750
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
研修会実施回数	年度実績数値	回	目標	21	21	18
			実績	26	24	27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	637	634	
支出	直接事業費 (b)	千円	400	400	
	補助金	千円	400	400	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	237	234
		人件費	千円	237	234
		人	0.03	0.03	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	24	29	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	24	29	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	661	663	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	団体	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	637,000	634,000
単位あたりコスト (f/g)	円	661,000	662,500

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私道防犯灯助成事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区私道防犯灯設置助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>1 私道防犯灯設置助成 昭和56年度から実施している制度。私道に新たに防犯灯を設置する場合や、すでにある防犯灯を更新する場合について、自治会等からの申請により工事費の90%を助成する。助成要件は、幅員1.5m以上で、かつ、延長10m以上の私道に設置されるもので、次の各号のいずれにも該当するものとする。 （1）防犯灯が設置される私道の両端が公道に接していること又は当該私道の一端が公道若しくは幅員1.5m以上の私道に接していること。 （2）本要綱に基づく助成を受けていないこと又は前回の助成を受けてから10年以上経過していること。 *平成21年度から助成対象器具類を市販品に変更し、経費の削減を図った。 平成24年度から助成対象器具にLED器具を追加。</p> <p>2 私道防犯灯電気料金等助成 昭和38年から実施している制度。私道に設置されている民有防犯灯で、自治会等が維持管理し、かつ終夜道路を照明し、交通安全及び防犯を目的にするものについて、その維持管理に要する費用の一部として年間1基当たり蛍光灯器具は3,500円、LED器具は2,500円を補助する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1004	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心して暮らせるまちにします
事務事業目的	私道上の交通安全や、犯罪の防止を図るための費用の一部を助成し、自治町会等の金銭的負担の軽減を図ると共に、区民の安全で快適な生活環境を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
設置助成申請件数	申請のあった自治町会の数	件	目標	50	50	50
			実績	47	47	49
補助金申請件数	申請のあった自治町会の数	件	目標	243	239	230
			実績	226	227	226

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
設置助成交付基数	自治会等からの申請	基	目標	80	80	159
			実績	100	185	175
補助金交付基数	自治会等からの申請	基	目標	6,221	6,250	6,274
			実績	6,183	6,210	6,233
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	43,513	41,610	
支出	直接事業費 (b)	千円	33,243	31,470	
	消耗品費	千円	25	25	
	通信運搬費	千円	57	57	
	補助金	千円	33,161	31,388	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	10,270	10,140
		人件費	千円	10,270	10,140
		人	1.30	1.30	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,040	1,235	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,040	1,235	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	44,553	42,845	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		補助金申請件数	
実績数値 (g)	件	227	226
単位あたり区単コスト (a/g)	円	191,687	184,115
単位あたりコスト (f/g)	円	196,269	189,580

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	交通安全協会（葛飾・亀有） 助成	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾・亀有交通安全協会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>交通安全協会の実施する事業のうち、幼児・学童、高齢者等に対する交通事故防止を目的とした各種事業に補助対象事業費の2分の1、100万円を限度に補助金を交付する。葛飾・亀有交通安全協会へ一団体限度額100万円ずつ交付。</p> <p>【補助対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①交通安全指導用資器材の購入 ②自転車の正しい乗り方指導 ③父母等に対する交通安全思想の普及 ④まちぐるみ交通安全の集い ⑤自動車（二輪車を含む）運転者に対する安全教育等 ⑥駐車・駐輪対策 ⑦その他区長が必要と認める事業 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1103	歩行者・自転車の安全通行の確保や啓発活動を進め、交通事故を少なくします
事務事業目的	交通安全協会の事業を助成することにより、協会がより効果的で活発な交通安全啓発活動を推進し、区民全体の交通安全意識の向上を図り交通事故の防止に寄与する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
幼児・学童の交通事故件数	—	件	目標	140	140	140
			実績	129	124	90
高齢者の交通事故件数	—	件	目標	460	460	460
			実績	501	483	463

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
交通安全講習会等開催数（対 象：幼児・児童・高齢者）	—	回	目標	120	120	120
			実績	157	170	131
交通安全講習会等参加者数（対 象：幼児・児童・高齢者）	—	人	目標	14,000	14,000	14,000
			実績	16,021	16,697	16,528
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,395	2,370	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,000	2,000	
	補助金	千円	2,000	2,000	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	370
		人件費	千円	395	370
		人	0.05	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	0	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,435	2,370	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数（交通安全講習会等参加者数）	
実績数値 (g)	人	16,697	16,528
単位あたり区単コスト (a/g)	円	143	143
単位あたりコスト (f/g)	円	146	143

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間遊び場補助事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	民間遊び場補助金交付要綱															
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働															
対象者	地域住民																	
裁量区分	あり																	
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 地域住民が設置管理し、無料で開放する青少年等の遊び場・運動場の設備費や運営費を助成することにより、公園の未充足地域の解消を図る。</p> <p>【助成条件】①開放期間が今後2年以上あること。②施設面積100㎡以上。③用地の所有者による施設設置の承認。④地域住民による管理運営体制ができていること。⑤250m以内に、既存の公園・児童遊園がないこと。</p> <p>【助成対象事業】 ①設備費補助金 遊具やその他の施設（便所、ベンチ、水飲み場、柵、車止、その他）の購入及び設置に要する経費 ②運営費補助金 ア 施設、遊具等の補修費 イ 電気、水道、衛生費 ウ 除草、清掃等作業費 エ 会議費等事務費 オ 施設管理者賠償責任保険料 ③新設補助金（初年度設備補助）</p> <p>【助成基準】</p> <table border="1"> <tr> <td>補助基準</td> <td>面積</td> <td>設備費補助金</td> <td>運営費補助金</td> <td>新設補助金</td> </tr> <tr> <td>(最小)</td> <td>500㎡以内</td> <td>120,000円</td> <td>100,000円</td> <td>(初年度100,000円)</td> </tr> <tr> <td>(最大)</td> <td>5,000㎡以上</td> <td>430,000円</td> <td>150,000円</td> <td></td> </tr> </table>			補助基準	面積	設備費補助金	運営費補助金	新設補助金	(最小)	500㎡以内	120,000円	100,000円	(初年度100,000円)	(最大)	5,000㎡以上	430,000円	150,000円	
補助基準	面積	設備費補助金	運営費補助金	新設補助金														
(最小)	500㎡以内	120,000円	100,000円	(初年度100,000円)														
(最大)	5,000㎡以上	430,000円	150,000円															

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	公園の補完施設として、地域の青少年等が安全で快適に利用することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
民間遊び場総面積	—	㎡	目標	12,504	12,504	10,589
			実績	12,504	10,589	10,074
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
民間遊び場数	—	箇所	目標	8	8	7
			実績	8	7	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,797	1,374	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,560	1,140	
	補助金	千円	3,560	1,140	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	237	234
		人件費	千円	237	234
		人	0.03	0.03	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	24	29	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	24	29	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,821	1,403	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数	
実績数値 (g)	箇所	7	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	542,429	229,000
単位あたりコスト (f/g)	円	545,857	233,833

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	集団回収促進支援	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	集団回収促進支援要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	住民親睦団体、資源回収業者組合		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>①住民親睦団体への助成 集団回収活動を行う地域の住民親睦団体が、区に申請することにより集団回収実践団体として登録される。団体の自主的な活動に対し、活動促進支援として、資源回収量1kg当たり7円の報奨金を団体の報告に基づき支給する。 また、活動が活発な団体へ手厚く支援することで活動の意欲を高め、集団回収の拡充を図るため、平成24年7月1日より回収量増加率などの一定の条件を満たした団体には、報奨金に加え5,000円～15,000円/半年の加算金を支給する。</p> <p>②資源回収業者への助成 資源を確実に再生ルートに乗せ、集団回収の継続的な活動を図るため、区内の資源回収業者組合と委託契約を結ぶ。 資源回収量の多くを占める新聞古紙について、新聞古紙の市況価格が7円/kg以下になった場合、3円/kgの委託料を上限に、7円/kgと市況価格の差額分の委託料を支出する。 また、市況の低い品目でも団体が集団回収を実施できるよう、古紙とアルミ缶、スチール缶を回収業者の車両により回収した団体数につき、1,300円/月の委託料を支出する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	集団回収実践団体が資源回収業者と直接契約し、自主的に行う資源回収活動を拡大していくことで、区内全域における区民の自主的なごみ減量・リサイクル活動を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
全世帯数に占める参加世帯割合	—	%	目標	45.0	47.0	48.0
			実績	46.3	47.3	45.2
全資源回収量に占める集団回収量の割合	—	%	目標	40.0	40.7	41.0
			実績	34.4	34.1	32.5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
集団回収量	—	t	目標	10,000	10,300	10,300
			実績	8,945	8,974	8,496
登録団体数	—	団体	目標	540	560	590
			実績	559	578	576
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	76,321	78,959
支出	直接事業費 (b)	千円	70,001	64,919
	報償費	千円	63,893	63,237
	消耗品費	千円	12	322
	印刷製本費	千円	283	438
	修繕費	千円	0	0
	通信運搬費	千円	148	129
	委託料	千円	5,250	378
	使用料及び賃借料	千円	415	415
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	6,320	14,040
	人件費	千円	6,320	14,040
		人	0.80	1.80
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	640	1,710	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	640	1,710	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	76,961	80,669	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	団体	547	565
単位あたり区単コスト (a/g)	円	139,527	139,750
単位あたりコスト (f/g)	円	140,697	142,777

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	清掃協会助成	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾清掃協会会則・葛飾東清掃協会会則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾清掃協会、葛飾東清掃協会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 清掃協会は、地域の生活環境を清潔にし住みよい街づくりを推進するために地域住民が自主的に組織している。事務局を清掃事務所に置き、広報活動や環境美化活動等を実施し、区の清掃及びリサイクル事業を側面から支援する事業を行っている。清掃協会事業の安定的な運営を図るため、補助金を交付するもの。</p> <p>【実施内容】</p> <p>①補助金の交付 事業活動に要する経費の3分の1を上限として助成、金額は350,000円 （葛飾清掃協会 200,000円、葛飾東清掃協会 150,000円）</p> <p>②清掃協会事務局としての支援は、総会、役員会等の運営、各種事業の準備・連絡、運営に係る経費の経理事務等</p> <p>③区が主催する清掃事業研修会への参加要請 年3回 清掃事業の現状を学び理解を深めるために、清掃工場やリサイクル施設等、清掃施設の見学会に協会会員にも積極的に参加してもらう。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	清掃協会が行なう普及啓発活動等の事業を支援することにより、区民との協働体制を強化し、全ての区民が清掃事業に関する理解を深め、ごみの減量・適正な排出・リサイクルの推進に積極的に取り組み、もって資源循環型社会の構築と地域の生活環境・公衆衛生の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
清掃協会加入率	(加入町会数/全町会数) ×100	%	目標	100	100	100
			実績	89.58	92.01	90.41
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
加入自治町会数	—	町会	目標	240	238	240
			実績	215	219	217
ごみの総収集量	—	t	目標	94,000	94,000	93,000
			実績	93,457	92,607	90,398
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,670	6,590	
支出	直接事業費 (b)	千円	350	350	
	補助金	千円	350	350	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	6,320	6,240
		人件費	千円	6,320	6,240
		人	0.80	0.80	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	640	760	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	640	760	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,310	7,350	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	町会	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,335,000	3,295,000
単位あたりコスト (f/g)	円	3,655,000	3,675,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	営農集団研究活動助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	営農集団研究活動事業費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内の農業者団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内農業者団体が行う事業に対しその経費の一部を補助する。</p> <p>【対象事業】 農産物の生産の効率化、高品質化及び高付加価値化を図るための研究事業。農産物を使った加工品の開発に関する研究事業。農産物及びその加工品の販売拡大に関する研究事業。前記の研究を周知するための事業。</p> <p>【助成率】 総事業費の2分の1以内、ただし200千円を限度とする。</p> <p>【申請手続き】 事業計画書を作成し、区に対し交付申請を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	生産効率化・高品質化等に関する営農集団の研究活動を支援することにより、農業技術の向上・農業経営の改善を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
活動延べ参加人員	—	人	目標	800	720	680
			実績	715	650	680
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成件数	—	件	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	990	980	
支出	直接事業費 (b)	千円	200	200	
	補助金	千円	200	200	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,070	1,075	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	件	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	990,000	980,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,070,000	1,075,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	有機農業推進事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内農業者・営農団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>営農意欲が高く、積極的に有機農業に取り組む農家を対象に、使用する有機堆肥や東京都有機農産物認証シール等の一部を区が購入し支給する。また、剪定枝や野菜屑の粉碎機を区が購入し、区内農家が共同利用することにより、農地から出る農業廃棄物を堆肥化し、有機農業の推進を図る。</p> <p>【支給対象】 東京都エコ農産物認証制度（旧特別栽培農産物認証制度）による認証を受けた、市場出荷・直売等により区民に供する農産物の生産を行う営農者又は営農団体</p> <p>【手続】 JA東京スマイルを通して、支援対象者を把握する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	農産物の有機栽培を推進することにより、安全な野菜を生産し、市場や消費者の評価を高め、農業経営の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
堆肥を助成した圃場数（圃場）	—	園	目標	5	3	3
			実績	3	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
堆肥助成量	—	kg	目標	3,500	6,500	6,500
			実績	6,640	6,680	4,180
東京都特別栽培農産物有認証シール助成数	—	枚	目標	10,000	5,000	5,000
			実績	5,000	5,000	40,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	984	975	
支出	直接事業費 (b)	千円	194	195	
	消耗品費	千円	194	195	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,064	1,070	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	園	3	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	328,000	325,000
単位あたりコスト (f/g)	円	354,667	356,667

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新製品新技術開発支援事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—									
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）									
対象者	区内製造業者											
裁量区分	あり											
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 助成内容 新製品・新技術開発（生産又は加工処理のための新たな独自技術の開発、機械及び装置の省力化・効率化）にかかる費用を助成する。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 一般</td> <td>補助率 1/2</td> <td>限度額 100万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 創業から5年未満の企業</td> <td>補助率 2/3</td> <td>限度額 150万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 産学連携事業</td> <td>補助率 1/2</td> <td>限度額 150万円</td> </tr> </table> <p>※平成24年度から事業対象期間を1年度から3年度に延長（1年度あたりの助成率・限度額は変更なし）、着手時に初期開発経費として1/2の額を助成</p> <p>2 周知方法 パワフルかつしか、広報かつしかで募集する。</p> <p>3 決定方法 事前申請、審査で採択し、開発結果を見て支給を決定する。</p>			(1) 一般	補助率 1/2	限度額 100万円	(2) 創業から5年未満の企業	補助率 2/3	限度額 150万円	(3) 産学連携事業	補助率 1/2	限度額 150万円
(1) 一般	補助率 1/2	限度額 100万円										
(2) 創業から5年未満の企業	補助率 2/3	限度額 150万円										
(3) 産学連携事業	補助率 1/2	限度額 150万円										

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	事業経費の負担を軽減することにより、区内企業の新製品、新技術開発の取り組みを促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成対象の新製品開発件数	—	件	目標	5	5	7
			実績	2	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
申請件数	—	件	目標	8	8	10
			実績	4	10	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,569	7,733	
支出	直接事業費 (b)	千円	7,289	6,953	
	手数料	千円	26	26	
	補助金	千円	7,263	6,927	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	280	780
		人件費	千円	0	780
		人	0.00	0.10	
	再雇用職員	千円	280	0	
		人	0.10	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,569	7,828	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数（新製品開発件数）	
実績数値 (g)	件	7	7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,081,286	1,104,714
単位あたりコスト (f/g)	円	1,081,286	1,118,286

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	知的所有権取得助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 内容 区内中小企業が取得しようとする知的所有権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の取得にかかる費用の一部助成を行う。</p> <p>2 助成額等 補助率 1/2 限度額 10万円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	知的所有権の取得にかかる経費の負担を軽減し、区内企業の新規事業の創出や利益の確保を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
知的所有権取得件数	—	件	目標	3	3	5
			実績	6	4	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
申請件数	—	件	目標	3	3	5
			実績	6	4	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	508	1,140	
支出	直接事業費 (b)	千円	368	955	
	補助金	千円	368	955	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	140	185
		人件費	千円	0	185
			人	0.00	0.05
		再雇用職員	千円	140	0
		人	0.05	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	508	1,140	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数（知的所有権取得件数）	
実績数値 (g)	件	4	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	127,000	228,000
単位あたりコスト (f/g)	円	127,000	228,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	見本市出展等経費助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内製造業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>1 内容 見本市を開催する団体及び見本市に出展する団体又は企業に対し経費を助成する。</p> <p>2 助成内容</p> <p>(1) 見本市開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象：見本市を主催する区内の工業団体（10社以上が加盟） ・金 額：補助率1／2 限度額 100万円 <p>(2) 見本市出展事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象：国や自治体が主催、共催または後援する見本市に出展する区内の工業団体 または企業 ・金 額：補助率1／2 限度額 30万円（2回目以降15万円） <p>※海外で開催される見本市へ出展する場合の上限額は1.5倍（平成23年度より） ※常設展示場に対する助成は20年度で廃止した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、 産業を活性化します
事務事業目的	見本市への出展を通じて、区内企業製品の販路拡大を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成件数	—	件	目標	9	9	13
			実績	14	16	18
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成制度の周知の手段	広報誌・HP等による周知した回数	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,230	3,273	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,810	2,903	
	補助金	千円	2,810	2,903	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	420	370
		人件費	千円	0	370
		人	0.00	0.10	
	再雇用職員	千円	420	0	
		人	0.15	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,230	3,273	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	件	16	18
単位あたり区単コスト (a/g)	円	201,875	181,833
単位あたりコスト (f/g)	円	201,875	181,833

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	製品性能試験費用等助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内製造業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>1 内容 区内中小企業が、技術的課題の解決するための技術指導、製品の性能テストのための依頼試験、新製品の試作のための機械利用等、大学や試験機関を利用した際の費用の一部を助成する。</p> <p>2 対象事業 （1）大学・試験研究機関等を通じて技術的な指導、助言を受けるもの。 （2）大学・試験研究機関等へ依頼して行う試験、検査等、又は、大学等が有する機器を利用して行う製品や材料等の試作、測定、分析等。</p> <p>3 助成額 （1）技術指導 1企業、1年度あたり1万円以上20万円を限度に対象経費の2分の1の額 （区内大学は、限度額30万円、補助率3分の2） （2）依頼試験・検査 1企業、1年度あたり1万円以上20万円を限度に対象経費の2分の1の額</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	区内製造業の技術的課題の解決、製品の信頼性を高めるための取組を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成件数	—	件	目標	—	—	8
			実績	—	—	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成制度の周知の手段	広報誌・HP等による周知した回数	回	目標	—	—	2
			実績	—	—	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	408	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	38	
	補助金	千円	0	38	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	370
		人件費	千円	0	370
		人	0.00	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	408	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	件	—	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	204,000
単位あたりコスト (f/g)	円	—	204,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中小企業融資事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	中小企業融資要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内に住所（法人にあつては本店登記）と主たる事業所の両方又はいずれかがある中小企業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>中小企業の経営の安定と設備の更新、起業や事業展開の支援を図るため、区内及び周辺区の金融機関と協調し、低利な事業資金をあっせん融資し、信用保証料30万円までの補助と利子の一部補給(0.1~2.1%)を行う。</p> <p><融資種類> 一般、借換、商店街活性化資金、成長促進資金（H25.4.1~）（※1）、工場建替資金、緊急資金、起業家支援、産学等連携事業支援、安全安心対策資金、不況対策資金（H25.4~拡大）、不況対策資金借換（H25.4~拡大）、債務一本化（H22.10.1~）、店舗等改善資金（H23.4.1~）、公害防止設備資金（H26.4.1~）、環境・省エネルギー対策資金（H26.4.1~）</p> <p>※1 平成25年4月1日から産業振興設備導入資金、ハイテク設備導入資金及び事業転換・多角化資金を統合し、再構築。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	低利で安定的な資金として区制度融資をあっせんすることにより、中小企業の経営の安定を図るとともに積極的に事業展開に取り組めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
倒産件数	—	件	目標	49	50	50
			実績	63	52	49
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
処理件数	融資実行件数+利子補給 件数	件	目標	20,000	20,000	20,000
			実績	31,327	32,532	32,253
融資実行件数	—	件	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	2,187	1,609	1,461
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,368,992	2,323,867
支出	直接事業費 (b)	千円	2,342,237	2,308,287
	消耗品費	千円	68	62
	印刷製本費	千円	299	340
	委託料	千円	5,976	57
	使用料及び賃借料	千円	517	517
	負担金	千円	735,378	707,311
	貸付金（預託金）	千円	1,600,000	1,600,000
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	26,755	15,580
	人件費	千円	19,355	12,480
		人	2.45	1.60
	再雇用職員	千円	7,400	3,100
		人	2.00	1.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	-1,598,040	-1,598,480
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	1,960	1,520	
(控) コスト対象外	千円	1,600,000	1,600,000	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	770,952	725,387	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		あっせん数	
実績数値 (g)	件	1,841	1,811
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,286,796	1,283,195
単位あたりコスト (f/g)	円	418,768	400,545

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	設備貸与使用料助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	設備リース支援制度実施要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内に住所（法人にあつては本店登記）及び主たる事業所があり、（公財）東京都中小企業振興公社と設備リース契約を締結する中小企業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>（公財）東京都中小企業振興公社の実施する「設備貸与制度」は、平成15年1月31日をもって新規の受付を中止したため、区の助成も22年度1件分のリース料助成を以って終了した。</p> <p>一方で、同公社は、設備リースに特化した「設備リース事業」を平成21年度に創設しており、区は、平成23年度から同事業の利用者に対して新たに設備リース料の一部を助成することにより、設備導入を促進し、経営の改善及び経営基盤の強化を図るもの。</p> <p>【助成内容】 リース料の1/20</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	リース料を助成することによって中小企業が必要とする設備導入を促進し、経営基盤の強化と競争力の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
支援件数の前年比	—	%	目標	500	60	167
			実績	0	0	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
支援件数	—	件	目標	5	3	5
			実績	0	0	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	395	482	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	92	
	補助金	千円	0	92	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	435	530	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数（支援件数）	
実績数値 (g)	件	0	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	482,000
単位あたりコスト (f/g)	円	—	529,500

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	販売経路拡大支援事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>商店街イベント（朝市等）などにおける葛飾産野菜の販売に対し、横断幕や買物袋等の物的支援を行う。また、元気野菜直売所や庭先直売所を紹介する直売マップを作成し区施設等で区民に配布する。さらに、葛飾産野菜を取り扱う小売店や使用した料理・加工品等を販売する店舗にPR用のぼり旗などを配付するほか、区のホームページや産業情報紙で紹介することにより、販売経路拡大を図る。22年度から、公募により「元気くん」と名づけた葛飾元気野菜のキャラクター着ぐるみを作製し、PR即売会や区内各種イベントで活用し葛飾産野菜をPRしている。</p> <p>・PR方法 【横断幕】 1商店街3枚程度 【買い物袋】 1商店街1月あたりビニール袋300枚程度 【直売マップ】 隔年で3,000部作成、直売所・区施設等で区民に配布 【取扱店・使用店】 元気野菜のぼり旗・平看板の配付 【産業情報紙】 年4回発行</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	商店街イベント（朝市等）などにおける葛飾産野菜の販売に対し、横断幕や買物袋等の物的支援を行い、商店街の活性化と区内農産物の販路拡大を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
商店街直売・PR即売への農産物出荷数	—	束	目標	13,000	13,000	13,000
			実績	13,000	13,000	13,000
直売による葛飾元気野菜販売実績	—	千円	目標	43,000	38,000	43,000
			実績	38,587	43,380	45,596

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
朝市等への支援回数	—	回	目標	65	330	320
			実績	320	320	320
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,638	1,347	
支出	直接事業費 (b)	千円	848	567	
	消耗品費	千円	297	273	
	印刷製本費	千円	257	0	
	委託料	千円	294	294	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,718	1,442	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	団体	27	26
単位あたり区単コスト (a/g)	円	60,667	51,808
単位あたりコスト (f/g)	円	63,630	55,462

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾産野菜PR経費助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	葛飾産野菜定着化支援事業費補助金 交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内農業者で組織する営農集団		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>区内産農産物を市場を通じて消費者に広くPRするため“とれたてイキイキ葛飾元気野菜”のキャッチフレーズ及びロゴマークを使用した野菜出荷箱や葉物用結束テープ等の購入費を対象に、区内農業者で組織する営農集団に対して助成する。</p> <p>【助成率】 総事業費の3分の1以内、ただし、1,882千円を限度とする。</p> <p>【助成団体】 葛飾区営農育成振興会（会員約180名）</p> <p>【申請手続】 葛飾区営農育成振興会が、葛飾元気野菜を出荷している区内営農者あてに文書により調査を行い、必要数を集計し、区に対し交付申請を行う。</p> <p>【助成基準】 ロゴの入った出荷箱、結束テープ、直売用ビニール袋等の使用</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	「葛飾産野菜」をブランドとして定着させ、消費の拡大と農業経営の安定・発展を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
出荷箱・結束テープ等購入数量	—	個	目標	200,000	150,000	200,000
			実績	156,441	281,998	283,960
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
出荷箱・結束テープ等購入数量	—	個	目標	200,000	150,000	200,000
			実績	156,441	281,998	283,960
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,672	2,662	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,882	1,882	
	補助金	千円	1,882	1,882	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,752	2,757	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数 (出荷箱・結束テープ等購入数量)	
実績数値 (g)	個	281,998	283,960
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9	9
単位あたりコスト (f/g)	円	10	10

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	プレス機器安全点検助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	動力プレス機械を有する区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 内容 動力プレス機械の特定自主検査の検査委託に要した費用の一部を助成する。</p> <p>2 対象 区内に本社を置く事業所 ※ 検査対象となる機械は区外設置も可（平成23年度から）</p> <p>3 助成額等 補助率 1/5 限度額 1万6千円（1企業あたり）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	動力プレス機械の定期自主検査に要する経費の軽減を図り、適正な労働環境の整備を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成件数	—	件	目標	10	10	10
			実績	1	3	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
制度周知の回数	広報誌・HP等の利用回数	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	182	90	
支出	直接事業費 (b)	千円	42	16	
	補助金	千円	42	16	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	140	74
		人件費	千円	0	74
		人	0.00	0.02	
	再雇用職員	千円	140	0	
		人	0.05	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	182	90	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	件	3	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	60,667	90,000
単位あたりコスト (f/g)	円	60,667	90,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ホームページ作成経費助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内中小製造業等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>1 内容 ホームページを新たに開設した中小製造業等に作成にかかった費用を助成する。</p> <p>2 助成額等 補助率 1/2 限度額 5万円</p> <p>3 周知方法 パワフルかつしかで募集</p> <p>4 申請手続 窓口で事前に申請、補助決定を受けてから開発、費用確定後に請求する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	ホームページの開設にかかる経費を軽減し、区内企業の販路拡大に向けた取り組みを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
インターネット開設事業所数	—	件	目標	15	15	40
			実績	18	34	13
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
申請件数	—	件	目標	15	15	40
			実績	20	35	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,199	1,292	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,639	626	
	補助金	千円	1,639	626	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	560	666
		人件費	千円	0	666
		人	0.00	0.18	
	再雇用職員	千円	560	0	
		人	0.20	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,199	1,292	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	件	34	15
単位あたり区単コスト (a/g)	円	64,676	86,133
単位あたりコスト (f/g)	円	64,676	86,133

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公衆浴場設備改善費等助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	公衆浴場設備改善事業補助金交付要綱、公衆浴場燃料費補助金交付要綱、公衆浴場季節行事費補助金交付要綱、公衆浴場ポイントカード事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾浴場組合連合会及び同会加盟の公衆浴場		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①設備改善（元釜、温水器、配管等）に必要な経費の一部補助 平成元年度開始 限度額52万円（補助率設定はなし） ②燃料費の一部補助 平成12年度開始 限度額月額8,000円（定額）19年度から月額9,000円 ③菖蒲湯、ラベンダー湯、ゆず湯、正月朝湯、りんご湯、ハーブ湯の季節行事経費の一部補助 平成14年度開始 年間9万円 ④銭湯・商店街連携イベントの支援 平成17年度開始 補助率1/2、限度額10万円 19年度から浴場ポイントカード事業に切替え 受付は、テクノプラザかつしか内商工振興課で、浴場（組合）からの申請		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	区内公衆浴場の経営の安定化と確保を目的に、設備改善、燃料費補助、季節湯、ポイントカード事業等を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
公衆浴場数の確保率	平成11年4月の79浴場をベースに確保率指標を考える。当該年の浴場数/平成11年の浴場数×100	%	目標	59	56	56
			実績	56	56	52
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
設備改善助成件数	—	件数	目標	18	15	15
			実績	15	10	8
燃料費助成件数	—	件数	目標	49	44	44
			実績	44	44	43
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,969	5,321	
支出	直接事業費 (b)	千円	5,044	4,081	
	補助金	千円	5,044	4,081	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,925	1,240
		人件費	千円	1,185	0
			人	0.15	0.00
	再雇用職員	千円	740	1,240	
		人	0.20	0.40	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	0	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	120	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,089	5,321	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	件	10	8
単位あたり区単コスト (a/g)	円	696,900	665,125
単位あたりコスト (f/g)	円	708,900	665,125

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街ポイントカード推進 事業費助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	商店街ポイントカード推進支援事業 補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	ポイントカードを発行している商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>①の事業は平成14年度開始。②の事業は平成18年度開始。③の事業が平成21年度開始。顧客の買い物に対し、ポイントを提供してサービスを還元するポイントカード事業は、顧客の定着、拡大に効果がある。</p> <p>①ポイント購入経費に対する補助 ポイント購入経費の1/3以内、30万円を限度に補助、3年間の補助とする。 ②高齢者向け特典事業への補助（①の補助が終了してから） 特典付与に係る経費の1/3以内、15万円を限度に補助、3年間の補助とする。 ③環境保全に関する行動を促すために特典を付与する事業への補助（②の補助が終了してから）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円を限度に補助、3年間の補助とする。商店街からの申請に基づき、審査の後、口座振込により補助金を交付する。事業要望調査や商業関係事業説明会等で周知。 平成19年度まで中心市街地活性化事業として行っていたポイントカード支援事業を平成20年度から本事業に組み入れた（広域ポイントカード事業）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	商店街の顧客サービスの充実と商店街の活性化のために、商店街のポイントカード導入及び継続事業を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ポイントカード事業実施商店街率	ポイントカード事業実施商店街/区内商店街数×100	%	目標	9	9	9
			実績	6	6	6
広域ポイントカード事業加入商店数	—	店	目標	112	112	112
			実績	94	96	89

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ポイントカード事業実施商店街数	—	商店街	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,407	1,450	
支出	直接事業費 (b)	千円	617	670	
	補助金	千円	617	670	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,487	1,545	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数 (ポイントカード事業実施商店街数)	
実績数値 (g)	商店街	6	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	234,500	241,667
単位あたりコスト (f/g)	円	247,833	257,500

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街共通商品券発行事業費助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	共通商品券発行事業費助成実施要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	商店街振興組合連合会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>商店街振興組合連合会が発行する区内共通商品券事業費に対し助成する。 額面500円の区内共通商品券を割引で区内商店街が購入し、主に売出しやイベントの景品として活用している。 中元期と歳末の年2回発行し、区は事業経費の1/3を助成している。 受付は、テクノプラザかつしか内商工振興課で、商店街振興組合連合会からの申請に基づき、実績確認等を経て補助金を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	区内商店街の顧客確保を支援するため、葛飾区商店街振興組合連合会の実施する区内共通商品券事業を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
共通商品券取扱い商店街数	—	店	目標	41	41	41
			実績	40	40	40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
共通商品券換金枚数	—	枚	目標	81,000	81,000	81,000
			実績	74,981	72,314	69,310
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	12,842	12,332	
支出	直接事業費 (b)	千円	12,052	11,552	
	補助金	千円	12,052	11,552	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,922	12,427	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数（共通商品券取扱い商店街数）	
実績数値 (g)	団体	79	77
単位あたり区単コスト (a/g)	円	162,557	160,156
単位あたりコスト (f/g)	円	163,570	161,390

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街連合会助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区商店街連合会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	商店街連合会が実施又は参加する商店婦人講習会、商店経営者講習会、先進商店街視察、城東ブロック会、既存大型店連絡協議会、産業フェア、商店コンクール、区商連ニュース、観光写真コンクールなどの事業に対する補助。補助率は補助対象経費の1/2で限度額1,200,000円。補助限度額の推移 昭和60年度～100万円、昭和63年度～110万円、平成3年度～120万円。受付は、テクノプラザかつしか内商工振興課で、商店街連合会からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	①加入商店街の競争力を強化する。②区内商業の振興とひいては区民生活が安定、向上する。③商店街連合会の組織力強化のため加盟商店街及び会員数が増加する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
商店街連合会会員数	—	人	目標	2,225	2,225	2,225
			実績	2,083	2,083	2,031
商店街連合会加盟率	商店街連合会加盟商店街数／区内商店街数×100	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
商店街連合会加盟商店街数	—	商店街	目標	53	54	55
			実績	54	54	53
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,595	1,590	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,200	1,200	
	補助金	千円	1,200	1,200	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,635	1,638	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数（商店街連合会加盟商店街数）	
実績数値 (g)	団体	54	53
単位あたり区単コスト (a/g)	円	29,537	30,000
単位あたりコスト (f/g)	円	30,278	30,906

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店魅力創出支援事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	葛飾区一店一品商品開発支援事業要綱、葛飾区共同イベントPR活動支援事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	①区内で1年以上対象業務を行っている商店 ②半径300メートル以内に位置する3以上の商店		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>①一店一品商品開発支援：区内商店又は商店街の開発する新商品を公募し、認定商品発表会兼展示即売会を行う。</p> <p>②共同イベントPR活動支援：従来イベントを行っていなかった3店舗以上の商店等が行う販売促進のPRに係る経費を助成する。（商店街結成のきっかけを作る）</p> <p>【活動内容】</p> <p>①テーマを決めて募集→認定審査委員会→区民向けの展示販売会の開催・パンフレットの印刷</p> <p>②3つ以上の商店でイベントを企画提出→審査→補助決定→イベント開催→実績報告→補助金交付</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	商店街の核となる店舗の発掘及び商店街結成のきっかけを作る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
展示・販売会参加商店数	—	店	目標	15	15	0
			実績	8	7	0
商店街設立届数	—	商店街	目標	1	1	1
			実績	1	1	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
展示・販売会来場者数	—	人	目標	1,000	1,000	0
			実績	500	1,200	0
申請団体数	—	団体	目標	1	1	1
			実績	0	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,528	393	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,158	3	
	補助金	千円	1,158	3	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,370	390
		人件費	千円	2,370	390
		人	0.30	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	240	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	240	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,768	441	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		①②参加店舗数	
実績数値 (g)	店	7	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	504,000	393,000
単位あたりコスト (f/g)	円	538,286	441,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商業まつり事業費助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和42年度	根拠法令	商業まつり事業費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区商店街連合会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>商店街連合会が主催する歳末の商業まつり期間中に、商店街連合会加盟の商店街がイベントや売出しを行い、消費者サービス充実のためにディズニーランド招待や明治座観劇招待、自転車贈呈などの統一事業を実施している。</p> <p>区が商店街連合会に対し、その経費の一部を補助する。事業費の1/2、150万円を限度とする。商店街連合会からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	区内商店街の活性化のために、区商連が実施する商業まつりを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加商店街率	参加商店街数／商店街連合会加盟商店街×100	%	目標	56	56	56
			実績	54	57	56
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
商業まつり参加商店街数	—	商店街	目標	30	30	30
			実績	28	31	30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,895	1,890	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,500	1,500	
	補助金	千円	1,500	1,500	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,935	1,938	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数（商業まつり参加商店街数）	
実績数値 (g)	商店街	31	30
単位あたり区単コスト (a/g)	円	61,129	63,000
単位あたりコスト (f/g)	円	62,419	64,600

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	技術継承セミナー事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内産業団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 内容 区内産業団体が技術継承のために開催するセミナーにかかる経費を区が負担する。</p> <p>2 対象となる経費 講師謝礼、会場使用料等</p> <p>3 手続き等 セミナーの開催内容については区に事前に相談する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	区内産業団体の行う技術継承の取組みを支援し、優良技術者の育成や事業の継続を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
セミナー参加人数	—	人	目標	25	25	25
			実績	0	0	33
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
セミナー開催数	—	回	目標	1	1	1
			実績	0	0	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	79	113	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	35	
	報償費	千円	0	30	
	使用料及び賃借料	千円	0	5	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	79	78
		人件費	千円	79	78
		人	0.01	0.01	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	10	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	10	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	79	123	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	件	0	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	113,000
単位あたりコスト (f/g)	円	—	123,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新・元気を出せ商店街事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	東京都新・元気を出せ商店街事業費補助金交付要綱、葛飾区新・元気を出せ商店街事業費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>商店街が行うイベント事業、及び活性化事業に対し、東京都の補助と併せて区が商店街に支援を行うものである。</p> <p>①イベント事業（季節行事、スタンプラリー、フリーマーケット、環境保護行事など） 1商店街2事業まで申請できる。補助対象経費100万円以下 都1/2、区1/6補助、補助対象経費100万円超 都1/3、区1/3補助（補助限度額150万円）</p> <p>②活性化事業（装飾街路灯建替・改修、ホームページ作成、ポイントカード導入など） 都1/3、区1/3補助（補助限度額1億円）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	商店街の活性化と顧客の利便性の向上のため、商店街のイベント事業や設備投資を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区内商店街におけるイベント補助を受けた延商店街の割合	イベント補助を受けた延商店街数/区内商店街数×100	%	目標	120	120	120
			実績	119	118	106
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
補助を受けたイベント件数	—	件	目標	74	80	80
			実績	71	72	71
イベント補助を受けた延商店街数	—	商店街	目標	95	120	120
			実績	119	117	105
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	40,897	36,052	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	43,217	39,718	
支出	直接事業費 (b)	千円	73,844	64,892	
	補助金	千円	73,844	64,892	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	10,270	8,970
		人件費	千円	10,270	8,970
		人	1.30	1.15	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	1,908	
	調整額 (e)	千円	1,040	1,093	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,040	1,093	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	85,154	76,863	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数（イベント補助を受けた延商店街数）	
実績数値 (g)	団体	117	105
単位あたり区単コスト (a/g)	円	369,376	378,267
単位あたりコスト (f/g)	円	727,812	732,029

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	産業団体活性化イベント経費助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	葛飾区産業活性化事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	同種の事業を営む事業者で構成される団体又は区内地場産業振興のための事業者による団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	助成条件：同種の事業を営む事業者で構成される団体又は区内地場産業振興のための事業者による団体で、1年以上の活動があるものが、実施する一般区民向けのイベント 補助率：2/3（補助限度額50万円）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	区内の産業団体が、新たな顧客の獲得、イメージアップ等を目的として実施するイベント事業に対して、事業経費の一部を助成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
補助団体数	—	団体	目標	10	10	10
			実績	6	5	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
補助金額	—	千円	目標	5,000	5,000	5,000
			実績	2,771	2,197	2,594
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,777	3,214	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,197	2,594	
	補助金	千円	2,197	2,594	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	620
		人件費	千円	1,580	0
		人	0.20	0.00	
	再雇用職員	千円	0	620	
		人	0.00	0.20	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	0	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,937	3,214	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		実施団体数	
実績数値 (g)	団体	5	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	755,400	535,667
単位あたりコスト (f/g)	円	787,400	535,667

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街販売促進事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	葛飾区商店街販売促進事業費補助金 交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街が行うポスターやちらしの制作、新聞折り込み等の販売事業経費の一部を助成する。 ・補助対象：チラシ配布や新聞折り込み広告などを年4回以上実施する商店街 ・補助率 1 / 5 ・限度額：20万円 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	商店街が顧客に対して広報活動を活発化することで、集客増ひいては商店街の活性化を目指す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
申請商店街数	—	商店街	目標	—	10	10
			実績	—	3	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
補助額計	—	千円	目標	—	2,000	2,000
			実績	—	550	704
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	945	1,094	
支出	直接事業費 (b)	千円	550	704	
	補助金	千円	550	704	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	985	1,142	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		補助を受けた商店街数	
実績数値 (g)	商店街	3	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	315,000	273,500
単位あたりコスト (f/g)	円	328,333	285,500

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街装飾灯電気料助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区商店街装飾灯管理費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>防犯灯の役割も果たす商店街所有の装飾街路灯の電気料等管理経費を助成する。1基あたり年額6,000円を助成。</p> <p>補助金額の推移 平成7年度～3,500円 平成10年度～4,000円 平成13年度～4,500円 平成16年度～5,000円 平成19年度～5,500円 平成22年度～6,000円 補助額は平均で電気料の1/3程度であり、補助金の交付は道路の区分にかかわらず、4月1日の本数を基準とし、商店街からの申請に基づき、口座振込により補助金を交付している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	区民の安全・快適な買い物環境を維持するとともに、商店街装飾街路灯の電気料等の高負担を軽減するために支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
商店街の装飾街路灯所有率	装飾街路灯を所有する商店街数／区内商店街数×100	%	目標	82	85	84
			実績	85	84	83
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
装飾街路灯所有商店街	—	商店街	目標	82	85	84
			実績	85	84	83
装飾街路灯補助基数	—	基	目標	3,000	3,000	2,984
			実績	2,989	2,984	2,940
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	18,668	18,580	
支出	直接事業費 (b)	千円	17,878	17,800	
	補助金	千円	17,878	17,800	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	18,748	18,675	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	商店街	84	83
単位あたり区単コスト (a/g)	円	222,238	223,855
単位あたりコスト (f/g)	円	223,190	225,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街装飾灯LED化 事業費助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区商店街既存街路灯等LED化 事業費補助金交付要綱、葛飾区商店 街LED街路灯設置事業費補助金交 付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>商店街が保有する街路灯やアーチ、アーケードのLED化を推進するため、東京都の補助 制度を利用した商店街のLED化事業に対し、区が上乗せで助成を行う。</p> <p>[補助率等] ランプ交換：1/10（都4/5） 限度額 1,500万円 新設、建替え：1/6（都2/3） 限度額 3,000万円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	区内商店街の維持する装飾街路灯のLED化を支援することで二酸化炭素排出量の抑制と節電 を図り、明るく安全な商店街を区民に周知する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
LED化申請商店街数（のべ）	—	商店街	目標	14	24	34
			実績	12	24	52
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
LED化街路灯数	—	基	目標	964	1,564	2,164
			実績	729	1,252	2,204
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,766	28,135	
支出	直接事業費 (b)	千円	10,976	27,355	
	補助金	千円	10,976	27,355	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,846	28,230	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		当該年度に補助した商店街数	
実績数値 (g)	商店街	12	28
単位あたり区単コスト (a/g)	円	980,500	1,004,821
単位あたりコスト (f/g)	円	987,167	1,008,214

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中小企業勤労者福利共済事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	葛飾区中小企業勤労者共済事業に対する補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内中小企業で働く従業員と事業主		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>（財）葛飾区地域振興協会に代わり、18年度より葛飾区中小企業勤労者福利共済会が運営している。</p> <p>1 入会金 200円 2 会費 500円（月額） 3 給付事業 祝金、死亡弔慰金、見舞金 4 斡旋事業 宿泊施設、遊園施設、スポーツ施設、健康施設、チケットなど 5 主催事業 バスハイクなど 6 PR会員の募集は、パンフレット、パワフルかつしか等で行う。 補助金については、共済会が事業計画書や収支予算書を添えて交付申請をし、区は審査の上、管理運営費、事業費の一部を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	中小企業勤労者福利共済会への加入を促進し、区内中小企業従業員の福利厚生の上をを図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
加入会員数前年比	（今年度の加入者数／前年度加入者数×100）	%	目標	100	100	100
			実績	69	97	98
主催事業参加者数	（バスハイク参加者数＋ディズニーランドパーク参加者数）	人	目標	1,000	1,000	800
			実績	822	782	680

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
会員数（各年度末の加入会員数）	—	人	目標	4,000	4,000	3,500
			実績	3,601	3,492	3,423
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	13,639	14,530	
支出	直接事業費 (b)	千円	12,849	13,750	
	補助金	千円	12,849	13,750	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	0	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,719	14,530	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数(加入事業所数)	
実績数値 (g)	団体	1,793	1,793
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,607	8,104
単位あたりコスト (f/g)	円	7,651	8,104

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中小企業退職金共済事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区中小企業退職金共済加入促進補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	中小企業退職金共済法に規定する掛け金を負担した区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>中小企業退職金共済法に規定する掛け金を負担した区内中小企業の事業主に対し経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業所 区内に事業所があり中小企業退職金共済に新規加入し掛け金を納付している事業所 ・補助期間 新規加入の加入月から24月間 ・補助金額 助成期間内に納付した金額の1/3で1事業所50万円が限度 事業の周知は、該当事業所に書類を送付し、パワフルかつしか、かつしかFMによるPRも行う。受付は商工振興課で、該当者からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	中小企業退職金共済制度への加入を促進し、区内中小企業従業員の福利厚生の上昇を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成金額前年比	（今年度助成金額／前年度助成金額×100）	%	目標	100	100	100
			実績	86	78	89
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成人数	—	人	目標	400	400	240
			実績	307	233	227
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,100	6,085	
支出	直接事業費 (b)	千円	5,940	5,305	
	補助金	千円	5,940	5,305	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,160	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	370	0	
		人	0.10	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,180	6,180	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	団体	72	59
単位あたり区単コスト (a/g)	円	98,611	103,136
単位あたりコスト (f/g)	円	99,722	104,746

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家内労働者労災保険特別加入促進事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	家内労働者等労災保険の特別加入促進事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	労働者災害補償保険に特別加入している家内労働者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>労働者災害補償保険に特別加入している家内労働者等に対し、保険料の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 保険料を納付した家内労働者等が構成員となっている団体 ・補助金額 保険料の1/10 対象となる団体には申請書等を送付する。受付はテクノプラザかつしか内産業経済課で、申請に基づき、審査の上補助金を交付する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	労働者災害補償保険の特別加入を促進し、家内労働者等の労働環境の改善を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成金額比率	18年度の補助金額をベースにした比率 当該年度助成金額／平成18年度助成金額×100	%	目標	95	85	45
			実績	58	45	42
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成団体数	—	団体	目標	6	6	5
			実績	6	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	456	447	
支出	直接事業費 (b)	千円	61	57	
	補助金	千円	61	57	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	496	495	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	団体	5	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	91,200	89,400
単位あたりコスト (f/g)	円	99,200	99,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光イベント経費助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内観光地において実施するイベント事業等に対し、費用の一部を助成する。</p> <p>【助成団体】 （社）葛飾区観光協会と当該地域住民によって組織された実行委員会等</p> <p>【助成対象事業】 区内の観光資源を核として、観光地のPR及び郷土意識の高揚を図ることを目的として実施するイベント事業及びPR事業</p> <p>【助成額】 ・ イベント事業及びPR事業対象経費の1/2 ・ 地域ブランド形成事業経費の1/2又は限度額20万円のいずれか少ない額</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	地域住民が、葛飾区の観光PRや郷土意識の高揚を目的に実施するイベント事業や情報発信事業を支援することにより、地域住民による葛飾区の観光振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成イベントの参加者数	—	人	目標	10,000	20,000	28,000
			実績	20,805	28,160	26,930
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成件数	—	件	目標	6	6	8
			実績	6	8	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,946	4,494	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,156	3,714	
	補助金	千円	4,156	3,714	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,026	4,589	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	件	8	7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	618,250	642,000
単位あたりコスト (f/g)	円	628,250	655,571

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	部落解放同盟東京都連合会 葛飾支部助成	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	葛飾区補助金等交付規則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	部落解放同盟東京都連合会葛飾支部		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>葛飾区補助金等交付規則の定め及び補助金等審議会答申に従い、団体からの助成金交付申請書の内容審査、交付通知を行った上で、補助金を交付する。事業完了後、団体からの事業報告について、助成目的・内容に沿って適正に執行されたものであるかを審査し、助成額を確定して、団体に通知する。</p> <p>【助成内容】 ①行動費助成 人権・同和問題に関する大会・集会への参加費、交通費等 ②啓発費助成 人権・同和問題に関する図書・雑誌購入、学習・研修会等 ③通信費助成 資料郵送にかかる郵便料金等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	部落差別撤廃・人権諸課題解決のため区と連携して活動している当該団体の事業に対し助成を行うことにより、「区民一人ひとりが互いの人権を尊重する社会を実現する」ことを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
学習・研修会参加人数	助成金を用いて葛飾支部が開催した学習・研修会に参加した人数	人	目標	346	255	290
			実績	196	208	206
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成件数	同和問題解決のための活動に対して区が助成を行っている団体数	件	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
助成金額	助成団体の活動にかかる費用に対する区の助成金額	千円	目標	427	424	424
			実績	427	424	424
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,214	1,204	
支出	直接事業費 (b)	千円	424	424	
	補助金	千円	424	424	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,294	1,299	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	団体	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,214,000	1,204,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,294,000	1,299,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾原爆被爆者の会助成	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾原爆被爆者の会会員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 運営行動費に対する補助金の交付 会の運営事業にかかる経費（慶弔費、分担金を除く）に対し、1/2を限度額として予算の定める範囲で交付。 【運営経費補助額】平成2～8年度800,000円、平成9～24年度900,000円</p> <p>2 広島・長崎平和祈念式典参列及び植樹地訪問経費に関する補助金の交付 ①交通費②宿泊費③現地行動費の1/2を限度額として予算の定める範囲で交付 【広島・長崎訪問経費補助額】平成2～6年度500,000円、平成7年度（被爆50周年）750,000円、平成8～24年度500,000円</p> <p>※会員の高齢化等による活動縮小化の傾向を受け、平成25年度は運営行動費に対する補助金（予算額）を減額した。（平成24年度900千円→平成25年度700千円）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1602	世界平和を願い、核兵器廃絶を望むようにします
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 被爆者の体験や平和への祈りを後世に継承する。 非核平和に関心を持つ層や啓発活動への参加者を増やす。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
自主事業の入場者数	実績報告書の報告人数	人	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	764	481	316
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
訪問や電話による相談活動件数	実績報告書の相談件数	件	目標	400	400	400
			実績	280	141	153
自主事業（パネル展等）の実施日数	実績報告書の事業開催日数	日	目標	16	16	16
			実績	8	11	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,160	1,126	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,002	1,048	
	補助金	千円	1,002	1,048	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	158	78
		人件費	千円	158	78
		人	0.02	0.01	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	16	10	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	16	10	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,176	1,136	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		自主事業入場者数	
実績数値 (g)	人	481	316
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,412	3,563
単位あたりコスト (f/g)	円	2,445	3,593

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	まちかど勉強会	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>自治町会などの地域活動団体が主体となり、地域住民が日常生活の諸問題などを学ぶ。区は講師謝礼等の経費を助成している。</p> <p>【南綾瀬まちづくり懇談会】 健康講演会・コンサート 【西水元まちづくり懇談会】 まちかど勉強会 【水元まちづくり懇談会】 健康講演会</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	自治町会などの団体が主体となり、地域住民が抱えている様々な地域の問題を話し合い、相互に学習する機会を提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
開催地区率	開催地区数／対象地区数 (19地区) × 100	%	目標	30	30	30
			実績	21.05	15.78	15.78
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
開催数	—	回	目標	6	6	6
			実績	5	4	4
開催地区数	—	地区	目標	5	5	5
			実績	4	3	3
参加者数	—	人	目標	—	—	270
			実績	—	249	352
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	266	264	
支出	直接事業費 (b)	千円	71	71	
	報償費	千円	70	70	
	通信運搬費	千円	1	1	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	195	193
		人件費	千円	195	193
		人	0.03	0.03	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	16	19	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	16	19	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	282	283	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		参加者数	
実績数値 (g)	人	249	352
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,068	750
単位あたりコスト (f/g)	円	1,133	804

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	まちづくり懇談会	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>「まちづくり懇談会」の組織化を19地区毎に推進するとともに、組織化されたまちづくり懇談会の活動を支援する。具体的には事務用消耗品、通知用郵券の経費を助成している。なお、まちづくり懇談会は、自治町会、青少年育成地区委員会、高齢者クラブ、小・中学校PTA、商店街などの様々な団体及び地域住民で組織され、地域の特性に応じて部会を組織している。主な事業は、地区センターまつりや防災訓練等を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	自分たちの住んでいるまちを、より住みよいまちにするため、地域の課題解決（防災、美化等）に向け、地域住民自らが話し合い、行動できるよう側面支援することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
組織化率	組織化地区数／対象地区数（19地区）×100	%	目標	42.11	42.11	42.11
			実績	36.84	36.84	36.84
主な活動回数（地区センターまつり等）	—	回	目標	27	27	27
			実績	24	24	24

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
組織化地区数（累計）	—	地区	目標	8	8	8
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	9,775	9,642	
支出	直接事業費 (b)	千円	137	126	
	消耗品費	千円	28	23	
	通信運搬費	千円	109	103	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	9,638	9,516
		人件費	千円	9,638	9,516
		人	1.22	1.22	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	976	1,159	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	976	1,159	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,751	10,801	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		助成団体数（組織化地区数）	
実績数値 (g)	地区	7	7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,396,429	1,377,429
単位あたりコスト (f/g)	円	1,535,857	1,543,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地区まつり助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	葛飾区地区まつり助成実施要領
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	それぞれの地区の自治町会連合会、又は自治町会を含む複数の地域活動団体に組織する実行委員会が地域住民の連帯・交流・親睦を深める目的で実施する地区まつり（地域ふれあいまつり、ふれあい地域運動会、ふれあいスポーツ等）に対し、事業経費の1/3以内（1地区100万円を限度）の範囲で、実施に要する物品（消耗品、舞台設備等）を現物支給で助成している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	区内各地で自主的に行われる地区まつりに対して助成することにより、心ふれあうまちづくりの形成と促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
実施地区率	実施地区数/対象地区数 (19地区) × 100	%	目標	79	79	79
			実績	73.68	78.94	73.68
参加者数	—	人	目標	120,000	120,000	120,000
			実績	79,814	105,641	83,908

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
実施事業数	—	事業	目標	23	23	23
			実績	18	21	19
実施地区数	—	地区	目標	15	16	16
			実績	14	15	14
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	2,500	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	16,828	16,157
支出	直接事業費 (b)	千円	10,678	7,609
	消耗品費	千円	4,086	4,114
	印刷製本費	千円	94	94
	通信運搬費	千円	448	158
	委託料	千円	3,550	3,243
	補助金	千円	2,500	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	8,650	8,548
	人件費	千円	8,650	8,548
		人	1.18	1.18
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	816	969	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	816	969	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	20,144	17,126

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		参加者数	
実績数値 (g)	人	105,641	83,908
単位あたり区単コスト (a/g)	円	159	193
単位あたりコスト (f/g)	円	191	204

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地区ニュース発行	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>地区ニュースは、地域のイベントや地域活動団体の活動状況等を情報提供するため、まちづくり懇談会及び地区センター管理運営協議会等が編集・発行している。 これに対して、職員が広報部会等に出席して編集の助言をし、地区ニュースの印刷経費を全額助成するもの。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	地域情報を共有することにより、地域への関心と連帯感を育む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
発行率	発行地区数÷発行対象地区数(19地区)×100	%	目標	36.84	36.84	36.84
			実績	36.84	36.84	36.84
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
発行回数	—	回	目標	11	11	11
			実績	11	11	10
発行地区数	—	地区	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,827	2,736	
支出	直接事業費 (b)	千円	773	708	
	印刷製本費	千円	773	708	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,054	2,028
		人件費	千円	2,054	2,028
		人	0.26	0.26	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	208	247	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	208	247	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,035	2,983	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数（発行回数）	
実績数値 (g)	回	11	10
単位あたり区単コスト (a/g)	円	257,000	273,600
単位あたりコスト (f/g)	円	275,909	298,300

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治町会世帯助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	葛飾区町会・自治会活動事業補助金 交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>地域の福祉、文化、生活環境の向上等を目的として、自治町会が実施する事業に補助する。補助金の額は、各自治町会の地域内の世帯数に一世帯当たり340円を乗じた額としている。</p> <p>【補助対象事業】</p> <p>①地域環境整備事業（清掃、防災・防犯・交通安全活動等）</p> <p>②自治活動推進事業（自治町会掲示板の管理、チラシの回覧、会報の発行等）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	自治町会が実施する事業（①地域環境整備事業②自治活動推進事業）に対し助成することにより、自治町会の健全な発展を促進し、もって地域社会の発展と住民福祉の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
最近1年間に自治町会やボランティアなどの地域活動に参加したことのある区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	20.5	21.5	28.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成金交付率	助成団体数／助成対象自治町会数	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	71,191	74,450	
支出	直接事業費 (b)	千円	69,031	72,315	
	補助金	千円	69,031	72,315	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,160	2,135
		人件費	千円	2,160	2,135
		人	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	200	238	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	200	238	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	71,391	74,687	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		助成団体数	
実績数値 (g)	団体	237	236
単位あたり区単コスト (a/g)	円	300,384	315,466
単位あたりコスト (f/g)	円	301,228	316,472

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治町会掲示板設置費助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区町会・自治会掲示板助成金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>年度ごとに、自治町会から掲示板設置の希望をとり、予算の範囲内で設置に要する経費の一部を助成する。</p> <p>【対象となる掲示板】 掲示板の大きさが、600mm×900mm以上のもの</p> <p>【助成額】 ①一基当たりの助成額は、自治町会が負担する経費の1/2以内で5万円が限度 ②一自治町会当たりの助成限度額は、予算の範囲内で世帯数に応じて増減する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	地域住民に対する自治町会の広報機能を充実させることにより、自治町会員のコミュニティ意識の向上や自治町会活動の活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成基数（累計）	—	基	目標	1,094	1,164	1,234
			実績	1,043	1,115	1,193
助成自治町会数（累計）	—	団体	目標	376	406	436
			実績	370	404	434

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成基数	—	基	目標	60	70	70
			実績	62	72	78
助成自治町会数	—	団体	目標	30	30	30
			実績	31	34	30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,107	5,121	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,631	2,674	
	補助金	千円	2,631	2,674	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,476	2,447
		人件費	千円	2,476	2,447
		人	0.34	0.34	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	232	276	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	232	276	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,339	5,397	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		助成団体数	
実績数値 (g)	団体	34	30
単位あたり区単コスト (a/g)	円	150,206	170,700
単位あたりコスト (f/g)	円	157,029	179,883

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域活動団体事業費助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	葛飾区補助金等交付規則・葛飾区地域活動団体事業費助成金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域活動団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>「葛飾区地域活動団体事業費助成金交付要綱」に基づき、年度内に2回（前期・後期）、地域活動団体が区民を対象として行う地域や社会に貢献する事業を支援するため、地域活動団体が行う助成を必要とする事業を募集し、審査会による審査を行ったうえで、その事業費の一部を助成するもの。</p> <p>申請は同一年度について1団体（1年以上の活動実績必要）につき1事業。助成額は申請した事業費の中の助成対象となる経費の2分の1以内で、限度額は30万円。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	地域活動団体が区民を対象として行う地域や社会に貢献する事業を支援することにより、区民福祉の向上と地域活動団体の自発的な活動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成事業交付数	—	事業	目標	—	10	15
			実績	—	7	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
広報紙掲載による区民への周知回数	—	回	目標	—	2	2
			実績	—	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,510	6,799	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,402	2,743	
	報償費	千円	124	62	
	通信運搬費	千円	4	6	
	補助金	千円	1,274	2,675	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,108	4,056
		人件費	千円	4,108	4,056
		人	0.52	0.52	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	416	494	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	416	494	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,926	7,293	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		助成金交付事業数	
実績数値 (g)	事業	7	15
単位あたり区単コスト (a/g)	円	787,143	453,267
単位あたりコスト (f/g)	円	846,571	486,200

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治町会不動産登記費助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区町会・自治会不動産登記助成金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>自治町会の法人化に伴い、自治町会が所有する土地及び建物の自治町会名義での所有権の登記に際し、課税される登録免許税額相当分の助成を行っている。ただし、登記に伴う手続き関係の事務費等の助成は除く。平成25年度末現在、36自治町会が法人化している。</p> <p>【助成対象】</p> <p>①自治町会が所有する土地及び建物であること。 ②法人化に伴い、自治町会の名義で登記するものであること。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1702	利用しやすい地域活動の拠点を提供します
事務事業目的	自治町会が保有する不動産について、登記手続きを支援し、地域活動の拠点を保全することにより、安定的・継続的な自治活動が行われるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
不動産登記自治町会数（累計）	—	団体	目標	38	40	42
			実績	38	41	45
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
年度別登録免許税助成自治町会数	—	団体	目標	1	1	1
			実績	1	3	4
年度別法人認可数	—	件	目標	1	1	1
			実績	1	1	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	950	2,039	
支出	直接事業費 (b)	千円	792	1,883	
	補助金	千円	792	1,883	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	158	156
		人件費	千円	158	156
		人	0.02	0.02	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	16	19	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	16	19	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	966	2,058	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		助成団体数	
実績数値 (g)	団体	3	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	316,533	509,650
単位あたりコスト (f/g)	円	321,867	514,400

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治町会会館整備費助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区町会自治会会館設置助成金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>自治町会が設置する会館の建築、修繕又は購入並びに賃貸借による整備に対し助成する。 なお、用地取得経費は助成しない。</p> <p>【対象となる会館】</p> <p>①300世帯以上の住民が利用対象 ②建物の延床面積が50㎡以上（補助上限額150㎡） 〔助成単価上限〕木造16万円/㎡、鉄骨造17万円/㎡ ③建築等に要する経費が100万円以上</p> <p>【会館保有自治町会数】 76自治町会（平成25年度末）</p> <p>【改善内容】 平成21年度から修繕工事の補助対象にバリアフリー化のための改修を加え、補助率も3/4とした。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1702	利用しやすい地域活動の拠点を提供します
事務事業目的	自治町会が活動の拠点を確保することにより、自治町会活動を活性化させ、地域住民の福祉増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
会館保有率	会館保有自治町会÷300 世帯以上の自治町会× 100	%	目標	47	47	47
			実績	46.00	45.70	46.60
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成自治町会数（新築・改築・ 購入）	—	団体	目標	0	1	1
			実績	0	3	3
助成自治町会数（修繕及び整 備）	—	団体	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	52,184	35,628	
支出	直接事業費 (b)	千円	50,920	34,380	
	補助金	千円	50,920	34,380	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,264	1,248
		人件費	千円	1,264	1,248
		人	0.16	0.16	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	128	152	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	128	152	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	52,312	35,780	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		助成団体数	
実績数値 (g)	団体	4	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,046,000	8,907,000
単位あたりコスト (f/g)	円	13,078,000	8,945,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化団体助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区文化芸術団体助成金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾吹奏楽団、葛飾フィルハーモニー管弦楽団		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 区民を中心として構成されている葛飾吹奏楽団及び葛飾フィルハーモニー管弦楽団に対して、2団体合わせて100万円(予算額)を限度に、その活動内容・活動量に応じ活動経費の一部を助成する。</p> <p>【手段】 当該年度内の演奏会への出演、コンクールでの成績、区民を対象とした文化芸術講座等の活動実績により、ポイント制で助成金額を積算する。積算額と対象経費の実支出額を比較し、いずれか低い額を助成額とする。</p> <p>○計算方法 予算額×(申請団体獲得点数/全申請団体獲得点数)</p> <p>○ポイント項目(各件数毎に積算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・演奏会等への出演 1点 ・コンクール等への出演(金賞) 3点 ・(銀賞) 2点 ・(銅賞) 1点 ・区民を対象とした文化芸術講座等の実施 1点 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	区民が文化芸術活動に参加し、または文化芸術に触れる機会を拡大する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
団体構成員のうち区内在住・在勤者数	—	人	目標	—	—	112
			実績	76	107	110
演奏会等活動件数	—	点	目標	—	—	55
			実績	40	52	48

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成件数	—	件	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,395	1,390	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,000	1,000	
	補助金	千円	1,000	1,000	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
			人	0.05	0.05
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,435	1,438	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		演奏会等活動件数	
実績数値 (g)	件	52	48
単位あたり区単コスト (a/g)	円	26,827	28,958
単位あたりコスト (f/g)	円	27,596	29,948

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化協会助成	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>葛飾区文化協会の次の事業に対して補助金を交付する。</p> <p>①文化祭の共催 ②区主催の各講習会、イベント等の実施における講師の派遣 ③区民が参加しやすい文化協会づくり ④総合芸術祭典の実施 ⑤文化芸術講座の実施 ⑥福祉施設等への訪問活動 ⑦文化協会だよりの発行により区民への文化・芸術活動のPR補助</p> <p>【基準】 ①申請に基づき、予算の範囲内で補助対象経費（協会事業費及び加盟団体事業費交付金）の1/2を限度に助成している。（最近は80万円で推移） ②補助に際しては、社会教育法に基づき社会教育委員の会議に付議し、承認を得ている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	<p>①文化協会事業及び加盟文化団体の活動を活性化させる。 ②加盟団体相互の交流を活性化させる。 ③区民に密着した文化、芸術活動を積極的に実施できるようにする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
文化芸術講座の受講者数	—	人	目標	200	500	600
			実績	680	584	579
文化協会加盟団体の事業実施件数	—	件	目標	500	500	500
			実績	511	504	622

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
文化芸術講座の実施団体数	—	団体	目標	7	7	7
			実績	7	9	9
文化協会加盟団体数	—	団体	目標	17	17	17
			実績	17	17	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,590	1,580	
支出	直接事業費 (b)	千円	800	800	
	補助金	千円	800	800	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,670	1,675	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	団体	17	17
単位あたり区単コスト (a/g)	円	93,529	92,941
単位あたりコスト (f/g)	円	98,235	98,529

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども会育成会連合会助成	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>子ども会育成会の活動を側面から支援するため、葛飾区子ども会育成会連合会事業補助金交付要綱に基づく事業補助金の交付を行う。</p> <p>補助金は、補助金交付対象事業（研修、広報、スポーツ・レクリエーション、ジュニアリーダー養成、専門部活動など）にかかわる経費の2分の1を限度として、区の予算の範囲内において区長が算出した額を補助するもの。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	子ども会育成会連合会及び子ども会育成会活動が充実する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
子ども会会員数	育成者を除く子ども会員数	人	目標	7,000	6,700	6,890
			実績	6,776	6,887	6,412
子ども会育成者数	—	人	目標	3,300	3,200	3,100
			実績	3,278	3,011	2,881

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
子ども会育成会数	—	団体	目標	90	90	93
			実績	93	93	86
子ども会連合会活動件数	—	件	目標	40	40	44
			実績	38	44	46
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,290	2,280	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,500	1,500	
	補助金	千円	1,500	1,500	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,370	2,375	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	団体	93	86
単位あたり区単コスト (a/g)	円	24,624	26,512
単位あたりコスト (f/g)	円	25,484	27,616

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青少年育成地区委員会	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>青少年育成地区委員会は、各地区センター（連合町会単位）ごとに19団体が設置されている。</p> <p>青少年の健全育成を目指して、関係機関・団体相互の連絡調整を図り、地域の教育力を高めていくための団体として活動している。委員は自治町会代表、青少年委員、スポーツ推進委員、保護司の代表、児童委員の代表、青少年団体代表、子ども会の代表、PTAの代表等で構成されている。</p> <p>区は、側面的な支援のため「青少年育成地区委員会事業補助金交付要綱」に基づき事業補助金を交付するとともに、青少年問題や地区委員会活動に関する研修会の開催、地区委員会活動に関する相談や情報の提供等を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	区が側面的な支援をすることで、地区委員会が青少年の健全育成のための諸事業に積極的に取り組む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
事業数	各青少年育成地区委員会の事業数	件	目標	230	230	274
			実績	254	274	292
研修会参加者数	合同の地区委員会研修会	人	目標	250	250	291
			実績	485	291	290

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
委員数	各青少年育成地区委員会の委員数	人	目標	1,500	1,600	1,670
			実績	1,636	1,669	1,669
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	13,365	13,434
支出	直接事業費 (b)	千円	11,785	11,874
	報償費	千円	51	150
	消耗品費	千円	58	49
	通信運搬費	千円	57	73
	筆耕翻訳料	千円	14	6
	使用料及び賃借料	千円	35	53
	補助金	千円	11,570	11,543
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	160	190	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	160	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,525	13,624	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数（委員数）	
実績数値 (g)	人	1,669	1,669
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,008	8,049
単位あたりコスト (f/g)	円	8,104	8,163

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ひまわり110番協力者保険	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	設置協力区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>「ひまわり110番」事業の実施主体は小学校PTAである。区は設置協力区民に事故があった場合の見舞金制度として保険料を負担。</p> <p>①各PTAが把握している設置件数をもとに、被保険者数を算定</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2002	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくります
事務事業目的	小学生の安全のため、PTAが取り組んでいるひまわり110番運動を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
見舞金支払件数	事故発生届により補償対象になった件数	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
契約件数	年度当初の契約件数	件	目標	4,500	4,500	4,500
			実績	4,281	4,147	4,069
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,066	1,050	
支出	直接事業費 (b)	千円	276	270	
	保険料	千円	276	270	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,146	1,145	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成対象者数	
実績数値 (g)	人	4,147	4,069
単位あたり区単コスト (a/g)	円	257	258
単位あたりコスト (f/g)	円	276	281

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	体育協会助成	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第34条
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>葛飾区体育協会が行う事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【対象事業】 区民体育大会の開催・五区（足立、江戸川、墨田、江東、葛飾）共催大会の開催、都民体育大会参加選手に対する助成、単位団体活動の助成及び育成、講習会の開催、スポーツ指導者の育成に関する事業</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	地域における区民の体育・スポーツ活動の振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
体育協会加盟団体登録者数	体育協会加盟団体登録者数の合計	人	目標	58,000	58,000	58,000
			実績	57,588	57,903	57,617
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
体育協会加盟団体数	体育協会加盟団体数の合計	団体	目標	39	41	41
			実績	39	41	41
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,700	5,140	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,800	2,800	
	補助金	千円	2,800	2,800	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,900	2,340
		人件費	千円	1,900	2,340
		人	0.40	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	285	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	285	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,780	5,425	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	団体	41	41
単位あたり区単コスト (a/g)	円	114,634	125,366
単位あたりコスト (f/g)	円	116,585	132,317

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	政務活動費	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	地方自治法、葛飾区議会政務調査費の交付に関する条例
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区議会各会派		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区政に関する調査研究のために、必要な経費の一部として政務調査費を各会派に交付する。 （交付方法）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各四半期の最初の月に、当該四半期に属する月数分を交付する。 ・交付月の15日に交付する。 ・交付額 議員一人あたり180,000円／月 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	議会の機能強化、議員の活動基盤の充実を図ることによって、積極的、効果的な議会活動を目指す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
交付議員数	政務調査費を交付した議員数	人	目標	40	40	40
			実績	40	38	40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	66,004	57,361	
支出	直接事業費 (b)	千円	65,214	56,581	
	交付金	千円	65,214	56,581	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	66,084	57,456	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数（交付議員数）	
実績数値 (g)	人	38	40
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,736,947	1,434,025
単位あたりコスト (f/g)	円	1,739,053	1,436,400

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	連合葛飾地区協議会助成	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	連合葛飾地区協議会体育大会、文化祭の参加者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>連合葛飾地区協議会に加盟する組合員相互の親睦を図り、心身の健康を育み、もって労働組合の健全な発展に寄与するとともに、未加盟組合及び未組織事業所の労働者も含めた区内勤労者の体育祭・文化祭の実施に補助金を交付する。</p> <p>昭和57～60年度 1,000,000円 昭和61～63年度 1,100,000円 平成元年度～現在 1,200,000円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区内勤労者相互の親睦を図り、心身の健康を育み、勤労者の福祉増進に寄与する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
体育祭・文化祭への参加者数	実績報告書の各種目の参加人数	人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,322	2,565	2,567
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
実施種目	実績報告書で報告された実施種目数	種目	目標	20	20	20
			実績	17	15	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,269	1,278	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,190	1,200	
	補助金	千円	1,190	1,200	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	79	78
		人件費	千円	79	78
		人	0.01	0.01	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	8	10	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	8	10	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,277	1,288	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数 (体育祭・文化祭への参加者数)	
実績数値 (g)	人	2,565	2,567
単位あたり区単コスト (a/g)	円	495	498
単位あたりコスト (f/g)	円	498	502

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	納税貯蓄組合連合会助成	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	税務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾納税貯蓄組合連合会、中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 納税意識の普及・啓発のために納税貯蓄組合連合会が行っている「中学生の税についての作文」「葛飾区特別区税の納税促進に関する事業」等に対し、葛飾納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱に基づき、事業助成として補助金を交付する。</p> <p>【活動内容】 補助金の交付…総事業費の1/2以内で予算の範囲内の金額を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	納税貯蓄組合連合会が健全・活発に活動することで、区民や組合員の納税意識の高揚や振替納税の奨励を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
（延べ）助成団体数	納税貯蓄組合数	組合	目標	80	80	80
			実績	70	70	70
作文応募率	作文応募者数/区立中学生数(3年生) × 100	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	76.9	69.2	80.2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
補助金交付額	—	円	目標	250,000	250,000	250,000
			実績	250,000	250,000	250,000
表彰作文掲出期間数	「税を考える週間」(11/11~11/17)及び申告時期(2/16~3/15まで)に区民ホールで優秀作品を掲出する日数	日数	目標	25	25	25
			実績	26	23	22
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	170	223	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,660	1,587	
支出	直接事業費 (b)	千円	250	250	
	補助金	千円	250	250	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
		人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,990	2,000	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成団体数	
実績数値 (g)	組合	70	70
単位あたり区単コスト (a/g)	円	23,714	22,671
単位あたりコスト (f/g)	円	28,429	28,571

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	短期入所生活介護施設整備費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する条例
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	短期入所生活介護施設は、特別養護老人ホーム等に短期間入所し、入浴・排泄・食事の介護等を受けられるものである。 区は、特別養護老人ホームと併設して整備を計画する社会福祉法人に対して、特養定員1人あたりの補助金額と同額（1人あたり4,300千円×補助率3/4）を補助することにより、整備を促進している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	要介護又は要支援の認定者が必要なときに短期入所生活介護を利用し、必要な介護サービスが受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
短期入所生活介護総定員数（竣工ベース）	第4・5期介護保険事業計画	人	目標	249	242	256
			実績	210	242	242
総施設数（竣工ベース）	第4・5期介護保険事業計画	箇所	目標	15	15	16
			実績	13	15	15

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
設置相談件数	—	件	目標	7	7	5
			実績	7	5	5
新施設数（竣工ベース）	第4・5期介護保険事業計画	箇所	目標	2	2	0
			実績	0	2	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	100,378	24,000	
支出	直接事業費 (b)	千円	99,588	23,220	
	補助金	千円	99,588	23,220	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	100,458	24,095	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		設置相談件数	
実績数値 (g)	件	5	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	20,075,600	4,800,000
単位あたりコスト (f/g)	円	20,091,600	4,819,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者在宅サービスセンター等大規模改修費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	葛飾区特別養護老人ホーム等大規模修繕費及び災害復旧費補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>介護保険法の施行に伴い、葛飾区が設置し社会福祉法人に運営を委託していた特別養護老人ホーム、短期入所生活介護（ショートステイ）及び在宅サービスセンターについては、区と法人との間で土地・建物の無償貸付契約及び覚書を取り交わし、事業主体を社会福祉法人に移管（平成13年4月1日、在宅サービスセンターの単独型のみ平成14年4月1日）した。</p> <p>その後、区は、平成21年1月に補助要綱を定め、施設の大規模改修に要する経費の3/4及び災害復旧に要する経費の10/10を補助することにより、施設の利用者に良好な介護サービスを提供できる環境を確保し、高齢者福祉の向上に努めている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	無償貸付している建物等の施設入所者及び利用者への良質な介護サービスや生活環境を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
施設改修数	—	箇所	目標	3	3	2
			実績	4	1	4
施設総改修数	—	箇所	目標	9	12	12
			実績	9	10	14

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
改修相談件数	—	件	目標	3	3	3
			実績	2	3	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,817	17,567	
支出	直接事業費 (b)	千円	10,237	15,617	
	補助金	千円	10,237	15,617	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,950
		人件費	千円	1,580	1,950
		人	0.20	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	237	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	237	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,977	17,804	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		改修相談件数	
実績数値 (g)	件	3	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,939,000	4,391,750
単位あたりコスト (f/g)	円	3,992,333	4,451,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者地域生活移行・定着化支援費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区障害者地域生活以降・定着化支援費補助金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	都内所在のグループホーム等を運営する社会福祉法人等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>[概要] 入所施設を退所して地域生活へ移行する重度障害者等を受け入れ、適切な支援を行うグループホーム等の運営に要する費用の一部を補助することにより、重度障害者等の地域生活への移行及び定着化を通じて、その福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>[補助対象法人] 都内所在のグループホーム等を運営する社会福祉法人等</p> <p>[補助対象経費] グループホーム等の運営に要する経費のうち、入所施設を退所して当該グループホーム等を利用する重度障害者等に対し、適切な支援を実施するために必要な経費 重度障害者等の支援に要した人件費、消耗品費、備品費、各種設備・機器レンタル料等 ・重度障害者等1人当たり 補助月数×10万円 ・補助対象期間 ケアホーム等入居後、1年間</p> <p>[実績] 平成25年度 0件（平成25年度から事業開始）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	入所施設を退所した障害者を受け入れたグループホーム等にその受け入れに関わる費用の一部を助成することにより、入所者の地域移行を促進し、障害者本人が希望する地域で安心して暮らせる社会の実現を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
入所施設からの地域移行者数	3月末時点の入所施設からの地域移行者数	人	目標	—	—	3
			実績	—	—	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
補助金実績	移行人数×期間×費用(上限10万)	千円	目標	—	—	3,600
			実績	—	—	0
補助実績法人数	補助した法人数	件	目標	—	—	2
			実績	—	—	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	390	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
	補助金	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	390
		人件費	千円	0	390
			人	0.00	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	438	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		入所施設からの地域移行者数	
実績数値 (g)	人	—	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域生活支援事業 (精神障害者)	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者、精神障害者施設		
裁量区分	なし（障害者総合支援法）		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 障害者総合支援法に基づき、精神障害者に対し地域活動支援事業に係るサービスを提供する。また、地域活動動支援センターを運営する社会福祉法人に運営費補助を行う。</p> <p>【活動内容】 ①精神障害者が地域活動支援事業（移動支援事業）を受けるために提出した申請に基づき、区は、内容を審査、承認し、利用者証を発行することにより、サービスを提供する。 ②創作活動や社会との交流促進の場並びに相談支援事業を行う「地域活動支援センター」を運営する法人に運営費補助を行い、精神障害者の地域生活を支援し自立と生きがいを高めることに寄与する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	精神障害が自ら目指す地域生活ができるように、必要な日中の活動の場や居場所、または社会参加のための移動支援サービスを提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
地域活動支援センターの登録者数	—	人	目標	450	450	450
			実績	326	336	737
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
地域活動支援センターへの年間来所者数	—	人	目標	15,000	30,000	35,000
			実績	32,538	36,580	39,679
移動支援事業を受けている人数	—	人	目標	5	5	12
			実績	8	12	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	6,882	7,748	
	都道府県支出金	千円	3,450	3,881	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	76,041	74,257	
支出	直接事業費 (b)	千円	80,843	80,348	
	委託料	千円	416	341	
	補助金	千円	80,427	80,007	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,530	5,538
		人件費	千円	5,530	5,538
		人	0.70	0.71	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	560	675	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	560	675	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	86,933	86,561	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		地域活動支援センターへの年間来所者数	
実績数値 (g)	人	36,580	39,679
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,079	1,871
単位あたりコスト (f/g)	円	2,377	2,182

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	就労・地域活動支援センター 助成	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内の就労・地域活動支援センター		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区内の障害者通所施設が行う就労支援事業の経費の一部を補助することにより、施設の機能充実・サービス向上や、障害者の社会参加を一層促進することを目的とする。また、施設の整備を行い維持管理を図る。</p> <p>【活動内容】 自転車リサイクル事業の指導員人件費等の補助、施設庭園の樹木剪定・害虫駆除</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	精神障害者が利用する通所施設の機能充実、サービス向上を図る。 また、施設の維持管理を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成対象通所施設数（精神）	—	施設	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成件数	—	件	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	1,341	1,341
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,268	2,858
支出	直接事業費 (b)	千円	3,029	3,029
	手数料	千円	299	299
	委託料	千円	48	48
	補助金	千円	2,682	2,682
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
	人件費	千円	1,580	1,170
		人	0.20	0.15
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	160	143
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	160	143
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,769	4,342

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		助成対象通所施設数（精神）	
実績数値 (g)	施設	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,268,000	2,858,000
単位あたりコスト (f/g)	円	4,769,000	4,342,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者グループホーム 運営費助成	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者グループホームを運営する事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 精神障害者グループホームの施設借上費（都加算による空室補助の対象外分）を区補助金として事業所に交付する。</p> <p>【活動内容】 平成21年度は、2施設に対し補助。 平成22年度は、3施設に対し補助。 平成23年度は、2施設に対し補助。 平成24年度は、2施設に対し補助。 平成25年度は、4施設に対し補助。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	精神障害者が訓練等給付（共同生活援助）を受けることで、地域で自立した生活ができることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
グループホーム自立者数	—	人	目標	4	4	4
			実績	5	3	5
入居定員	—	人	目標	20	20	38
			実績	15	15	33

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
精神障害者グループホーム延入 所者数	—	人	目標	17	17	17
			実績	16	17	38
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	941	2,349	
支出	直接事業費 (b)	千円	546	1,959	
	補助金	千円	546	1,959	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	981	2,397	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数	
実績数値 (g)	事業者	2	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	470,500	587,250
単位あたりコスト (f/g)	円	490,500	599,250

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	元区立障害者福祉施設支援	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	障害者福祉館等施設運営補助要綱 (平成16年度)
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立の障害者通所施設の運営を移管した社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 運営を移管した8つの障害者通所施設の社会福祉法人に対し、移管後も良質な施設サービスの提供と施設の安定的な経営を確保し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とし、事業の運営及び施設維持管理に要する費用の一部を予算の範囲内で助成する。</p> <p>・対象法人 社会福祉法人 東京都知的障害者育成会（高砂福祉館・鎌倉福祉館・西水元福祉館） " 武蔵野会（白鳥福祉館・東堀切くすのき園・きね川福祉作業所） " 原町成年寮（奥戸福祉館） " 手をつなぐ福祉会（水元そよかぜ園）</p> <p>【実施内容】 ①各補助金の助成（施設運営補助・デイサービス事業・地域開放事業補助・経費補助・大規模修繕補助） ②該当法人からの補助事業の成果の報告及びその審査を行う</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します
事務事業目的	民間通所施設の運営の安定を図り、心身障害者の自立を促進する。 平成16年4月移管 障害者福祉館5施設、東堀切くすのき園 平成17年4月移管 水元そよかぜ園、福祉作業所		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者実数	対象施設の3月末時点のサービス利用者数	人	目標	399	401	397
			実績	401	397	393
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成施設数	助成した施設数	施設	目標	8	8	8
			実績	8	8	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	302	296	
	一般財源 (a)	千円	274,451	266,853	
支出	直接事業費 (b)	千円	273,568	265,979	
	使用料及び賃借料	千円	2,168	2,073	
	補助金	千円	271,400	263,906	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,185	1,170
		人件費	千円	1,185	1,170
		人	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	143	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	120	143	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	274,873	267,292	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		利用者実数	
実績数値 (g)	人	397	393
単位あたり区単コスト (a/g)	円	691,312	679,015
単位あたりコスト (f/g)	円	692,375	680,132

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間通所施設負担軽減経費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者通所施設負担軽減経費補助要綱（平成18年度）
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内で障害者通所施設を運営する社会福祉法人及び特定非営利活動法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内で障害者通所施設を運営する社会福祉法人及び特定非営利活動法人に対し、運営費の一部を予算の範囲内で助成することにより、障害者総合支援法の施行に伴う施設利用者の負担を軽減するとともに、良質な施設サービスの提供と施設の安定的な経営を確保し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>【実施内容】 ①施設運営費助成 施設利用料報酬が、月払い方式から日額方式に転換するのに伴い、利用者の欠席等による施設利用料報酬減額分を助成する。 ②利用者食費助成 施設で提供される食費について自己負担が導入されるため、利用者の負担を軽減するために食費の一部を助成する。 ③該当法人からの補助事業の成果の報告及びその審査を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します
事務事業目的	障害者総合支援法の施行による区内通所施設（法内）及びその利用者の負担増を軽減する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者実数	対象施設の3月末時点のサービス利用者数	人	目標	680	750	750
			実績	667	714	688
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成施設数	助成した施設数	施設	目標	14	15	16
			実績	14	15	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	112,930	109,813	
支出	直接事業費 (b)	千円	110,955	108,643	
	補助金	千円	110,955	108,643	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,975	1,170
		人件費	千円	1,975	1,170
			人	0.25	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	200	143	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	200	143	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	113,130	109,956	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		助成施設数	
実績数値 (g)	施設	15	15
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,528,667	7,320,867
単位あたりコスト (f/g)	円	7,542,000	7,330,400

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間通所施設送迎費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	葛飾区障害者通所施設運営費補助要綱（平成20年度）
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	送迎事業を行う障害者民間通所施設を運営する社会福祉法人及び特定非営利活動法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 利用者送迎事業を行っている施設に対し、利用者送迎に要する人件費相当分として、年間300万円を上限に助成する。ただし、通所バス運行経費補助の交付を受けている施設は補助の対象としない。</p> <p>【実施内容】 ①補助金の助成 ②該当法人からの補助事業の成果の報告及びその審査を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します
事務事業目的	送迎事業を行う施設に対し、送迎事業に係る経費の一部を助成することにより、民間通所施設の運営の安定化を図り、利用者が安心して継続的に施設を利用することができるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
送迎利用率	助成施設における送迎利用希望者の利用率（3月末）	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	96
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成施設数	助成した施設数	施設	目標	3	3	2
			実績	3	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,231	3,320	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,836	2,930	
	補助金	千円	2,836	2,930	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,271	3,368	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		助成施設数	
実績数値 (g)	施設	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,615,500	1,660,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,635,500	1,684,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者施設自主生産品販売所運営費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	自主生産品販売所補助要綱（平成20年度施行）
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	自主生産品販売所協議会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区は、販売所の設置運営に必要な店舗賃料、販売所を管理運営する人件費等を予算の範囲内で補助する。</p> <p>【活動内容】 ①販売所の設置及び運営は、以下の障害者施設が共同で行う。 高砂福祉館、鎌倉福祉館、西水元福祉館、奥戸福祉館、白鳥福祉館、きね川福祉作業所、かがやけ共同作業所、かがやけ第2共同作業所、葛飾しょうぶ園、青戸しょうぶ、しょうぶエバンズ、東堀切くすのき園、水元そよかぜ園、ピオラ、あすなるの家、第2あすなるの家、さくらハウス、ファンタジア、ほむの樹（19施設） ②前記19施設の運営法人代表者8人による「自主生産品販売所協議会」を設置し、店舗の運営は、自主生産品販売所協議会が、「NPO法人未来空間ほむほむ」に委託して実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します
事務事業目的	障害者施設が作る自主生産品（パンや焼き菓子等）の販売による障害者施設利用者の工賃の引き上げ、障害者の就労訓練、地域との交流、余暇活動の場の確保を目的に、自主生産品販売所の開設及び運営を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
自主生産品売上高	—	千円	目標	7,959	8,979	8,228
			実績	8,552	7,837	8,684
自主生産品納入施設数	—	箇所	目標	13	13	13
			実績	13	12	15

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
販売所数	—	箇所	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	3,639	3,646	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,431	4,427	
支出	直接事業費 (b)	千円	7,280	7,293	
	補助金	千円	7,280	7,293	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,150	8,168	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		自主生産品納入施設数	
実績数値 (g)	施設	12	15
単位あたり区単コスト (a/g)	円	369,250	295,133
単位あたりコスト (f/g)	円	679,167	544,533

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間通所施設サービス向上 推進費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区民間通所施設サービス推進費 補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者総合支援法第5条に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援の いずれか一つ又は複数を行う事業所（障害者支援施設を除く。）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 本補助制度は、平成22年度まで東京都が対象事業所に対して直接補助していたが、制度再構築の上、平成23年度に区市町村に実施主体が移された。なお、補助実施に係る経費については、障害者施策推進区市町村包括補助事業（都補助金）により、10/10財源充当されている。</p> <p>・実施目的 （1）利用者にとって望ましいサービス水準を確保 国の制度（給付費）に加えて、事業所運営に要する経費の一部を補助することによって、サービス利用者の福祉の向上を図る。 （2）努力した事業所が報われる仕組み より質の高いサービスや地域のニーズに即したサービス提供が図られるよう、サービスの向上に努力する事業所が報われる仕組みにより補助を行う。</p> <p>【活動内容】 ①事業所が作成したサービス向上に向けた目標、実績に基づき、補助金を交付する。 ②事業所からの補助事業の実績報告を受け、その審査を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します
事務事業目的	利用者にとって望ましいサービス水準を確保するとともに、努力した事業所が報われる仕組みの構築を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
第三者評価受審経費（補助）の 当該年度及び過去2か年度の該 当事業所数の合計	第三者評価受審経費（補 助）の当該年度及び過去 2か年度の該当事業所数 の合計	箇所	目標	6	12	20
			実績	9	17	19
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成事業所数	助成事業所数	箇所	目標	16	18	21
			実績	17	19	21
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	210,197	218,167	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,581	1,171	
支出	直接事業費 (b)	千円	210,198	218,168	
	補助金	千円	210,198	218,168	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,170
		人件費	千円	1,580	1,170
		人	0.20	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	143	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	143	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	211,938	219,481	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		助成事業所数	
実績数値 (g)	箇所	19	21
単位あたり区単コスト (a/g)	円	83,211	55,762
単位あたりコスト (f/g)	円	11,154,632	10,451,476

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間通所施設サービス推進費 助成	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労移行支援を通所により実施している区内事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 障害者総合支援法第5条に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援のいずれか又は複数を通所により実施している事業所に対し、運営に要する費用の一部を予算の範囲内で補助することにより、サービス利用者の福祉の向上を図ることを目的とする。 平成22年度まで東京都が施設に直接補助していた事業を再構築し、区市町村を事業主体としたもので、制度の内容は東京都により詳細に定められている。</p> <p>【活動内容】 補助の内容は、基本補助、メニュー選択式加算、障害者等雇用加算、福祉サービス第三者評価受審経費の合算。事業所からの申請に基づき、交付決定後四半期に分けて交付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します
事務事業目的	精神障害者が利用する通所施設の機能充実、サービス向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
第三者評価受審経費（補助）の 当該年度及び過去2か年度の該 当事業所数の合計	第三者評価受審経費（補 助）の当該年度及び過去 2か年度の該当事業所数 の合計	か所	目標	1	1	4
			実績	0	1	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成事業所数	—	か所	目標	5	5	6
			実績	5	5	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	26,108	30,303	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	790	780	
支出	直接事業費 (b)	千円	26,108	30,303	
	補助金	千円	26,108	30,303	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	26,978	31,178	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		助成対象通所施設数（精神）	
実績数値 (g)	か所	5	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	158,000	130,000
単位あたりコスト (f/g)	円	5,395,600	5,196,333

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害児療育施設運営費等助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	葛飾区心身障害児通所訓練事業運営費補助要綱（昭和54年度）
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害のある乳幼児及び就学児の早期療育を目的として訓練等を行う民間団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害を持つ乳幼児及び就学児の早期療育を目的として訓練等を行う民間団体に対し、運営費の一部を助成するもの。</p> <p>【補助内容】</p> <p>1 補助条件 ① 1年以上の通所訓練事業の実績がある区内の団体 ② 通所訓練事業に要する、指導員の人件費・事業費・施設維持費等を助成。</p> <p>2 補助交付団体 ① のぞみ発達クリニック ② かつしか風の子クラブ</p> <p>3 平成19年度から民間療育施設通所障害乳幼児の保護者に、自己負担金の一部を助成する負担軽減策を実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0503	発達が心配される児童一人ひとりの発達を支援します
事務事業目的	団体の運営基盤を安定させるとともに、利用者の負担軽減を図り、障害児の早期療育を充実させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
通所利用者実数	補助対象施設からの報告による、施設利用者の総数	人	目標	153	148	77
			実績	148	132	130
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
補助団体数	補助対象施設数	団体	目標	3	3	2
			実績	3	3	2
負担軽減実施施設数	通所障害児保護者負担軽減策実施施設数	施設	目標	6	9	12
			実績	6	8	13
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	60,089	24,518	
支出	直接事業費 (b)	千円	58,114	22,568	
	補助金	千円	58,114	22,568	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,975	1,950
		人件費	千円	1,975	1,950
		人	0.25	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	200	238	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	200	238	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	60,289	24,756	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		補助団体数	
実績数値 (g)	団体	3	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	20,029,667	12,259,000
単位あたりコスト (f/g)	円	20,096,333	12,378,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	園児健康管理費助成 (私立幼稚園)	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区私立幼稚園等園児健康管理補助金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 設置者に対し、園児の健康管理のために嘱託医、嘱託歯科医及び健康診断時の介助者（看護師等）に支払った報酬の一部を補助する。</p> <p>【活動内容】 補助金額 嘱託医 412,800円/年（限度） 嘱託歯科医 340,800円/年（限度） 医科介助者 18,000円/年（限度） 歯科介助者 20,800円/年（限度） ※支払った報酬が限度額以上の場合は限度額まで 支払った報酬が限度額未満の場合は報酬額まで</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	補助金を交付することにより、設置者が園児の健康診断を実施して健康管理について充実した環境を維持し、園児の健康管理と病気の早期発見を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
健康診断・歯科検診の実施率	健康診断・歯科検診実施園数/幼稚園数	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
歯科検診の際、う歯（虫歯）のなかった園児（治療済みも含む）率	う歯（虫歯）のなかった園児/歯科検診実施園数	%	目標	75.00	80.00	80.00
			実績	76.21	72.74	81.19

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
健康診断受診園児数	—	人	目標	6,500	6,000	6,000
			実績	5,486	5,813	5,787
補助金交付を受けた園数	—	園	目標	30	30	29
			実績	30	29	29
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	23,216	23,206	
支出	直接事業費 (b)	千円	22,426	22,426	
	委託料	千円	38	48	
	補助金	千円	22,388	22,378	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	23,296	23,301	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数	
実績数値 (g)	園	29	29
単位あたり区単コスト (a/g)	円	800,552	800,207
単位あたりコスト (f/g)	円	803,310	803,483

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	園外保育用バス借上費助成 (私立幼稚園)	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	葛飾区私立幼稚園等園外保育補助金 交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 設置者に対し、園外保育に要するバス借上料又は、鉄道等利用運賃の一部を助成する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①補助台数 各園の5月1日現在の園児数を50で除した数を限度とし、残園児（端数）が出る場合は1台を加えた数とする。</p> <p>②助成金額 バス1台につき85,000円を限度とし、助成する。鉄道等利用のときは1人につき1,700円限度とする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	私立幼稚園が園外保育を実施することにより、通園する園児が自然環境に直接触れる体験機会を確保し、教育内容をより充実したものとする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
園外保育実施率	園外保育実施園数 ／幼稚園数	%	目標	100	100	100
			実績	90.00	93.33	93.10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
園外保育実施幼稚園数	—	園	目標	30	30	29
			実績	27	28	27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	9,993	9,829	
支出	直接事業費 (b)	千円	9,598	9,439	
	補助金	千円	9,598	9,439	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	10,033	9,877	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数	
実績数値 (g)	園	28	27
単位あたり区単コスト (a/g)	円	356,893	364,037
単位あたりコスト (f/g)	円	358,321	365,815

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	幼稚園案内作成費助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区幼稚園案内作成費補助金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	地域との協働
対象者	葛飾区私立幼稚園連合会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 葛飾区私立幼稚園連合会に対し、幼稚園ガイド作成費用のうち、印刷を委託する費用、区の指定する場所へ送付する際に要する費用の一部を補助する。</p> <p>【活動内容】 ①補助額 事業費の2分の1以内。495,000円限度 ②配布時期 毎年6月中旬～下旬 ③配布場所 育成課窓口、区内私立・公立幼稚園、児童館等の区内施設（図書館は閲覧のみ）</p> <p>【過去の改善実績】 平成13年度版までは「葛飾区私立幼稚園ガイド」として私立幼稚園についてのみ掲載していたが、平成14年度版より区内幼稚園総合案内誌として区立幼稚園についても掲載し、「葛飾区幼稚園ガイド」とした。平成22年度より、カラー印刷となった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	子どもの幼稚園就園を希望するすべての保護者が、幼稚園に関する情報を取得できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用率	入園の際「案内」を入手した人／アンケート回答者	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	58.61	56.67	52.00
満足度	入園の際「案内」が参考となった人／「案内」を入手した人	%	目標	100	100	100
			実績	95.87	97.48	98.55

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
作成冊数	配布用に作成した冊数	冊	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	4,000	4,000	4,000
配布率	実際に配布した冊数／配布用	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,285	1,275	
支出	直接事業費 (b)	千円	495	495	
	補助金	千円	495	495	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,365	1,370	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数	
実績数値 (g)	園	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,285,000	1,275,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,365,000	1,370,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	施設整備資金助成 (私立幼稚園)	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区私立幼稚園施設整備資金利子補給に関する規則
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 設置者に対して、施設を整備するために金融機関から借り入れた資金の利子の一部を補助する。</p> <p>【活動内容】 ①対象となる経費 建物の増築・改築又は修繕に要する経費 ②対象となる借入金額 1,000万円～5,000万円 ③利子補給の率 年8%以下の場合は借入利率の1/2。ただし、年8%を超える場合は4%を上限とする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	利子補給を行うことで、各設置者が施設整備を実施しやすくする。また私立幼稚園の経営の安定と、教育の振興・充実を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
補助適用率	補助件数/申請を行なった園数×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
申請件数	—	件	目標	3	3	5
			実績	3	5	5
補助件数	—	件	目標	3	3	5
			実績	3	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,699	1,777	
支出	直接事業費 (b)	千円	909	997	
	補助金	千円	909	997	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,779	1,872	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数	
実績数値 (g)	園	5	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	339,800	355,400
単位あたりコスト (f/g)	円	355,800	374,400

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立幼稚園教育研究会助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年	根拠法令	葛飾区私立幼稚園教育研究団体補助金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	地域との協働
対象者	葛飾区私立幼稚園教育研究会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 葛飾区私立幼稚園教育研究会に対して、幼稚園教員の資質向上、幼稚園教育の研究と向上を図るため、保育研修会、園長・設置者・主任研修会、施設見学研修会等に補助金を交付する。</p> <p>【活動内容】 ①交付方法 年度当初に事業計画とともに申請。内容審査のうえ、予算内で一括交付する。 年度終了後、実績報告を提出させ内容を審査し、返還が必要な場合は、精算する。 ②補助額 対象事業の3分の1の額又は400,000円のうち少ない方の額</p> <p>【過去の改善実績】 平成16年度 400,000円（対象事業の見直しにより削減<500,000円から>）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	教職員の資質向上、幼稚園教育の研究の向上と振興、教職員間相互の研修と親睦等を目的とする葛飾区私立幼稚園教育研究会の活動を支援することにより、区内私立幼稚園教育の振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
補助対象研究会等の参加会員数	研修会等の会員参加延べ人数	人	目標	1,200	1,200	450
			実績	452	385	419
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
補助対象の研修会等実施回数	—	回	目標	10	10	10
			実績	10	9	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	795	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	400	400	
	補助金	千円	400	400	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	835	838	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数	
実績数値 (g)	園	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	795,000	790,000
単位あたりコスト (f/g)	円	835,000	838,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	預かり保育事業費助成 (私立幼稚園)	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	葛飾区私立幼稚園預かり保育推進補助金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 3期（春期・夏期・冬期）休業中に区の補助条件に該当する預かり保育を行った園に対し、補助金を交付することにより3期休業中の預かり保育事業の幼稚園の負担を軽減し実施園の拡大を図る。</p> <p>【活動内容】 ①補助金の交付 事業費・都の交付金・平均預かり人数・預かり日数等により決定する。 ②加算金の交付 3期全ての休業中に一定日数以上預かり保育を行った園について、交付する。 ③保護者負担 利用保護者は、1日2,000円以下(利用時間により異なる)を負担する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	3期休業中を含む預かり保育実施園の拡大を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区の助成を受けて3期休業中の預かり保育を実施した率	3期休業中預かり保育実施幼稚園数/私立幼稚園数	%	目標	20.00	20.00	28.00
			実績	13.33	20.00	24.13
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
3期休業中の預かり保育実施園	預かり保育補助金の交付対象となる条件を満たす園	園	目標	6	6	8
			実績	6	6	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,004	4,319	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,214	3,539	
	補助金	千円	2,214	3,539	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,084	4,414	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数	
実績数値 (g)	園	6	7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	500,667	617,000
単位あたりコスト (f/g)	円	514,000	630,571

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立保育所施設整備費助成	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	葛飾区私立保育所施設等整備費補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要及び内容】</p> <p>認可保育所を運営している社会福祉法人等の所有する保育所を、老朽化や事業の拡大等の理由により増改築する場合、次世代育成支援対策施設整備交付金（ハード）の対象として採択された整備事業について、施設整備に要する費用の一部を補助するほか、社会福祉医療事業団からの整備費借入金に対する元利返済金（東京都地域福祉財団からの利子補給金を除く）を負担する。</p> <p>また、保育所施設の建替整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	私立保育所等の施設整備を支援することにより、待機児童を解消するとともに、入所児童の安全で快適な環境を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
定員枠の拡大した保育園数	—	園	目標	5	4	1
			実績	5	4	1
特別保育メニューの充実した保育園数	—	園	目標	2	2	1
			実績	2	2	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
補助交付園数	—	園	目標	14	15	17
			実績	14	15	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	108,673	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	51,046	60,003	
支出	直接事業費 (b)	千円	48,676	166,336	
	補助金	千円	48,676	166,336	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
		人件費	千円	2,370	2,340
		人	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	240	333	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	240	333	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	51,286	169,009	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		補助交付園数	
実績数値 (g)	園	15	17
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,403,067	3,529,588
単位あたりコスト (f/g)	円	3,419,067	9,941,706

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立保育所運営助成	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	葛飾区私立保育所運営費扶助要綱 児童福祉法第24・51条
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	私立認可保育所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	【概要】 私立認可保育所宛てに、国及び都で定めた保育所運営費を補助するとともに、延長保育、0歳児受入対策費、障害児保育の充実等に要する経費など区単独で加算している経費を補助する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	私立保育所宛ての運営費の助成を通じて、就労と子育ての両立を図る保護者を支援し、待機児童をなくすとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境を確保することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
待機児童数 （4月1日現在）	—	人	目標	25	25	25
			実績	145	74	38
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
在籍児童数（私立保育園） （4月1日現在）	—	人	目標	3,300	3,500	3,600
			実績	3,316	3,448	3,668
運営費支給額	—	千円	目標	5,469,115	5,736,327	5,981,469
			実績	5,374,181	5,625,834	6,050,751
補助支給対象事業所数	—	園	目標	—	—	36
			実績	33	35	36
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	936,801	981,395	
	都道府県支出金	千円	468,400	490,697	
	その他	千円	616,517	674,654	
	一般財源 (a)	千円	3,611,226	3,911,025	
支出	直接事業費 (b)	千円	5,625,834	6,050,751	
	手数料	千円	139	0	
	委託料	千円	53	0	
	扶助費	千円	5,625,642	6,050,751	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,110	7,020
		人件費	千円	7,110	7,020
		人	0.90	0.90	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	720	950	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	720	950	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,633,664	6,058,721	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		在籍児童数（私立保育園）	
実績数値 (g)	人	3,448	3,668
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,047,339	1,066,255
単位あたりコスト (f/g)	円	1,633,893	1,651,778

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立保育所非常通報装置 設置費助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	子育て支援基盤整備補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	私立認可保育所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 私立認可保育所に対し、非常通報装置（学校110番）の設置に係る工事及び物品の購入費を助成する。 補助率 10/10 上限額 300,000円 なお、同じ要綱を根拠にして、認証保育所や私立学童保育クラブにも設置補助をしている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	私立認可保育所に非常通報装置を設置することにより、保育に欠ける児童を預かる施設の安全確保を行い、児童の健全育成に資することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
設置率	設置保育園数/全保育園数	%	目標	—	—	100
			実績	—	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規設置施設数	—	所	目標	—	—	4
			実績	3	2	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	599	350	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	790	780	
支出	直接事業費 (b)	千円	599	350	
	補助金	千円	599	350	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,469	1,225	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		新規設置施設数	
実績数値 (g)	所	2	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	395,000	195,000
単位あたりコスト (f/g)	円	734,500	306,250

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	認証保育所運営費助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	東京都認証保育所事業実施要綱 東京都認証保育所運営費等補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	民間事業者
対象者	認証保育所		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要等】 東京都認証保育所事業実施要綱で定める要件を満たし、東京都が認証した施設において児童を保育する。 区民が通う認証保育所に、都と区がともに一定の助成を行う。 A型とB型の2タイプあり、対象者は、生後43日から、A型は6歳未満まで、B型は3歳未満までの児童とする。 保育時間は、午前7時から午後8時～10時まで（13時間～15時間）とする。 利用は、保護者と施設との直接契約により行う。 月極め入園のほか、一時保育事業を実施している園もある。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	13時間以上の長時間保育や事業者の創意工夫を凝らした保育を実施して多様な保育需要に応えらるとともに、待機児童の解消に資することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受託延人数	—	人	目標	—	—	5,690
			実績	4,181	5,343	5,898
待機児童数 (4月1日現在)	—	人	目標	25	25	25
			実績	145	74	38

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
定員数 (4月1日現在)	—	人	目標	—	—	432
			実績	343	416	432
区内施設数 (4月1日現在)	—	箇所	目標	12	13	13
			実績	10	12	13
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	8	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	604,247	612,431	
支出	直接事業費 (b)	千円	598,335	606,991	
	補助金	千円	598,335	606,991	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,920	5,440
		人件費	千円	5,920	2,960
		人	1.60	0.80	
	再雇用職員	千円	0	2,480	
		人	0.00	0.80	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	604,255	612,431	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		受託延人数	
実績数値 (g)	人	5,343	5,898
単位あたり区単コスト (a/g)	円	113,091	103,837
単位あたりコスト (f/g)	円	113,093	103,837

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立学童保育クラブ 運営助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	葛飾区私立学童保育事業助成要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	私立学童保育クラブ		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要等】 保護者とその同居の家族の就労・病気などを理由に、適切な監護を受けられない小学校1年生から3年生まで（障害児は6年生まで）の児童を預かる私立学童保育クラブに対し、運営費を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	就労等により小学校1年生から3年生までの児童の監護が困難な保護者の負担軽減を図るとともに、児童の健全育成を図る。また、要件に該当する入会希望者を可能な限り受け入れられるようにすることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
入会児童数 （4月1日現在）	—	人	目標	—	—	2,424
			実績	2,353	2,414	2,493
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成対象クラブ数	—	箇所	目標	—	—	53
			実績	53	53	53
運営費助成額	—	千円	目標	—	—	792,721
			実績	663,782	678,765	678,790
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	182,392	191,897
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	504,661	568,718
支出	直接事業費 (b)	千円	678,765	754,090
	委託料	千円	120	1,910
	補助金	千円	678,645	678,790
	消耗品費	千円	0	0
	修繕料	千円	0	752
	使用料及び賃借料	千円	0	71,898
	備品費	千円	0	740
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	4,740	4,680
	人件費	千円	4,740	4,680
		人	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	3,548	1,845
調整額 (e)	千円	480	570	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	480	570	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	687,533	761,185

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		入会児童数	
実績数値 (g)	人	2,414	2,493
単位あたり区単コスト (a/g)	円	209,056	228,126
単位あたりコスト (f/g)	円	284,811	305,329

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	福祉サービス第三者評価事業推進	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区福祉サービス第三者評価助成金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区内の福祉サービス提供事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	福祉サービス第三者評価とは、利用者でも事業者でもない第三者の評価機関が専門的かつ客観的な立場で、一定の基準に基づきサービスを評価し、結果を利用者に情報提供するもの。評価に当たって、利用者調査（アンケート）と事業評価（職員アンケート及び訪問調査）を行い、評価結果はインターネット上で公開している。区では、福祉サービスを提供する区立施設について評価を受審するとともに、区内民間事業者を受審費用の助成を行い、評価の受審を促進している。評価結果については福祉管理課及び各主管課窓口並びに区政情報コーナーでも閲覧できるようにしている。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0801	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします
事務事業目的	利用者が、安心して自ら福祉サービス提供事業者を選択できるようにする。福祉サービス提供事業者が、利用者のニーズや満足度などを把握し、サービスの質を向上できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
第三者評価受審件数	区内福祉サービス提供事業所で第三者評価を受審した事業所数	件	目標	60	70	80
			実績	62	74	80
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
評価受審区立施設及び区助成制度利用民間事業所数	区の助成を受けて第三者評価を受審した事業所数	件	目標	25	32	33
			実績	23	28	31
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	9,516	10,948
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,186	2,377
支出	直接事業費 (b)	千円	10,122	11,765
	補助金	千円	10,109	11,758
	通信運搬費	千円	13	7
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	160	190	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	160	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,862	13,515

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		第三者評価受審件数	
実績数値 (g)	件	74	80
単位あたり区単コスト (a/g)	円	29,541	29,713
単位あたりコスト (f/g)	円	160,297	168,938

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	高齢者の居住の安定確保に関する法律 東京都高齢者向け優良賃貸住宅供給助成事業制度要綱 葛飾区高齢者向け優良賃貸住宅供給助成事業制度要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内又は都内に居住する60歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	① 60歳以上の高齢者が安心安全に居住できるよう、緊急通報システムやエレベーター等を設置し、かつバリアフリー化された賃貸住宅を建設する事業者を公募する。 ② 事業者を選定し、都知事の認定を受け、住宅の供給計画作成費や建設費を助成する。 ③ 所得が一定以下の入居者に対して、毎月最大25,600円の家賃助成を実施する。 ④ 平成23年度以降は、計画期間の満了により①、②は実施せず、入居者への家賃助成事業のみを実施する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	① 高齢者が良好な住居環境を備えた高齢者専用住宅で安心して暮らすことができる。 ② 高齢者向け優良賃貸住宅を供給する事業者に補助事業を実施することにより、良質な住宅の供給に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
高齢者向け優良賃貸住宅住戸数(累計)	供給住宅数	戸	目標	240	240	240
			実績	240	240	240
高齢者向け優良賃貸住宅入居戸数(年度末現在)	住宅の活用状況	戸	目標	240	240	240
			実績	228	220	235

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
高齢者向け優良賃貸住宅住戸数(新設)	当該年度の建設実績	戸	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助戸数(年度末現在)	当該年度の家賃助成制度の活用実績	戸	目標	240	240	240
			実績	237	235	235
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	32,445	32,426	
	都道府県支出金	千円	16,833	16,818	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	25,116	23,369	
支出	直接事業費 (b)	千円	68,864	68,713	
	補助金	千円	68,864	68,713	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,530	3,900
		人件費	千円	5,530	3,900
			人	0.70	0.50
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	560	475	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	560	475	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	74,954	73,088	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数	
実績数値 (g)	人	10	10
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,511,600	2,336,900
単位あたりコスト (f/g)	円	7,495,400	7,308,800

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民営自転車駐車場整備費助成	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区民営自転車等駐車場整備補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	自転車駐車場を整備する者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>駅周辺など公共の場所における自転車の放置防止、交通の安全・円滑化及び区民の良好な生活環境の向上を図るため、民営自転車駐車場の設置及び管理に要する経費に対して育成補助金を助成する。</p> <p>【補助要件】 ①鉄道駅から300メートル以内 ②5年以上継続して運営すること ③30台以上収容できる自転車駐車場であること 等</p> <p>【補助内容】</p> <p>(1)建設費 ①新築及び増築に要した費用と標準建築費を比較し、低い額の3分の1（短時間無料機器設置の場合は別途対象）②限度額500万円</p> <p>(2)管理運営費 ①自転車駐車場部分の固定資産税等の3分の1 ②短時間無料対応機器1台あたり3,000円 ③②の限度額60万円</p> <p>・平成23年度の実績：4件 ①執行額8,992千円 ②収容台数524台（うち短時間無料機器設置280台）</p> <p>・平成24年度の実績：5件 ①執行額17,021千円 ②収容台数914台（うち短時間無料機器設置420台）</p> <p>・25年度の実績：3件 ①執行額10,027千円 ②収容台数420台（うち短時間無料機器設置349台）</p> <p>合計で12件 1858台</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	<p>駅周辺に乗り入れする通勤・通学者や買い物客の自転車の受け皿として、自転車駐車場を整備する者に対し整備費及び管理運営費を助成することで、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
自転車駐車場収容台数	—	台	目標	—	800	800
			実績	524	914	420
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
自転車駐車場整備補助収容台数	—	台	目標	—	800	800
			実績	524	914	420
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	24,747	19,915	
支出	直接事業費 (b)	千円	18,427	13,305	
	補助金	千円	18,427	13,305	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	6,320	6,610
		人件費	千円	6,320	6,610
		人	0.80	0.90	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	640	760	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	640	760	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	25,387	20,675	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		自転車駐車場収容台数	
実績数値 (g)	台	914	420
単位あたり区単コスト (a/g)	円	27,075	47,417
単位あたりコスト (f/g)	円	27,776	49,226

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域乗合タクシー運行事業 運営費助成 (交通不便地区の解消)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>バス路線網については、「葛飾区都市交通連絡調整会議」などを活用し、区民や区を利用する方々に便利で快適な公共交通を目指し、取り組んでいる。 平成8年の小菅一丁目地区のバス路線の廃止により、交通不足地域の解消を図ることを目的として平成9年から導入された民間事業者の乗合いタクシーについて、運行経費の一部を助成(事業に要する経費の2分の1以内)するもの。地域乗合タクシーは「さくら」の愛称で呼ばれている。</p> <p>【主な運行内容(平成19年度からルート変更)】</p> <p>①運行場所：主に小菅一・四丁目地区 ②運行形態：ワンボックスタイプ、定員9名 利用料金 大人200円 子供100円 ③運行ルート：約3.5kmの循環型 ④運行本数：平日47便/日、土休日38便/日 ⑤運行時間：6時55分～19時30分 ⑥運行台数：2台</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1104	踏切解消など都市基盤整備を進め、安全で利用しやすい公共交通を実現します
事務事業目的	より良いバス路線網(乗合タクシーを含む)を構築し、誰もが安全・安心に利用できる区民の足として定着させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
地域乗合いタクシーの利用者数	—	人	目標	66,000	66,000	66,000
			実績	61,388	62,879	64,544
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
地域乗合タクシーの年間運行本数	—	便	目標	16,113	16,075	16,066
			実績	16,113	16,075	16,066
葛飾区都市交通連絡調整会議等の回数	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	14,560	14,533	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,375	13,363	
	補助金	千円	13,375	13,363	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,185	1,170
		人件費	千円	1,185	1,170
			人	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	143	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	120	143	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,680	14,676	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数（地域乗合いタクシーの利用者数）	
実績数値 (g)	人	62,879	64,544
単位あたり区単コスト (a/g)	円	232	225
単位あたりコスト (f/g)	円	233	227

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間建築物バリアフリー化 整備費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区人にやさしいまちづくり整備 助成金交付要綱、東京都福祉のまち づくり条例
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	個人、中小企業者、社会福祉法人、学校法人、医療法人及び公的な団体等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>東京都福祉のまちづくり条例による届出義務のない施設（200㎡以下の物販店、飲食店や小規模な改修を行う病院、診療所など）のバリアフリー整備について、整備改善に要する費用の1/2（限度額300万円）を助成する。</p> <p><助成対象範囲> 「東京都福祉のまちづくり条例施行規則」に規定する一般都市施設</p> <p><対象経費> 東京都福祉のまちづくり条例施行規則別表第3、第5、第7から第9及び第11の規定に適合する整備に要する経費。（例）敷地内通路の段差解消、出入口・廊下などのスロープや手すりの設置、障害</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1603	すべての人にとって使いやすいデザインやしぐみが随所に取り入れられるようにします
事務事業目的	高齢者や障害者を含むすべての人が、身近な地域で自ら買い物をしたり、食事に出かけることができるよう、生活に密着した物品販売業を営む店舗や飲食店などの不特定多数の者が利用する施設を安全かつ円滑に利用できるようにする。また、高齢者や障害者等の自立と社会参加を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助成件数	区の助成を受けてバリアフリー整備した施設数	件	目標	2	2	2
			実績	1	0	0
助成件数累計	事業開始から現在までに区の助成を受けてバリアフリー整備した施設数	件	目標	16	13	13
			実績	11	11	11

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談件数	区の助成制度に関して相談のあった数	件	目標	15	15	15
			実績	7	7	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,580	780	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	780
		人件費	千円	1,580	780
		人	0.20	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,740	875	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		助成件数累計	
実績数値 (g)	件	11	11
単位あたり区単コスト (a/g)	円	143,636	70,909
単位あたりコスト (f/g)	円	158,182	79,545

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大学誘致推進事業	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	政策企画課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	—
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	東京理科大学		
裁量区分	なし（基本協定）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【基本計画の位置付け】 「大学の誘致構想」は、平成18年度から平成27年度の計画期間に大きく育てるプロジェクトの一つとして「元気満10（てん）プロジェクト」の「リーディングプロジェクト」に位置づけた。</p> <p>【事業概要】 平成21年3月26日に区と学校法人東京理科大学との間で基本協定及び土地譲渡契約を締結し、平成25年4月に葛飾キャンパスが開設した。今後は、区と大学相互の人的・知的・物的資源の交流を図り、街づくり、産業、生涯学習、健康、福祉などの分野において、相互の発展に努める。 また、現在、各所管において、協定に基づき、区と大学との連携事業を実施しているが、各種事業について体系化し、推進していく。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	大学施設の開放、区との事業連携など地域貢献を行うことにより、大学を核とした賑わいのある街づくりを進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
地域特性や地域の実情が活かされた街づくりが進められていると感じる区民（金町・新宿）の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	32.6	41.3	40.3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
連携事業数	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	645,107	0
	一般財源 (a)	千円	323,722	376,770
支出	直接事業費 (b)	千円	951,449	374,820
	報償費	千円	354	0
	通信運搬費	千円	10	0
	補助金	千円	301,394	370,050
	消耗品費	千円	36	0
	工事請負費	千円	2,151	0
	委託料	千円	2,398	0
	負担金	千円	645,106	4,770
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	17,380	1,950
	人件費	千円	17,380	1,950
		人	2.20	0.25
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	1,760	238
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	1,760	238	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	970,589	377,008

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数	
実績数値 (g)	件	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	323,722,000	376,770,000
単位あたりコスト (f/g)	円	970,589,000	377,007,500